

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月25日

【会計年度（又は事業年度）】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【発行者の名称】 韓国産業銀行
(The Korea Development Bank)

【代表者の役職氏名】 資金部 IR・アジア調達チーム長
金 裕性 (Yoo Seung Kim)

【事務連絡者氏名】 韓国産業銀行 東京支店長
李 廷権 (Jeong Kwon Lee)

【住所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー36階

【電話番号】 (03)3214-4541

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注(1)本書中、別段の記載がなければ、「ウォン」と表示された金額はすべて大韓民国ウォンを意味し、また、「米ドル」と表示された金額はすべてアメリカ合衆国ドルをそれぞれ意味する。2017年12月29日にソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドの発表した平均為替相場は100円につき949.11ウォン、1米ドルにつき112.88円および1米ドルにつき1,071.40ウォンであった。
- (2)韓国産業銀行(以下「当行」という。)および大韓民国(以下「韓国」という。)の会計年度は暦年である。
- (3)本書中の表で計数が四捨五入されている場合、これらの表中の合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
第40回韓国産業銀行円貨債券 (2012)(1)	2012年6月	37億円	37億円	-	なし
第43回韓国産業銀行円貨債券 (2013)(2)	2013年6月	65億円	-	65億円	なし
第45回韓国産業銀行円貨債券 (2014)	2014年1月	150億円	-	150億円	なし
第47回韓国産業銀行円貨債券 (2014)(3)	2014年10月	248億円	248億円	-	なし
第6回韓国政策金融公社円貨 債券(2014)(4)(5)	2014年5月	70億円	70億円	-	なし

注(1)2017年6月20日の満期に全額償還された。

(2)2018年6月7日の満期に全額償還された。

(3)2017年10月24日の満期に全額償還された。

(4)韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）の当行への合併により、2014年12月31日付で当行が承継した。

(5)2017年5月2日の満期に全額償還された。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名
韓国産業銀行2017年6月21日 満期ブラジル・リアル建債券 (円貨売買型)(1)	2012年6月	45,500,000 ブラジル リアル	45,500,000 ブラジル リアル	-	なし
韓国産業銀行2017年9月26日 満期豪ドル建債券(2)	2013年9月	47,500,000 豪ドル	47,500,000 豪ドル	-	なし
韓国産業銀行2017年9月26日 満期メキシコ・ペソ建債券(2)	2013年9月	144,000,000 メキシコペソ	144,000,000 メキシコペソ	-	なし
韓国産業銀行2017年9月26日 満期南アフリカ・ランド建債券 (2)	2013年9月	822,000,000 南アフリカ ランド	822,000,000 南アフリカ ランド	-	なし

注(1)2017年6月21日の満期に全額償還された。

(2)2017年9月26日の満期に全額償還された。

本会計年度中において、上記記載の各債券の所有者の権利に重要な影響を与える事実の発生はなかった。
当行は2018年1月1日以降、日本において募集および売出しを行っていない。

第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1)【設立】

設立の根拠、年月日および沿革

当行は韓国産業銀行法（その後の改正を含む。以下「産銀法」という。）に基づき1954年4月1日に政府系金融機関として設立された。当行は、企業金融業務、投資銀行業務、国際銀行業務、企業再編およびコンサルティング業務等の多数の重要な銀行業務に携わっている。本店所在地は韓国ソウル特別市永登浦区銀行路14である。

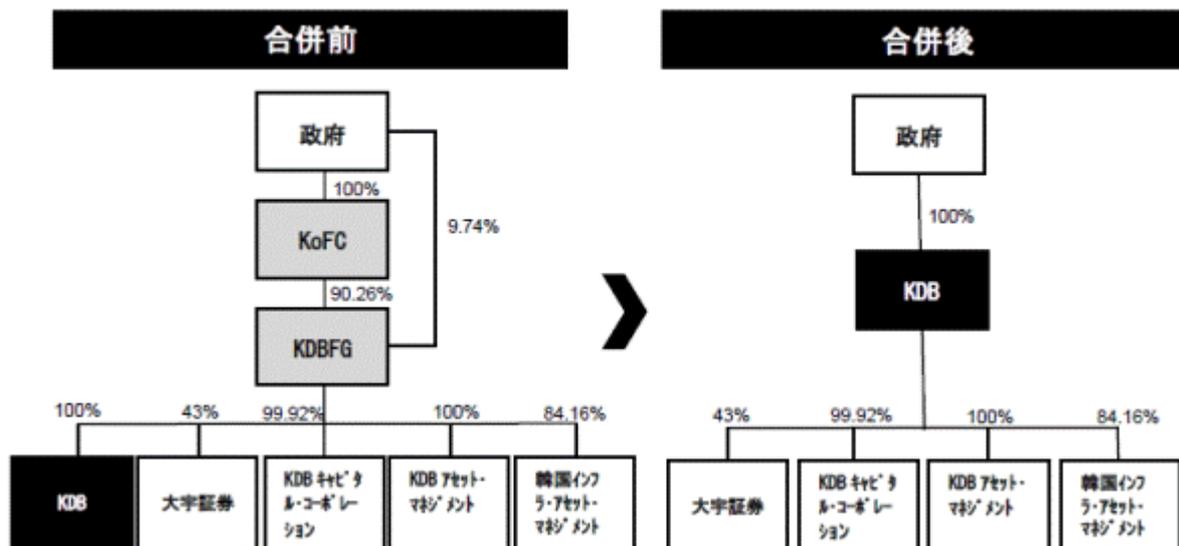
2009年10月28日、当行は、2009年9月8日に開催されたスピノフ案に関する理事会決議および2009年9月23日にスピノフの承認のために開催された臨時株主総会の決議に従って、公的融資部門と金融子会社事業支援部門をそれぞれKoFCおよびKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）に分割した。かかる新たな2法人の新株が発行され、スピノフの日付で按分比例により当行の株主に配分され、当行は残りの業務を継続していた。当行および新法人は、スピノフ前に存在していたすべての負債について連帯責任を負うこととなっていた。

2009年11月24日、当行の単独株主であった韓国政府（以下「政府」という。）は、当行株式をKDBFG株式と、当行株式1株当たりKDBFG株式0.163608株の比率で交換した。株式交換の完了直後、当行はKDBFGの完全所有子会社となった。

世界経済が依然として不透明であり、2008年下半年以降の国際金融危機の韓国経済に対する影響が長引いており、また、複数の国有の銀行および金融機関の金融政策上の役割が一部重複していることに鑑みて、政府は、2013年4月に、国有の銀行および金融機関の金融政策上の役割の再編（政府による当行の民営化計画を含む。）を検討するための作業部会（以下「作業部会」という。）を組織した。かかる国有法人の監督に責任を負う様々な政府機関の代表者および学識者からなる作業部会は、非公開会議を複数回開催し、政策金融上の役割に関して様々な再編の可能性を検討し、その結果を金融委員会（以下「FSC」という。）に報告した。2013年8月、FSCは、作業部会の所見に基づき、国有の政策銀行および金融機関の重複する役割を合理化し、また、新興企業および中小企業、新成長産業ならびに海外プロジェクトに対するそれらの政策金融上の役割を強化するために、国有の政策銀行および金融機関を再編する政府の計画を発表した。当該計画では、とりわけ、(i)KoFCおよびKDBFGの当行への統合ならびにKoFCの約2兆ウォンの海外資産の韓国輸出入銀行（以下「KEXIM」という。）への譲渡、(ii)KDBキャピタル・コーポレーション（産銀キャピタル(株)）およびKDBアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（産銀アセット・マネジメント(株)）を含む政策金融上の役割を有さない当行の子会社の売却、ならびに(iii)当行のリテールバンキング業務の段階的な縮小が求められていた。

2014年5月、国会は、FSCが発表した計画を概ね反映して、当行の民営化を中止し、急速に変化を続ける国内外の経済情勢に体系的でよりよい対応が可能となるように国有の銀行および金融機関の金融政策上の役割を合理化するよう、産銀法の改正（以下、かかる改正により改正された産銀法を特に「改正産銀法」ということがある。）を可決した。2014年5月に改正された改正産銀法に従って、公的政策金融上の役割が統合かつ強化され、KDBFGおよびKoFC（子会社を含む。）は、公的政策金融における当行の豊富な経験および専門知識を活用するために、2014年12月31日付で当行に合併した。また、当行は、韓国企業に対する公的政策金融支援の提供（2009年に制定された金融産業構造改善法に基づき設置された金融市場安定化基金の管理および運用を含む。）というKoFCの役割を引き継いだ。KoFCの約2兆ウォンの海外資産はKEXIMに譲渡された。政府は2014年12月31日に、KoFCおよびKDBFGに対する持分すべてを当行に譲渡し、代わりに当行の新株3,036,079,768株（額面総額15,180.4十億ウォン）を受領した。新たな統合後の当行は、30,000十億ウォンを上限とする授權資本を有しており、当行の払込資本金は15,180.4十億ウォンであった。本書の日付現在、政府が当行の資本の100%を保有している。

改正産銀法に基づき実施された合併の前後における当行の所有構造を下图に示す。当行の所有構造は、2009年10月のスピ
 オフおよび再編以前の当初の所有構造に戻った。



政府は当行の民営化計画を中止しているが、政策金融上の役割を有さない当行の子会社を、市場の状況に応じて民営化する意図を表明している。

KDBアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドは、2016年4月7日付で未来アセット・コンソーシアムに売却された。

改正産銀法では、とりわけ、以下が規定されている。

- ・政府は、当行の民営化計画を取り下げた。
- ・新たに統合された当行を通じて公的政策金融上の役割が強化された。
- ・当行は、合併完了時に、KDBFGおよびKoFCの財産、権利および義務を包括的に承継した。
- ・KDBFGが発行した債券およびKoFCが発行した政策銀行債券は、当行が発行した産業金融債券とみなされるべきこと。
- ・韓国政策金融公社法およびその他の法令に従ってKoFCが従事していた事業は、当行が継続して実施すること。
- ・改正産銀法の施行前のKoFCおよび当行の（発行時の当初年限が1年以上の）外貨建て債務の元利金の返済は、国会による承認を条件として、当行に対する政府の資本持分の最初の売却時点において政府により保証されるべきこと。

目的

産銀法の第1条に規定されているように、当行は国民経済の発展を促進する為の資金等を供給することを主たる目的とする。

当行は、設立以来、韓国の経済成長・開発プロジェクトのための長期資金供給においてリーディングバンクとしての役割を果たしている。

当行は、各経済発展の段階とその時の状況によって重点支援対象となる重要産業の範囲を修正・拡大してきており、経済開発の初期段階であった1950年代には肥料・セメント・板硝子などの基幹産業、1960年代から1980年代初期の経済開発5ヵ年計画の時期には重化学工業、1980年代末からは先端技術・情報産業やインフラストラクチャー関連事業、そして競争力向上のための海外投融資事業に重点を置き支援してきた。最近では、アジア通貨危機以降、伝統産業および新興産業の双方の企業に対して融資・投資を行うことで金融および産業構造改革への支援を強化している。さらに、中小企業および地方の企業に対する貸付を増加させ、韓国全土におけるバランスのとれた経済発展に寄与している。

法的地位および特権

現在、当行の資本金全額は政府が直接的に出資しており、それにより当行は政策銀行としての準ソブリンの地位を有している。当行の業務に関する条項に関しては、当行は、政府の承認を受けかつ産銀法に規定された銀行業務の一定部門において営業することができる。産銀法に規定された業務に付随するその他の業務を遂行するためには、当行がFSCの承認を受けることが必要となる。

さらに、産銀法に従って、当行は当期純利益の40%以上を利益準備金に繰入れなければならない。利益準備金は、払込資本金に振替えることができ、繰越欠損金の補填に充当することもできる。会計年度ごとの繰越欠損金の補填に関しては、当行は産銀法に従って、繰越欠損金を利益準備金から補填する。利益準備金が欠損金に達しない場合には政府がこれを補わなければならない。産銀法の条項に従って政府が当行の支払能力の維持に責任を有しているため、当行には、実質的に倒産の虞はない。

アジア通貨危機以降、FSCが自己資本比率および経営の健全性の点で当行を監督・規制している。不良債権の大半を処分し、資本基盤強化のために政府が資本注入を行ったことは、引続き当行の財務構造全般の支えとなっている。

KDBFGとKoFCの当行への統合を通じて、急速に変化しつつある国内および国際経済情勢に体系的に対応するために政府系銀行および金融機関の間の金融政策上の役割を合理化する目的で、2014年5月、産銀法が政府および国会により改正された。同法は2014年12月31日付で施行された。改正産銀法は、とりわけ、当行の民営化に関する政府の計画を中止し、新たに統合された事業体を通じて公共政策融資を確固たるものへと強化することを規定している。

当行の損失を補填する政府の義務については、改正産銀法における内容の変更はなく、同法第32条において、「当行の年次の純損失は、各年度において準備金によって補填され、準備金が不足している場合には欠損額は政府が補填する。」と規定されている。

政府保証についても、暫定措置として改正産銀法附則第8条において、「政府は、国会の承認を事前取得した上で、政府による当行の持分の最初の売却時点で、本法の施行前に当行およびKoFCに発生した外貨建債務の元利金の返済を保証する（本規定は、発行または発生時の期限が1年以上の債券および債務にのみ適用される。）。」と再規定されている。

日本との関係

当行は、1969年に東京駐在員事務所を設置し、1991年以降は東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。東京支店は、日本国東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー36階に置かれている。

日本における資金調達および販売経路を強化するために、大阪駐在員事務所が2013年1月に業務を開始した。しかしながら、非効率な業務のため、大阪駐在員事務所は2015年5月に閉鎖された。

(2)【資本構成】

資本構成

2017年12月31日現在の当行の資本構成は次の表の通りである。

(単位：十億ウォン)

2017年12月31日

長期債務 ⁽¹⁾⁽²⁾	
借入金	9,263.1
産業金融債	116,737.6
長期債務合計	126,000.7
資本	
資本金	17,938.1
資本剰余金	2,498.0
利益剰余金	1,743.3
その他の包括利益累計額	436.7
資本合計	22,616.1
負債および資本合計	148,616.1

注(1)外貨借入金は、ソウル・マネー・ブローカレッジ・サービズ・リミテッドが発表した2017年12月29日現在のウォンの米ドルに対する為替相場の仲値である1米ドル=1,071.40ウォンのレートで、外貨からウォン貨に換算されている。

(2)2017年および2016年12月31日現在、当行は、顧客のために発行された保証残高による合計7,803.5十億ウォンおよび10,100.5十億ウォンの偶発債務をそれぞれ負っていた。

出資

現在、当行の払込資本金金額は政府が提供している。2017年12月31日現在、当行の授權資本金は30兆ウォンである。2000年12月29日、当行は、同年度の予想純損失を相殺するため959.8十億ウォンの減資を実施した。その結果生じた欠損金を補うため、2001年6月20日、政府は韓国電力公社（以下「KEPCO」という。）の普通株式を現物出資し、当行資本に対して3兆ウォンの増資を行った。政府は引続き当行の財政状態の強化に取組んでおり、2001年12月29日には、政府は当行に対して50十億ウォンの現金出資を行った。さらに、2003年8月13日には80十億ウォンの増資が行われた。政府によるかかる資本注入は、地方経済支援のための当行の既存の資金への追加として行われたもので、当該資金は、企業の農村部への業務拡大を促進し、地方都市に拠点を置く企業の研究開発を支援し、かかる企業の生産能力を増強し、他の経済的な取組みを支援することを意図している。2004年4月30日、政府は、KEPCOの株式（695十億ウォン）および韓国水資源公社の出資証書（305十億ウォン）の追加拠出により、当行の資本を1,000十億ウォン増額した。2008年12月18日、政府は、韓国道路公社の株式の拠出により、当行の資本を500十億ウォン増額した。2009年1月30日には、政府は現金の拠出により、当行の資本を900十億ウォン増額した。2010年、当行は、10十億ウォンの株式発行によって増資を行った。2013年12月、政府は当行の資本に10十億ウォンを拠出した。2014年2月には、政府は当行の資本に20十億ウォンの現金出資を行った。2014年12月、KDBFGおよびKoFCとの合併に関連して、当行の払込資本金は5,918.5十億ウォン増加した。社会資本プロジェクト、新たな成長の原動力となる産業、ハイテク産業および新たな再生可能エネルギー産業ならびに企業全般のための当行の資金を支援するため、2015年4月、7月および9月に、政府は当行の資本に対して、韓国土地住宅公社およびKEPCOの普通株式による2兆ウォンの現物出資、40十億ウォンの現金出資ならびに15十億ウォンの現金出資をそれぞれ行った。また、2016年7月、9月および11月に、政府は当行の資本に対してそれぞれ50十億ウォン、247.7十億ウォンおよび10十億ウォンの現金出資を行った。政府は当行の資本に対して、2017年5月に仁川港湾公社および麗水光陽港湾公社の普通株式による250十億ウォンの現物出資を、2017年9月に80十億ウォンの現金出資を、ならびに2017年12月に65十億ウォンの現金出資を行った。かかる出資、減資および合併を考慮に入れた2017年12月31日現在の当行の払込資本金は合計17,938.1十億ウォンであった。

利益準備金

産銀法の規定に基づき、当行は会計年度ごとに純利益の40%以上を利益準備金へ繰入れることになっている。利益準備金は、払込資本金に振替えることができ、また、繰越欠損金の補填に充当することもできる。2016年に係る純損失の補填のために準備金を使用したため、2017年12月31日現在の当行の利益準備金はゼロであった。

(3)【組織】**組織と機能**

2017年12月31日現在、当行の役員は、会長兼最高経営責任者1名、専務理事兼最高執行責任者1名、監事1名および理事13名（うち9名は執行副頭取および4名は社外理事であった。）で構成されていた。理事会（会長兼最高経営責任者、専務理事兼最高執行責任者、監事および理事4名からなる。）は、理事の過半数の出席をもって定足数とし、理事会決議は出席した理事の過半数の賛成票により採決される。

2017年12月31日現在、当行は77カ所の韓国内の支店、9カ所の海外支店、5カ所の海外現地法人および8カ所の海外駐在員事務所を有している。

当行の77カ所の国内支店は都市部および地方都市に所在している。海外支店は、東京、上海、シンガポール、ニューヨーク、ロンドン、北京、広州、瀋陽および青島の9カ所にあり、海外現地法人は香港、ダブリン（アイルランド）、ブダペスト（ハンガリー）、サンパウロ（ブラジル）およびタシケント（ウズベキスタン）の5カ所に所在する。海外駐在員事務所は、フランクフルト、ホーチミンシティ、アブダビ、ヤンゴン、モスクワ、バンコク、マニラおよびシドニーの8カ所に所在する。当行の内外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所は、各種銀行業務およびマーチャントバンク業務を営んでいる。

当行の従業員数は2017年12月31日現在、3,418人であり、うち1,922人がソウル本社に勤務している。

役員の内免

当行の会長は、FSC委員長の推薦を受けて韓国の大統領が任免する。執行副頭取および理事は、当行の会長の推薦を受けてFSC委員長が任免する。監事はFSCが任免する。会長、執行副頭取、理事および監事の任期はいずれも3年である。

役員

2017年12月31日現在、当行の理事会のメンバーおよび監事は次のとおりであった。

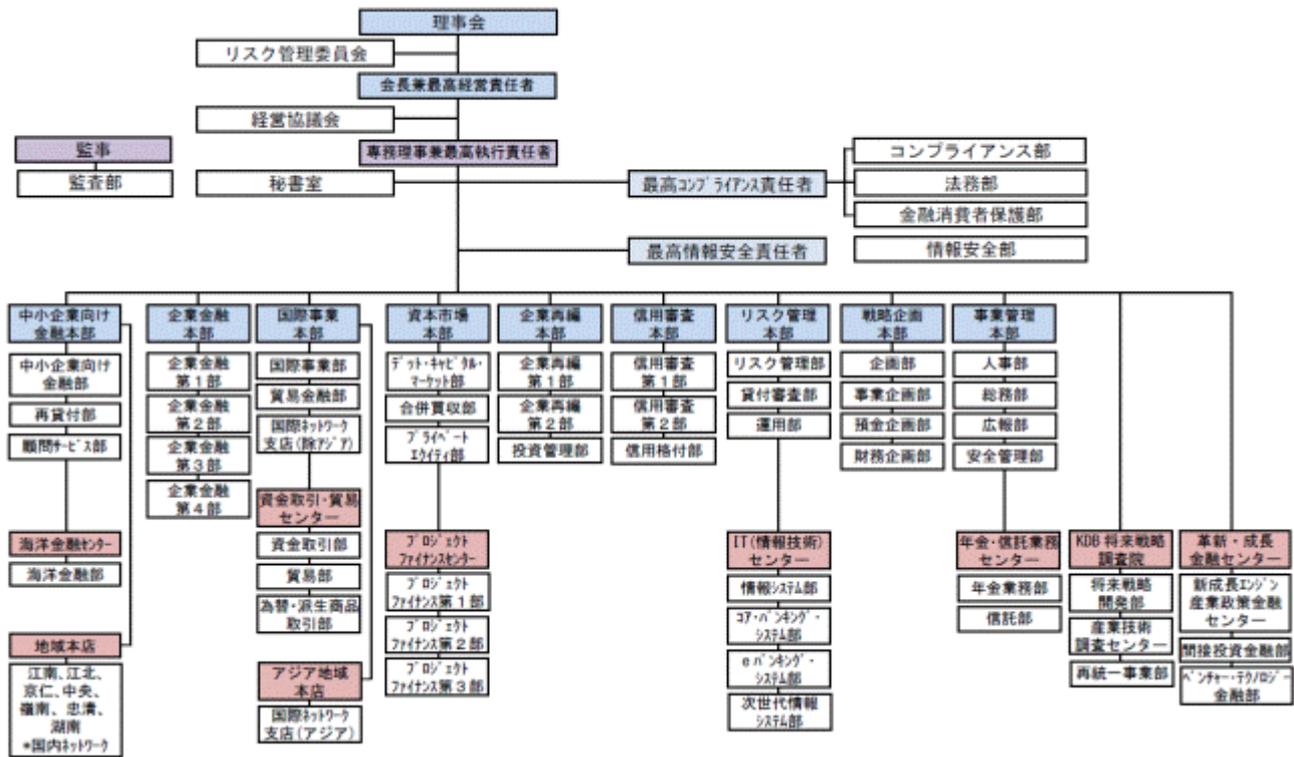
理事会	
会長兼最高経営責任者	李 東杰 (Dong Gull Lee)
専務理事兼最高執行責任者	李 大賢 (Dai Hyun Lee)
執行副頭取	金 建烈 (Keon Yeol Kim) 曹 昇鉉 (Seung Hyun Cho) 成 周永 (Joo Yung Sung) 林 海鎮 (Hae Jin Lim) ⁽¹⁾ 白 仁均 (In Gyun Baek) 全 永三 (Young Sam Jun) 鄭 用錫 (Young Suk Joung) ⁽¹⁾ 林 孟鎬 (Maeng Ho Lim) 金 載益 (Jae Ik Kim)
社外理事	申 熙澤 (Hi Taek Shin) 鄭 慧永 (Hay Young Chung) 成 鍾燮 (Jong Sub Sung) ⁽²⁾ 梁 彩烈 (Chae Yeol Yang)
監事	
監事	申 炯澈 (Hyung Chul Shin) ⁽³⁾

注(1)2018年1月5日付で辞任した。

(2)2018年3月1日付で辞任し、2018年3月29日付で崔方吉 (Bhang Gil Choi)氏が社外理事に任命された。

(3)2018年2月25日付で辞任し、2018年2月26日付で徐哲煥 (Cheol Hwan Seo)氏が監事に任命された。

組織図 (2017年12月31日現在)



(4)【業務の概況】

産銀法および同法施行令が当行のあらゆる活動の根拠となっている。

当行は重要産業に対する設備および運転資金の貸付、もしくは同産業に必要な高度技術開発のための資金の貸付、同産業の資金調達のための債務保証または債務引受、重要産業事業資金の調達のために発行する社債と公共団体が発行する債券の応募・引受および投資や保証、重要産業を営む法人の株式の引受、投資業務を行う。

そして、こうした業務を円滑に営むために必要な資金の調達、外国為替業務および政府・公共団体・金融機関またはその他の事業体から委託を受けて行う特定事業に対する経済的・技術的妥当性の検討の計画・調査・分析・評価・指導・諮問などの役務の提供を行う。

貸付

当行は、重要産業プロジェクトを行う韓国の民間企業向けを中心とする設備資金および運転資金の貸付を行っている。かかる貸付は、一般にプロジェクト総費用の80%以下を賄うが、100%を賄うこともある。設備資金貸付には、高度技術開発および設備機器の取得、改良または修繕のための重要産業に対する貸付が含まれる。すべての設備資金貸付は1年超を年限とする。当行は、設備資金貸付先または保証の提供先である主体、政府または当行が全部または一部所有する企業およびハイテク事業を行う中小企業に対して運転資金貸付を行うことができる。

貸付資金が目的に従って使用されるよう、資金の供給は分割して行われる。当行は資金供給先、投資先のプロジェクトまたは企業をモニターをするよう産銀法に規定されており、また、産銀法により経営支援の必要のある貸付先に対して当行の従業員を配属する権限を与えられている。

当行が貸付を承認する際に考慮する主たる要素は、プロジェクトにより韓国の得る経済的利益、プロジェクトの政府の産業政策における優先度合、プロジェクトの実現可能性、貸付およびプロジェクトの収益性、ならびに貸付先の経営の質である。

当行は、15%（延滞利息の最大値）までの貸付金利を賦課できるが、一般に、中小企業に対しては金利引下げを行っている。当行は毎月、プライム・レートを調整する。基準金利への上乗せスプレッドは、貸付の目的、年限および貸付先の信用格付により異なる。一定の貸付には、市場金利を下回る金利が適用されている。一般に、設備資金貸付は5年ないし10年の当初年限を有し、10年超の年限の設備資金貸付が行われることもある。運転資金貸付は、通常、2年以内の期限である。

当行が会社などの企業向けに行う貸付は、一般に、大企業については貸付実行時において貸付金額の100%を超える価額の、中小企業については貸付金額までの価額の担保を取得する。担保物の内容は貸付先および貸付の種類によって異なり、貸付金によって購入する設備、プラント、不動産、市場性有価証券など多様である。当行は、年1回以上、担保価値の評価を行う。

2017年度の産業部門別新規貸付の実績は以下の通りである。

（単位：十億ウォン（%を除く。））

2017年12月31日
終了年度の構成比

	2017年	2016年	(%)
製造業	28,691.1	26,623.6	61.6
金融・保険業	4,801.8	3,162.6	10.3
運輸業	3,133.3	3,130.7	6.7
電気・ガス・水道業	1,107.3	912.0	2.4
その他 ⁽¹⁾	8,865.3	10,216.4	19.0
合計	46,598.8	44,045.3	100.0
前年度比増減率	5.8%	(8.4%)	

注(1)卸売・小売業、不動産業および賃貸業ならびに建設業が含まれる。

次の表は、設備資金および運転資金の産業部門別融資残高を示す。

(単位：十億ウォン(％を除く。))
2017年12月31日
現在の構成比

	2017年12月31日	2016年12月31日	(%)
製造業	55,204.0	55,234.7	49.5
金融・保険業	25,373.6	24,042.3	22.7
運輸業	7,075.5	7,130.1	6.3
行政	778.8	855.5	0.7
電気・ガス・水道業	3,409.8	3,498.2	3.1
その他 ⁽²⁾	19,694.7	22,612.4	17.7
合計	111,536.4	113,373.2	100.0
前年度比増減率	(1.6%)	2.9%	

注(1)上表には、関連会社に対する融資額が含まれる。

(2)卸売・小売業、不動産業および賃貸業ならびに建設業が含まれる。

保証

当行は、顧客に対して、その他の借入を援助し、重要産業プロジェクトの資金調達のための保証を行うことができる。当行は、ウォン建の社債、ウォン建ローンおよびその他ウォン建の債務ならびに国内外の韓国の金融機関および外国の金融機関からの外貨建ローンについて保証を行う。産銀法および当行の定款により、産業金融債債務および保証債務の総額には上限が設けられている。

当行の保証は、一般に、保証金額の100%を超える価額の担保を取得する。当行は、年1回以上、担保価値の評価を行う。担保物の内容は貸付先によって異なり、プラント、不動産、市場性有価証券など多様である。

当行の確認された引受および保証残高は以下の通りである。

	(単位：十億ウォン)	
	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
引受け	399.2	656.5
国内借入保証	1,055.5	812.8
国外借入保証	6,311.7	8,584.6
輸入者向け保証状	37.1	46.6
合計	7,803.5	10,100.5

投資

当行は、韓国の多様な民間企業および政府系企業に投資を行っており、政府からのその旨の指示がない限り会社の支配持分を保有することはない。当行の投資の売却は、一般に「授権に関する規則」に基づく内部承認により決定される。当行は、行内の客観性および収益性のために、売却の最適な規模および時期の決定には慎重な手段を講じている。また、以前行われたかかる売却の中には、政府の再編計画を満たすことを目的として行われたものもあった。政府は、市場の状況に応じて、以前の再編計画において取得した一定の民間企業（大宇造船海洋を含む。）に対する直接または間接の持分の売却を計画している。当該計画に従って、当行は、売却のための好機が得られれば、一定の民間企業に対する当行の株式持分を売却する予定である。2017年12月31日現在の当行の株式投資は、2016年12月31日現在の32,602.2十億ウォンから34,334.6十億ウォンに増加した。

その他の業務

当行は、貸付および保証の提供以外にも、経済産業研究、エンジニアリング調査の実施、事業分析および経営支援の提供ならびに信託サービスの提供等の広範な産業振興活動に携わっている。

資金源

当行は、資本金および準備金のほか、主として、政府借入、国内外の資本市場での債券発行、国際金融機関または外国銀行からの借入および預金によって資金を調達している。

当行の資金調達はすべて無担保で行われている。

政府借入金

当行は、政府の一般目的基金および特定目的基金から借入を行っている。一般目的借入金は、一般にウォン建であり、固定利付で5年ないし20年の年限を有する。当行は、融資を行う特定のプロジェクトに関連して、主に観光推進基金、エネルギー使用の合理化基金および中小企業振興基金から特定目的借入を行う。政府は、各特定目的借入の金利および年限を、当該特定プロジェクトのために当行が行う融資の条件に連動させる。

国内外の資本市場

当行は、国内外において産業金融債を発行しており、その一部は政府の直接保証付である。国内で発行する産業金融債は一般に固定利付で年限が1年から10年である。

産銀法の規定により、当行の産業金融債の発行残高総額（政府が直接保証し、購入した産業金融債を除く。）と当行のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシートの保証債務残高総額（法令により除外されるものを除く。）との合計は、当行の払込済資本金と利益準備金との合計額の30倍を超えてはならない。2017年12月31日現在の当行の産業金融債の発行残高総額および保証債務残高総額（2017年12月31日にはまだ借入が行われていなかった貸付に関連する保証債務を含む。）は131,449.8十億ウォンであった。これは、当行の授権額である577,398.0十億ウォンの22.8%に相当する。

外貨建借入

当行は、外国金融機関（主に商業銀行団）から外貨建の借款を行っており、それに関連して金利および通貨スワップ取引を行うこともある。当該借入の年限は一般に1年ないし5年である。2017年12月31日現在の当行の外貨建借入残高は、11.1十億米ドルであった。

2017年12月31日現在の当行の長短期外貨建借入金は、2016年12月31日の13,269.8十億ウォンから11,875.7十億ウォンに減少した。

預金

当行は、一般から要求払預金および定期・貯蓄預金を受け入れている。定期・貯蓄預金は通常満期が3年未満であり、固定利付である。2017年12月31日現在の当行の要求払預金残高は1,869.3十億ウォンであり、定期・貯蓄預金残高は27,290.3十億ウォンであった。

日本との関係

当行は、日本の資本市場で債券発行等により資金を調達している。

(5)【経理の状況】

当行は年度ごとに財務書類を作成の上、監事の意見書を添付してFSCに提出するよう産銀法に規定されており、FSCは財務書類に基づき当行に対して監督権限を持つ。当行の監事は当行の財務を検査し、財務書類および報告書を監査する責任を負う。

また、1998年度からは韓国政府とIMFとの協約により韓国の大手銀行は国際的に認められた会計監査法人から監査を受けることになっており、当行は、2016年度および2017年度の財務書類について三徳会計法人（Nexia Samduk）から監査を受けている。

下記は、2016年12月31日および2017年12月31日に終了した2年間についての当行および子会社の連結財務書類ならびに当行の財務書類の和文訳である。なお、参考のために、連結財務書類および非連結財務書類のそれぞれについて、三徳会計法人が発行した監査報告書の和文訳も以下に記載する。

1. 連結財務書類

独立監査人の監査報告書

韓国産業銀行
理事会および株主 御中

私どもは、韓国産業銀行（以下「当行」という。）およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）の、2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日終了年度の連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の説明情報の要約からなる注記により構成される添付の連結財務書類を監査しました。

連結財務書類に対する経営者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に準拠した本連結財務書類の作成および適正な表示ならびに不正または誤謬による重大な虚偽の記載がない連結財務書類の作成を可能とするために必要であると経営者が判断する内部統制に責任を負います。

監査人の責任

私どもの責任は、同連結財務書類に対して、私どもの監査に基づいて意見を表明することにあります。私どもは、韓国の監査基準に準拠してこの監査を行いました。かかる基準は、私どもが倫理規定を遵守し、連結財務書類における重大な虚偽の有無について合理的な保証を得るために、監査を計画、実施することを要求しています。

監査には、連結財務書類上の金額と開示内容に関する監査証拠を得るための手続きを実施することが含まれています。選択した手続きは、不正または誤謬による連結財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価を含む私どもの判断によります。かかるリスクを評価する際、私どもは、事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続きを策定するために、事業体の連結財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を検討します。また、監査には、全体としての連結財務書類の表示に対する評価だけでなく、適用された会計方針の適切性と経営者による会計上の見積りの合理性に対する評価が含まれています。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えています。

意見

私どもは、連結財務書類が、韓国採択国際会計基準に従って、当グループの2017年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の財務実績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

その他の事項

私どもは、2016年12月31日終了年度にかかる連結財務書類の監査を行い、子会社である大宇造船海洋（以下「DSME」という。）の継続企業として存続する能力の検証およびDSMEの売上原価のカットオフの検証に関して、監査範囲の制約により、2017年3月30日付でかかる財務書類に対する限定付適正意見を表明しました。

三徳会計法人

韓国ソウル特別市

2018年3月28日

本監査報告書は、監査報告書の日付である2018年3月28日現在で有効です。監査報告書の日付から本報告書が読まれるまでの期間に発生する可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の連結財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、本監査報告書の読者は、上記監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映して訂正されなければならない可能性があることを理解しなければなりません。

韓国産業銀行および子会社
連結財政状態計算書
2017年および2016年12月31日現在

(単位：百万ウォン)

	注記	2017年 12月31日	2016年 12月31日
資産			
現金および預け金	4,40,49,50,53	8,235,486	9,171,203
売買目的金融資産	5,49,50,53	1,904,649	2,420,832
当期損益認識金融資産	6,49,50,53	120,019	341,303
売却可能金融資産	7,40,49,50,53	39,593,926	43,810,626
満期保有金融資産	8,49,50,53	6,040,641	5,446,948
貸出債権	9,42,49,50,53	143,224,116	144,516,214
金融派生商品資産	10,49,50,51,53	6,382,579	6,461,126
関連会社投資	11,52	28,054,557	27,511,908
有形固定資産（純額）	12,52	6,026,911	6,577,983
投資不動産（純額）	13,52	412,586	419,919
無形固定資産（純額）	14,52	1,292,426	1,961,882
繰延税金資産	38	920,983	1,440,146
当期税金資産		74,516	79,664
その他の資産	15,49,50,53	21,264,039	21,952,746
売却目的資産	16	264,294	725,324
資産合計		263,811,728	272,837,824
負債			
当期損益認識金融負債	17,49,50,53	1,626,185	1,893,077
預金	18,49,50,53	34,300,089	39,398,070
借入金	19,49,50,53	28,692,715	31,203,363
債券	20,49,50,53	120,228,005	121,890,112
金融派生商品負債	10,49,50,51,53	5,823,991	6,782,554
保険契約準備金	21	15,586,838	14,433,980
確定給付負債	22	403,092	420,597
引当金	23	1,687,266	1,585,652
繰延税金負債	38	3,512,909	3,611,809
当期税金負債		369,572	39,756
その他の負債	24,49,50,53	17,991,308	20,444,294
売却目的負債	16	18,954	115,090
負債合計		230,240,924	241,818,354
資本			
資本金	25	17,938,099	17,543,099
資本剰余金	25	1,058,374	1,236,666
資本調整	25	324,596	215,236
その他の包括利益累計額	25	694,547	582,540
利益剰余金	25	9,827,095	9,333,683
(規制上の貸倒引当金：2017年12月31日および2016年12月31日現在、それぞれ1,347,622百万ウォンおよび1,419,756百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金強制積立(戻入)金額：2017年12月31日および2016年12月31日現在、それぞれ58,231百万ウォンおよび(-)72,134百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金積立(戻入)予定金額：2017年12月31日および2016年12月31日現在、それぞれ58,231百万ウォンおよび(-)72,134百万ウォン)			
当行の株主に帰属する資本合計		29,842,711	28,911,224
非支配持分		3,728,093	2,108,246
資本合計		33,570,804	31,019,470

負債および資本合計	263,811,728	272,837,824
-----------	-------------	-------------

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

韓国産業銀行および子会社
連結包括利益計算書

2017年および2016年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン。1株当たり利益を除く。)

	注記	2017年	2016年
継続事業：			
受取利息	26	5,753,821	5,777,667
支払利息	26	(3,499,555)	(3,733,991)
純利息収益	52	2,254,266	2,043,676
純手数料収益	27	478,674	515,460
受取配当金	28	260,147	238,091
売買目的金融資産による純損失	29	(27,311)	(29,832)
当期損益認識金融商品による純利益	30	73,452	74,753
売却可能金融資産による純利益(損失)	31	(155,078)	357,150
満期保有金融資産による純利益	32	193	94
金融派生商品による純利益	33	1,058,089	62,828
為替取引による純損失	34	(754,779)	(171,793)
その他営業利益(費用)(純額)	35	346,879	(1,634,500)
非利息収益(純額)		1,280,266	(587,749)
貸倒引当金繰入	9	976,961	2,684,406
一般管理費	36,52	1,790,269	1,925,843
営業利益(損失)	52	767,302	(3,154,322)
関連会社投資利益	11	273,350	2,698,359
その他営業外収益	37	1,749,961	224,388
その他営業外費用	37	(1,244,920)	(1,006,430)
営業外利益(純額)		778,391	1,916,317
税引前利益(損失)		1,545,693	(1,238,005)
法人税費用	38	982,321	1,118,404
継続事業による当期純利益(損失)		563,372	(2,356,409)
非継続事業：			
非継続事業による当期純利益	16	-	294,764
当期純利益(損失)	25	563,372	(2,061,645)
(規制上の貸倒引当金調整後当期純利益(損失)：2017年および2016年12月31日終了年度：それぞれ505,141百万ウォンおよび(-)1,989,511百万ウォン)			
当期中のその他の包括利益(損失)(税引後)	25		
後に損益に振り替えられるかまたはその可能性のある項目：			
売却可能金融資産評価益(損)(純額)		113,596	(399,932)
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分		207,928	(62,771)
海外事業の為替換算差額		(289,413)	75,111
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益(損)		7,737	4,897
その他		(88,713)	(139,424)
		(48,865)	(522,119)

後に損益に振り替えられない項目：

確定給付負債の再測定	12,257	44,942
	(36,608)	(477,177)
当期包括利益（損失）合計	526,764	(2,538,822)

利益（損失）の帰属先：

25

親会社株主	493,412	(12,478)
非支配持分	69,960	(2,049,167)
当期純利益（損失）	563,372	(2,061,645)

包括損益（損失）合計の帰属先：

親会社株主	605,419	(301,940)
非支配持分	(78,655)	(2,236,882)
当期包括利益（損失）合計	526,764	(2,538,822)

1株当たり利益（損失）：

39

基本的小よび希薄化後 1株当たり利益（損失）
（ウォン）

139 (4)

1株当たり利益（損失） - 継続事業：

39

基本的小よび希薄化後 1株当たり利益（損失）
（ウォン）

139 (119)

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

韓国産業銀行および子会社
連結持分変動計算書

2017年および2016年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	親会社株主帰属分							
	資本金	資本剰余金	資本調整	その他の包括利益累計額	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
2016年1月1日現在	17,235,399	1,579,236	225,537	872,002	9,346,161	29,258,335	4,855,429	34,113,764
当期純損失	-	-	-	-	(12,478)	(12,478)	(2,049,167)	(2,061,645)
売却可能金融資産評価損	-	-	-	(297,334)	-	(297,334)	(102,598)	(399,932)
関連会社のその他の包括損失に対する持分	-	-	-	(65,578)	-	(65,578)	2,807	(62,771)
海外事業の為替換算差額	-	-	-	46,308	-	46,308	28,803	75,111
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	-	4,897	-	4,897	-	4,897
確定給付負債の再測定	-	-	-	27,242	-	27,242	17,700	44,942
その他	-	-	-	(4,997)	-	(4,997)	(134,427)	(139,424)
当期包括損失合計	-	-	-	(289,462)	(12,478)	(301,940)	(2,236,882)	(2,538,822)
払込資本金の増加	307,700	(1,492)	-	-	-	306,208	-	306,208
支配権を維持している子会社に対する持分の取得 / 処分	-	(341,078)	(10,301)	-	-	(351,379)	(510,301)	(861,680)
所有者との取引	307,700	(342,570)	(10,301)	-	-	(45,171)	(510,301)	(555,472)
2016年12月31日現在	17,543,099	1,236,666	215,236	582,540	9,333,683	28,911,224	2,108,246	31,019,470
2017年1月1日現在	17,543,099	1,236,666	215,236	582,540	9,333,683	28,911,224	2,108,246	31,019,470
当期純利益	-	-	-	-	493,412	493,412	69,960	563,372
売却可能金融資産評価益(損)	-	-	-	122,203	-	122,203	(8,607)	113,596
関連会社のその他の包括利益(損失)に対する持分	-	-	-	209,903	-	209,903	(1,975)	207,928
海外事業の為替換算差額	-	-	-	(232,218)	-	(232,218)	(57,195)	(289,413)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	-	7,737	-	7,737	-	7,737
確定給付負債の再測定	-	-	-	(437)	-	(437)	12,694	12,257
その他	-	-	-	4,819	-	4,819	(93,532)	(88,713)
当期包括利益(損失)合計	-	-	-	112,007	493,412	605,419	(78,655)	526,764
払込資本金の増加	395,000	(1,946)	-	-	-	393,054	-	393,054
支配権を維持している子会社に対する持分の取得 / 処分	-	(176,346)	109,360	-	-	(66,986)	1,698,502	1,631,516
所有者との取引	395,000	(178,292)	109,360	-	-	326,068	1,698,502	2,024,570
2017年12月31日現在	17,938,099	1,058,374	324,596	694,547	9,827,095	29,842,711	3,728,093	33,570,804

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

韓国産業銀行および子会社
連結キャッシュ・フロー計算書
2017年および2016年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	注記	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの当期純利益（損失）		563,372	(2,356,409)
調整項目：			
法人税費用	38	982,321	1,118,404
受取利息	26	(5,753,821)	(5,777,667)
支払利息	26	3,499,555	3,733,991
受取配当金	28	(260,147)	(238,091)
売買目的金融資産評価損	29	7,993	16,433
当期損益認識金融商品評価益	30	(79,375)	(68,137)
売却可能金融資産処分益	31	(67,852)	(655,766)
売却可能金融資産減損損失	31	222,930	298,616
満期保有金融資産処分益	32	(193)	(94)
金融派生商品評価損（益）	33	(178,417)	858,879
公正価値ヘッジ対象に係る純利益	33	(622,318)	(286,003)
為替換算損	34	815,036	30,371
関連会社投資の処分損（益）	35	128,018	(1,438,218)
関連会社投資減損損失	11	27,379	26,455
関連会社の利益に対する持分	11	(300,729)	(2,724,814)
貸倒引当金繰入	9	976,961	2,684,406
支払保証引当金繰入（戻入）	23	(10,312)	(43,437)
未実行貸出残高引当金繰入（戻入）	23	59,186	(45,714)
金融保証引当金繰入（戻入）	23	83,412	(82,202)
訴訟引当金繰入	23	355,894	204,764
原状回復債務の戻入	23	(615)	(770)
その他引当金繰入	23	14,034	170,176
その他の損失引当金繰入		262,635	1,251,365
確定給付費用	22	161,430	197,243
有形固定資産減価償却費	12	266,617	183,875
有形固定資産処分損（益）	37	(2,385)	7,899
有形固定資産減損損失	37	440,544	203,958
投資不動産減価償却費	13	6,301	5,728
投資不動産処分益	37	-	(309)
投資不動産減損損失	37	1,353	1,542
無形固定資産償却費	14	218,737	276,165
無形固定資産処分損（益）	37	(113)	668
無形固定資産減損損失	37	528,030	378,931
売却目的資産処分益	37	(19,252)	(7,413)
売却目的資産減損損失（戻入）	37	(3,047)	52,782
要求払株式資本にかかる損失（利益）	35	107,549	(105,450)
債券償還損（益）	35	(122)	590
		1,867,217	229,156
営業資産・負債の変動			
預け金		(476,022)	709,944
売買目的金融資産		934,917	(17,437)
当期損益認識金融資産		223,078	117,047
貸出債権		250,234	(5,231,885)
金融派生商品資産		(691,673)	(712,568)
その他の資産		752,505	1,258,509
当期損益認識金融負債		(189,213)	395,834
預金		(5,071,831)	(2,452,276)
保険契約準備金		1,152,859	1,603,975

確定給付負債		(111,891)	(213,904)
引当金		(309,555)	(60,122)
その他の負債		(3,258,427)	(2,146,369)
		(6,795,019)	(6,749,252)
法人税支払		(59,432)	(86,385)
受取利息		5,627,812	6,307,349
支払利息		(3,699,746)	(4,047,123)
受取配当金		857,186	1,166,305
営業活動による正味キャッシュ・フロー		(1,638,610)	(5,536,359)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能金融資産の処分	7	21,741,259	41,851,143
売却可能金融資産の取得	7	(17,964,038)	(35,834,889)
満期保有金融資産の償還	8	76,906	58,598
満期保有金融資産の取得	8	(857,249)	(1,208,392)
有形固定資産の処分	12	32,188	246,238
有形固定資産の取得	12	(717,844)	(434,463)
投資不動産の処分	13	-	3,612
投資不動産の取得	13	(460)	-
無形固定資産の処分	14	9,527	20,068
無形固定資産の取得	14	(92,547)	(60,335)
売却目的資産および負債の処分		587,752	102,074
関連会社投資の処分	11	471,495	1,332,689
関連会社投資の取得	11	(1,449,906)	(606,957)
子会社変動による正味キャッシュ・フロー		705,109	2,522,964
投資活動による正味キャッシュ・フロー		2,542,192	7,992,350
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金手取金		38,897,054	32,279,910
借入金の返済		(40,508,902)	(31,796,127)
債券発行手取金		99,353,713	75,139,901
債券償還		(100,110,868)	(75,996,289)
払込資本金の増加		145,000	307,700
株式発行費用		(1,946)	(1,492)
財務活動による正味キャッシュ・フロー		(2,225,949)	(66,397)
現金および現金同等物に対する為替変動による影響		(616,256)	93,435
現金および現金同等物の純増(減)		(1,938,623)	2,483,029
期首現金および現金同等物		12,273,613	9,790,584
期末現金および現金同等物	47	10,334,990	12,273,613

添付の注記は、本連結財務書類の不可分の一部である。

韓国産業銀行および子会社

連結財務書類に対する注記

2017年および2016年12月31日現在

1. 報告主体

添付の連結財務書類は、韓国産業銀行（以下「KDB」または「当行」という。）およびその子会社（以下「当グループ」と総称する。）からなる。当行およびその子会社の一般情報は以下のとおりである。

(1) 支配会社

KDBは、産業の発展の促進および国民経済の推進を目指して、重要産業プロジェクトに対する融資を行い、管理するため、韓国産業銀行法に基づいて1954年4月1日に設立された。

当行は、韓国産業銀行法およびその他の適用法令に基づく銀行業務ならびに金融投資サービスおよび資本市場法に基づく信託業務に従事している。

従前に最終親会社であった韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）および従前に直接親会社であったKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）は、2009年10月28日に当行の複数の部門のスピンオフにより設立された。2014年12月31日付で、KoFCおよびKDBFGは当行に合併された。2017年12月31日現在、当行の資本金は17,938,099百万ウォンであり、発行済株式は3,587,619,768株である。当行株式はすべて韓国政府が所有している。

当行の本店所在地は、韓国ソウル特別市永登浦区汝矣島洞銀行路14であり、2017年12月31日現在のその業務ネットワークは次のとおりである。

	国内		海外			合計
	本店	支店	支店	子会社	駐在員事務所	
KDB	1	74	9	5	8	97

(2) 連結子会社

2017年および2016年12月31日現在の当グループの連結対象となる直接および間接所有子会社に対するその持分比率は以下のとおりである。

投資者	投資先企業	国	業種	会計年度末	2017年	2016年
					持分比率(%)	持分比率(%)
	子会社					
KDB	産銀亜州金融有限公司	香港	金融	12月	100.00	100.00
	産銀アイルランド・リミテッド	アイルランド	金融	12月	100.00	100.00
	産銀ウズベキスタン・リミテッド	ウズベキスタン	金融	12月	86.34	86.34
	KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	金融	12月	100.00	100.00
	バンコKDBブラジルS.A.	ブラジル	金融	12月	100.00	100.00
	KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	ファイナンス・リース	12月	99.92	99.92
	KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	資産運用	12月	84.16	84.16
	大宇造船海洋	韓国	製造	12月	56.01	79.04
	新韓重工業(*1)(*5)	韓国	製造	12月	89.22	-
	サムウ重工業(*1)(*5)	韓国	製造	12月	100.00	-
	大韓造船(*1)(*5)	韓国	製造	12月	70.04	-
	韓国インフラ構造基金	韓国	金融投資	12月	85.00	85.00
	韓国教育基金(*3)	韓国	金融投資	半期	50.00	50.00
	韓国BTL基金第1号(*3)	韓国	金融投資	半期	41.67	41.67
	韓国鉄道基金第1号(*3)	韓国	金融投資	半期	50.00	50.00
	元利金保証信託(*4)	韓国	金融投資	12月	-	-
	元金保証信託(*4)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KDBベンチャー・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	57.56	57.56
	KDBターンアラウンド・プライベート・エクイティ・ファンド(*6)	韓国	金融投資	12月	-	97.59
	KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	58.08	58.08
	コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	83.33	83.33
	産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号	韓国	金融投資	12月	99.84	99.84
	産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号(*5)	韓国	金融投資	12月	55.00	55.00
	KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号(*5)	韓国	金融投資	12月	73.33	73.33
	KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*5)	韓国	金融投資	12月	65.00	65.00
	KoFC-KBICフロンティア・チャンプ2010-5プライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	金融投資	12月	50.00	50.00
	KTB韓国・オーストラリア・グローバル・コオペレーション・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	95.00	95.00
	KDBC IPインベストメント・ファンド第2号(*5)	韓国	金融投資	12月	66.66	66.66
	KoFC-KDBCパイオニア・チャンプ2010-4ベンチャー・インベストメント・ファンド(*5)	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	NVESTOR2016 プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	金融投資	12月	80.00	-
	KDB-IAP OBOR プライベート・エクイティ・ファンド(*2)(*5)	韓国	金融投資	12月	44.69	-
	K-Five第五証券化専門会社およびその他7社(*7)	韓国	金融投資	12月	-	-

	KIAMCOロード・インベストメント・プライベート・ファンド・スペシャル・アセット・トラスト第2号および34受益証券	韓国	金融投資	12月	-	-
	孫会社					
KDBキャピタル・コーポレーション	ベトナム・インターナショナル・リーディング・カンパニー・リミテッド	ベトナム	金融投資	12月	81.65	81.65
	I-Cubeインベストメント・ファンド第1号(*5)(*8)	韓国	金融投資	12月	18.70	18.70
	KDBCバイオメディカル・ニュー・グロース・インベストメント・ファンド	韓国	金融投資	12月	60.00	60.00
	KDBCフード・インダストリー・インベストメント・ファンド第1号(*8)	韓国	金融投資	12月	50.00	50.00
	株式担保ローンMMT第3号(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	株式担保ローンMMT第4号	韓国	金融投資	12月	100.00	-
	ワラント付アパッチ・ゴルフ・ボンド・スペシャル・マネー・トラスト	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	インドシナ・バンク・プライベート・プレースメント・ボンド・スペシャル・マネー・トラスト第1号(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	キャップストーン・プロフェッショナル・インベスターズ・プライベート・プレースメント・リアル・エステート・インベストメント・トラスト第9号(*8)	韓国	金融投資	12月	50.00	-
	ハンファ投資証券MMT(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	教保証券MMT(*6)	韓国	金融投資	12月	-	100.00
	DB金融投資MMT	韓国	金融投資	12月	100.00	100.00
	信栄証券MMT	韓国	金融投資	12月	100.00	-
	KDBキャピタル第5証券化専門会社(*6)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KDBキャピタル第6証券化専門会社(*8)	韓国	金融投資	12月	-	-
	KDBキャピタル第8証券化専門会社(*8)	韓国	金融投資	12月	-	-
	DBキュリアス・プライベート・エクイティ・ファンドL.P.	韓国	金融投資	12月	98.74	98.74
大宇造船海洋	DWマンガリア重工業S.A.	ルーマニア	造船	12月	51.00	51.00
	DSECカンパニー・リミテッド(*6)	韓国	サービス、卸売り	12月	-	70.07
	Welliv.コーポレーション(*6)	韓国	サービス	12月	-	100.00
	DSME建設(*6)	韓国	土木建築	12月	-	99.21
	DSME山東	中国	船舶部品製造	12月	100.00	100.00
	新韓重工業(*1)(*5)	韓国	船舶部品製造	12月	-	89.22
	DeWindカンパニー(*10)	米国	風力発電	12月	100.00	100.00
	サムウ重工業(*1)(*5)	韓国	船舶部品製造	12月	-	100.00
	DKマリタイムS.A.	パナマ	造船	12月	100.00	100.00
	DSMEオマーンLLC	オマーン	不動産開発	12月	70.00	70.00
	DSMEファー・イーストLLC	ロシア	造船	12月	100.00	100.00
	BIDCカンパニー・リミテッド(*6)	韓国	保管、梱包、輸送	12月	-	51.04
	DeWindフリスコLLC(*10)	米国	風力発電	12月	-	100.00
	DeWindノヴァスLLC(*10)	米国	風力発電	12月	-	100.00
	リトル・プリングル1(*10)	米国	風力発電	12月	-	100.00
	リトル・プリングル2(*10)	米国	風力発電	12月	-	100.00
	PT. DSME ENR CEPU	インドネシア	鉱区投資	12月	85.00	85.00
	DSMEインフォメーション・コンサルティング・カンパニー・リミテッド	韓国	サービス	12月	100.00	-
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	KDB生命保険(*9)	韓国	金融	12月	85.05	85.05

産銀バ リユー・ブラ イベート・エ クイティ・ ファンド第6 号	大宇建設(*9)	韓国	建設	12月	51.34	51.34
KDBC IPイン ベストメン ト・ファンド 第2号	LEDIPカンパニー・リミテッド(*6)	韓国	サービス	12月	-	99.99
I-Cubeインベ ストメント・ ファンド第1 号	IP-Cubeパートナーズ・カンパニー・リ ミテッド	韓国	サービス	12月	100.00	100.00

- (*1)2017年12月31日に終了した年度の会社再編促進法に基づく行政手続の開始により、当行が当該投資先への支配力を有するため、当行は、大宇造船海洋の子会社であったかかる投資先を直接連結対象としている。
- (*2)かかる投資先に対する当グループの持分は50%未満であるが、当グループは同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、当グループは同投資先を支配している。
- (*3)かかる投資先は、当行から資金調達を受け、KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより運営されている。同投資先は、当行が保有する議決権の割合は50%未満であるが、当行が、変動リターンに晒されており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、連結対象に含まれている。
- (*4)かかる信託は、当行が、かかる事業体の財務および事業方針を支配するように同信託に対するパワーを有し、元金または元本のみ保持のための契約を通じて変動リターンに晒されているため、連結対象に含まれている。
- (*5)子会社を通じた間接所有分が含まれている。
- (*6)2017年12月31日現在、かかる投資先は清算により連結対象に含まれていない。
- (*7)かかる投資先は、投資者の事業のために設立されているか、または投資者が投資先の利益の大半を得る権利を有するもしくは投資者が投資先に関連するリスクの大半を保持するストラクチャード・エンティティである。同投資先は、投資者が同事業体の財務および事業方針を支配するように同投資先に対するパワーを有し、同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、これらのリターンに影響を及ぼすように同投資先に対してパワーを使用する能力を有しているため、連結対象に含まれている。
- (*8)かかる事業体は、投資者の持分比率は50%超ではないが、投資者が業務執行パートナーとして同事業体の財務および事業方針を支配するようにかかる投資先に対するパワーを有し、同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、これらのリターンに影響を及ぼすように同投資先に対してパワーを使用する能力を有しているため、連結対象としている。
- (*9)かかる孫会社の親会社は特別目的会社であり、連結財務書類において個別に開示されていない。
- (*10)2017年12月31日現在、DeWindカンパニーおよびその子会社は1年以内に売却されることが見込まれており、売却目的資産および負債に振り替えられている。

(3) 子会社の変更

2017年12月31日現在の連結財務書類に新たに含まれる子会社および連結財務書類から除外される子会社は以下のとおりである。

() 2017年12月31日現在の連結の範囲に新たに含まれた子会社

理由	子会社
アセット・バック・コマーシャル・ペーパー与信枠および購入コミットメント	K-Five第六証券化専門会社、U-BEST第四証券化専門会社、KDB未来成長ABC1第一株式会社
新設等	NVESTOR2016プライベート・エクイティ・ファンド、KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド

() 2017年12月31日現在の連結の範囲から除外された子会社

理由	子会社
清算	KDBターン・アラウンド・プライベート・エクイティ・ファンド
処分	マルチ・アセットKDB SHIPPING・ファンドHJ-1、マルチ・アセットKDB SHIPPING・ファンドSNP-1、マルチ・アセットKDB SHIPPING・ファンドSH-1
支配の喪失	KDBオーシャン・バリュアアップ・ファンド第7号、マルチ・アセットKDBオーシャン・バリュアアップ・ファンド第9号、マルチ・アセットKDBオーシャン・バリュアアップ・ファンド第9-1号

(4) 子会社の財務情報

2017年および2016年12月31日現在ならびに同日に終了した年度の連結財務書類に含まれる子会社の財務情報は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年					
	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合 計
産銀亜州金融有限公司	1,481,387	1,171,441	309,946	76,587	22,762	(16,026)
産銀アイルランド・リミテッド	399,436	320,670	78,766	21,616	7,606	(1,212)
産銀ウズベキスタン・リミテッド	745,374	677,237	68,137	90,386	60,790	(42,187)
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	873,868	793,699	80,169	46,576	6,096	6,917
バンクKDBブラジルS.A.	363,222	293,418	69,804	140,860	10,046	1,048
KDBキャピタル・コーポレーション	5,078,188	4,281,709	796,479	429,661	115,107	93,859
KDBインフラストラクチャー・インベ ストメント・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド	38,805	6,729	32,076	25,456	13,418	13,480
大宇造船海洋	11,446,753	8,456,091	2,990,662	11,101,818	621,492	527,133
新韓重工業	315,526	286,621	28,905	46,853	3,165	2,378
サムウ重工業	281,704	248,520	33,184	38,824	(3,361)	(3,457)
大韓造船	543,676	602,057	(58,381)	438,857	(6,352)	(6,352)
韓国インフラ構造基金	9,775	6	9,769	865	751	751
韓国教育基金	128,391	7	128,384	5,011	4,668	4,668
韓国BTL基金第1号	469,776	321	469,455	18,526	17,072	17,072
韓国鉄道基金第1号	309,417	12	309,405	13,879	13,040	13,040
元利金保証信託	252,947	246,337	6,610	16,434	(1,477)	(1,477)
元金保証信託	272,342	266,339	6,003	5,559	176	176
KDBベンチャー・エム・アンド・ エー・プライベート・エクイティ・ ファンド	120	7,910	(7,790)	-	-	-
KDBコンサス・バリュウ・プライベ ート・エクイティ・ファンド	17,331,649	17,089,983	241,666	4,515,023	49,595	(14,937)
コンポーネンツ・アンド・マテリア ルズ・エム・アンド・エー・プライ ベート・エクイティ・ファンド	1,162	1,812	(650)	4	(2,251)	4,712
産銀バリュウ・プライベート・エク イティ・ファンド第6号	9,797,318	7,732,081	2,065,237	12,068,750	(458,596)	(483,214)
産銀バリュウ・プライベート・エク イティ・ファンド第7号	214,051	62,087	151,964	15,766	10,027	(3,105)
KDBシグマ・プライベート・エク イティ・ファンド第2号	222,435	574	221,861	2	4,595	4,525
KoFC-KBICフロンティア・チャン プ2010-5プライベート・エクイ ティ・ファンド	15,017	3	15,014	2,131	(294)	18
KTB韓国・オーストラリア・グ ローバル・コオペレーション・ プライベート・エクイティ・ ファンド	1,286	5	1,281	2	1,861	1,861
KDBアジア・プライベート・エク イティ・ファンド	26,353	195	26,158	-	(2,619)	(4,466)
KDBC IPインベストメント・ ファンド第2号	9,398	3,000	6,398	2,167	2,162	1,776
KoFC-KDBCパイオニア・チャン プ2010-4ベンチャー・イン ベストメント・ファンド	11,621	179	11,442	3,410	3,227	1,571
NVESTOR2016プライベート・ エクイティ・ファンド	62,384	25,886	36,498	13,717	96	96
KDB-IAP OBORプライベート・ エクイティ・ファンド	140,592	47,894	92,698	-	(1,598)	(8,062)
K-Five第五証券化専門会社 およびその他7社	767,162	863,933	(96,771)	43,211	(10,939)	(10,949)
KIAMCOロード・インベスト メント・プライベート・ ファンド・スペシャル・ アセット・トラスト第2号 および34受益証券	2,370,818	7,313	2,363,505	150,995	120,659	105,610

2016年

	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合 計
産銀亜州金融有限公司	1,569,053	1,243,081	325,972	98,026	42,615	51,402
産銀アイルランド・リミテッド	414,379	334,400	79,979	32,977	11,389	14,129
産銀ウズベキスタン・リミテッド	1,119,482	1,009,157	110,325	43,963	19,777	7,289
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	890,137	816,885	73,252	85,407	5,923	6,144
バンコKDBブラジルS.A.	370,416	301,660	68,756	181,368	29,833	45,351
KDBキャピタル・コーポレーション	5,028,667	4,290,574	738,093	521,862	115,953	73,952
KDBインフラストラクチャー・インベ ストメント・アセット・マネジメン ト・カンパニー・リミテッド	31,833	5,258	26,575	20,518	9,978	9,945
大宇造船海洋	15,064,830	14,405,453	659,377	13,839,819	(2,734,139)	(2,709,492)
韓国インフラ構造基金	11,702	5	11,697	1,043	911	911
韓国教育基金	136,499	8	136,491	5,440	5,072	5,072
韓国BTL基金第1号	499,048	342	498,706	21,173	19,624	19,624
韓国鉄道基金第1号	351,810	14	351,796	15,018	14,122	14,122
元利金保証信託	257,441	249,354	8,087	7,382	(6,754)	(6,754)
元金保証信託	273,946	268,119	5,827	5,795	57	57
KDBベンチャー・エム・アンド・ エー・プライベート・エクイティ・ ファンド	120	7,910	(7,790)	-	-	-
KDBターンアラウンド・プライベ ート・エクイティ・ファンド	3,372	1	3,371	19	(280)	(280)
KDBコンサス・バリュー・プライベ ート・エクイティ・ファンド	16,849,641	16,590,305	259,336	4,475,638	(312,433)	(401,631)
コンポーネンツ・アンド・マテリア ルズ・エム・アンド・エー・プライベ ート・エクイティ・ファンド	1,964	5,208	(3,244)	13,225	12,532	12,631
産銀バリュー・プライベート・エク イティ・ファンド第6号	11,622,516	9,176,965	2,445,551	11,491,549	(523,491)	(507,095)
産銀バリュー・プライベート・エク イティ・ファンド第7号	211,195	70,426	140,769	1,507	(9,062)	(8,170)
KDBシグマ・プライベート・エク イティ・ファンド第2号	197,621	286	197,335	3	1,954	1,593
KDBアジア・プライベート・エク イティ・ファンド	23,489	1	23,488	-	(330)	1,056
KoFC-KBICフロンティア・チャン プ2010-5プライベート・エクイティ・ ファンド	50,213	2	50,211	1,900	2,001	4,221
KTB韓国・オーストラリア・グロー バル・コオペレーション・プライベ ート・エクイティ・ファンド	1,081	1,661	(580)	-	(18,349)	(18,349)
KDBC IPインベストメント・ファン ド第2号	9,982	3,259	6,723	881	(3,385)	(4,375)
KoFC-KDBCパイオニア・チャン プ2010-4ベンチャー・インベスト メント・ファンド	17,909	238	17,671	5,877	5,452	(5,511)
K-Five第五証券化専門会社およ びその他4社	816,817	902,648	(85,831)	38,233	(3,485)	(3,510)
KIAMCOロード・インベストメン ト・プライベート・ファンド・ス ペシャル・アセット・トラスト第 2号および40受益証券	2,384,852	20,177	2,364,675	132,331	50,045	61,439

2. 作成の基準

(1) 会計基準の適用

当該連結財務書類は、株式会社の外部監査に関する法律に規定される韓国採択国際会計基準(以下「K-IFRS」という。)に従って作成されている。

(2) 会計方針の変更および開示

(i)適用された新たなまたは改訂された基準および解釈

当グループは、2017年1月1日に開始した会計年度から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。かかる改訂および改善の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

- K-IFRS第1007号「キャッシュフロー計算書」の改訂
- K-IFRS第1012号「法人所得税」の改訂
- K-IFRS第1112号「他の事業体への関与の開示」の改訂

()公表されているが発効していない新たなまたは改訂された基準および解釈

以下の新基準、解釈および現行基準の改訂は、公表されているが、2017年1月1日より後に開始する会計年度に有効となっておらず、当グループが早期適用しなかったものである。

K-IFRS第1109号「金融商品」

K-IFRS第1109号「金融商品」は、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」の現行のガイダンスに代わるものである。当グループは、K-IFRS第1109号を2018年1月1日以降開始する会計年度から適用する予定である。

K-IFRS第1109号は、原則として遡及適用されるが、金融商品の分類、測定、減損に関する比較情報の修正再表示の免除等の例外が一部存在する。ヘッジ会計の要件については、オプションの時間的価値の会計処理等の一部の例外を除き、将来に向かって概ね適用される。

K-IFRS第1109号は、金融資産の保有者の事業モデルおよび金融商品の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づく金融資産の分類および測定、予想信用損失（ECL）に基づく金融商品の減損モデル、ヘッジ会計の適用に適格なヘッジ対象およびヘッジ手段の範囲の拡大またはヘッジの有効性評価の変更等を主な特徴とする。

K-IFRS第1109号の円滑な適用のために、財務インパクト分析、会計方針の設定、会計システムの構築および安定化を行う必要がある。かかる基準が初度適用される期の財務書類に及ぼす影響は、会計方針ならびに経済環境および金融商品に対する当グループの決定および判断によって異なる可能性がある。

K-IFRS第1109号の適用に伴い、当行は内部管理プロセスまたは金融商品の報告に関連する会計システムの変更を完了しており、当グループはかかる新基準が連結財務書類に及ぼす財務上の影響を分析しているところである。当行は、K-IFRS第1109号の適用による財務上の潜在的影響を把握するために影響評価を行った。かかる評価は、2017年12月31日現在に入手可能な情報に基づいて行われており、その結果の説明は以下に示されている。

連結財務書類全体への影響は以下のとおりである。

金融資産の分類および測定

K-IFRS第1109号は、以下のとおり、金融資産の保有者の事業モデルおよび金融商品の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて、当初認識後に金融資産を償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）または損益を通じた公正価値（FVTPL）で分類および測定することを求めている。混合契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約から分離されず、混合契約全体がK-IFRS第1109号の要件にしたがって分類される。

事業モデル	契約上のキャッシュ・フロー特性	
	元利金のみで構成	その他
契約上のキャッシュ・フローの回収が目的	償却原価で測定(*1)	FVTPLで測定(*2)
契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却が目的	FVOCIで測定(*1)	
売却等が目的	FVTPLで測定	

(*1)金融資産は、会計上のミスマッチを除去または削減するために、FVTPLで測定されるものとして取消不能の形で指定することができる。

(*2)売買目的で保有されていない持分金融商品への投資は、FVOCIで測定されるものとして取消不能の形で指定することができる。

金融資産を償却原価またはFVOCIで測定されるものとして分類するためのK-IFRS第1109号の要件は、K-IFRS第1039号の要件よりも厳格になっているため、FVTPLで測定される金融資産の割合が増加する可能性があり、これがK-IFRS第1109号の適用による損益のボラティリティの上昇につながる可能性がある。

2017年12月31日現在、当行は、150,203,457百万ウォンの貸出債権および受取債権、12,313百万ウォンの満期保有金融資産、32,062,921百万ウォンの売却可能金融資産および926,737百万ウォンの当期損益認識金融資産（金融派生商品資産を除く。）を保有している。

K-IFRS第1109号に従い、債務証券は、金融商品が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融商品を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有され、かつ金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという双方の条件を満たす場合に償却原価で測定することができる。2017年12月31日現在、当行が保有する償却原価で測定される貸出債権および受取債権ならびに満期保有金融資産は、それぞれ150,203,457百万ウォンおよび12,313百万ウォンである。

K-IFRS第1109号に従い、債務証券は、金融商品が契約上のキャッシュ・フローの回収および金融商品の売却の双方によって目的が達成される事業モデルにおいて保有され、かつ金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという双方の条件を満たす場合にFVOCIで測定することができる。2017年12月31日現在、当行は、17,609,058百万ウォンの売却可能金融資産に分類される債務証券を保有している。

K-IFRS第1109号に従い、事業体は、当初認識時に売買目的で保有されていない持分証券への投資のその後の公正価値変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択をすることができる。その他の包括利益に累積された損益は、その後損益にリサイクルされない。2017年12月31日現在、当行は、14,453,863百万ウォンの売却可能金融資産に分類される持分証券を保有している。

K-IFRS第1109号に従い、売買目的で保有されている債務証券、または契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが生じない債務証券ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない持分証券は、FVTPLで測定される。2017年12月31日現在、当行が保有するFVTPLで測定される金融資産に分類される債務証券および持分証券は、それぞれ911,203百万ウォンおよび15,534百万ウォンである。

下表は、2017年12月31日現在の当行が保有する金融資産（金融派生商品を除く。）の分類および測定に対する影響を要約したものである。（単位：百万ウォン）

	K-IFRS第1039号に 基づく分類	K-IFRS第1109号に 基づく分類	K-IFRS第1039号に 基づく金額	K-IFRS第1109号に 基づく金額
預け金	貸出債権および 受取債権	償却原価で 測定される金融資産	6,545,780	6,545,780
売買目的金融資産：				
債務証券	FVTPLで 測定される金融資産	FVTPLで 測定される金融資産	911,203	911,203
持分証券	FVTPLで 測定される金融資産	FVTPLで 測定される金融資産	15,534	15,534
売却可能金融資産：				
債務証券	売却可能金融資産	FVOCIで 測定される金融資産	17,583,985	17,583,985
	売却可能金融資産	償却原価で 測定される金融資産	25,073	25,000
持分証券	売却可能金融資産	FVTPLで 測定される金融資産	4,216,878	4,206,997
	売却可能金融資産	FVOCIで 測定される金融資産	10,236,985	10,236,943
満期保有金融資産	満期保有金融資産	償却原価で 測定される金融資産	12,313	12,312
貸出債権	貸出債権および 受取債権	FVTPLで 測定される金融資産	707,816	881,957
	貸出債権および 受取債権	償却原価で 測定される金融資産	135,571,506	135,540,768
その他の金融資産：	貸出債権および 受取債権	償却原価で 測定される金融資産	7,378,355	7,380,764
			183,205,428	183,341,243

K-IFRS第1109号を適用した場合、2017年12月31日現在の707,816百万ウォンの貸出債権および受取債権ならびに4,216,878百万ウォンの償却原価で測定された売却可能金融資産が、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これにより、金融資産全体（金融派生商品を除く。）に対するFVTPLで測定される金融資産の割合は0.51%から3.28%に増加し、金融資産の公正価値変動による損益のボラティリティが上昇する。

金融負債の分類および測定

K-IFRS第1109号は、FVTPLで測定されるものとして指定された金融負債の公正価値の変動額のうち信用リスクの変動に起因するものは、その他の包括利益に表示され、かかる変動額は損益に再分類してはならないことを規定している。かかる要件が損益における会計上のミスマッチを生み出すかまたは拡大する場合、信用リスクの変動による影響を含むかかる負債におけるすべての損益を損益計算書に表示しなければならない。

K-IFRS第1039号においては、FVTPLで測定されるものとして指定された金融負債の公正価値の変動額は、すべて損益に表示される。K-IFRS第1109号においては、公正価値の変動額の一部がその他の包括利益に表示されるため、金融負債に関連する損益は減少する可能性がある。

2017年12月31日現在、当行は、181,566,313百万ウォンの金融負債（金融派生商品を除く。）のうち、1,583,713百万ウォンをFVTPLで測定するものとして指定している。

K-IFRS第1109号を適用した場合、2017年12月31日現在の金融負債の信用リスクの変動に起因するかかる金融負債の公正価値の変動累計額は13,131百万ウォンとなり、金融負債の評価に関連する損益は、わずかに減少すると予想される。

減損：金融資産および契約資産

K-IFRS第1039号においては、発生損失モデルに基づく減損の客観的証拠が存在する場合にのみ減損が認識される。K-IFRS第1109号においては、償却原価またはFVOCIで測定される債務証券、リース債権、契約資産、貸出債権のコミットメントおよび金融保証契約の減損は、予想信用損失（ECL）減損モデルに基づいて認識される。

K-IFRS第1109号は、当初認識以降の信用リスクの変動に基づく3段階の減損モデルについて説明している。損失引当金は、K-IFRS第1039号の発生損失モデルよりも早期に信用損失を認識できる12ヶ月のECLまたは全期間のECLに基づき測定される。

分類		損失引当金
ステージ 1	当初認識以降、信用リスクに著しい増加がみられない資産	12ヶ月のECL：報告日後12ヶ月以内に発生する可能性がある債務不履行事象に起因する予想信用損失
ステージ 2	当初認識以降、信用リスクに著しい増加がみられる資産	全期間のエCL：金融商品の残存期間にわたって発生する可能性のあるすべての債務不履行事象に起因する予想信用損失
ステージ 3	信用減損資産	

K-IFRS第1109号においては、当初認識以降の全期間のエCLの累積変動は、組成された信用減損金融資産に対する損失引当金として認識されている。

下表は、2017年12月31日現在の当行の損失引当金への影響を要約したものである。

	K-IFRS第1039号 に基づく金額	K-IFRS第1109号 に基づく金額	差異
預け金	-	-	-
売却可能金融資産（債務証券）	-	119,331	119,331
満期保有金融資産	-	1	1
貸出債権および受取債権	3,886,977	3,937,724	50,747
保証	638,223	702,731	64,508
コミットメント	445,946	482,534	36,588
	4,971,146	5,242,321	271,175

ヘッジ会計

K-IFRS第1109号では、K-IFRS第1039号に規定されたヘッジ会計の仕組み（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび海外事業に対する純投資ヘッジ）を維持しているが、過度に複雑で厳格なK-IFRS第1039号の要件と異なり、K-IFRS第1109号はより実務的かつ原則主義で、寛容であり、事業体のリスク管理活動を重視している。また、K-IFRS第1109号は、より広範なヘッジ対象およびヘッジ手段を認めている。K-IFRS第1039号では、ヘッジ有効性テストにより、相殺の程度が80-125%の範囲である場合にのみヘッジの有効性が高いと評価される。K-IFRS第1109号においては、かかる要件は緩和されている。

K-IFRS第1039号のヘッジ会計の要件に適合でない取引は、現在、K-IFRS第1109号に基づくヘッジ会計に適合となる可能性があり、これにより損益のボラティリティが低下する。

ヘッジ会計の経過規定に従い、当行は、K-IFRS第1039号のヘッジ会計要件を引き続き適用する会計方針を初度適用日に選択することができる。

K-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」

K-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」は、K-IFRS第1011号「工事契約」、K-IFRS第1018号「収益」、K-IFRS第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、K-IFRS第2115号「不動産の建設に関する契約」、K-IFRS第2118号「顧客からの資産の移転」およびK-IFRS第2031号「収益 - 宣伝サービスを伴うバーター取引」の現行のガイダンスに代わるものである。

当グループは、2018年1月1日以降開始する会計年度からK-IFRS第1115号を適用するものとし、2018年1月1日現在、かかる基準の初度適用による累積的影響を利益剰余金に対する調整として認識した。

現行のK-IFRSは、様々な種類の取引（財の販売、サービスの提供、利息収入、ロイヤルティ収入、配当収入および建設契約等）について収益認識基準を提供している。K-IFRS第1115号は、すべての種類の取引に関する収益の認識および測定に、1)顧客との契約の識別、2)契約における履行義務の識別、3)取引価格の算定、4)契約における履行義務への取引価格の配分、ならびに5)事業体が履行義務を果たした時点（または果たすにつれて）での収益の認識の5段階のアプローチを導入している。

K-IFRS第1115号の導入準備として、当グループは、かかる基準の適用により生じる財務上の影響を社外アドバイザーを務める会計事務所とともに分析しているところである。当グループの子会社である大宇造船海洋（以下「DSME」という。）および大宇建設（以下「大宇建設」という。）の収益は、全体的に影響を受けると予想される。

DSMEおよび大宇建設は、2017年10月30日および2017年12月31日現在にそれぞれ入手可能な情報に基づき、2017年12月31日に終了した年度の財務書類に対する影響の予備的評価を行った。かかる影響の予備的評価の結果は、後に入手可能となる追加情報に基づき変更される可能性がある。

DSMEに対する影響の予備的評価は以下のとおりである。

契約に含まれる履行義務の識別

DSMEは、船舶・海上プラント、特殊用途船等の事業を運営している。

K-IFRS第1115号に基づき、履行義務が一時点で充足されるかまたは一定期間にわたって充足されるかによって、収益認識のタイミングは異なる。

DSMEは、顧客が発注した船舶の建造等の履行義務を有しているため、役務の提供期間にわたって、取引価格で収益を認識する。K-IFRS第1115号の適用による影響の予備的評価によると、DSMEの収益認識は影響を受ける可能性がある。

インプット法による進捗度の測定

K-IFRS第1115号に基づき、事業体が契約開始時点で、1)財が区別されない、2)顧客が、財に関連するサービスを受けるかなり前にかかる財に対する支配を獲得すると見込まれる、3)移転された財の原価が、履行義務を完全に充足するための予想される総費用に対して重要である、4)事業体が第三者から財を調達しており、かかる財の設計および製造に深く関与していないことを予想する場合に、履行義務を充足するために使用される財の原価と同額で収益を認識することにより、事業体の履行が正確に描写される可能性がある。K-IFRS第1115号の適用による影響の予備的評価によると、DSMEの収益認識は影響を受ける可能性がある。

変動対価

DSMEが顧客から受け取る対価は、遅延による予定損害賠償額、注文内容変更等により変動する可能性がある。

K-IFRS第1115号に基づき、同社は、同社が受け取る権利を得る対価の金額をより良く予測できると見込む期待値法を用いて変動対価の金額の見積りを行い、変動対価に関連する不確実性が後に解消された場合に、認識した収益の累計額に重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、変動対価の金額を取引価格に含めなければならない。K-IFRS第1115号の適用による影響の予備的評価によると、DSMEの収益認識は影響を受ける可能性がある。

契約における重大な金融要素

現在、受け渡し時に大部分の支払いを行うテールヘビーでの支払方法が、造船業界において普及している。

K-IFRS第1115号に基づき、契約当事者が合意した支払の時期により、財またはサービスの顧客への移転のための資金調達による重大な便益が顧客または事業体に提供される場合に、事業体は、取引価格の算定にあたり、貨幣の時間価値の影響について約束した対価の金額を調整しなければならない。

DSMEは、同社が約束した財またはサービスを顧客に移転する時期と顧客がかかる財またはサービスに対して支払を行う時期との間の期間が1年以内であることが予想される場合に、約束した対価の金額の調整を行わない。K-IFRS第1115号の適用による影響の予備的評価によると、DSMEの収益は、重大な金融要素により変動する可能性がある。

保証

DSMEは、製品が合意した契約に従ったものであるという保証を顧客に提供する標準保証に加えて、一部のプロジェクトに対して1年の延長保証を提供している。K-IFRS第1115号に基づき、延長保証は個別のサービスである。

K-IFRS第1115号に基づき、製品が合意した仕様に従っているという保証に加えて、保証が顧客にサービスを提供している場合、約束したサービスは個別の履行義務となり、関連する取引価格がかかる製品およびサービスに配分されなければならない。

K-IFRS第1115号の適用による影響の予備的評価によると、取引価格の一部は保証に配分され、配分された取引価格は、その配分された取引価格に基づき、履行義務が充足された時点で収益として認識されるため、DSMEの利益剰余金は減少すると予想される。

大宇建設に対する影響の予備的評価は以下のとおりである。

一定期間にわたって充足される履行義務

大宇建設は、設計、調達および建設の工程を通じて、道路、橋、住宅、ショッピングモール、発電所および石油化学プラントを顧客に提供している。かかる工程は通常3～4年を要する。

K-IFRS第1115号の適用による影響の予備的評価によると、大部分の建設契約からの収益は、工事進行基準に基づいて認識される。大宇建設は、発生した実際の費用を考慮して、進捗度に基づき、一定期間にわたって収益を認識する。

また、大宇建設は、K-IFRS第1115号における建設前販売に係る収益認識の時期に対する影響を引き続き分析している。

契約獲得の増分コスト

大宇建設は、顧客との建設契約を獲得するためのコストを資産に認識している。かかるコストには、契約を獲得しなかった場合に発生しなかったであろうコストが含まれる。K-IFRS第1115号に従い、事業体は、顧客との契約獲得の増分コストの回収が見込まれる場合に、かかるコストを資産として認識しなければならない。資産に認識されたコストは、契約期間にわたって償却される。実務上の便法として、事業体は、認識するであろう資産の償却期間が1年以内である場合に、かかるコストを発生時に費用として認識することができる。大宇建設は、財務上の影響を分析しているところであり、その結果は2018年12月31日に終了する年度の財務書類に反映される予定である。

契約における重大な金融要素

K-IFRS第1115号に基づき、契約当事者が合意した支払の時期により、財またはサービスの顧客への移転のための資金調達による重大な便益が顧客または事業体に提供される場合に、事業体は、取引価格の算定にあたり、約束した財またはサービスが顧客に移転したときに、かかる財またはサービスに対して顧客が現金で支払ったであろう価格を反映した金額で収益を認識する。大宇建設は、財務上の影響を分析しているところであり、その結果は2018年12月31日に終了する年度の財務書類に反映される予定である。

K-IFRS第1116号「リース」

K-IFRS第1116号「リース」は、K-IFRS第1017号「リース」、K-IFRS第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、K-IFRS第2015号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびK-IFRS第2027号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」に代わるものである。K-IFRS第1116号は、リースの認識、測定、表示および開示に係る原則を定めており、借手が、すべてのリースをK-IFRS第1017号に基づくファイナンス・リースの会計処理と同様に単一のオンバランス・モデルに基づき会計処理することを求めている。かかる基準には、借手の認識について2つ（少額資産（パソコン等）のリースおよび短期リース（リース期間が12ヶ月以内のリース））の免除規定が含まれている。K-IFRS第1116号は2019年1月1日以降に開始する会計年度に有効となり、早期適用が認められている。当グループは、かかる改訂が連結財務書類に及ぼす潜在的影響を評価しているところである。

K-IFRS第1028号「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資」の改訂

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資が、ベンチャー・キャピタル企業、ミューチュアル・ファンド等の事業体に保有されているか、またはかかる事業体を通じて間接的に保有されている場合、事業体は、かかる投資を損益を通じて公正価値で測定することを選択できる。かかる改訂は、事業体が、関連会社またはジョイント・ベンチャーの当初認識時に関連会社またはジョイント・ベンチャーごとにかかる選択を行うことを明確化している。当グループは、かかる改訂を2018年1月1日以降に開始する会計年度から遡及適用する予定であり、早期適用が認められている。当グループは、かかる改訂は連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1102号「株式に基づく報酬」

K-IFRS第1102号の改訂は、現金決済型から持分決済型への取引の分類変更となる株式に基づく報酬の条件変更に関する会計処理方法および現金決済型の株式に基づく報酬の公正価値の測定に使用される評価方法を明確化している。K-IFRS第1102号の改訂は、2018年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められている。当グループは、かかる改訂の適用は連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

解釈指針第2122号「外貨建取引と前渡・前受対価」の適用

かかる基準によると、関連する資産、費用または収益（またはその一部）の当初認識時に使用する為替レートの決定について、取引日とは、事業体が前渡または前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識した日である。前払または前受対価が複数ある場合は、事業体はそれぞれの前払または前受対価ごとに取引日を決定しなければならない。かかる基準は、2018年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められている。当グループは、かかる基準の適用は連結財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

(3) 測定の基準

当該連結財務書類は、連結財政状態計算書の下記の重要な項目を除いて、取得原価基準で作成されている。

- 公正価値で測定された金融派生商品
- 当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定された売却可能金融商品
- ヘッジされたリスクによる公正価値の変動が損益計算書に計上される公正価値ヘッジ金融商品

- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した合計の純額として認識される確定給付制度にかかる負債

(4) 機能通貨および表示通貨

当グループの連結財務書類を作成する際、外貨建て取引は、取引日の機能通貨の各実勢レートで当グループ会社により当初認識されている。当グループの連結財務書類は、当グループの機能通貨でもあるウォン建てで表示されている。下記の当グループの事業体は、その表示通貨とは異なる機能通貨を有している。

機能通貨	子会社
米ドル	産銀亜州金融有限公司 産銀アイルランド・リミテッド KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドSP0-1 マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドSNT-1 マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドSNT-2 マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドDA-3 マルチ・アセットKDB SHIPPING・プライベート・ファンドKLC-1 マルチ・アセットKDBオーシャン・バリュアアップ・プライベート・ファンド第5号 マルチ・アセットKDBオーシャン・バリュアアップ・プライベート・ファンド第6号
ウズベキスタン・スム	産銀ウズベキスタン・リミテッド
ハンガリー・フォリント	KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド
ブラジル・レアル	バンコKDBブラジルS.A.

(5) 見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。報告日現在の経営陣の最善の判断に基づいた見積りおよび仮定が実際の環境と異なる場合、経営陣の見積りは実際の業績と異なることがある。

見積りおよび仮定は、継続的に評価される。会計上の見積りの変更は、かかる見積りが変更された期および影響を受ける将来の年度にわたって認識される。

以下は、報告期間末現在の将来における見積りの不確実性のその他の主な要因に関する主要な仮定である。これは、次期会計年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重大なリスクを有している。

(i) 金融商品の公正価値

売買目的金融商品、当期損益認識金融商品、売却可能金融資産および金融派生商品は、公正価値で認識され、測定される。金融商品市場が活発でない場合は、公正価値は評価技法を使用するかまたは独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者の直近の第三者間取引、入手可能な場合には、実質的に同一の他の金融商品の直近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション評価モデルの使用が含まれる。

市場で活発に取引されていない金融商品および市場価格の透明性が低い金融商品は、公正価値の客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性ならびに価格決定における仮定およびその他のリスクに関する広範な判断が求められる。

金融商品の公正価値を決定するために、一般に認められた市場評価モデルから、様々な種類の仮定および変数を組み込んだ内部で開発された評価モデルまで多様な評価技法が用いられる。

() 貸倒引当金 (貸倒引当金、支払保証引当金および未実行貸出残高)

当グループはまず、個々に重要な金融資産について減損の客観的証拠が存在するかどうかを個別に評価する(減損の個別評価)。個々に重要でない金融資産は、減損の客観的証拠を個別または集合的に評価する。個別に評価される金融資産について減損の客観的証拠が存在しないと当グループが判断した場合、重要性に関わらず、かかる資産を類似の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含め、減損について集合的に評価する(減損の集合的評価)。

貸倒引当金は、資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

減損の個別評価は、貸出債権の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引き、その結果得られた現在価値と貸出債権の現在の帳簿価額とを比較することにより計算される。この手続きには通常、借入人の営業キャッシュ・フローおよび保有担保の正味実現可能価額などの経営陣の最善の見積りが含まれる。

減損の集成的評価について、過去の損失実績に基づく手法は、資産グループに内在する損失を見積もるために使用される。かかる手法には、担保、商品および借入人の種類、信用格付、損失発生期間、回収期間等の要素が含まれ、回収方法の種類別に資産グループのデフォルト確率およびデフォルト時損失率が適用される。また、内在する損失を見積もるにあたり、算式に基づいたモデルを構築し、過去の損失実績および現在の状況に基づく要素を決定するために一貫した仮定が適用される。減損の集成的評価に使用される手法および仮定は、損失の見積額と実際の損失実績の差を削減するために定期的に見直される。

()繰延税金

繰延税金資産および負債は、報告日に制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産は、繰延税金資産の全部または一部を利用できる十分な課税所得が生じるであろう範囲で認識される。将来における実際の法人税は、認識された繰延税金資産および負債と一致しない可能性がある。

()確定給付債務

当グループは、確定給付制度を運用している。確定給付債務は、報告日現在の保険数理評価により毎年計算される。保険数理評価を行うために、割引率に関する仮定、将来昇給率等を見積もらなければならない。確定給付制度には、その長期的性質により、重要な見積りの不確実性が含まれる。

(6) 連結財務書類の承認日

当該連結財務書類は、2018年3月28日の理事会により発行を許可されており、2018年3月29日の株主総会において承認取得のために提出される予定である。

3. 重要な会計方針

当グループが、その連結財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下の会計方針は、本連結財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

(1) 連結基準

(i) 子会社および企業結合

子会社は、当グループにより支配される事業体である。当グループは、事業体との関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、また、かかる事業体に対するパワーを通じてかかるリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、かかる事業体を支配している。子会社の財務書類は、支配が開始する日から支配を喪失する日まで連結財務書類に含まれる。

当グループの子会社が、類似の状況における同様の取引および事象に関して、当該連結財務書類に適用される以外の会計方針を使用する場合、連結財務書類の作成にあたり、子会社の財務書類に適切な調整を行う。

企業結合の定義に当てはまる取得については、取得法が用いられる。企業結合において取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日にその公正価値で当初測定される。当初連結から発生する一切ののれんは、少なくとも年1回および事象または状況の変化によって減損の必要性が示唆される場合に減損テストを行う。取得原価は、移転された対価（取得日の公正価値で測定された移転された資産、発行された持分金融商品および発生したまたは引き受けた負債）ならびに被取得企業のすべての非支配持分の金額の合計額として測定される。取得関連費用は、発生時に費用計上される。

取得された識別可能な純資産の当グループ持分の公正価値に対する取得原価の超過分はのれんとして計上される。取得原価が、取得された純資産の当グループ持分の公正価値を下回る場合、その差額は連結包括利益計算書に直接認識される。

内部取引による債権債務残高、収益および費用、未実現利益および損失ならびに内部取引による配当金は全額消去される。

支配の変更を伴わない子会社の所有持分の変動は、資本取引として計上される。当グループが子会社に対する支配を喪失した場合、残余の投資を公正価値で認識し、生じた差額を損益に認識する。

(ii) 関連会社投資

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが、支配はしていないすべての事業体である。当グループが議決権の20%から50%を有している場合に、重要な影響力が存在するとみなされる。関連会社に対する投資は持分法により会計処理され、当初は原価で認識される。当グループの関連会社に対する投資には、取得時に認識されるのれん（減損損失

累計額控除後)が含まれる。関連会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する投資企業の持分が、関連会社持分の取得原価を超える場合、その超過額は取得年度の収益として認識される。

関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は、包括利益計算書に認識され、取得後の剰余金の増減のうちの当グループ持分は剰余金において認識される。関連会社の損失に対する当グループ持分が、その他の無担保債権を含む当該関連会社に対するその持分に等しいかまたはこれを超える場合、関連会社によって債務を負担するか、または支払を行うのでない限り、当グループは更なる損失を認識しない。持分法投資および投資企業の純投資の一部を構成する長期持分の帳簿価額は、関連会社持分に含まれる。

当グループとその関連会社の取引による未実現利益および損失は、関連会社に対する当グループ持分の限度で消去される。当グループが採用する会計方針との統一性を確保する必要がある場合において、関連会社の会計方針は変更されている。

() 共通支配下にある事業体の取得

取得した資産および負債は、当グループの支配株主の連結財務書類において従前に認識されていた帳簿価額で認識される。支払った現金と取得した純資産の差額は、資本に計上される。

() 非支配持分

子会社の非支配持分は、子会社における親会社の所有持分から区別して会計処理される。純損益およびその他の包括利益の各構成要素は、配分により非支配持分の残高がゼロ以下に減少する場合でも、親会社の株主および非支配持分の所有者に帰属する。

() 親会社の所有持分の変動

支配の喪失を生じない子会社における親会社の所有持分の変動は、所有者としての立場での所有者との資本取引として会計処理される。非支配持分に対する調整は、子会社の純資産に相応する金額に基づいている。対価と非支配持分の調整金額との差額は、資本に直接認識し、親会社の株主に帰属させる。

(2) 事業セグメント

事業セグメントは、収益を獲得および費用を発生させる可能性のある事業活動に従事する当グループの構成要素である(当グループのすべての他の構成要素との取引に関連する収益や費用を含む)。最高経営意思決定者に報告されるセグメントの業績は、セグメントに直接帰属する項目および合理的な基準で配分可能な項目を含んでいる。非配分項目は、主に全社資産(主に当グループ本社)、本社費用ならびに法人税資産および負債からなる。当グループは、最高経営責任者を最高経営意思決定者として認識している。

(3) 外国為替

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで当グループの事業体の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建て貨幣性資産および負債は、かかる日の為替レートで機能通貨に換算される。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日現在の為替レートをを用いて換算される。

換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される売却可能持分金融商品、海外事業への純投資のヘッジまたは適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融負債の換算により生じる差額を除き、損益に認識される。非貨幣性項目からの損益に係る為替レートの影響は、かかる損益がその他の包括利益または損益のどちらに認識されているかによって分類される。

() 海外事業

当グループの表示通貨が海外事業の機能通貨と異なる場合、海外事業の財務書類は以下の方法を用いて表示通貨に換算される。

海外事業の機能通貨が超インフレ状態でない限り、海外事業の資産および負債は、報告期間末現在の為替レートの終値で換算される。包括利益計算書に含まれる収益および費用は、取引日現在の為替レートで換算される。換算から生じる為替差額はその他の包括利益として認識される。

海外事業の取得により生じるのれんおよびかかる取得により生じる資産および負債の帳簿価額の公正価値調整額は、海外事業の資産および負債として会計処理される。従って、それらは海外事業の機能通貨で表示され、海外事業の他の資産および負債とともに決算日の為替レートで換算される。

海外事業が処分される場合、その他の包括利益とは別途認識された海外事業に関する換算差額の累計額は、処分損益の認識時点で資本から損益に振り替えられる。

()海外事業への純投資にかかる為替換算

予測可能な将来に決済される計画も可能性もない海外事業からの未収金または海外事業への未払金となる貨幣性項目は、海外事業への純投資の一部とみなされる。そのため、為替換算差額は、連結財務書類のその他の包括利益または損失に認識され、関連する純投資の処分時に損益に振り替えられる。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金と要求払預金および当初満期が3ヵ月以内の流動性の高いその他の短期投資を含む、公正価値の変動のリスクが少ない、取得日から3ヶ月以内に当初満期が到来するもので構成されている。

(5) 非派生金融商品資産

当グループは非派生金融商品資産を、当期損益認識金融資産、満期保有資産、貸出債権および受取債権ならびに売却可能金融資産という4区分で認識および測定している。さらに、当グループは、当グループが当該金融商品の契約条項の当事者となる時点で、財政状態計算書において金融資産を認識する。

当初認識時に、非派生金融商品資産は公正価値で測定され、損益を通じて公正価値で測定されるものを除いて、当該資産の取得および発行に直接関連する取引コストは当初公正価値に加算される。

()当期損益認識金融資産

売買目的または当初認識時に当期損益認識金融資産に指定される金融資産は、当期損益認識金融資産に分類される。当期損益認識金融資産(FVTPL)は、当初認識時に公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。さらに、当初認識時に取得に関連する取引コストは、発生時に損益に認識される。

()満期保有金融資産

非派生金融商品資産の支払額が確定済または確定可能で満期が固定されており、当グループがかかる資産を保有する積極的な意図および能力を有している場合、かかる金融資産は満期保有金融資産に分類される。当初認識後、満期保有金融資産は実効金利(EIR)法を用いて償却原価で測定される。

()貸出債権および受取債権

貸出債権および受取債権は、支払金額が確定済または確定可能であり、活発な市場での市場価格が存在しない非派生金融資産である。当初認識後、貸出債権および受取債権は実効金利法を用いて償却原価で測定される。さらに、金融投資にかかる受取利息の認識に、実効金利法が用いられる(ただし、短期貸出債権および短期受取債権を除く。かかる場合には実効金利法の影響には重要性がない。)

()売却可能金融資産

当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸出債権および受取債権として分類されない非派生金融商品資産は、売却可能金融資産として分類される。かかる資産は、当初認識後は公正価値で測定される。ただし、活発な市場で建値された市場価格が存在せず、信頼性をもって測定できない持分金融商品ならびにかかる持分金融商品に連動し、その引渡しにより決済されなければならない金融派生商品は取得原価で測定される。公正価値の変動として資本で認識されていたその他の包括利益累計額は、関連する売却可能資産が処分されるか、または減損損失が認識されるときに損益として認識される。さらに、売却可能金融資産保有中に稼得される配当金は、支払を受け取る権利が確定したときに連結包括利益計算書に認識される。

()金融資産の認識中止

当グループは、資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅する場合、または金融資産の所有からのキャッシュ・フローを受け取る権利ならびにほとんどすべてのリスクおよび経済価値が移転する場合には、金融資産の認識を中止する。当グループが資産のほとんどすべてのリスクおよび経済価値を移転せず、保持もしない場合、当グループは、支配を有さない場合には資産の認識を中止し、また、支配を有する場合には当グループの継続的関与の範囲において資産を認識する。後者の場合、関連する負債は当グループが認識する。当グループが支配を有さない資産の所有によ

るほとんどすべてのリスクおよび経済価値を保持する場合は、当グループは引き続きかかる金融資産を認識し、受け取る対価を金融負債として認識する。

()金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識された金額を相殺する法的権利を有しており、純額で決済するか、または資産の実現および負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産および負債が相殺される。

(6)金融資産の減損

当グループは、各報告日に、当期損益認識金融資産を除く金融資産の減損を示す客観的な証拠の可能性を評価する。金融資産は、当初認識後の1つ以上の事象により、当該資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けた場合に減損したと定義される。ただし、将来の事象の結果として予想される減損損失は、可能性が高くても認識されない。

資産が減損したと考える客観的証拠の認識時に、減損損失は、資産区分に従って以下のように測定され、損益に計上される。

()貸出債権および受取債権の減損

当グループは貸出債権および受取債権の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に評価している。客観的な証拠が減損の発生を示す場合、損失額は資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値（当初の実効金利を用いて割り引く。）との差額として測定される。さらに、当該資産の帳簿価額は引当金勘定を通じて減少させられる。

個別に重要な貸出債権および受取債権はすべて、個別に減損が評価され、個別に減損していないと判断された場合は、発生したが認識されていない減損について集散的に評価される。個別に重要ではない貸出債権および受取債権は、類似のリスク特性を持つ貸出債権および受取債権のグループに含め、減損について集散的に評価する。

個別評価においては、損失引当金は、営業キャッシュ・フローまたは担保物からのキャッシュ・フローにより見積もられた割引後の回収可能見積額を用いて計算される。集合評価においては、損失引当金は、入手可能な過去の損失実績に基づく統計的手法を用いて計算される。

見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、当該債権の当初の実効金利を用いて測定される。貸出債権が変動利付である場合、当グループは測定のために現行の実効金利を用いている。担保物からの将来キャッシュ・フローは担保物の処分からの正味キャッシュ・フロー（取引コスト控除後）で見積もられている。

減損の集散的評価について、資産は、当グループの内部格付制度（資産の種類、産業、地理的場所、担保の種類、延滞状況およびその他関連要因等の信用リスク特性を考慮している。）に基づいて分析されている。

集散的に評価される資産の将来キャッシュ・フローは、類似の信用リスク特性を有する貸出債権の過去の損失実績に基づいて見積もられる。過去の損失実績は、現在の観察可能なデータに基づいて、過去の損失実績を基礎とする現在の状況の影響を反映し、かつもはや存在しない過去の期間における状況の影響を除去するように調整が行われる。将来キャッシュ・フローの変更の見積りは、毎年に関連する観察可能なデータ（失業率、不動産価格、物価、支払状況または当グループにおける発生損失とその規模を示すようなその他の要因における変化等）の変化を反映し、またこれと方向的に整合性を有する。将来キャッシュ・フローの見積りに用いられる方法および仮定は、損失見積りと実際の損失実績の相違を減少させるように定期的に見直されている。

()売却可能金融資産の減損

当グループは、売却可能資産の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に評価している。かかる客観的な証拠が存在する場合、損失額は、取得原価と当期の公正価値の差額として測定される。

売却可能金融資産は、その資産の公正価値が取得原価から著しくまたは長期にわたって下落している場合に、減損しているとみなされる。当グループは、30%を「著しい」とみなし、また、6ヶ月の期間を「長期」とみなしている。

持分証券に係る減損損失は損益を通じて戻入を行われない。後続期間において債務証券の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、減損損失は包括利益計算書を通じて戻し入れられる。また、減損損失は売却可能金融資産の帳簿価額より直接減額される。

()満期保有金融資産の減損

当グループは、満期保有金融資産の減損発生の客観的な証拠の有無を各報告日に個別に評価している。かかる証拠が存在する場合、損失額は帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの当初の実効金利を用いて割り引かれた現在価値との差額として測定され、包括利益計算書に認識される。後続期間において満期保有金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、減損損失は包括利益計算書を通じて戻し入れられる。また、減損損失は満期保有金融資産の帳簿価額より直接減額される。

()金融資産の損失事象

金融資産の減損の客観的な証拠は、以下の損失事象を含む。

- 発行者または債務者の重大な財政的困難
- 元金支払の不履行または遅延のような契約違反
- 経済的または法的な理由により、貸付人が借入人に対してそのような場合でなければ検討しないような譲歩を行うこと
- 借入人が破産またはその他の財務再編手続に入る蓋然性が高い状態
- 財政的困難により当該金融資産に係る活発な市場が消失すること
- 金融資産のグループから生じる見積将来キャッシュ・フローがかかるグループの当初認識から測定可能な減少を示している観察可能なデータが存在すること（ただし、かかる減少がグループにおける個別金融資産ではまだ認められない場合）

(7)ヘッジ会計を含む金融派生商品

金融派生商品は、契約締結時の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再評価される。金融派生商品の公正価値の変動による損益の認識は以下のとおりである。

()ヘッジ会計

金融派生商品はヘッジ会計適用の有無により異なる会計処理がなされ、売買目的金融派生商品とヘッジ目的金融派生商品に分類されている。ヘッジ目的の金融派生商品取引においては、2つの異なるヘッジ会計、すなわち公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジが適用される。公正価値ヘッジは、認識されている資産、負債、未認識の確定約定、またはかかる資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のあるヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、()認識されている資産または負債に関連する特定のリスク（変動利付債に係る将来の金利支払の全部または一部等）または実現可能性の高い予定取引に起因し、()損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。売買目的金融派生商品については、金融派生商品の公正価値の変動は純利益に認識される。

ヘッジ関係開始時に、当グループはヘッジ対象およびヘッジ手段との関係（リスクの性質、ヘッジ目的およびヘッジ戦略を含む。）およびヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。また、ヘッジ関係開始時に、ヘッジ手段がヘッジ対象における指定リスクを相殺するのに極めて有効であることが予想されること、また実際の結果がそうであったことを確認するために正式な評価が行われる。

公正価値ヘッジ

指定された適格な公正価値ヘッジについては、ヘッジ目的金融派生商品の公正価値の変動は包括利益計算書の損益に認識される。一方、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の一部として計上されるとともに、包括利益計算書の損益においても認識される。ヘッジがヘッジ会計の適用基準をもちや満たさない場合、ヘッジ関係は解消される。償却原価で計上されたヘッジ対象については、解消時のヘッジ対象の帳簿価額と額面価格の差額は実効金利を用いてその満期まで償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分が資本に当初直接認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分は直ちに包括利益計算書に認識される。ヘッジされたキャッシュ・フローが包括利益計算書の損益に影響を与える場合、ヘッジ手段に係る損益は包括利益計算書の損益の対応する収益または費用として計上される。ヘッジがもはやヘッジ会計の適用基準を満たさない場合は、その時点で資本に計上されている累積損益は資本に留まり、ヘッジ対象である予定取引が最終的に包括利益計算書に認識されるときに損益として認識される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、資本に計上された累積損益は直ちに連結包括利益計算書の損益に振り替えられる。

()組込金融派生商品

他の金融商品または他の主契約に組み込まれた金融派生商品は、独立の金融派生商品として処理される。当グループは、組込金融派生商品の経済的特性およびリスクが主契約のそれらと明確かつ密接に関連していない場合、組込金融派

生商品を公正価値で計上している。組込金融派生商品が主契約と区分して計上できない場合、当グループは、主契約と組込金融派生商品全体を当期損益認識金融商品に指定する。組込金融派生商品の公正価値評価による変動は損益に認識される。

()その他の金融派生商品

ヘッジ手段として指定されないその他の金融派生商品の公正価値変動は、直ちに損益に認識される。

(8)金融商品の公正価値

活発な市場において取引される金融商品の公正価値は、各報告日の市場価格を参照して決定される。活発な市場において取引されない金融商品については、適切な評価技法を用いて公正価値が決定される。かかる技法には割引キャッシュ・フロー分析またはその他の評価方法が含まれうる。

当グループの償却原価で測定される金融商品の公正価値測定方針は以下のとおりである。

- 現金および預け金：現金の公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされる。所定の満期を有さず即時に現金化される要求払預け金の場合、帳簿価額は見積公正価値に近似するとみなされ、そのように仮定される。その他の通常の預け金の場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて見積もられる。
- 貸出債権：貸出債権の公正価値は、デフォルト確率を考慮したスプレッド・シートにより調整された市場割引金利を用いた期限前弁済比率を反映した見積将来キャッシュ・フローである。かかる手法の例外には、与信枠付の貸出債権、残存期間が3ヶ月以内の貸出債権および減損貸出金が含まれ、当グループはその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 満期保有金融資産：満期保有金融資産の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて測定される。
- 預金：預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。もっとも、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない預金については、当グループはその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 借入金：ウォン建ての借入金については、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。外貨建ての借入金の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて計算される。
- 債券：ウォン建ての仕組債を除くウォン建ての産業金融債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ウォン建ての仕組産業金融債および外貨建ての産業金融債については、公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて計算される。
- その他の金融資産および負債：その他の金融資産および負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができない場合、当グループは、帳簿価額を公正価値とみなす。

(9)取引日損益の認識

市場で観察不可能な評価変数を使用して測定される公正価値レベルのヒエラルキーにおいてレベル3として分類された金融商品については、当初認識時の公正価値と取引価格の差額（取引日損益と等しい。）は定額法を用いて存続期間にわたって償却される。

(10)リース

リースの分類は、貸し手および借り手が有するリース資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の範囲に基づいている。

()ファイナンス・リース

当グループが所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を有するリース資産は、ファイナンス・リースとして分類され、当グループは、リースへの純投資に相当する金額を受取債権に表示する。また、直接および追加的に発生した手数料、法的費用および内部未払費用を含む初期直接費用はファイナンス・リース債権に含まれる。当グループは、リース支払額をファイナンス・リース債権および利息収益に配分することにより会計処理を行い、利息収益は実効金利法を用いて正味ファイナンス・リース投資未回収額に認識される。

()オペレーティング・リース

リースが、所有に伴うほとんどすべてのリスクおよび経済価値を移転しない場合、オペレーティング・リースとして分類され、関連する資産は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で表示される。さらに、保証残存価値を除く最低リース支払額は、定額法により、リース期間にわたって収益として認識される。オペレーティング・リースの交渉および準備にあたり、借り手により発生した初期直接費用は、リース資産の帳簿価額に加算され、リース期間にわたり費用として認識されなければならない。また、償却可能なリース資産に対する償却方針は、類似の資産に対する借り手の通常の償却方針と一貫性がなければならない。

(11)有形固定資産

当グループの有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で認識される。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれる。

その後の費用は、有形固定資産の帳簿価額に認識されるか、または当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できる場合に、適宜、別個の資産として認識される。取替部分の帳簿価額は認識が中止される。さらに、すべてのその他の修繕維持費は発生時に損益に認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、以下の推定耐用年数にわたり、残存価値から取得費用を控除して定額法により計算される。

種類	耐用年数(年)
建物	12～60
構築物	10～51
賃借物件改良	4
車両	4
機器	4～8
その他の不動産	2～40

有形固定資産は、その帳簿価額が回収可能額を超過するとき減損が生じる。当グループは各報告日現在でその資産の残存価値と経済的耐用年数を評価し、必要な場合にはその耐用年数を調整する。資産の処分損益(資産の正味処分代金と帳簿価額との差額として算出)は、連結包括利益計算書の営業外収益(費用)として認識される。

(12)投資不動産

当グループは、賃借料収入または資本増価の利益を目的として保有する不動産を投資不動産として分類する。投資不動産は、取引コストを含めて原価で当初測定される。当初認識後は、取得原価モデルが適用される。当初認識後、投資不動産の項目は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

投資不動産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識中止となる。当該資産の正味処分代金と帳簿価額の差額は、認識が中止された期の包括利益計算書において認識される。該当する投資不動産の使用目的が変更された場合に、投資不動産から他の勘定へまたは他の勘定からの振替が行われる。

投資不動産の減価償却費は、以下のとおりその推定耐用年数にわたって定額法により計算される。

種類	耐用年数(年)
建物	20～50
構築物	10～40

(13)無形固定資産

無形固定資産は、その取得原価が信頼性をもって測定でき、当該資産からの将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合に限り、認識される。無形固定資産が個別に取得された場合は取得原価で当初認識され、その後は、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が帳簿価額として認識される。

耐用年数が有限の無形固定資産は経済的耐用年数(4～30年)にわたって、定額法を用いて償却される。各報告期間末に、当グループは、減損を示す証拠の有無について無形固定資産の見直しを行い、かかる証拠が存在する場合、当グループは回収可能額を見積もり、それに従って損失を認識する。無形固定資産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識が中止される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。さらに、当グループは、かかる資産の耐用年数が確定できないとみなすことが適当であるかどうかを判断するため、かかる無形固定資産を見直す。当グループがかかる資産の耐用年数が確定できないと区分するには不適格であると結論づける場合、将来に向けてかかる資産を有限とみなすよう措置が講じられる。

新たな科学または技術上の知識および理解を得るために実施される研究活動費用は、発生時に損益に認識される。開発費は、開発費が信頼性をもって測定でき、成果物またはプロセスが技術的および商業的に実行可能であり、将来の経済的便益が生じる可能性が高く、かつ当グループが開発を完成させ、かかる資産を利用または売却する意図または十分な資源を有する場合にのみ資本化される。その他の開発費は、発生時に損益に認識される。

(14)非金融資産の減損

当グループは、各報告期間末に、資産に減損の証拠がないかのテストを行い、回収可能額を見積もることで減損の有無を検討している。当グループは、資金生成単位の資産の金額を見積もることができる場合を除いて、各資産または資金生成単位全体の回収可能額を見積もっている。資産の回収可能額は、取得費用を控除した公正価値またはその使用価値のいずれか高い金額となる。当グループは、帳簿価額が回収可能額を上回る場合に、資産の帳簿価額と回収可能額との差額を減損損失として認識している。

事業の取得により生じるのれんは、相乗効果による便益を得ることが期待される各資金生成単位に配分される。資金生成単位の減損損失では、かかる資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を控除後、その他の資産の帳簿価額に応じてその他の資産が控除される。のれんの減損損失は、減損の認識後は戻入を行うことはできない。

戻入が行われないのれんの減損損失を除き、回収可能額の算定に用いられた見積りに変更がある場合は、減損損失が戻し入れられる。戻入は、当該資産の帳簿価額がその回収可能額を超過しない、また過年度に当該資産について減損損失が認識されなかった場合に決定される帳簿価額（減価償却費控除後）を超えないよう制限されている。

(15)売却目的資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産（または処分グループ）は、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるためには、当該資産（または処分グループ）が、現状において直ちに売却でき、その売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産（または処分グループ）は、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

当グループは、当初またはその後の資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失を認識する。売却費用控除後の公正価値のその後の増加については、以前認識した減損損失累計額を限度に評価益を認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は、減価償却（または償却）されない。

(16)非派生金融商品負債

当グループは、金融負債の契約上の取り決めの内容およびその定義に従って、非派生金融商品負債を当期損益認識金融負債またはその他の金融負債に分類している。当グループは、当グループがかかる金融負債の契約条項の当事者となる場合、連結財政状態計算書において金融負債を認識する。

()当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は、売買目的金融負債および当初認識時に当期損益認識金融負債に指定された金融負債を含む。金融負債および金融派生商品は、近い将来に買い戻す目的で取得される場合は売買目的金融商品に分類される。金融負債は、当該負債からの損益が、損益として認識される方がより目的に即していると示される場合、当初認識時に当期損益認識金融負債として分類される。その後の測定において、当期損益認識金融負債は公正価値指定され、関連する未認識の損益は損益として認識される。

()償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識され、その後は償却原価で計上される。手取金（取引コスト控除後）と償還価格の差額は、実効金利を用いてかかる負債の存続期間にわたって包括利益計算書に認識される。

貸付ファシリティの設定に係る支払手数料は、ファシリティの一部または全部が借入実行される可能性が高い場合には貸付の取引コストとして認識される。かかる金額は、金融負債が借入実行されるまで繰り延べられる。ただし、ファシリティの一部または全部の借入が実行されると結論づけるための十分な証拠がない場合に、当該手数料は流動性役割に係る前払費用として資産計上され、それが関連するファシリティ期間にわたって償却される。

()金融負債の認識中止

金融負債は、当該負債に基づく義務が免責、取消または終了したとき、その認識を中止する。既存の金融負債が同一の貸付人から実質的に異なる条件で別の金融負債に交換される場合、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合には、かかる交換または変更により負債は当初の負債の認識中止および新規の負債の認識として処理される。当初の金融負債の帳簿価額と支払われた対価の差額は損益に認識される。

(17)従業員給付

()短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期の期末後12ヶ月以内にすべて決済される予定である従業員給付である。従業員が、ある会計期間中に当グループに役務を提供する場合に、当グループはかかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割り引かない金額を認識する。

()退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度は、当グループが固定の拠出金を別個の基金に支払う年金制度である。当グループは、確定拠出制度にかかる一定の金額または金銭の一定の割合を支払後、予測可能な将来の負債に対して義務を負わない。当該年金制度が早期退職を認める場合、支払額は従業員給付として認識される。既に支払った拠出額が、報告期間末前の役務に対する拠出額を超える場合、当グループはその前払金が将来の支払の控除または現金の払戻しをもたらす範囲で、かかる超過額を資産として認識する。

()退職給付：確定給付制度

当グループは、確定拠出制度を除くすべての年金を確定給付制度に分類している。確定給付制度に関する当グループの正味債務は、従業員が当期および過年度において稼得した将来の給付額を推定し、かかる金額を割り引き、一切の制度資産の公正価値を控除して計算される。確定給付債務は、有資格の保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支給される通貨建てで、関連年金債務の期間と類似の満期を有する優良会社社債の利回りを用いて見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引いて決定される。

保険数理上の損益、制度資産収益（利息を除く。）および資産の上限額の影響（もしあれば、利息を除く。）からなる正味確定給付負債（資産）の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。

(18)引当金

引当金は、当グループが過去の事象により現在の法的または推定的債務を有しており、経済的便益をもつ資源の流出が債務の決済に必要となる可能性が高く、かつ債務金額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

(19)金融保証契約

金融保証契約は、支払期限に特定の債務者が支払を怠ったことにより債権者が被った損失を、債務証券の当初または変更後の契約条項に従って補償するために保証発行者（当行）に対して特定の支払を義務付ける契約である。金融保証は、保証が付与された日の公正価値で財務書類に当初認識され、保証期間にわたって償却される。当初認識後、かかる保証に基づく当グループの負債は、以下のうちいずれか高い金額で測定される。

- K-IFRS第1037号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定された金額
- 当初認識額からK-IFRS第1018号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額

(20)売戻および買戻条件付有価証券

売戻しを目的とした契約に基づき購入された有価証券はその他の貸出債権および受取債権として計上され、かかる有価証券からの関連利息は受取利息として計上される。買戻しを目的とした契約に基づき売却された有価証券は借入金として計上され、かかる有価証券からの関連利息は支払利息として計上される。

(21)保険契約にかかる保険契約準備金

保険事業法および関連保険基準に従って、当グループは、保険料積立金、未経過保険料積立金、支払備金、契約者配当準備金および超過契約者配当準備金および配当付き保険にかかる損失準備金からなる保険契約準備金を確保することが義務付けられており、これらは負債に計上される。かかる負債は、金融監督委員会が発行した「保険料および保険契約準備金の計算マニュアル」に従って測定される。詳細は以下のとおりである。

()保険料積立金

保険料積立金は純保険料評価に基づいて計算された金額であり、金融監督院（以下「FSS」という。）が定めた標準金利および標準リスクを用いて計算された金額と当グループにおける内部金利を用いて計算された金額のうち多い金額である。保険料積立金がゼロ以下である場合、ゼロで計上される。

()未経過保険料積立金

未経過保険料積立金は、当報告期間内に当初支払日が到来する保険料のうち、報告期間末以後の将来の支払となる一定の保険料について配賦された金額である。

()保証給付準備金

保証給付準備金は、将来の期待損失を考慮して一定水準の保険金請求を保証する。当グループの保証給付準備金は以下のものからなる。

- 最低年金原資保証：契約時の所定金額に相当する年金給付額にかかる原資を保証する準備金
- 最低死亡給付保証：契約時の所定金額に相当する死亡給付額を保証する準備金
- 最低解約返戻金保証：契約時の所定金額に相当する中間返戻金を中間返戻期間中に保証する準備金
- 終身引出保証：契約時の所定金額に相当する中間返戻金を生存中に保証する準備金
- その他の保証給付金：一定の水準を超える保険金給付保証にかかる上記以外の保証給付準備金

()支払備金

支払備金は、報告日以前の保険事故で、決済または確定されていない損失について見積により算定される準備金である。詳細は以下のとおりである。

- ・未払保険金：保険会社に報告されているが、未だに決済手続中である損失（請求額の一部が支払われている場合、その残額が報告される。）
- ・既発生未報告損害（以下「IBNR」という。）：発生したものの未だ保険会社に報告されていない保険金請求を生じさせる事象にかかる保険会社の負債の実績データに基づく見積金額
- ・無効契約準備金：一定期間内に復活または繰り延べることができる保険料の支払がなされないため無効となった契約に係る保険解約払戻準備金
- ・未払の保険金請求：保険会社が保険契約者に対して未だ支払っていない補償、払戻および配当金等の適法の要償

()契約者配当準備金

契約者配当準備金は、利率配当準備金、危険率配当準備金、利差保証準備金および長期配当準備金に分類される。

()超過契約者配当準備金

関連法令および契約に基づき、当グループは、関連する保険商品の実績に従って超過契約者配当準備金を設定することができる。同準備金は、契約者配当または追加配当の支払に充当することができる。

(22)資本

普通株式は資本として分類される。普通株式の発行および株式オプションに直接帰属する増分費用は、税効果控除後、資本からの控除として認識される。

当グループがその株式資本を買い戻す場合、支払対価の金額は資本からの控除として認識され、自己株式に分類される。自己株式の購入、処分、再発行または消却による損益は、当期損益として認識されない。当グループが自己株式を取得および保持する場合、支払対価または受取対価は資本に直接認識される。

非支配持分は、直接または間接的に親会社に帰属しない子会社の資本を示す。非支配持分は、K-IFRS第1103号「企業結合」に基づいて、当初結合日に算定された少数株主持分純利益および企業結合後の資本の変動における少数株主持分で構成される。

(23)政府交付金

一定の資産の取得に用いられる返済義務のない政府交付金は、取得資産の取得原価から控除して会計処理される。かかる交付金額は、取得資産の耐用年数にわたって、かかる資産の減価償却費または償却費と相殺される。

(24)受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。実効金利法では、金融商品の償却原価を測定し、関連期間中に受取利息または支払利息を配分する。

実効金利の計算に際して、当グループは金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失を除く。）を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もる。計算には、支払ったかまたは受領した一切の手数料またはポイント、取引コストおよびすべての関連割増金または割引額も反映される。金融商品のキャッシュ・フローおよび予想期間を信頼性をもって見積もることができない場合、実効金利は、契約期間にわたり契約上のキャッシュ・フローにより計算される。

金融資産または類似の資産のグループにおいて減損損失が認識されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した金利で認識される。

(25)手数料収益

手数料収益および費用は、関連規則に従って以下のように分類されている。

()金融商品からの手数料

金融資産または負債の実効金利の不可分である手数料収益および費用は、実効金利の測定に含まれる。手数料収益および費用には、借入人の財政状態、保証、担保、その他の取決めの評価および関連する評価ならびに事業取引に関連する手数料、文書作成および記録等の業務に対する報酬ならびに金融負債の発行の際に発生した手数料が含まれる。ただし、金融商品が当期損益認識金融商品に分類される場合、手数料は当初認識時に収益として認識される。

()役務からの手数料

資産運用手数料、委託手数料および保証サービス料など、一定期間中に提供する役務と引き換えに請求される手数料収益は、関連する役務の提供時に認識される。貸出債権のコミットメントが、借入実行されることが予想されず、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」が当該コミットメントに適用されない場合、関連する貸出債権のコミットメント手数料は収益として、コミットメントの期間にわたって時間に比例して認識される。

()重要な取引からの手数料

株式およびその他の有価証券の売買、第三者のための交渉および仲介活動（例えば事業譲渡および買収）等の重要な取引からの手数料は、取引の完了時に認識される。

(26)受取配当金

受取配当金は、当グループの支払を受け取る権利が確定されたとき認識される。

(27)法人税費用

法人税費用は、当期法人税および繰延法人税からなる。当期法人税および繰延法人税は、その他の包括利益に認識されるかもしくは資本に直接認識される取引もしくは事象または企業結合から発生する税金を除いて、損益に認識される。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産および負債の測定は、報告期間末に当グループが資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行うと見込んでいる方法から生じるであろう税務上の影響を反映する。

子会社は、それぞれの税法に基づいて法人税を計算しており、その金額を当期税金負債として計上している。

当グループは、子会社および関連会社に対する投資ならびにジョイント・ベンチャーの持分に関連して生じるすべての将来加算一時差異について、当グループがその一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い範囲を除いて、繰延税金負債を認識する。当グループは、関連会社投資により生じるすべての将来減算一時差異について、その一時差異が予測可能な将来に解消され、一時差異を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産を認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の一部または全部の便益を利用できる十分な課税所得が獲得される可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当グループが関連する当期税金資産および負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かかる資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(28) 信託勘定の会計処理

当グループは、財務報告のために、金融投資サービスおよび資本市場法に従って信託資産を識別可能資産から区分している。さらに、当グループは、信託資産の申請、運用および処分から信託報酬を受領し、かかる報酬を信託勘定収益に配分している。

また、不特定の元利金保証信託からの報酬が元利金額に満たない場合、当グループは、信託報酬および特別準備金による損失補填後も、信託勘定の損失残高を補填し、かかる金額を信託勘定損失に配分する。

(29) 規制上の貸倒引当金

K-IFRSに基づく貸倒引当金の合計額が銀行業務監督規則第29条(1)が規定する金額を下回る場合、当グループは、各報告期間末現在でその差額を規制上の貸倒引当金として計上する。

既存の規制上の貸倒引当金が報告日現在の積立所要額残高を上回る場合、その剰余額は戻し入れることができる。さらに、未処理損失がある場合、損失処理後、規制上の貸倒引当金を積み立てる。

(30) 1株当たり利益

当グループは、連結包括利益計算書に希薄化後および基本的1株当たり利益を表示している。基本的1株当たり利益は、当グループの株主に帰属する当期純利益を報告期間中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当グループの普通株主に帰属する純利益および発行済普通株式の加重平均株式数を、すべての潜在的普通株式による希薄化効果を考慮して調整することにより計算される。

(31) 誤謬の訂正

過年度の誤謬は、誤謬による特定期間にかかる影響または累積的な影響を判断することが実務上不可能である範囲を除いて、かかる誤謬の発見後に最初に承認された財務書類において、遡及的修正再表示によって訂正しなければならない。

4.現金および預け金

(1) 2017年および2016年12月31日現在の現金および預け金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
現金	516,380	804,988
ウォン建て預け金:		
韓国銀行預け金	2,136,005	1,793,111
その他銀行預金	2,340,959	1,320,649
	4,476,964	3,113,760
外貨建て/オフショア預け金	3,242,142	5,252,455
	8,235,486	9,171,203

(2) 2017年および2016年12月31日現在の用途制限されている預け金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
預金準備金	1,248,969	1,100,838
特別目的会社のための元利金支払準備金	79,906	141,532
その他	344,347	750,330
	1,673,222	1,992,700

5.売買目的金融資産

(1) 2017年および2016年12月31日現在の売買目的金融資産は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
ウォン建て売買目的金融資産:		
持分証券		
株式および持分投資	100,631	188,070
受益証券	509,055	148,772
	609,686	336,842
債務証券:		
国公債	604,538	1,166,518
金融債	54,301	454,061
社債	196,515	203,027
コマーシャル・ペーパー	-	15,911
	855,354	1,839,517
	1,465,040	2,176,359
外貨建て/オフショア売買目的金融資産:		
持分証券	15,534	20,543
債務証券	424,075	223,930
	439,609	244,473
	1,904,649	2,420,832

(2)2017年および2016年12月31日現在の売買目的金融資産における債務証券の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2017年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て国公債	611,399	605,030	604,538
ウォン建て金融債	55,041	54,558	54,301
ウォン建て社債	199,343	198,715	196,515
外貨建て債務証券	425,236	425,637	424,075
	1,291,019	1,283,940	1,279,429

2016年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て国公債	1,161,199	1,170,704	1,166,518
ウォン建て金融債	455,041	454,589	454,061
ウォン建て社債	206,243	205,713	203,027
ウォン建てコマーシャル・ペーパー	16,000	15,913	15,911
外貨建て債務証券	223,025	223,746	223,930
	2,061,508	2,070,665	2,063,447

6. 当期損益認識金融資産

2017年および2016年12月31日現在の当期損益認識金融資産は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
ウォン建ての当期損益認識金融資産に指定された有価証券	100,117	319,010
外貨建ての当期損益認識金融資産に指定された有価証券	19,902	22,293
	120,019	341,303

上記当期損益認識金融資産は、株価指数リンク債等からなる。組込金融派生商品および主契約を当期損益認識項目として指定することで、複雑な金融商品の公正価値の変動が損益に計上される。

7.売却可能金融資産

(1)2017年および2016年12月31日現在の売却可能金融資産は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
ウォン建て売却可能金融資産:		
持分証券		
株式および持分投資	12,579,035	12,486,503
受益証券	2,380,828	5,840,314
その他	377,339	374,575
	15,337,202	18,701,392
債務証券:		
国公債	3,746,731	4,584,739
金融債	4,827,814	2,714,995
社債	9,240,628	10,862,210
	17,815,173	18,161,944
	33,152,375	36,863,336
外貨建て/オフショア売却可能金融資産:		
持分証券	347,999	457,910
債務証券	6,093,552	6,489,380
	6,441,551	6,947,290
	39,593,926	43,810,626

活発な市場で取引価格がなく、その公正価値が信頼性をもって測定できない持分証券は、2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ10,062,034百万ウォンおよび8,191,860百万ウォンの取得原価で計上されている。

(2)2017年および2016年12月31日に終了した年度の売却可能金融資産の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	43,810,626	52,495,740
取得	18,214,038	35,834,889
処分	(21,695,219)	(41,195,377)
償却による増減	(46,260)	(43,484)
公正価値の増減	162,531	622,762
減損損失	(225,227)	(312,006)
減損損失戻入	2,297	13,390
振替	(11,118)	(3,914,346)
為替換算差額	(698,621)	241,152
その他(*1)	80,879	67,906
期末残高	39,593,926	43,810,626

(*1) 2017年12月31日に終了した年度について、「その他」は、債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したSTX重工業の株式、会社再編促進法に基づく金融機関債権者委員会のデット・エクイティ・スワップに関する決定に従って取得したチヌン・インターナショナル・インクの株式および転換社債の転換権の行使により取得したフェニックス・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド等の株式を含む売却可能持分証券の増加を表している。2016年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したホジョン・リミテッド、フェニックス・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド、グレイト・ニュー・ウェーブ・カミング・カンパニー・リミテッド、IS・ドンソ・カンパニー・リミテッド、i-コンポーネンツ・カンパニー・リミテッド等の株式を含む売却可能持分証券の増加を表している。

(3) 2017年および2016年12月31日現在の売却可能金融資産における処分制限が付された持分証券は、以下のとおりである。(単位：百万ウォンおよび株)

会社名	2017年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
クムホ・タイヤ	21,339,320	94,426	定めなし
大韓電線(*1)	16,476,369	18,536	定めなし
アジン・ピー・アンド・ピー	516,270	5,321	定めなし
ナショナル・ハピネス・ファンド	34,066	56,710	定めなし
ジェヨン・ソルテック	1,962,000	3,532	2018年5月18日まで
チヌン・インターナショナル・インク(*2)	11,118,952	21,293	2018年12月31日まで
韓進重工業	1,208,588	4,000	2018年12月31日まで
クレア・イン・カンパニー・リミテッド	14,383	46	2021年12月21日まで
	52,669,948	203,864	

(*1) 2017年12月31日に終了した年度に、主要株主で構成される委員会の決定に従い、一部の株式は処分された。

(*2) 2017年12月31日に終了した年度の減資およびデット・エクイティ・スワップに関する決定後、株式数が変動した。

会社名	2016年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
クムホ・タイヤ	21,339,320	180,957	定めなし
大韓電線	18,061,894	33,505	定めなし
アジン・ピー・アンド・ピー	516,270	5,282	定めなし
サムホ・インターナショナル	183,000	3,093	定めなし
現代セメント(*1)	2,636,655	72,772	2017年12月31日まで
ジェヨン・ソルテック	1,962,000	5,415	2017年12月31日まで
チヌン・インターナショナル・インク	13,113,200	27,407	2018年12月31日まで
韓進重工業	1,208,588	4,067	2018年12月31日まで
クレア・イン・カンパニー・リミテッド	14,383	46	2021年12月21日まで
	59,035,310	332,544	

(*1) 2016年12月31日に終了した年度のデット・エクイティ・スワップに関する決定および処分制限の解除後、株式数が変動した。

(4)2017年および2016年12月31日現在の売却可能金融資産における債務証券の内訳は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2017年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て国公債	3,789,401	3,847,479	3,746,731
ウォン建て金融債	4,838,000	4,834,248	4,827,814
ウォン建て社債	9,419,047	9,442,867	9,240,628
外貨建て/オフショア債務証券	6,221,072	7,265,949	6,093,552
	24,267,520	25,390,543	23,908,725

2016年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て国公債	4,527,723	4,628,874	4,584,739
ウォン建て金融債	2,717,280	2,720,658	2,714,995
ウォン建て社債	11,097,280	11,091,602	10,862,210
外貨建て/オフショア債務証券	6,176,994	7,420,465	6,489,380
	24,519,277	25,861,599	24,651,324

8. 満期保有金融資産

(1)2017年および2016年12月31日現在の満期保有金融資産は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て満期保有金融資産:				
国公債	2,701,517	2,525,474	2,697,831	2,576,624
社債	1,979,046	1,903,232	1,365,966	1,326,389
その他	103	103	102	102
	4,680,666	4,428,809	4,063,899	3,903,115
外貨建て/オフショア満期保有金融資産:				
債務証券	1,359,975	1,323,970	1,383,049	1,291,026
	6,040,641	5,752,779	5,446,948	5,194,141

(2)2017年および2016年12月31日に終了した年度の満期保有金融資産の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	5,446,948	58,966
取得	857,249	1,208,392
償還	(76,713)	(58,505)
償却による増減	(25,641)	(9,675)
振替	(561)	4,171,298
為替換算差額	(160,641)	76,472
期末残高	6,040,641	5,446,948

9.貸出債権および貸倒引当金

(1)2017年および2016年12月31日現在の貸出債権および貸倒引当金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:				
運転資金貸付	48,286,948	47,122,419	46,007,017	44,936,431
設備開発資金貸付	51,511,474	51,077,636	52,887,706	52,754,501
個人向け貸付	2,788,599	2,790,563	3,683,614	3,714,611
銀行間貸付	2,133,208	1,922,782	1,858,881	1,701,366
その他	46,344	44,600	53,400	53,400
	104,766,573	102,958,000	104,490,618	103,160,309
外貨建て貸出債権:				
貸出債権	13,606,255	14,012,041	15,733,488	16,285,963
銀行間貸付	1,343,701	1,345,326	943,731	944,007
対外借入による貸付	154,063	158,332	194,165	199,922
オフショア貸付	10,760,842	11,166,776	10,588,310	10,923,111
	25,864,861	26,682,475	27,459,694	28,353,003
その他貸出債権:				
外貨建て買入手形	2,303,336	2,241,469	1,709,887	1,662,401
引受・保証前渡金	113,412	33,272	185,534	98,547
私募社債	3,063,881	2,607,572	3,471,827	2,908,602
クレジットカード債権	100,872	100,052	111,532	110,463
その他	10,235,953	10,132,122	10,426,364	10,182,607
	15,817,454	15,114,487	15,905,144	14,962,619
	146,448,888	144,754,962	147,855,456	146,475,932
控除:				
貸倒引当金	(3,006,128)		(3,063,671)	
現在価値割引差金	(215,857)		(269,248)	
繰延貸出組成手数料	(2,787)		(6,323)	
	143,224,116		144,516,214	

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
期首残高	1,002,761	543,495	154,562	464,849	529,527	368,477	3,063,671
貸倒引当金繰入	523,213	252,312	62	(6,317)	36,472	171,219	976,961
償却	(49,090)	(47,074)	(2,471)	(19,926)	-	(2,919)	(121,480)
為替換算差額	-	-	-	(70,332)	(23)	(38,482)	(108,837)
その他	(319,512)	(226,592)	(18)	(26,853)	(67,635)	(163,577)	(804,187)
期末残高	1,157,372	522,141	152,135	341,421	498,341	334,718	3,006,128

	2016年						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
期首残高	1,956,776	613,708	156,971	566,841	642,340	613,605	4,550,241
貸倒引当金繰入	1,630,638	371,849	(390)	190,580	408,609	83,120	2,684,406
償却	(658,851)	(151,573)	(2,263)	(224,859)	(332,574)	(134,579)	(1,504,699)
為替換算差額	-	-	-	42,648	6	12,031	54,685
その他	(1,925,802)	(290,489)	244	(110,361)	(188,854)	(205,700)	(2,720,962)
期末残高	1,002,761	543,495	154,562	464,849	529,527	368,477	3,063,671

(3) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の貸出債権に関連する損失は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
貸倒引当金繰入	(976,961)	(2,684,406)
貸出債権処分損	(83,011)	(80,132)
	(1,059,972)	(2,764,538)

(4) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の正味繰延貸出組成費用および手数料の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	(6,323)	(4,039)
新規繰延	13,284	3,640
償却	(9,748)	(5,924)
期末残高	(2,787)	(6,323)

10. 金融派生商品

当グループの金融派生商品は、取引の性質に応じて売買目的金融派生商品およびヘッジ目的の金融派生商品からなる。当グループは、主に原資産および負債の公正価値の変動ならびに将来キャッシュ・フローの変動に関連するリスクのヘッジのためにヘッジ目的金融派生商品取引を締結する。

当グループは、原資産の将来価値を見越した裁定取引として先物、先渡、スワップおよびオプション等の売買目的金融派生商品取引を締結している。売買目的金融派生商品取引には、当グループ顧客との契約およびその清算にかかるポジションが含まれる。

金利変動によるウォン建てファンドの公正価値および将来キャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で、当グループは、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。主な相手方は、海外金融機関および地方銀行である。また、金利および為替変動による外貨建て債券の公正価値の変動リスクをヘッジするため、当グループは、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。

2017年および2016年12月31日現在の金融派生商品取引の想定元本残高および金融派生商品の帳簿価額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債

売買目的金融派生商品:

金利	263,055,552	269,217,941	1,091,959	1,049,139
通貨	90,936,025	94,628,525	4,415,882	4,185,092
株式	788,851	1,782,106	11,482	3,058
コモディティ	1,232	1,232	375	375
組込金融派生商品	663,564	250,000	145,091	4,503
引当金およびその他調整	-	-	(6,313)	(570)
	355,445,224	365,879,804	5,658,476	5,241,597
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*1)	17,494,445	17,512,016	506,903	209,428
通貨	7,651,056	9,780,795	217,588	378,547
引当金およびその他調整	-	-	(388)	(5,581)
	25,145,501	27,292,811	724,103	582,394
	380,590,725	393,172,615	6,382,579	5,823,991

(*1)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクに晒される予想最長期間は、2020年9月11日までである。

	2016年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利	288,371,232	293,240,576	1,766,464	1,627,038
通貨	73,525,875	78,283,957	3,447,173	3,735,210
株式	321,289	1,053,958	25,671	9,096
コモディティ	20,847	20,847	3,061	3,061
組込金融派生商品	713,027	322,510	146,911	6,799
引当金およびその他調整	-	-	(25,133)	46,993
	362,952,270	372,921,848	5,364,147	5,428,197
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*1)	22,725,963	22,747,957	586,498	172,898
通貨	7,475,605	5,765,927	510,975	1,181,590
引当金およびその他調整	-	-	(494)	(131)
	30,201,568	28,513,884	1,096,979	1,354,357
	393,153,838	401,435,732	6,461,126	6,782,554

(*1)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクに晒される予想最長期間は、2020年9月11日までである。

11. 関連会社投資

(1) 2017年および2016年12月31日現在の関連会社投資は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	韓国電力公社	23,586,443		23,600,344
韓国観光公社	340,605		333,029	
韓国インフラ構造基金第2号	234,167		233,676	
現代商船(*1)	117,532		138,047	
その他	3,775,810		3,206,812	
	28,054,557		27,511,908	

(*1) 現代商船は、金融機関債権者委員会と債務再編に係る自主協定を締結した。当グループは、2016年12月31日終了年度に主要債権者銀行として重要な影響力を獲得した。

(2) 2017年および2016年12月31日現在の市場性のある関連会社投資の市場価格は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	市場価格		帳簿価額	
	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
韓国電力公社	8,058,625	9,304,913	23,586,443	23,600,344
現代商船	206,820	171,957	117,532	138,047
東部製鉄	69,229	138,399	60,698	47,035
STXエンジン(*1)	-	63,848	-	45,718
オリエンタル・プリシジョン・ア ンド・エンジニアリング(*2)	-	23,867	-	23,867
STXコーポレーション(*1)	-	19,638	-	-

(*1) 2017年12月31日に終了した年度に、重要な影響力の喪失により、売却可能金融資産に振り替えられた。

(*2) 2017年12月31日に終了した年度の金融機関債権者委員会による決議に基づき、株式の一部を処分したことにより、当グループはかかる事業体に対する重要な影響力を喪失した。

(3)2017年および2016年12月31日に終了した年度の関連会社投資の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年								2017年 12月31日
	2017年 1月1日	取得/ 移転	処分/ 移転	利益(損失) に占める 持分	減損損失	その他の包括 利益(損失) に占める持分	配当金	その他	
韓国電力公社	23,600,344	-	-	427,338	-	(22,993)	(418,246)	-	23,586,443
韓国観光公社	333,029	-	-	9,124	-	(1,548)	-	-	340,605
現代商船	138,047	78,809	-	(169,319)	-	68,110	-	1,885	117,532
韓国インフラ構造 基金第2号	233,676	1,632	(861)	12,166	-	-	(12,446)	-	234,167
その他(*1)	3,206,812	1,369,465	(654,168)	21,420	(27,379)	84,551	(166,347)	(58,544)	3,775,810
	27,511,908	1,449,906	(655,029)	300,729	(27,379)	128,120	(597,039)	(56,659)	28,054,557

(*1)当グループは、2017年12月31日終了年度に、トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他10ファンドについて、見積キャッシュ・フローの減少による資金生成単位の公正価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、27,379百万ウォンの減損損失を認識し、2017年12月31日現在に回収可能額として155,732百万ウォンの使用価値を認識した。

	2016年								2016年 12月31日
	2016年 1月1日	取得/ 移転	処分/ 移転	利益(損失) に占める 持分	減損損失	その他の包括 利益(損失) に占める持分	配当金	その他	
韓国電力公社	21,925,758	-	-	2,319,302	-	10,113	(654,829)	-	23,600,344
韓国観光公社	329,815	-	-	1,241	-	1,973	-	-	333,029
現代商船	-	25	-	115,798	-	22,224	-	-	138,047
韓国航空宇宙産業 (*1)	309,531	-	(273,830)	46,609	-	4	(10,298)	(72,016)	-
GMコリア	68,115	-	-	(69,995)	-	1,880	-	-	-
韓国インフラ構造 基金第2号	221,782	18,142	(852)	13,511	-	-	(18,907)	-	233,676
その他(*2)	3,752,052	663,906	(973,169)	298,348	(26,455)	(126,934)	(244,180)	(136,756)	3,206,812
	26,607,053	682,073	(1,247,851)	2,724,814	(26,455)	(90,740)	(928,214)	(208,772)	27,511,908

(*1) 2016年12月31日に終了した年度に、重要な影響力の喪失により、売却可能金融資産に振り替えられた。

(*2)当グループは、2016年12月31日終了年度に、ニュー・グロース・グリーン・フューチャー・プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他14社について、見積キャッシュ・フローの減少による資金生成単位の使用価値の低下を減損の客観的証拠とみなして、26,455百万ウォンの減損損失を認識し、2016年12月31日現在に回収可能額として57,657百万ウォンの使用価値を認識した。

(4)2017年および2016年12月31日現在ならびに同日終了年度の関連会社の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2017年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分 比率(%)
韓国電力公社	韓国	12月	発電	181,788,915	108,824,274	72,964,641	59,814,862	1,298,720	1,230,194	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化 観光業	1,402,083	359,898	1,042,185	732,967	20,934	17,383	43.58
現代商船(*1)	韓国	12月	海運	3,602,418	2,705,498	896,920	5,028,016	(1,218,503)	(1,325,963)	13.13
GM코리아(*2)	韓国	12月	製造	6,452,969	6,969,968	(516,999)	11,820,760	(588,131)	(587,798)	17.02
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	829,503	9,885	819,618	29,627	43,704	43,704	26.67

2016年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分 比率(%)
韓国電力公社	韓国	12月	発電	177,837,042	104,786,497	73,050,545	60,190,384	7,048,581	7,041,557	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化 観光業	1,386,501	368,230	1,018,271	779,874	8,481	7,375	43.58
現代商船(*1)	韓国	12月	海運	4,398,098	3,419,277	978,821	4,584,810	(485,604)	(413,178)	14.15
GM코리아(*2)	韓国	12月	製造	7,058,016	6,990,776	67,240	11,915,647	(835,801)	(827,675)	17.02
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	816,600	160	816,440	56,134	49,367	49,367	26.67

(*1)現代商船に対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが金融機関債権者委員会の主要債権者銀行として現代商船に対して重要な影響力を有していることみなされているため、持分法が適用されている。

(*1)GM코리아に対する当グループの持分比率は20%未満であるが、当グループが理事会役員の任命権を行使していることにより同社に対して重要な影響力を有していることみなされているため、持分法が適用されている。当グループは、2017年および2016年12月31日現在のGM코리아の財務書類を入手できなかったため、持分法の適用にあたり、2017年および2016年9月30日現在の同社の財務書類を使用した。当グループは、当該投資先の財務書類の日付と当グループの連結財務書類の日付との間に発生したすべての重要な事象または取引の影響に係る調整を行った。

12.有形固定資産

2017年および2016年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年						2017年 12月31日
	2017年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	その他	
取得原価:							
土地	2,611,240	99,046	(3,973)	828	(21)	(103,251)	2,603,869
建物および構築物	3,486,528	202,150	(986)	(1,461)	(11,741)	(7,584)	3,666,906
賃借物件改良	46,412	2,676	(2,912)	-	(1,272)	(261)	44,643
車両	375,429	8,630	(1,089)	-	(5,308)	(21,526)	356,136
備品	806,399	50,454	(5,911)	934	(5,402)	(24,478)	821,996
建設仮勘定	671,815	170,453	(17,734)	(2,493)	(8,673)	(191,974)	621,394
その他	2,170,876	184,435	(4,913)	(5,867)	(25,202)	(78,714)	2,240,615
	10,168,699	717,844	(37,518)	(8,059)	(57,619)	(427,788)	10,355,559
減価償却累計額: (*1)							
建物および構築物	1,140,183	66,365	(198)	(987)	(2,708)	55,916	1,258,571
賃借物件改良	33,995	4,893	(2,398)	-	(1,026)	298	35,762
車両	240,144	16,686	(526)	-	(291)	(12,551)	243,462
備品	599,693	(4,091)	(4,266)	-	(2,561)	18,400	607,175
建設仮勘定	-	2,810	-	-	-	-	2,810
その他	1,254,646	179,954	(254)	(2,416)	(146)	(42,506)	1,389,278
	3,268,661	266,617	(7,642)	(3,403)	(6,732)	19,557	3,537,058
減損損失累計額:							
土地	3,191	95,069	-	(158)	-	9	98,111
建物および構築物	182,514	63,355	(44)	(21)	-	44,142	289,946
賃借物件改良	298	-	-	-	-	(298)	-
車両	15,485	22,875	-	-	-	308	38,668
備品	3,608	146,234	(15)	-	-	3,598	153,425
建設仮勘定	83,002	(66,583)	-	-	-	8,343	24,762
その他	33,957	179,594	(14)	(2,290)	-	(24,569)	186,678
	322,055	440,544	(73)	(2,469)	-	31,533	791,590
	6,577,983	10,683	(29,803)	(2,187)	(50,887)	(478,878)	6,026,911

2016年

	2016年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	その他	2016年 12月31日
取得原価:							
土地	2,819,293	1,174	(25,153)	(8,344)	16	(175,746)	2,611,240
建物および構築物	3,648,189	12,286	(101,970)	13,046	137	(85,160)	3,486,528
賃借物件改良	46,878	3,165	(3,384)	24	(271)	-	46,412
車両	386,993	14,031	(1,301)	-	(18,821)	(5,473)	375,429
備品	789,863	43,596	(8,705)	2,347	(14,428)	(6,274)	806,399
建設仮勘定	976,325	272,569	(114,346)	(368,846)	(43,930)	(49,957)	671,815
その他	2,162,865	87,642	(18,248)	53,018	(54,232)	(60,169)	2,170,876
	10,830,406	434,463	(273,107)	(308,755)	(131,529)	(382,779)	10,168,699
減価償却累計額: (*1)							
建物および構築物	1,142,094	18	(675)	(331)	236	(1,159)	1,140,183
賃借物件改良	31,340	6,016	(2,982)	-	(379)	-	33,995
車両	235,103	23,457	(83)	-	(18,333)	-	240,144
備品	573,227	45,839	(4,120)	(42)	(15,211)	-	599,693
その他	1,205,516	108,545	(11,110)	-	(48,305)	-	1,254,646
	3,187,280	183,875	(18,970)	(373)	(81,992)	(1,159)	3,268,661
減損損失累計額:							
土地	3,086	9	-	96	-	-	3,191
建物および構築物	118,864	68,756	-	(2,722)	-	(2,384)	182,514
賃借物件改良	298	-	-	-	-	-	298
車両	15,468	322	-	(305)	-	-	15,485
備品	2,263	1,985	-	(547)	-	(93)	3,608
建設仮勘定	51,652	82,816	-	(51,466)	-	-	83,002
その他	27,642	5,009	-	(1,171)	-	2,477	33,957
	219,273	158,897	-	(56,115)	-	-	322,055
	7,423,853	91,691	(254,137)	(252,267)	(49,537)	(381,620)	6,577,983

(*1)かかる金額には、政府補助金が含まれている。

13. 投資不動産

2017年および2016年12月31日に終了した年度の投資不動産の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年				
	2017年 1月1日	取得/ 減価償却/ 減損	振替	その他	2017年 12月31日
取得原価:					
土地	279,455	-	(820)	-	278,635
建物および構築物	234,532	460	2,677	(813)	236,856
	513,987	460	1,857	(813)	515,491
減価償却累計額:					
建物および構築物	89,440	6,301	976	91	96,808
減損損失累計額:					
土地	2,808	-	158	-	2,966
建物および構築物	1,820	1,353	(42)	-	3,131
	4,628	1,353	116	-	6,097
	419,919	(7,194)	765	(904)	412,586

	2016年					
	2016年 1月1日	取得/ 減価償却/ 減損	処分	振替	その他	2016年 12月31日
取得原価:						
土地	170,911	-	(1,724)	110,268	-	279,455
建物および構築物	219,212	-	(1,580)	16,900	-	234,532
	390,123	-	(3,304)	127,168	-	513,987
減価償却累計額:						
建物および構築物	82,093	5,728	1,159	331	129	89,440
減損損失累計額:						
土地	3,024	344	-	(560)	-	2,808
建物および構築物	1,820	1,198	-	-	(1,198)	1,820
	4,844	1,542	-	(560)	(1,198)	4,628
	303,186	(7,270)	(4,463)	127,396	1,069	419,919

2017年および2016年12月31日現在の独立第三者評価機関の評価基準に基づき算定された当グループの投資不動産の公正価値は、それぞれ435,669百万ウォンおよび427,668百万ウォンであった。また、投資不動産の公正価値は、注記49に記載の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル3に分類されている。

14. 無形固定資産

2017年および2016年12月31日に終了した年度の無形固定資産の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年								2017年 12月31日
	2017年 1月1日	取得	処分	振替	償却	減損損失	為替換算 差額	その他	
のれん	584,870	28,469	-	-	-	(498,296)	(28)	(7,654)	107,361
顧客関連 無形固定資産	389,701	-	-	-	(61,501)	-	-	-	328,200
会員権	40,901	1,124	(2,617)	138	(1,697)	(318)	(10)	140	37,661
その他	946,410	62,954	(6,797)	(1,148)	(155,539)	(29,416)	(883)	3,623	819,204
	1,961,882	92,547	(9,414)	(1,010)	(218,737)	(528,030)	(921)	(3,891)	1,292,426

	2016年								2016年 12月31日
	2016年 1月1日	取得	処分	振替	償却	減損損失	為替換算 差額	その他	
のれん	609,395	-	-	-	-	(23,464)	(1,061)	-	584,870
顧客関連 無形固定資産	504,053	-	-	-	(63,377)	(27,841)	-	(23,134)	389,701
会員権	76,038	68	(250)	(22,443)	(742)	(11,770)	-	-	40,901
その他	1,937,007	60,267	(20,486)	3,872	(212,046)	(315,856)	(223)	(506,125)	946,410
	3,126,493	60,335	(20,736)	(18,571)	(276,165)	(378,931)	(1,284)	(529,259)	1,961,882

15. その他の資産

2017年および2016年12月31日現在のその他の資産は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
未収金	6,438,011	6,123,925
未決済為替貸	2,144,474	1,311,253
未収収益	713,022	713,645
保証金	494,707	463,114
受取債権	9,524,417	9,669,408
棚卸資産	1,493,496	2,310,386
前払費用	464,478	490,221
前払金	1,305,758	1,375,620
繰延取得費用	559,491	597,076
特別勘定資産	784,526	1,164,529
金融保証資産	23,371	32,713
その他	181,575	233,417
	24,127,326	24,485,307
貸倒引当金	(2,860,413)	(2,528,828)
現在価値割引差金	(2,874)	(3,733)
	21,264,039	21,952,746

上記その他の資産に含まれる金融資産の帳簿価額は、2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ19,338,002百万ウォンおよび18,314,057百万ウォンであった。また、その公正価値は、2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ19,117,731百万ウォンおよび18,117,139百万ウォンであった。

16. 売却目的資産および負債ならびに非継続事業

(1)2017年および2016年12月31日現在の売却目的資産および負債は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
売却目的資産		
処分資産グループ(*1)	2,606	247,994
有形固定資産	184,489	400,930
その他	77,199	76,400
	264,294	725,324
売却目的負債		
処分負債グループ(*1)	18,954	115,090

(*1)かかる資産および負債は大宇造船海洋の子会社が保有しており、近い将来に売却される予定である。

(2)非継続事業

()非継続事業の内容

当グループは2015年10月8日付で、未来アセット大宇株式会社およびマルチ・アセット・グローバル・インベストメント・カンパニー・リミテッドのブロック売却の公告を行った。2016年3月18日、当グループは、未来アセット証券と株式購入契約を締結し、2016年4月7日に売却手を完了した。これにより、当グループは、未来アセット大宇株式会社およびマルチ・アセット・グローバル・インベストメント・カンパニー・リミテッドからの損益を、非継続事業からの利益に振り替えた。

()2016年12月31日に終了した年度の非継続事業からの利益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2016年
非継続事業からの利益：	
非継続事業からの税引前利益	397,443
法人税費用	102,679
	294,764

17. 当期損益認識金融負債

(1) 2017年および2016年12月31日現在の当期損益認識金融負債は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
借入金(*1)	42,472	-
債券(*2)	1,583,713	1,893,077
	1,626,185	1,893,077

(*1) 2017年12月31日現在、大宇造船海洋は、51,252百万ウォンを当期損益認識金融負債に指定しており、子会社および関連会社に対する債務保証条件を変更することが予想される。

(*2) ヘッジ会計が適用される仕組み債券の公正価値の変動は損益に認識されるが、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は償却原価で測定される。そのため、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は、会計上の損益の測定におけるミスマッチを除去するために、当期損益認識金融負債に指定されている。

(2) 2017年および2016年12月31日現在の当期損益認識金融負債の帳簿価額と契約上のキャッシュ・フロー額との差額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
帳簿価額	1,626,185	1,893,077
契約上のキャッシュ・フロー額	1,583,494	1,741,000
差額	42,691	152,077

18. 預金

2017年および2016年12月31日現在の預金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て預金：				
要求払預金	88,750	88,750	83,430	83,430
定期預金・当座預金	24,536,856	24,522,865	29,833,930	29,860,350
譲渡性預金証書	1,510,344	1,510,198	2,198,966	2,199,012
	26,135,950	26,121,813	32,116,326	32,142,792
外貨建て預金：				
要求払預金	2,164,426	2,164,426	2,011,234	2,010,972
定期預金・当座預金	2,762,094	2,762,127	1,515,835	1,503,630
譲渡性預金証書	2,857,274	2,857,056	3,296,554	3,298,858
	7,783,794	7,783,609	6,823,623	6,813,460
外貨建てオフショア預金：				
要求払預金	380,345	380,345	458,121	458,121
	34,300,089	34,285,767	39,398,070	39,414,373

19. 借入金

(1) 2017年および2016年12月31日現在の借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.28	9,205,358	9,204,510
外貨建て借入金	0.05	5.50	11,971,452	11,997,609
外貨建てオフショア借入金	0.69	4.32	1,353,241	1,355,070
要求払株式資本	-	-	1,679,986	1,679,986
その他	0.01	5.30	4,556,273	4,556,108
			28,766,310	28,793,283
現在価値割引差金			(72,297)	
繰延借入費用			(1,298)	
			28,692,715	

	2016年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.65	7,224,531	7,232,050
外貨建て借入金	-	7.05	14,410,698	14,522,087
外貨建てオフショア借入金	0.19	4.32	1,996,352	2,001,034
要求払株式資本	-	-	1,673,842	1,673,842
その他	0.25	6.55	5,901,878	5,906,970
			31,207,301	31,335,983
現在価値割引差金			(1,399)	
繰延借入費用			(2,539)	
			31,203,363	

(2) 2017年および2016年12月31日現在の繰延借入費用調整前のウォン建て借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
韓国銀行	韓国銀行からの借入金	0.50~0.75	871,314	915,418
韓国企画財政部	政府基金からの借入金(*1)	0.95~1.45	248,829	322,021
中小企業銀行	IT産業振興基金からの借入金	0.60~1.00	3,183	3,807
中小企業振興公団	中小企業振興基金からの借入金	0.70~3.24	104,161	132,852
韓国文化体育観光部	観光振興基金からの借入金	0.05~2.50	2,563,235	2,246,926
韓国エネルギー管理公団	エネルギー合理的利用基金からの借入金	0.25~3.10	648,512	781,837
地方政府	地方中小企業振興基金からの借入金	0.20~3.28	64,056	69,685
その他	石油企業基金からの借入金	0.00~3.15	4,702,068	2,751,985
			9,205,358	7,224,531

(*1) 政府基金からの借入は劣後特約付借入金である。

(3)2017年および2016年12月31日現在の繰延借入費用調整前の外貨建て借入金およびオフショア借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
国際協力銀行(以下「JBIC」とJBICからの借入金 いう。)		1.73~2.16	154,063	194,165
みずほ銀行ほか	外国基金からの借入金	3MLibor+0.25~ 3MLibor+0.78	1,285,680	1,377,690
企画財政部	外貨建て外国為替平衡基金借入金	3MLibor+0.22~ 3MLibor+0.74	1,809,558	2,902,757
ウズベキスタン共和国中央銀行ほか	オフショア短期借入金	0.69~1.66	1,069,868	1,383,257
		-	-	36,255
			1,069,868	1,419,512
HSBCほか	オフショア長期借入金	3MLibor+0.35~ 3MLibor+0.62	214,280	483,400
JBIC	JBICからのオフショア借入金	4.27~4.32	18,364	27,619
その他	外貨建て短期借入金	0.05~5.50	7,173,705	8,219,191
	外貨建て長期借入金	0.12~4.30	1,599,175	1,782,716
			13,324,693	16,407,050

20.債券

(1)2017年および2016年12月31日現在の債券は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券:				
債券	1.29	6.90	97,802,120	97,711,691
債券発行差金(割引)			(259,028)	
債券発行差金(プレミアム)			203	
公正価値ヘッジ評価調整			(227,991)	
			97,315,304	
外貨建て債券:				
債券	0.16	8.20	12,997,100	12,663,817
債券発行差金(割引)			(34,155)	
公正価値ヘッジ評価調整			(345,603)	
			12,617,342	
オフショア債券:				
債券	-	7.73	10,628,444	10,331,998
債券発行差金(割引)			(24,660)	
公正価値ヘッジ評価調整			(308,425)	
			10,295,359	
			120,228,005	120,707,506

	2016年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券:				
債券	1.27	7.16	96,843,958	97,728,110
債券発行差金(割引)			(59,543)	
公正価値ヘッジ評価調整			(26,507)	
			96,757,908	
外貨建て債券:				
債券	0.04	8.20	15,084,899	14,902,677
債券発行差金(割引)			(42,675)	
公正価値ヘッジ評価調整			(166,884)	
			14,875,340	
オフショア債券:				
債券	0.04	7.73	10,466,035	10,307,645
債券発行差金(割引)			(23,165)	
公正価値ヘッジ評価調整			(186,006)	
			10,256,864	
			121,890,112	122,938,432

21. 保険契約準備金

2017年および2016年12月31日現在の保険種類別の保険契約準備金の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	種類	2017年12月31日	2016年12月31日
保険料積立金	生存保険	4,892,633	4,566,124
	死亡保険	5,146,633	4,633,008
	養老保険	4,613,106	4,402,421
	グループ保険	32,371	32,158
		14,684,743	13,633,711
未経過保険料積立金	生存保険	1	2
	死亡保険	221	237
	グループ保険	1,870	2,804
		2,092	3,043
支払備金	生存保険	101,816	94,239
	死亡保険	293,714	300,350
	養老保険	406,593	321,448
	グループ保険	6,530	6,007
		808,653	722,044
契約者配当準備金	生存保険	32,758	26,858
	死亡保険	4,220	4,750
	養老保険	2,115	2,202
	グループ保険	15	26
		39,108	33,836
超過契約者配当準備金		20,082	13,047
保証給付準備金		32,160	28,299
		15,586,838	14,433,980

22. 確定給付負債

(1) 2017年および2016年12月31日現在の確定給付負債の詳細は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
確定給付債務の現在価値	1,229,449	1,201,376
制度資産の公正価値(*1)	(853,367)	(812,823)
正味確定給付負債	376,082	388,553
その他の長期従業員給付に係る負債	27,010	32,044
	403,092	420,597

(*1)制度資産は、国民銀行、三星生命保険等に信託している。

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の確定給付負債の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年			
	確定給付債務の 現在価値	制度資産の公正価値	正味確定給付負債	その他の長期従業員 給付に係る負債
期首残高	1,201,376	(812,823)	388,553	32,044
現在勤務費用	148,343	-	148,343	-
過去勤務費用	14	-	14	-
支払(受取)利息	24,441	(11,368)	13,073	-
確定給付負債の再測定:				
人口統計学上の仮定	650	-	650	-
財務上の仮定	(23,710)	-	(23,710)	-
制度資産収益	-	10,706	10,706	-
	(23,060)	10,706	(12,354)	-
制度からの支払金	(91,462)	27,273	(64,189)	-
制度への拠出金	-	(47,702)	(47,702)	-
その他	(30,203)	(19,453)	(49,656)	(5,034)
期末残高	1,229,449	(853,367)	376,082	27,010

	2016年			
	確定給付債務の 現在価値	制度資産の公正価値	正味確定給付負債	その他の長期従業員 給付に係る負債
期首残高	1,274,144	(843,674)	430,470	41,627
現在勤務費用	174,308	-	174,308	-
過去勤務費用	300	-	300	-
支払(受取)利息	32,648	(10,013)	22,635	-
確定給付負債の再測定:				
人口統計学上の仮定	5,568	-	5,568	-
財務上の仮定	(44,573)	-	(44,573)	-
制度資産収益	-	(14,463)	(14,463)	-
	(39,005)	(14,463)	(53,468)	-
制度からの支払金	(172,245)	19,884	(152,361)	-
制度への拠出金	-	(61,543)	(61,543)	-
その他	(68,774)	96,986	28,212	(9,583)
期末残高	1,201,376	(812,823)	388,553	32,044

(3)2017年および2016年12月31日現在の制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	上場市場価格	非上場市場価格	上場市場価格	非上場市場価格
持分証券	4,511	-	2,562	-
債務証券	6,229	-	14,593	-
預け金	518,904	321,910	480,298	284,420
その他	1,813	-	30,950	-
	531,457	321,910	528,403	284,420

(4)2017年および2016年12月31日に終了した年度の損益に認識された確定給付費用は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
現在勤務費用	148,343	174,308
過去勤務費用	14	300
正味支払利息	13,073	22,635
	161,430	197,243

(5)2017年および2016年12月31日現在の使用されている主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
割引率(%)	1.70 ~ 3.25	2.40 ~ 2.94
将来昇給率(%)	1.90 ~ 6.50	1.10 ~ 6.26

(6)2017年12月31日現在の主な保険数理上の仮定の変更に伴う確定給付債務の現在価値感応度は以下のとおりである。

	感応度	
	仮定から1%の上昇	仮定から1%の低下
割引率	9.44%の低下	11.20%の上昇
将来昇給率	10.72%の上昇	9.25%の低下

23. 引当金

(1) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の引当金の増減は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2017年						
	支払保証 引当金	未実行貸出 残高引当金	金融保証 引当金	訴訟引当金	原状回復 債務	その他の 引当金	合計
期首残高	510,090	20,409	125,607	293,161	3,728	632,657	1,585,652
引当金の繰入(戻入)	(10,312)	59,186	83,412	355,894	(615)	14,034	501,599
当期引当金取崩	-	-	-	(26,115)	(1,242)	(141,156)	(168,513)
資産計上された復旧費	-	-	-	-	466	-	466
為替換算差額	(79,767)	(17,175)	6,526	(4)	-	(10)	(90,430)
その他	-	-	(78,753)	22,377	(264)	(84,868)	(141,508)
期末残高	420,011	62,420	136,792	645,313	2,073	420,657	1,687,266

	2016年						
	支払保証 引当金	未実行貸出 残高引当金	金融保証 引当金	訴訟引当金	原状回復 債務	その他の 引当金	合計
期首残高	515,275	56,521	225,677	92,271	3,969	457,500	1,351,213
引当金の繰入(戻入)	(43,437)	(45,714)	(82,202)	204,764	(770)	170,176	202,817
当期引当金取崩	-	-	-	(17,861)	(95)	(166,631)	(184,587)
資産計上された復旧費	-	-	-	-	624	-	624
為替換算差額	38,121	9,604	(175)	13,979	-	393	61,922
その他	131	(2)	(17,693)	8	-	171,219	153,663
期末残高	510,090	20,409	125,607	293,161	3,728	632,657	1,585,652

(2) 支払保証引当金および金融保証引当金

確認された引受および保証、無確認の引受および保証ならびに裏書手形は、連結財政状態計算書において認識されないが、財政状態計算書から除外された項目として連結財務書類の注記に記載されている。当グループは、このような財政状態計算書から除外された項目に、信用リスク換算率(以下「CCF」という。)および引当率を適用して引当金を設定する。また、引受および保証に対する損失引当金として引当金を計上している。

金融保証契約の場合、上記と同様の方法を用いて計算された金額が当初金額から認識された手数料償却額を控除した金額を上回る場合、その差額は金融保証引当金として計上される。

(3) 未実行貸出残高に対する引当金

当グループは、引当率を適用した未実行貸出残高に対する引当金として、CCFを用いて計算した未使用の与信枠の一部に引当金を計上する。

(4) 訴訟による損失引当金

2017年12月31日現在、当グループは、原告として286件の訴訟また被告として394件の訴訟に関わっている。原告および被告としての請求額の合計は、それぞれ1,519,756百万ウォンおよび1,500,004百万ウォンであった。当グループは、2017年12月31日現在、係属中の訴訟から発生する偶発債務に対して引当金を設定している。また、係属中の訴訟の最終判決次第で追加の損失が発生する可能性がある。

DSMEの株式、社債およびコマーシャル・ペーパー購入した投資家の一部は、虚偽の監査報告書、事業報告書、証券登録、目論見書等によって判断を誤ったとして、DSMEおよび特定の監査法人等に損害賠償を求めて訴訟を提起した。これらの訴訟は、当グループの被告としての訴訟に含まれる。

2017年および2016年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

2017年12月31日		
内容	金額	訴訟の状況
原告：		
韓国貿易保険公社等	保証保険	136,538 第1審の係属中。
韓国信用保証基金	損害賠償請求	60,100 第1審は当グループの敗訴。第2審の係属中。
韓国貿易保険公社	短期輸出信用保険	34,209 第1審は当グループの敗訴。第2審の係属中。
現代建設およびその他2社	特別契約による決済額の返還請求	27,180 第1審は当グループの勝訴。第2審の係属中。
京畿都市公社	投資の返還請求	19,100 第1審および第2審は当グループの一部勝訴。第3審の係属中。
慶尚南道河東郡	事前販売代金の返還請求	123,284 第1審は当グループの一部勝訴。第2審の係属中。
防衛事業庁	債務不履行請求	100,708 第1審は当グループの一部勝訴。第2審の係属中。
被告：		
ハンファ・ケミカル株式会社	契約履行保証	322,593 破棄差戻し。（*1）
新韓銀行およびその他1社	損害賠償請求	58,474 第1審の係属中。
防衛事業庁	保証債務請求	56,977 第1審の係属中。
東部建設	再生債権者表の無効請求	33,997 第1審の係属中。
KAMCO第8次合併事業証券化専門会社	販売支払額減損分の返還請求	13,898 第1審は当グループの一部敗訴。第2審の係属中。

(*1) 当行および韓国資産管理公社（KAMCO）が保有していた大宇造船海洋の株式の売却について、当行、KAMCOおよびハンファ・コンソーシアムを代表するハンファ・ケミカル株式会社（ハンファ・ケミカル）は、2008年11月14日に覚書を交わしたが、かかる覚書はハンファ・ケミカルに起因する理由により取消無効となった。これに伴い、当行およびKAMCOは、契約履行保証としてそれぞれ195十億ウォンおよび120十億ウォンをハンファ・ケミカルから受領した。かかる契約履行保証に関連して、ハンファ・ケミカルは訴訟を提起したが、第1審および第2審は、かかる契約履行保証を覚書不履行に対する違約金とみなしたため、第1審および第2審では当行の勝訴となった。2016年7月14日、最高裁は、契約履行保証が損害を賠償するために提供されており、当行が契約履行保証の全額を受領することは不当であるとして、第1審および第2審と異なる判決を下し、当該訴訟を原裁判所に差し戻した。当報告期間後、かかる訴訟は2018年1月11日付で終了し、ハンファ・ケミカルの一部勝訴となった。かかる判決に従い、2017年12月31日現在、当行は、ハンファ・ケミカルに支払うべき金額を訴訟引当金に認識した。

2016年12月31日

	内容	金額	訴訟の状況
原告：			
韓国土地住宅公社	債務不履行請求	67,891	第1審は当グループの勝訴。第2審の係属中。
韓国貿易保険公社	短期輸出信用保険	46,394	第1審の係属中。
現代建設およびその他2社	特別契約による決済額の返還請求	30,000	第1審の係属中。
京畿都市公社	投資の返還請求	19,100	第1審は当グループの一部勝訴。第2審の係属中。
KB キャピタル・カンパニー・リミテッド	損害賠償請求	17,795	補足的参加。
被告：			
ハンファ・ケミカル株式会社	契約履行保証	322,593	破棄差戻し。
新韓銀行およびその他1社	損害賠償請求	58,474	第1審の係属中。
韓国土地住宅公社	株式交付および株式譲渡等	52,030	第1審の係属中。
KAMCO第8次合併事業証券化専門会社	販売支払額減損分の返還請求	36,333	第1審の係属中。
京畿都市公社	株式交付および株式譲渡等	53,660	第1審は当行の敗訴。第2審の係属中。
ドン・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社	納期遅延による損失の仲裁	920百万米ドル	訴状提出。

(5) その他の引当金

当グループは、その他様々な目的のための準備金として、その他の引当金を計上している。

24. その他の負債

2017年および2016年12月31日現在のその他の負債は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
未払金	5,794,177	6,252,669
未払費用	2,570,418	2,506,164
未決済為替借	238,958	293,303
信託勘定からの借入	1,022,130	715,433
前受金	4,377,996	6,862,405
受入保証金	900,128	560,102
支払債務	1,228,370	1,144,605
前受収益	324,195	298,320
源泉税預り金	51,720	50,486
未払外国為替	77,245	15,311
特別勘定負債	832,518	1,265,656
金融保証負債	57,705	69,542
保険契約者の持分調整	45,230	62,222
その他	491,031	366,151
	18,011,821	20,462,369
現在価値割引差金	(20,513)	(18,075)
	17,991,308	20,444,294

上記のその他の負債に含まれる金融負債の帳簿価額は、2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ11,930,654百万ウォンおよび11,565,808百万ウォンであり、その公正価値は2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ11,927,048百万ウォンおよび11,534,054百万ウォンであった。

25. 資本

(1) 資本金

当グループは、最大6,000百万株の普通株式の発行を授権されており、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ3,587,619,768株および3,508,619,768株を発行済である。また、2017年および2016年12月31日現在の発行済株式の額面総額は、それぞれ17,938,099百万ウォンおよび17,543,099百万ウォンである。新株を発行したことにより、2017年12月31日に終了した年度の当グループの発行済株式総数および額面総額が増加した。

(2) 資本剰余金

2017年および2016年12月31日現在の資本剰余金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
株式払込剰余金	63,133	65,079
減資差益	47,973	47,973
関連会社の資本剰余金に対する持分	121,146	121,146
その他の資本剰余金	826,122	1,002,468
	1,058,374	1,236,666

(3) 資本調整

2017年および2016年12月31日現在の資本調整は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
関連会社の資本調整に対する持分	220,605	220,606
その他の資本調整	103,991	(5,370)
	324,596	215,236

(4) その他の包括利益累計額

() 2017年および2016年12月31日現在のその他の包括損益累計額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
売却可能金融資産評価益		
売却可能金融資産評価益(税引前)	567,735	401,604
税効果	(146,794)	(102,866)
	420,941	298,738
関連会社のその他の包括利益に対する持分		
関連会社のその他の包括利益に対する持分(税引前)	607,597	479,477
税効果	15,266	(66,517)
	622,863	412,960
海外事業の為替換算差額		
海外事業の為替換算差額(税引前)	(521,115)	(216,318)
税効果	165,639	93,060
	(355,476)	(123,258)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損		
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損(税引前)	(5,496)	(15,424)
税効果	1,287	3,478
	(4,209)	(11,946)
確定給付負債の再測定		
確定給付負債の再測定(税引前)	8,894	9,239
税効果	(2,068)	(1,976)
	6,826	7,263
その他		
その他(税引前)	1,288	(5,509)
税効果	2,314	4,292
	3,602	(1,217)
	694,547	582,540

()2017年および2016年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年			
	2017年1月1日	増加(減少)	税効果	2017年12月31日
売却可能金融資産評価益	298,738	166,131	(43,928)	420,941
関連会社のその他の包括利益に対する持分	412,960	128,120	81,783	622,863
海外事業の為替換算差額	(123,258)	(304,797)	72,579	(355,476)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(11,946)	9,928	(2,191)	(4,209)
確定給付負債の再測定	7,263	(345)	(92)	6,826
その他	(1,217)	6,797	(1,978)	3,602
	582,540	5,834	106,173	694,547

	2016年			
	2016年1月1日	増加(減少)	税効果	2016年12月31日
売却可能金融資産評価益	596,072	(416,331)	118,997	298,738
関連会社のその他の包括利益に対する持分	478,538	(88,295)	22,717	412,960
海外事業の為替換算差額	(169,566)	60,149	(13,841)	(123,258)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(16,843)	6,612	(1,715)	(11,946)
確定給付負債の再測定	(19,979)	35,770	(8,528)	7,263
その他	3,780	(7,478)	2,481	(1,217)
	872,002	(409,573)	120,111	582,540

(5) 利益剰余金

当グループは、韓国産業銀行法により、純利益の40%以上を利益準備金として積み立てなければならない。利益準備金は、資本金に組み入れるかまたは累積損失の補填に充てることができる。

韓国産業銀行法に従って、当グループは、準備金を累積損失の補填に充てる。準備金が累積損失の補填に不十分な場合、韓国政府が不足分について責任を負う。

()2017年および2016年12月31日現在の利益剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
利益準備金	-	3,578,770
任意準備金		
規制上の貸倒引当金(*1)	1,308,500	1,370,828
当期末処分利益	8,518,595	4,384,085
	9,827,095	9,333,683

(*1) 支配会社である当行は、銀行業務監督規則第29条(1)および(2)に従い、かかる金額を個別財務書類の規制上の貸倒引当金に認識した。

()2017年および2016年12月31日に終了した年度の利益準備金の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	3,578,770	5,473,906
損失補填	(3,578,770)	(1,895,136)
期末残高	-	3,578,770

()2017年および2016年12月31日に終了した年度の当期末処分利益の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	4,384,085	2,501,427
当期純利益(損失)	493,412	(12,478)
利益準備金からの振替(への積立)	3,578,770	1,895,136
規制上の貸倒引当金からの振替(への積立)	72,134	(13,258)
その他	(9,806)	13,258
期末残高	8,518,595	4,384,085

(6) 規制上の貸倒引当金

当グループは、銀行業監督規則第29条(1)および(2)に従い、規制上の貸倒引当金を積み立てなければならない。規制上の貸倒引当金の詳細は以下のとおりである。

()2017年および2016年12月31日現在の規制上の貸倒引当金残高は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
期首残高	1,347,622	1,419,756
貸倒引当金繰入(戻入)予定額	58,231	(72,134)
期末残高	1,405,853	1,347,622

()2017年および2016年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金強制戻入(積立)額および規制上の貸倒引当金調整後の純利益(損失)は以下のとおりである。(単位：百万ウォン、1株当たり金額を除く。)

	2017年	2016年
当期純利益(損失)	563,372	(2,061,645)
規制上の貸倒引当金強制戻入(積立)額	(58,231)	72,134
規制上の貸倒引当金調整後純利益(損失)	505,141	(1,989,511)
規制上の貸倒引当金調整後1株当たり純利益(損失)(ウォン)	143	(574)

26．純利息収益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の純利息収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
受取利息:		
預け金	78,220	77,875
売買目的金融資産	62,602	65,939
当期損益認識金融資産	15,251	8,412
売却可能金融資産	600,827	822,700
満期保有金融資産	151,892	56,153
貸出債権	4,845,029	4,746,588
	5,753,821	5,777,667
支払利息:		
当期損益認識金融負債	(68,190)	(73,259)
預金	(486,849)	(583,965)
借入金	(339,885)	(339,250)
債券	(2,604,631)	(2,737,517)
	(3,499,555)	(3,733,991)
	2,254,266	2,043,676

27．純手数料収益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の純手数料収益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
手数料収益:		
貸出手数料	152,002	176,032
引受・投資顧問手数料	144,734	146,092
仲介・代行委託手数料	7,340	7,906
退職年金信託手数料	26,105	23,097
資産運用手数料	2,326	2,332
その他の手数料	190,719	209,147
	523,226	564,606
手数料費用:		
仲介・代行委託手数料	(12,982)	(14,446)
その他の手数料	(31,570)	(34,700)
	(44,552)	(49,146)
	478,674	515,460

28．受取配当金

2017年および2016年12月31日に終了した年度の受取配当金は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
売買目的金融資産	7,343	2,256
売却可能金融資産	252,804	235,835
	260,147	238,091

29. 売買目的金融資産による純損失

2017年および2016年12月31日に終了した年度の売買目的金融資産に関連する純損失は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
売買目的金融資産による利益:		
償還益	1	3
売却益	22,700	24,136
評価益	2,781	1,590
	25,482	25,729
売買目的金融資産による損失:		
償還損	(326)	(197)
売却損	(41,446)	(37,177)
評価損	(10,774)	(18,023)
購入関連費用	(247)	(164)
	(52,793)	(55,561)
	(27,311)	(29,832)

30. 当期損益認識金融商品による純利益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の当期損益認識金融商品に関連する純利益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
当期損益認識金融商品による利益:		
償還益	2,714	6,051
売却益	-	1,268
評価益	80,431	70,834
	83,145	78,153
当期損益認識金融商品による損失:		
償還損	(353)	(370)
売却損	(8,284)	(333)
評価損	(1,056)	(2,697)
	(9,693)	(3,400)
	73,452	74,753

31. 売却可能金融資産による純利益（損失）

2017年および2016年12月31日に終了した年度の売却可能金融資産による純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
売却可能金融資産による利益：		
償還益	9,650	39,724
売却益	124,958	736,472
減損損失戻入	2,297	13,390
	136,905	789,586
売却可能金融資産による損失：		
償還損	(211)	(423)
売却損	(66,545)	(120,007)
減損損失	(225,227)	(312,006)
	(291,983)	(432,436)
	(155,078)	357,150

32. 満期保有金融資産による純利益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の満期保有金融資産による純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
満期保有金融資産による利益：		
償還益	235	-
売却益	36	100
	271	100
満期保有金融資産による損失：		
売却損	(78)	(6)
	193	94

33. 金融派生商品による純利益（損失）

2017年および2016年12月31日に終了した年度の金融派生商品による純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
売買目的金融派生商品による純利益：		
売買目的金融派生商品による利益：		
金利	2,153,676	2,254,583
通貨	11,230,209	8,218,199
株式	35,211	30,640
コモディティ	6,774	48,627
組込金融派生商品	51,288	32,319
金融派生商品調整益	46,774	(33,636)
	13,523,932	10,550,732
売買目的金融派生商品による損失：		
金利	(2,156,725)	(2,281,245)
通貨	(10,933,361)	(7,917,747)
株式	(34,437)	(24,497)
コモディティ	(6,774)	(48,525)
組込金融派生商品	(45,794)	(163,812)
金融派生商品調整損	(11,027)	(35,073)
	(13,188,118)	(10,470,899)
	335,814	79,833
ヘッジ目的金融派生商品による純利益（損失）：		
ヘッジ目的金融派生商品による利益：		
金利	28,374	53,266
通貨	1,120,100	1,007,347
金融派生商品調整益	5,671	884
	1,154,145	1,061,497
ヘッジ目的金融派生商品による損失：		
金利	(290,350)	(334,224)
通貨	(763,466)	(1,029,948)
金融派生商品調整損	(372)	(333)
	(1,054,188)	(1,364,505)
	99,957	(303,008)
公正価値ヘッジ対象に係る純利益：		
公正価値ヘッジ対象に係る利益：		
評価益	618,299	488,529
償還益	171,505	41,373
	789,804	529,902
公正価値ヘッジ対象に係る損失：		
評価損	(26,521)	(181,464)
償還損	(140,965)	(62,435)
	(167,486)	(243,899)
	622,318	286,003
	1,058,089	62,828

当グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2017年および2016年12月31日に終了した年度に非有効部分として、それぞれ172百万ウォンの損失および12百万ウォンの利益を連結包括利益計算書に認識した。

34. 為替取引による純損失

2017年および2016年12月31日終了年度の為替取引純損失は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
為替取引純利益（損失）：		
為替取引益	1,158,787	1,245,203
為替取引損	(1,098,530)	(1,386,625)
	60,257	(141,422)
為替換算純損失：		
為替換算益	3,753,162	1,994,429
為替換算損	(4,568,198)	(2,024,800)
	(815,036)	(30,371)
	(754,779)	(171,793)

35. その他純営業利益（費用）

2017年および2016年12月31日に終了した年度のその他営業利益（費用）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
その他営業利益：		
保険料収入	3,264,990	3,453,549
関連会社投資売却益	42,252	1,643,209
貸出債権売却益	177,001	115,244
株式償還要求にかかる利益	16,484	11,680
引当金戻入	519,641	282,052
バーゲン・パーチェスにかかる利益	219	103
建設事業による収益	11,794,957	11,353,277
債券償還益	260	76
その他	11,205,726	12,603,148
	27,021,530	29,462,338
その他営業費用：		
保険損失	(3,929,972)	(4,110,791)
関連会社投資売却損	(170,270)	(204,991)
貸出債権売却損	(260,012)	(195,376)
株式償還要求にかかる損失	(124,033)	93,770
その他の損失引当金繰入	(1,284,492)	(1,733,148)
建設事業費用	(10,960,589)	(11,373,475)
債券償還損	(138)	(666)
その他	(9,945,145)	(13,572,161)
	(26,674,651)	(31,096,838)
	346,879	(1,634,500)

36. 一般管理費

2017年および2016年12月31日に終了した年度の一般管理費は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
人件費：		
短期従業員給付	607,172	645,320
確定給付費用	67,241	80,379
確定拠出費用	3,804	3,831
	678,217	729,530
減価償却費および償却費：		
有形固定資産減価償却費	44,567	48,445
無形固定資産償却費	216,619	264,632
	261,186	313,077
その他：		
従業員福利厚生費	86,104	85,807
賃借料	71,960	69,882
公租公課	110,290	53,848
広告費	26,128	27,445
その他	556,384	646,254
	850,866	883,236
	1,790,269	1,925,843

37. その他の営業外収益および費用

2017年および2016年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
その他の営業外収益:		
債務免除に係る利益(*1)	1,425,562	-
非金融機関からの受取利息	32,296	24,930
売却目的資産処分益	24,771	11,932
有形固定資産処分益	5,189	29,749
有形固定資産減損損失戻入	69,403	-
投資不動産処分益	-	403
投資不動産にかかる賃借料収入	4,805	6,053
無形固定資産処分益	197	-
無形固定資産減損損失戻入	245	-
その他	187,493	151,321
	1,749,961	224,388
その他の営業外費用:		
非金融機関に対する支払利息	(91,832)	(93,134)
売却目的資産処分損	(2,472)	(57,301)
有形固定資産処分損	(2,804)	(37,648)
有形固定資産減損損失	(509,947)	(203,958)
投資不動産処分損	-	(94)
投資不動産減損損失	(1,353)	(1,542)
投資不動産減価償却費	(3,650)	(3,262)
無形固定資産処分損	(84)	(668)
無形固定資産減損損失	(528,275)	(378,931)
寄付金	(6,838)	(12,750)
その他	(97,665)	(217,142)
	(1,244,920)	(1,006,430)
	505,041	(782,042)

(*1)当グループの子会社であるDSMEは、デット・エクイティ・スワップ、金融機関が保有する無担保債券、無担保無記名債券(第4-2回、第5-2回、第6-1回、第6-2回および第7回)およびコマーシャル・ペーパー(CP)の満期の延長および利率の変更を含む債務再編に合意した。かかる債務再編は、債権者金融機関の双方の合意、社債権者集会の決議および修正されたCP契約に基づいて合意された。したがって、当グループは、当グループの子会社であるDSMEのデット・エクイティ・スワップおよび債務再編により、2017年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用において1,422,602百万ウォンの債務免除に係る利益を認識した。

38. 法人税費用

(1) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
当期法人税	459,815	400,462
一時差異にかかる繰延法人税の増減	420,263	696,580
資本に直接計上された繰延法人税	102,243	124,041
法人税費用	982,321	1,221,083
継続事業による法人税費用	982,321	1,118,404
非継続事業による法人税費用	-	102,679

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の税引前利益(損失)および法人税費用は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
税引前利益(損失)	1,545,693	(1,238,005)
制定税率を用いて算定された法人税	374,059	(299,596)
調整：		
損金不算入損失および非課税利益	(40,179)	(70,315)
未認識の繰延法人税効果	344,558	1,989,197
過年度の正味調整	(50,019)	4,132
連結調整	63,387	862,138
その他	290,515	(1,367,152)
	608,262	1,418,000
法人税費用	982,321	1,118,404
実効税率	63.55%	-

(3)2017年および2016年12月31日に終了した年度の資本に直接計上された繰延法人税の増減は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2017年				
	2017年12月31日		2017年1月1日		
	税引前	繰延税金資産 (負債)	税引前	繰延税金資産 (負債)	繰延税金資産 (負債)の増減
売却可能金融資産にかかる利益	567,735	(146,794)	399,336	(100,598)	(46,196)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	607,597	15,266	479,477	(66,517)	81,783
海外事業の為替換算差額	(521,115)	165,639	(220,248)	96,990	68,649
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(5,496)	1,287	(15,424)	3,478	(2,191)
確定給付負債の再測定	8,894	(2,068)	9,239	(1,976)	(92)
その他	1,288	2,314	(3,241)	2,024	290
	658,903	35,644	649,139	(66,599)	102,243

	2016年				
	2016年12月31日		2016年1月1日		
	税引前	繰延税金資産 (負債)	税引前	繰延税金資産 (負債)	繰延税金資産 (負債)の増減
売却可能金融資産にかかる利益	399,336	(100,598)	817,935	(221,863)	121,265
関連会社のその他の包括利益に対する持分	479,477	(66,517)	567,772	(89,235)	22,718
海外事業の為替換算差額	(220,248)	96,990	(276,467)	106,901	(9,911)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(15,424)	3,478	(22,036)	5,193	(1,715)
確定給付負債の再測定	9,239	(1,976)	(26,531)	6,552	(8,528)
その他	(3,241)	2,024	1,969	1,811	213
	649,139	(66,599)	1,062,642	(190,641)	124,042

(4)2017年および2016年12月31日に終了した年度の一時差異および繰延税金資産(負債)の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2017年				
	2017年1月1日	増加/減少	2017年12月31日	繰延税金資産 (負債)
認識繰延税金資産および負債による一時差異:				
金融派生商品	242,305	(356,251)	(113,946)	(31,335)
関連会社投資	(8,179,959)	1,887,733	(6,292,226)	(2,440,218)
売却可能金融資産	(192,736)	33,790	(158,946)	(3,275)
債務証券の減損損失	284,615	(32,792)	251,823	69,251
持分証券の減損損失	803,178	(215,735)	587,443	157,144
その他	1,349,083	(1,268,224)	80,859	(434,488)
	(5,693,514)	48,521	(5,644,993)	(2,682,921)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異:				
関連会社投資	3,441,383	830,273	4,271,656	-
繰延法人税による未処理累積欠損:				
未処理累積欠損	153,492	472,168	625,660	90,995
	(2,098,639)	1,350,962	(747,677)	(2,591,926)
2016年				
	2016年1月1日	増加/減少	2016年12月31日	繰延税金資産 (負債)
認識繰延税金資産および負債による一時差異:				
金融派生商品	464,907	(222,602)	242,305	58,638
関連会社投資	(11,518,273)	3,338,314	(8,179,959)	(2,579,495)
売却可能金融資産	(133,521)	(59,215)	(192,736)	(11,059)
債務証券の減損損失	611,089	(326,474)	284,615	68,877
持分証券の減損損失	951,296	(148,118)	803,178	176,072
その他	3,135,886	(1,786,803)	1,349,083	78,160
	(6,488,616)	795,102	(5,693,514)	(2,208,808)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異:				
関連会社投資	564,390	2,876,993	3,441,383	-
繰延法人税による未処理累積欠損:				
未処理累積欠損	-	153,492	153,492	37,145
	(5,924,226)	3,825,587	(2,098,639)	(2,171,663)

非継続事業に関連する繰延税金資産は、2016年には96,133百万ウォン減少した。

(5)繰延税金資産および負債は、関連する当期税金負債および資産を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、繰延税金資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連し、かつ当期税金負債および資産を純額ベースで決済する意図を有している場合にのみ、相殺される。

39. 1 株当たり利益（損失）

(1) 基本的 1 株当たり利益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の当グループの基本的 1 株当たり利益（損失）の計算は以下のとおりである。（単位：ウォンおよび株）

() 基本的 1 株当たり利益（損失）

	2017年	2016年
当期純利益（損失）（ウォン）	563,372,196,477	(2,061,645,488,249)
非支配持分に帰属する純利益（損失）（ウォン）	69,959,746,922	(2,049,167,087,859)
親会社の普通株主に帰属する純利益（損失）(A)（ウォン）	493,412,449,555	(12,478,400,390)
継続事業による純利益（損失）（ウォン）	493,412,449,555	(413,482,368,940)
非継続事業による純利益（ウォン）	-	401,003,968,550
社外流通普通株式の加重平均株式数(B)	3,543,630,727	3,464,257,965
基本的 1 株当たり利益（損失）(A / B)（ウォン）	139	(4)
継続事業：		
基本的小および希薄化後 1 株当たり利益（損失）（ウォン）	139	(119)
非継続事業：		
基本的小および希薄化後 1 株当たり利益（ウォン）	-	116

() 社外流通普通株式の加重平均株式数

	2017年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数 (A)	3,508,619,768	365	1,280,646,215,320
払込資本金の増加(B)	50,000,000	222	11,100,000,000
払込資本金の増加(C)	16,000,000	96	1,536,000,000
払込資本金の増加(D)	13,000,000	11	143,000,000
株式累計数 (E = A + B + C + D)			1,293,425,215,320
社外流通普通株式の加重平均株式数 (E / 365)			3,543,630,727

	2016年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数 (A)	3,447,079,768	366	1,261,631,195,088
払込資本金の増加(B)	10,000,000	156	1,560,000,000
払込資本金の増加(C)	49,540,000	93	4,607,220,000
払込資本金の増加(D)	2,000,000	60	120,000,000
株式累計数 (E = A + B + C + D)			1,267,918,415,088
社外流通普通株式の加重平均株式数 (E / 366)			3,464,257,965

(2) 希薄化後 1 株当たり利益

潜在的希薄化株式がないため、2017年および2016年12月31日に終了した年度の希薄化後および基本的 1 株当たり利益（損失）は等しい。

40. 担保提供資産

2017年および2016年12月31日現在の当グループが担保として差し入れた資産は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	担保提供資産	関連する負債	担保提供資産	関連する負債
現金および預け金(*1)	97,194	95,524	229,759	228,691
売却可能金融資産(*2)	9,793,642	9,659,978	7,404,574	7,097,121
その他(*3)	6,229,335	3,985,507	6,850,292	3,414,403
	16,120,171	13,741,009	14,484,625	10,740,215

(*1)入札保証金等に対する担保として差し入れられた。

(*2)買戻契約に基づく売却債券、韓国銀行貸出債権および当座借越に対する担保として差し入れられた。

(*3)有形固定資産等は、借入金および新事業に対する担保として差し入れられた。

41. 保証およびコミットメント

2017年および2016年12月31日現在の保証およびコミットメントは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
確認引受および保証：		
外貨建て引受	413,812	662,686
債券発行に係る保証	1,817,983	1,727,380
貸出債権に係る保証	664,148	899,924
海外貸出債権に係る引受	-	200
保証状	37,105	46,430
転貸債務に係る保証	28,272	46,719
その他	4,316,920	5,744,515
	7,278,240	9,127,854
無確認引受および保証：		
信用状	1,981,439	2,202,525
その他	598,746	754,385
	2,580,185	2,956,910
コミットメント：		
貸出債権のコミットメント	4,457,877	4,892,786
有価証券購入コミットメント	2,121,277	2,038,545
その他	160,197	169,171
	6,739,351	7,100,502
裏書手形：		
遡及権付	3,028	1,475
	16,600,804	19,186,741

42. リース

(1) ファイナンス・リース

2017年および2016年12月31日現在の貸し手としての当グループのファイナンス・リース債権の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日		合計
	ウォン建てファイナンス・リース債権	外貨建てファイナンス・リース債権	
1年以内	395,292	35,104	430,396
1年超5年以内	691,444	49,822	741,266
リース投資未回収総額	1,086,736	84,926	1,171,662
前受金融収益	(119,432)	(100)	(119,532)
正味リース投資未回収額(*1)	967,304	84,826	1,052,130
貸倒引当金	(11,436)	(659)	(12,095)
当期損益に認識された変動リース料	207	-	207

	2016年12月31日		合計
	ウォン建てファイナンス・リース債権	外貨建てファイナンス・リース債権	
1年以内	354,504	38,363	392,867
1年超5年以内	621,071	63,395	684,466
リース投資未回収総額	975,575	101,758	1,077,333
前受金融収益	(110,231)	(609)	(110,840)
正味リース投資未回収額(*1)	865,344	101,149	966,493
貸倒引当金	(8,526)	(1,023)	(9,549)
当期損益に認識された変動リース料	(28)	-	(28)

(*1)ファイナンス・リース債権は、連結財政状態計算書の貸出債権に含まれている。

(2) オペレーティング・リース

2017年および2016年12月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来最低リース料支払額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
1年以内	17,365	61,612
1年超5年以内	7,153	38,732
	24,518	100,344
当期損益に認識された変動リース料	(95)	(96)

(3) 解約可能リース

2017年および2016年12月31日現在の解約可能リースは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
取得原価	3,009	3,333

(4)リース資産に係る前払金

2017年および2016年12月31日現在のリース期間の開始前に当グループが締結した新たなリースに関して支払われた元本金額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
リース資産に係る前払金	12,774	9,394
貸倒引当金	(96)	(29)
	12,678	9,365

(5)リース保証金

2017年および2016年12月31日現在の当グループが借り手から受領した差入担保金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
リース保証金	276,044	285,220

43.取引日損益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の繰延取引日損益の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	1,155	2,560
新規繰延	5,796	124
償却	(259)	1,891
その他(取引終了等)	(1,154)	(3,420)
期末残高	5,538	1,155

繰延取引日損益は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融派生商品から発生したものである。

44.信託勘定

(1)2017年および2016年12月31日現在の信託勘定は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
未収信託管理手数料	9,023	6,112
預託金	13,625	44,702
信託勘定からの借入金	981,648	592,089
未払預託金利息	1,383	3,075

(2)2017年および2016年12月31日に終了した年度の信託勘定取引は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
信託勘定手数料	25,229	23,538
預託金にかかる支払利息	984	5,435
信託勘定からの借入金にかかる支払利息	12,787	11,962

45. 関連当事者取引

(1) 2017年12月31日現在の当グループの関連当事者は以下のとおりである。

区分	会社名
関連会社	韓国電力公社、韓国観光公社、韓国鑑定院、韓国海上保証保険、GMコリア・カンパニー、現代商船およびその他68社、コリア・インフラストラクチャー・ファンド第2号、トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他70ファンド、KoFC-KVICジョブ・クリエーション・ファンド第2号およびその他89ファンド
その他	主要管理運営者

(2) 2017年および2016年12月31日現在の関連当事者との重要な勘定の残高は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	勘定	2017年12月31日	2016年12月31日
関連会社：			
韓国電力公社	有価証券	59,643	171,575
	貸出債権	134,792	125,666
	貸倒引当金	(27)	(42)
	金融派生商品資産	39,790	2,856
	その他の資産	122	288
	預金	497,312	137,016
	借入金	15,129	55,899
	金融派生商品負債	290	23,595
	その他の負債	282	687
	その他の引当金	8	8
東部製鉄	貸出債権	1,046,630	1,107,516
	貸倒引当金	(229,291)	(149,986)
	その他の資産	-	5
	預金	43,035	31,174
	その他の負債	62	189
	その他の引当金	12,183	16,001
現代商船	貸出債権	584,021	571,037
	貸倒引当金	(175,062)	(210,948)
	預金	200,000	412,510
	その他の負債	144	164
その他	有価証券	186	4,813
	貸出債権	1,185,523	1,633,822
	貸倒引当金	(746,685)	(280,151)
	金融派生商品資産	-	7,857
	その他の資産	150,011	10,965
	預金	721,013	837,914
	金融派生商品負債	-	13,051
	その他の負債	2,222	1,767
	その他の引当金	123,661	81,251

(3)2017年および2016年12月31日に終了した年度の関連当事者との取引による重要な損益は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	勘定	2017年	2016年
関連会社：			
韓国電力公社	受取利息	4,476	8,403
	貸倒引当金戻入	14	-
	手数料収益、その他の収益	56,944	5,958
	支払利息	(2,002)	(1,820)
	貸倒引当金繰入	-	(8)
	その他の営業費用	(6,672)	(13,745)
韓国航空宇宙産業(*1)	受取利息	-	1,857
	手数料収益、その他の収益	-	421,394
	支払利息	-	(22)
	その他の営業費用	-	(625)
東部製鉄	受取利息	77,899	85,291
	手数料収益、その他の収益	7,327	4,013
	支払利息	(155)	(177)
	貸倒引当金繰入	(79,254)	(69,689)
	その他の営業費用	-	(7,361)
現代商船	受取利息	111,431	25,299
	貸倒引当金戻入	35,886	-
	手数料収益、その他の収益	29,467	6,870
	支払利息	(3,277)	(1,781)
	貸倒引当金繰入	-	(72,924)
	その他の営業費用	(23,790)	(136,163)
その他	受取利息	23,738	61,720
	手数料収益、その他の収益	169,112	92,860
	支払利息	(4,812)	(5,715)
	貸倒引当金繰入	(29,471)	(40,869)
	その他の営業費用	-	(23,669)
		366,861	339,097

(*1)韓国航空宇宙産業は、2016年12月31日に終了した年度に重要な影響力を喪失したため、当グループの関連当事者から除外された。

(4)2017年および2016年12月31日に現在の関連当事者に対する保証およびコミットメントの内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	勘定	2017年12月31日	2016年12月31日
関連会社：			
東部製鉄	確認引受および保証	140,759	166,664
	無確認引受および保証	24,696	50,965
その他	確認引受および保証	176,062	361,259
	無確認引受および保証	90,741	129,077
	貸出債権のコミットメント	8,243	258,519
		440,501	966,484

(5)2017年および2016年12月31日に終了した年度の主要管理運営者に対する報酬の内訳は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
短期従業員給付	4,014	5,229
退職後給付	416	417
	4,430	5,646

46. その他の事業体への関与の開示

(1) 連結している組成された事業体への財務的支援に対するコミットメント

連結している組成された事業体に対する貸出債権に係る当グループのコミットメントは以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
関連会社:		
U-BEST第三証券化専門会社(*1)	-	95,900
U-BEST第四証券化専門会社(*1)	80,000	-
K-Five第四証券化専門会社(*1)	-	200,000
K-Five第五証券化専門会社(*1)	100,000	100,000
K-Five第六証券化専門会社(*1)	40,000	-
Sinokor SF第1号(*1)	43,400	43,400
KDB未来成長ABCP第一株式会社(*1)	52,100	-
KoFC-KDBCパイオニア・チャンプ2010-4ベンチャー・インベストメント・ファンド(*2)	-	2,500
KDBC IPインベストメント・ファンド(*2)	3,000	3,000
KDBCフード・インダストリー・インベストメント・ファンド第1号(*2)	1,280	1,280
	319,780	446,080

(*1)当グループは、連結している組成された事業体への貸出債権に係るコミットメントを有している。当該コミットメントに従い、当グループは、子会社が十分な運転資金を有していない場合に、当該子会社に対する貸出債権を保証する。

(*2)KDBキャピタル・コーポレーションは、無限責任会社として、一部のファンドに対して損失補償に係るコミットメントを有している。

(2) 非連結の組成された事業体への関与の内容および程度

2017年および2016年12月31日現在の非連結の組成された事業体の内訳は以下のとおりである。

種類	特徴および事業目的	資金調達方法
投資ファンドおよび投資信託(*1)	投資および分配	持分投資およびファンド運用ほか
不動産ファイナンス(*2)	不動産開発およびインフラ投資ほか	持分投資および信用補強ほか
資産担保証券化	原資産の証券化	動産・債権担保融資およびアセット・バック・コマーシャル・ペーパーの発行ほか
船舶および買収ファイナンス	企業または船舶取得のための資金提供	持分投資およびファンド運用ほか

(*1)プライベート・エクイティ・ファンド、投資会社、受益証券ほか。

(*2)特別目的会社、プライベート・ファンド、社会資本ほか。

(4)重要な非支配持分

2017年および2016年12月31日現在の重要な非支配持分の内訳および財務情報の概要は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

- 非支配持分

2017年12月31日				
	非支配持分比率	非支配持分に係る 純利益(損失)	非支配持分	非支配持分に対する 配当
大宇建設	48.66%	69,264	1,459,461	-
大宇造船海洋	43.99%	(28,584)	2,222,369	15,007

2016年12月31日				
	非支配持分比率	非支配持分に係る 純損失	非支配持分	非支配持分に対する 配当
大宇建設	48.66%	(457,708)	1,415,306	-
大宇造船海洋	20.96%	(1,439,784)	191,215	-

- 財務情報の概要

2017年12月31日								
	資産	負債	営業収益	当期純利益	包括利益 合計	営業活動 による キャッシュ・ フロー	投資活動 による キャッシュ・ フロー	財務活動 による キャッシュ・ フロー
大宇建設	8,776,332	6,498,263	11,766,840	258,937	210,982	337,413	84,899	(721,127)
大宇造船海洋	11,446,753	8,456,091	11,101,818	621,492	527,133	(1,019,899)	22,724	987,889

2016年12月31日								
	資産	負債	営業収益	当期純損失	包括損失 合計	営業活動 による キャッシュ・ フロー	投資活動 による キャッシュ・ フロー	財務活動 による キャッシュ・ フロー
大宇建設	9,970,246	7,900,336	11,105,930	(735,846)	(703,921)	358,834	(261,757)	174,459
大宇造船海洋	15,064,830	14,405,452	13,839,819	(2,734,139)	(2,709,492)	(531,007)	(282,684)	(200,882)

47. キャッシュ・フロー計算書

(1) 2017年および2016年12月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
現金および預け金：		
現金および外貨	516,380	804,988
ウォン建て預け金	4,476,964	3,113,760
外貨建て/オフショア預け金	3,242,142	5,252,455
	8,235,486	9,171,203
控除：制限付預け金ほか	(2,583,506)	(2,045,535)
加算：満期が取得日から3ヶ月以内の金融商品		
売買目的金融資産：		
国公債	444,643	20,083
貸出債権：		
コールローン	4,087,060	4,772,401
銀行間貸出債権	151,307	355,461
	4,238,367	5,127,862
	4,683,010	5,147,945
現金および現金同等物	10,334,990	12,273,613

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フローに関連のない重要な取引は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
償却による貸出債権の減少	121,480	1,504,699
デット・エクイティ・スワップによる売却可能金融資産の増加	80,879	67,907
有価証券の評価によるその他の包括利益累計額の増加(減少)	(166,131)	554,321
売却可能金融資産の関連会社投資への振替	18,318	-
売却可能金融資産の満期保有金融資産への振替	-	4,171,297
関連会社投資の売却可能金融資産への振替	6,638	241,027
現物出資による売却可能金融資産の増加	250,000	-
関連会社投資の売却目的資産への振替	113,796	-
借入金および債券の株式化による非支配持分の増加	527,621	-
借入金のハイブリッド債券への転換による非支配持分の増加	1,284,775	-

48. 金融商品の振替

2017年および2016年12月31日現在の、認識中止に適合ではない買戻契約に関連する金融資産および負債の詳細は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

取引の性質	2017年12月31日		2016年12月31日	
	振替資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額	振替資産の帳簿価額	関連負債の帳簿価額
買戻契約	4,662,825	3,522,261	2,718,730	1,505,263

49. 金融資産および負債の公正価値

当グループは、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類し、開示している。

- レベル1：活発な市場から市場価格が測定される金融商品は公正価値レベル1に分類される。
- レベル2：すべての重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル2に分類される。
- レベル3：1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル3に分類される。

(1) 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産:				
売買目的金融資産	605,540	1,299,109	-	1,904,649
当期損益認識金融資産	-	-	120,019	120,019
売却可能金融資産	4,311,470	20,140,294	15,142,162	39,593,926
金融派生商品資産	372	6,224,595	157,612	6,382,579
	4,917,382	27,663,998	15,419,793	48,001,173
金融負債:				
当期損益認識金融負債	-	1,583,713	42,472	1,626,185
金融派生商品負債	1,497	5,808,766	13,728	5,823,991
	1,497	7,392,479	56,200	7,450,176

	2016年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産:				
売買目的金融資産	1,115,354	1,305,478	-	2,420,832
当期損益認識金融資産	-	-	341,303	341,303
売却可能金融資産	6,231,205	24,600,192	12,979,229	43,810,626
金融派生商品資産	104	6,286,836	174,186	6,461,126
	7,346,663	32,192,506	13,494,718	53,033,887
金融負債:				
当期損益認識金融負債	-	1,893,077	-	1,893,077
金融派生商品負債	1,265	6,714,313	66,976	6,782,554
	1,265	8,607,390	66,976	8,675,631

()2017年および2016年12月31日に終了した年度のレベル3の金融商品の公正価値の増減は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2017年							2017年 12月31日
	2017年 1月1日	損益	その他の 包括損失	取得/ 発行	売却/ 決済	子会社の取得 または処分	その他	
金融資産:								
当期損益認識金融資産	341,303	(516)	-	100,000	(318,231)	-	(2,537)	120,019
売却可能金融資産	12,979,229	(95,864)	179,105	2,670,470	(487,140)	(72,907)	(30,731)	15,142,162
金融派生商品資産	174,186	(10,902)	-	28,544	(33,771)	-	(445)	157,612
	13,494,718	(107,282)	179,105	2,799,014	(839,142)	(72,907)	(33,713)	15,419,793
金融負債:								
当期損益認識金融負債	-	42,472	-	-	-	-	-	42,472
金融派生商品負債	66,976	(16,420)	-	(16,489)	(5,329)	-	(15,010)	13,728
	66,976	26,052	-	(16,489)	(5,329)	-	(15,010)	56,200
	2016年							
	2016年 1月1日	損益	その他の 包括損失	取得/ 発行	売却/ 決済	その他	2016年 12月31日	
金融資産:								
当期損益認識金融資産	430,007	10,474	-	185,000	(284,853)	675	341,303	
売却可能金融資産	12,167,958	(162,359)	(50,394)	1,913,987	(919,438)	29,475	12,979,229	
金融派生商品資産	117,160	(143,465)	-	286,743	(50,479)	(35,773)	174,186	
	12,715,125	(295,350)	(50,394)	2,385,730	(1,254,770)	(5,623)	13,494,718	
金融負債:								
当期損益認識金融負債	3,179	-	-	-	(3,179)	-	-	
金融派生商品負債	111,997	44,172	-	31,942	(4,363)	(116,772)	66,976	
	115,176	44,172	-	31,942	(7,542)	(116,772)	66,976	

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの詳細は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
売買目的金融資産：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
売却可能金融資産：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融派生商品：		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法、	割引率、為替レート、
通貨先渡および通貨スワップ	ブラック・ショールズ・モデル、 修正ブラック・モデル、数式モデル	ボラティリティ、 コモディティ指数等
通貨オプション		
コモディティ・オプション		
当期損益認識金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定に用いられる観察不能なインプットに関する評価技法および定量的情報の内訳は以下のとおりである。

	評価技法	観察不能なインプット
当期損益認識金融資産：		
金融派生商品連動証券	ブラック・ショールズ・モデル、 モンテカルロ・シミュレーション、 ツリー法、ハル・ホワイト・モデル	ボラティリティ、相関係数、割引率、 為替レート変動率
売却可能金融資産：		
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、 リスク調整割引率法、相対価値法	割引率、成長率、清算価値の増加率、 賃貸キャッシュ・フロー割引率、 不動産処分価格増加率、 ボラティリティ
金融派生商品：		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ、相関係数
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ
株式オプション	定差法	ボラティリティ、相関係数
当期損益認識金融負債：		
借入金	割引キャッシュ・フロー法	割引率

(2) 公正価値で計上される金融商品の公正価値ヒエラルキー

() 2017年および2016年12月31日現在の公正価値で計上される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2017年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産:				
現金および預け金(*1)	5,651,980	2,583,506	-	8,235,486
満期保有金融資産	2,525,474	3,227,305	-	5,752,779
貸出債権(*1)	-	4,087,061	140,667,901	144,754,962
その他の金融資産(*1)	-	6,632,670	12,485,061	19,117,731
	8,177,454	16,530,542	153,152,962	177,860,958
金融負債:				
預金(*1)	-	2,633,521	31,652,246	34,285,767
借入金(*1)	-	795,973	27,997,310	28,793,283
債券	-	120,707,506	-	120,707,506
その他の金融負債(*1)	-	4,726,695	7,200,353	11,927,048
	-	128,863,695	66,849,909	195,713,604

	2016年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産:				
現金および預け金(*1)	7,125,668	2,045,535	-	9,171,203
満期保有金融資産	2,576,624	2,617,517	-	5,194,141
貸出債権(*1)	-	4,724,061	141,751,871	146,475,932
その他の金融資産(*1)	-	5,498,670	12,618,469	18,117,139
	9,702,292	14,885,783	154,370,340	178,958,415
金融負債:				
預金(*1)	-	2,011,234	37,403,139	39,414,373
借入金(*1)	-	4,050,754	27,285,229	31,335,983
債券	-	122,938,432	-	122,938,432
その他の金融負債(*1)	-	4,487,386	7,046,668	11,534,054
	-	133,487,806	71,735,036	205,222,842

(*1) レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上される。

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で開示された金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2および3に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの内訳は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
レベル2		
金融資産：		
満期保有金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
レベル3		
金融資産：		
貸出債権	割引キャッシュ・フロー法	信用スプレッド、その他のスプレッド、期限前返済率
その他の金融資産	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
金融負債：		
預金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド、期限前返済率
借入金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
その他の金融負債	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド

50. 金融資産および負債の分類

2017年および2016年12月31日現在の金融資産および負債の分類は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2017年12月31日									
	現金および 現金同等物	売買目的 金融商品	当期損益認識 金融商品	売却可能 金融商品	満期保有 金融商品	貸出債権 および 受取債権	償却原価で算 定される金融 負債	ヘッジ目的 の金融派生 商品	合計
金融資産:									
現金および預け金	5,651,980	-	-	-	-	2,583,506	-	-	8,235,486
売買目的金融資産	444,643	1,460,006	-	-	-	-	-	-	1,904,649
当期損益認識金融 資産	-	-	120,019	-	-	-	-	-	120,019
売却可能金融資産	-	-	-	39,593,926	-	-	-	-	39,593,926
満期保有金融資産	-	-	-	-	6,040,641	-	-	-	6,040,641
貸出債権	4,238,367	-	-	-	-	138,985,749	-	-	143,224,116
金融派生商品資産	-	5,658,476	-	-	-	-	-	724,103	6,382,579
その他の金融資産	-	-	-	-	-	19,338,002	-	-	19,338,002
	10,334,990	7,118,482	120,019	39,593,926	6,040,641	160,907,257	-	724,103	224,839,418
金融負債:									
当期損益認識金融 負債	-	-	1,626,185	-	-	-	-	-	1,626,185
預金	-	-	-	-	-	-	34,300,089	-	34,300,089
借入金	-	-	-	-	-	-	28,692,715	-	28,692,715
債券	-	-	-	-	-	-	120,228,005	-	120,228,005
金融派生商品負債	-	5,241,597	-	-	-	-	-	582,394	5,823,991
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	11,930,654	-	11,930,654
	-	5,241,597	1,626,185	-	-	-	195,151,463	582,394	202,601,639

2016年12月31日									
	現金および 現金同等物	売買目的 金融商品	当期損益認識 金融商品	売却可能 金融商品	満期保有 金融商品	貸出債権 および 受取債権	償却原価で算 定される金融 負債	ヘッジ目的 の金融派生 商品	合計
金融資産:									
現金および預け金	7,125,668	-	-	-	-	2,045,535	-	-	9,171,203
売買目的金融資産	20,083	2,400,749	-	-	-	-	-	-	2,420,832
当期損益認識金融 資産	-	-	341,303	-	-	-	-	-	341,303
売却可能金融資産	-	-	-	43,810,626	-	-	-	-	43,810,626
満期保有金融資産	-	-	-	-	5,446,948	-	-	-	5,446,948
貸出債権	5,127,862	-	-	-	-	139,388,352	-	-	144,516,214
金融派生商品資産	-	5,364,147	-	-	-	-	-	1,096,979	6,461,126
その他の金融資産	-	-	-	-	-	18,314,057	-	-	18,314,057
	12,273,613	7,764,896	341,303	43,810,626	5,446,948	159,747,944	-	1,096,979	230,482,309
金融負債:									
当期損益認識金融 負債	-	-	1,893,077	-	-	-	-	-	1,893,077
預金	-	-	-	-	-	-	39,398,070	-	39,398,070
借入金	-	-	-	-	-	-	31,203,363	-	31,203,363
債券	-	-	-	-	-	-	121,890,112	-	121,890,112
金融派生商品負債	-	5,428,197	-	-	-	-	-	1,354,357	6,782,554
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	11,565,808	-	11,565,808
	-	5,428,197	1,893,077	-	-	-	204,057,353	1,354,357	212,732,984

51. 金融資産と負債の相殺

2017年および2016年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

2017年12月31日

財政状態計算書で相殺されない
 関連金額

	財政状態計算書で			金融商品	受入担保金	純額
	認識された 金融資産総額	相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書に 表示される 金融資産純額			
金融派生商品資産(*1)	6,382,579	-	6,382,579	3,869,802	271,589	2,241,188
未決済直物為替債権(*1)	4,488,196	-	4,488,196	4,485,735	-	2,461
未決済為替貸	3,658,339	1,513,865	2,144,474	-	-	2,144,474
買戻条件付契約の担保として差し入 れられた有価証券	4,662,825	-	4,662,825	3,522,261	-	1,140,564
売戻条件付契約	1,586,855	-	1,586,855	1,586,855	-	-
有価証券取引未収金	16,721	-	16,721	16,721	-	-
再保険貸	31,098	-	31,098	18,782	-	12,316
	20,826,613	1,513,865	19,312,748	13,500,156	271,589	5,541,003

2017年12月31日

	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺されない 関連金額		
	認識された 金融負債総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書に 表示される 金融負債純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品負債(*1)	5,823,991	-	5,823,991	3,694,166	-	2,129,825
未決済直物為替債務(*1)	4,487,737	-	4,487,737	4,485,735	-	2,002
未決済為替借	1,752,823	1,513,865	238,958	-	-	238,958
買戻条件付契約	3,522,261	-	3,522,261	3,522,261	-	-
有価証券取引未払金	18,254	-	18,254	18,254	-	-
再保険借	32,020	-	32,020	18,782	-	13,238
	15,637,086	1,513,865	14,123,221	11,739,198	-	2,384,023

2016年12月31日

	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺されない 関連金額		
	認識された 金融資産総額	相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書に 表示される 金融資産純額	金融商品	受入担保金	純額
	金融派生商品資産(*1)	6,461,126	-	6,461,126	3,395,440	-
未決済直物為替債権(*1)	4,187,417	-	4,187,417	4,186,354	-	1,063
未決済為替貸	2,593,428	1,282,175	1,311,253	-	-	1,311,253
買戻条件付契約の担保として差し入 れられた有価証券	2,663,139	-	2,663,139	1,505,263	-	1,157,876
売戻条件付契約	715,634	-	715,634	715,634	-	-
有価証券取引未収金	17,038	-	17,038	17,038	-	-
再保険貸	83,846	-	83,846	82,216	-	1,630
	16,721,628	1,282,175	15,439,453	9,901,945	-	5,537,508

2016年12月31日

	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺されない 関連金額		
	認識された 金融負債総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書に 表示される 金融負債純額	金融商品	受入担保金	純額
	金融派生商品負債(*1)	6,782,554	-	6,782,554	3,773,640	-
未決済直物為替債務(*1)	4,194,083	-	4,194,083	4,186,354	-	7,729
未決済為替借	1,575,478	1,282,175	293,303	-	-	293,303
買戻条件付契約	1,505,263	-	1,505,263	1,505,263	-	-
有価証券取引未払金	6,345	-	6,345	6,345	-	-
再保険借	82,916	-	82,916	82,216	-	700
	14,146,639	1,282,175	12,864,464	9,553,818	-	3,310,646

(*1) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

52. 事業セグメント

(1)当グループには、以下のとおり、7つの報告セグメントがあり、これらは当グループの戦略的事業セグメントである。これらは、各事業が異なる技術および市場戦略を必要としているため、個々に管理されている。以下は、当グループの各報告セグメントに関する一般情報の概要である。

	業種	一般情報
銀行業	コーポレート・ファイナンス インベストメント・ファイナンス 資産運用 その他	法人顧客へのトレーディング・サービスおよび貸付の提供 キャピタル・ファイナンス、再編等の企業に対するコンサルティング・サービスの提供 個人および法人顧客に対する資産運用サービスの提供 上記に述べられていないその他の事業セグメント
保険		保険事業を行う子会社（KDB生命保険）
海外		海外に所在する子会社
その他の子会社		海外子会社および保険事業を行う子会社以外の子会社

(2)2017年および2016年12月31日に終了した年度の外部顧客からの営業利益（損失）および事業セグメント間の営業利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年								
	銀行業				保険	海外	その他の子会社	調整	合計
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他					
外部顧客からの営業利益（損失）	(617,123)	(56,987)	34,930	486,582	257,596	102,542	559,762	-	767,302
セグメント間取引による営業利益（損失）	1,481,713	118,403	-	27,232	(159,628)	18,592	82,217	(1,568,529)	-
	864,590	61,416	34,930	513,814	97,968	121,134	641,979	(1,568,529)	767,302

	2016年								
	銀行業				保険	海外	その他の子会社	調整	合計
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他					
外部顧客からの営業利益（損失）	1,886,633	(1,553,975)	31,688	(617,729)	(329,867)	119,331	(2,690,403)	-	(3,154,322)
セグメント間取引による営業利益（損失）	(1,387,896)	(186,200)	-	557,006	(59,539)	8,157	100,961	967,511	-
	498,737	(1,740,175)	31,688	(60,723)	(389,406)	127,488	(2,589,442)	967,511	(3,154,322)

(3)2017年および2016年12月31日に終了した年度の当グループの報告セグメントのセグメント損益の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2017年									
銀行業									
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	保険	海外	その他の子会社	調整	合計
純利息収益(費用)	1,584,329	(397,111)	19,451	279,701	436,175	86,386	260,804	(15,469)	2,254,266
非利息収益(費用)									
有価証券関連収益(費用)(*1)	13,068	788,838	-	61,003	42,437	8,365	(12,548)	(1,083,359)	(182,196)
その他の非利息収益(費用)	220,479	902,685	25,406	172,505	(544,927)	66,408	2,195,744	(769,022)	2,269,278
	233,547	1,691,523	25,406	233,508	(502,490)	74,773	2,183,196	(1,852,381)	2,087,082
貸倒引当金繰入等(*2)	(406,467)	(1,132,006)	-	4,165	174,288	10,679	(733,757)	299,321	(1,783,777)
一般管理費	(546,819)	(100,990)	(9,927)	(3,560)	(10,005)	(50,704)	(1,068,264)	-	(1,790,269)
営業利益(損失)	864,590	61,416	34,930	513,814	97,968	121,134	641,979	(1,568,529)	767,302

2016年									
銀行業									
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	保険	海外	その他の子会社	調整	合計
純利息収益(費用)	1,624,666	(254,968)	14,355	40,327	383,635	90,730	183,919	(38,988)	2,043,676
非利息収益(費用)									
有価証券関連収益(費用)(*1)	170,431	30,681	-	26,009	113,672	50,193	(96,148)	32,574	327,412
その他の非利息収益(費用)	295,186	1,520,384	26,849	(108,329)	(474,201)	33,830	(597,823)	(11,671)	684,225
	465,617	1,551,065	26,849	(82,320)	(360,529)	84,023	(693,971)	20,903	1,011,637
貸倒引当金繰入等(*2)	(1,033,129)	(2,931,615)	-	(9,419)	(401,534)	3,927	(937,267)	1,025,245	(4,283,792)
一般管理費	(558,417)	(104,657)	(9,516)	(9,311)	(10,978)	(51,192)	(1,142,123)	(39,649)	(1,925,843)
営業利益(損失)	498,737	(1,740,175)	31,688	(60,723)	(389,406)	127,488	(2,589,442)	967,511	(3,154,322)

(*1)有価証券関連収益は、売買目的金融商品、売却可能金融資産および満期保有金融資産に関連する純利益(損失)からなる。

(*2)貸倒引当金繰入等は、貸倒引当金繰入、金融派生商品信用リスク引当金繰入、貸出債権売却益(損)およびその他損失引当金繰入からなる。

(4)2017年および2016年12月31日に終了した年度の地域別収益情報ならびに2017年および2016年12月31日現在の地域別非流動資産情報は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	収益(*1)		非流動資産(*2)	
	2017年	2016年	2017年12月31日	2016年12月31日
国内	52,183,877	54,483,300	35,770,155	36,438,491
海外	1,023,517	1,040,851	16,325	33,201
	53,207,394	55,524,151	35,786,480	36,471,692

(*1)収益は、受取利息、手数料収益、受取配当金、有価証券関連収益、為替取引益、金融派生商品に係る利益、その他の営業利益および貸倒引当金戻入益からなる。

(*2)非流動資産は、関連会社投資、有形固定資産、投資不動産および無形固定資産からなる。

53. リスク管理

(1) はじめに

() 目的および原則

当グループのリスク管理の目的は、財務上の健全性を維持し、当グループの事業の性質に関連する様々なリスクを効率的に管理することである。当グループは適宜効率的にリスクを管理するために方針を定め、遵守している。当該方針に従い、当グループのリスクを以下のように管理している。

- 総合的かつ独立的に管理する。
- 適宜認識し、正確に評価して効率的に管理する。
- リスクと収益との調和がとれるように維持する。
- 特定のセグメントに集中しないよう適切に分散させる。
- リスク許容度と基本方針を樹立し、管理することで過度にリスクにさらされることを避ける。

() リスク管理戦略およびプロセス

当グループのリスク管理業務は、リスクを見積り監視する「測定段階」と、リスク管理プロセスにおいて収集された情報を統合し、リスク管理戦略に用いる「インテグレーション段階」の2段階に分類される。リスク管理は、当グループの経営の主な構成要素として認識されており、従来の適応的かつ限定的な役割からより主導的かつ総合的な形態への変化を模索している。

また、当グループはリスク管理において進歩的なコンセンサスを確立するために、異なる部門間での一貫したコミュニケーションを重視している。

() リスク管理ガバナンス

リスク管理委員会

当グループのリスク管理委員会（以下「委員会」という。）は、委員長（社外理事）、当行CEOを含めたその他5名の委員で構成されている。当該委員会の機能は、リスク管理における方針の設定、当グループの自己資本の適切性の評価、リスク管理に関連する重要な問題に関する議論、かかる問題に関する暫定的決定を示すことである。

当行CEOおよびリスク管理部部長

当行CEOは、リスク管理方針に従い、効率性を維持するためにリスク管理および内部統制を管理および監督している。リスク管理部部長は、当グループのリスク管理組織全体の監督、理事会および当グループの経営者へのリスク関連情報の提供を担当している。

リスク管理方針委員会およびリスク管理実務委員会

当グループのリスク管理方針委員会は、すべての事業部門の部門長で構成され、リスク管理委員会が定める範囲内での内部資本の部門別の分配制限および産業別エクスポージャー限度の設定を含む当グループのポートフォリオに関連する重要事項を決定する役割を果たしている。

当グループのリスク管理実務委員会は、主な事業部門のうち企画部門の各部門長で構成される。リスク管理実務委員会は、個人向け貸出の審査および承認指針を決定し、リスク管理委員会の主な決定事項を事前に検討している。

() リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、リスク管理関連のすべての問題の包括的審査および理事会での決議の審議を行っている。2017年12月31日に終了した年度におけるリスク管理委員会の主な活動は、以下のとおりである。

- 主な決定
 - ・2017年のリスク管理計画
 - ・企業信用格付システムの再開発による変更に係る承認申請書の金融監督院への提出
- 主な報告

- ・再開発後の企業信用格付システムに係る適合性の事前検証結果
- ・産業ポートフォリオ管理の改善計画
- ・2017年の内部資本配分の結果
- ・2016年の内部資本の適正性評価の結果
- ・多額のエクスポージャーに係る管理計画
- ・2017年上半期の総合的な危機分析
- ・2016年のBIS自己資本比率の検証結果
- ・2017年事業継続計画のシミュレーション結果
- ・四半期ごとの与信委員会の決議

()リスク管理システムの改善

リスク管理、財務の健全性および自己資本の適正性の継続的向上に向け、当グループは以下の取り組みを行っている。

-バーゼルによる継続的改善

- ・2008年に韓国金融監督院（以下「FSS」という。）が設定したガイドラインに沿った、より効率的な自己資本適正管理を行うための内部資本適正評価システムの強化。
- ・低デフォルト・ポートフォリオ（以下「LDP」という。）の与信評価システムの強化。
- ・信用リスクのパラメーターおよび測定の理論を含むリスクの測定基準の精緻化。
- ・流動性カバレッジ比率（LCR）および安定調達比率（NSFR）を適時計算するためのシステムの構築。
- ・企業信用格付システムの再開発および適用（2017年10月26日に金融監督院により承認済。）

-リスク管理インフラのグローバルIBレベルへの拡大

- ・当行の事業リスクを反映し、経営上の意思決定をサポートするためのリスク調整後収益性指標(RAPM)システムの開発および2010年以降の支店レベルでの業績評価の採用。
- ・規格外の複合金融派生商品に関連するリスク管理の強化および当行のフロント・オフィスが開発した金融派生商品価格決定モデルの検証。
- ・2017年3月のIFRS第9号に基づく貸倒引当金を計算するためのIFRS第9号に基づく会計システムの構築およびそれ以降、2018年1月のIFRS第9号強制適用に向けてのIFRS第9号に基づく会計システムと現行のIAS第39号に基づく会計システムの並行適用

()リスク管理報告および測定システム

当グループは、事業領域、資産およびリスクの特性に応じたすべての重要なリスクを客観的かつ合理的に測定し管理するように継続的に努めている。報告と測定に関し、当グループが開発したアプリケーション・システムは以下のとおりである。

アプリケーション・システム	手法	完了日	主要機能
企業信用格付システム	ロジットモデル	2004年6月 2008年3月 2010年3月 2012年3月 2017年10月	企業信用格付の算出 K-IFRSに基づく企業信用格付システムの構築 企業信用格付システムの再構築
信用リスク測定システム	信用リスクと信用測定基準	2003年7月 2007年11月	エクスポージャーの集約、エクスポージャー限度の管理および信用VaRの算出
市場リスク管理システム	リスク監視 RSモデル Murex M/O	2002年6月 2012年9月 2013年4月	ポジションの集約、エクスポージャー限度の管理および市場VaRの算出 自己資本比率の算出（標準的手法） VaR算出時のリスク監視の補完
金利/流動性リスク管理システム	OFSA Fermat	2006年2月 2014年3月	金利改定によって生じるギャップ、デュレーション・ギャップ、VaRおよびEaRの算出 システムの改善、バーゼル の流動性規制に対応するシステムの構築
オペレーショナル・リスク管理システム	標準的手法 AMA	2006年5月 2009年5月	プロセスの管理ならびに統制自己評価、主要リスク指標、オペレーショナルVaRの算出 AMAの試行
BIS自己資本比率算出システム	Fermat RaY	2006年9月 2013年12月	自己資本および信用リスク・アセットの計算
貸倒引当金算出システム	IAS第39号 IFRS第9号	2011年1月 2017年3月	発生損失モデル 予想信用損失モデル（2018年実施）

()バーゼルへの対応

韓国金融当局は2008年1月以降、バーゼル を導入しており、標準的手法と基礎的内部格付手法を採用している。

バーゼル のロードマップ実施にしたがい、当グループは2008年7月に信用リスクに対して基礎的内部格付手法を使用するための承認をFSSより取得し、2008年6月下旬より当該手法を適用している。当グループは市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにおいて標準的手法を適用している。

当グループは、2013年12月1日に公表されたバーゼル 規則の適用に先駆け、「バーゼル 基準リスク管理システム」を完成した。2013年末以降、BIS自己資本比率はバーゼル 規則に従って測定されている。

当グループは、金融当局の要求を受けて、金利リスク、流動性リスク、信用バイアス・リスクおよび風評リスクならびに第1の柱の対象となるリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を認識している。当グループは2015年より、銀行のリスク管理レベルでの包括的評価に基づいた追加所要資本を含む第2の柱の規制に対応している。当グループは2015年末より、バーゼルへの準拠に関する金融事業の公表について、統一された基準を適用している。

また、当グループは銀行のファンド投資に係る資本賦課（2017年に発効予定）およびカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法（SA-CCR、2018年に発効予定）等の改訂基準を作成中である。

()内部資本適正評価プロセス

内部資本適正評価プロセスは、当グループが重要なリスクの情報を収集し、内部資本の計算を行い、利用可能な資本と内部資本を比較し、その内部資本の適正性を評価するプロセスと定義されている。

-内部資本適正評価

内部資本適正評価を行うため、当グループは全ての重要なリスクならびに資本の質および内容を考慮した利用可能資本を評価することで全体の内部資本の計算を行い、その後、それらの全体の内部資本と利用可能資本の情報を比較することで内部資本の適正性を評価している。また、当グループは、危機的状況における潜在的な弱点を評価するために少なくとも半年ごとに定期的なストレステストを行っており、その結果を内部資本の適正性の評価に使用している。当グループは、マクロ経済状況を「通常 - 悪化 - 悲観的 - 深刻」の4段階としており、段階ごとの資本の適正性の確認等の対応策の策定を行っている。

-内部資本管理における目標設定

当グループは、リスク管理委員会の承認を通じて、利用可能資本の制約の範囲内における内部資本（統合リスク）を管理することにより、内部資本適正の維持のために内部資本制限を年間ベースで設定し管理している。

前年度の内部資本、当年度の国内外の環境の変化の分析ならびに事業の方向性および規模は、統合された内部資本のスケールを算出するために、内部資本管理の目標設定に反映されている。また、国際決済銀行（以下「BIS」という。）自己資本比率およびリスク選好度は、内部資本管理の目標設定において考慮されている。

-内部資本の割当

当グループのすべての内部資本は、リスク管理委員会の審議および理事会の承認後、許容可能なリスク量および事業スケールに応じて、各セグメントおよび部門にそれぞれ配分されている。配分された内部資本は、定期的に監視され、様々な管理手法によって管理されている。配分された内部資本の監視および管理の結果は、リスク管理委員会に報告される。当グループの事業計画またはリスク管理戦略に重要な変更が発生した場合、当グループは内部資本の配分を弾性的に調整する。

-内部資本の構成要素

内部資本は、当グループのすべての重要なリスクを含んでおり、定量化可能なリスクおよび定量化不能なリスクにより構成されている。定量化可能なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、信用集中リスクおよび外貨決済リスクからなる。定量化可能なリスクは、客観的な数値を用いて合理的方法を採用することで定量的に測定している。定量化不能なリスクは、戦略リスク、風評リスクおよび資産の証券化における残存リスク等で構成されている。定量化不能なリスクは、データまたは適切な測定方法がないため、定量的に測定することができないリスクである。

(2)信用リスク

()概念

信用リスクは、相手方の債務履行拒否または債務不履行から生じる潜在的損失と定義される。より一般には、信用リスクは、適切に回収されない関連債券または代物弁済による損失の可能性を参照するために用いられる。

()信用リスク管理方法

信用リスク管理の概要

当グループは、営業活動において信用リスクを最も重要なリスク領域として捉え、信用リスクへのエクスポージャーを注意深く監視している。当グループは、信用リスクをポートフォリオ・レベルと個別与信レベルの双方で管理している。ポートフォリオ・レベルでは、当グループは与信集中を軽減し、リスク水準を考慮に入れつつ利益を最大化するような方法でポートフォリオの再構築を行っている。特定セクターへの与信集中を避けるため、当グループは顧客、グループおよび業種別に与信限度を管理している。当グループはまた年に二度、業種別与信評価を行い、各業種毎のエクスポージャー管理指針を再設定している。

個別与信レベルでは、リレーションシップ・マネージャー（以下「RM」という。）、審査担当者（クレジット・オフィサー（以下「CO」という。））および信用審査委員会がそれぞれ借り手の信用リスクを管理している。

融資後管理および支払不能債務者管理

当グループは、新たな不良債権が発生するのを防ぎ、安定的な債権回収を行えるように、融資開始から債権回収が終了するまで一貫して借り手の信用格付を監視し、借り手の状況を定期的かつ頻繁に審査している。

加えて、支払不能に陥る可能性の高い借り手を特定するために早期警告システムを導入している。当該早期警告システムは借り手の財務情報、財務取引情報、公開情報および市場情報を提供する。それらの情報の利用により、RMとCOは借り手の信用格付の変更を監視および管理している。

早期警告システムの下、支払不能に陥る可能性の高い借り手は早期警戒先もしくは要注意先に分類される。当グループは借り手の特性を考慮して、借り手に対して具体的かつ実務的な安定化計画を提示している。また、固定に分類される借り手は、支払不能な借り手として分類され、当グループにより集中管理される。当グループは適宜、法的手続、処分または企業再編措置を取る。

資産の健全性の分類と貸倒引当金

資産の健全性の分類は、信用リスクの分析および評価により行われる。かかる分類は、資産運用の安定化を向上させるよう、適切な引当金を設定し、不良債権の更なる発生を防ぎ、現存の不良債権の正常化を促進するために用いられている。

当グループは、銀行業監督規則に基づき、借入人の返済実績だけでなく将来の債務返済能力も反映する資産健全性分類基準（FLC）に従って、資産の健全性の分類に係る基準およびガイドラインを定めている。

当該基準に従い、当グループの資産の健全性は「正常」、「要注意」、「固定」、「回収疑問」または「推定損失」に分類されており、各区分毎に引当率を区別している。

2017年および2016年12月31日現在の貸出債権の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日	2016年12月31日
延滞も減損もしていないもの	140,126,306	141,816,564
延滞しているが減損していないもの	98,607	128,068
減損	6,223,975	5,910,824
	146,448,888	147,855,456
貸倒引当金	(3,006,128)	(3,063,671)
現在価値割引差金	(215,857)	(269,248)
繰延貸出組成費用および手数料	(2,787)	(6,323)
純額	143,224,116	144,516,214
貸出総額に対する貸倒引当金比率	2.05%	2.07%

2017年および2016年12月31日現在の延滞も減損もしていない貸出債権は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
AAA～B-	43,754,524	48,998,878	4,944,916	23,649,450	2,132,220	12,009,054	135,489,042
CCC	1,925,945	119,860	1,785	1,369,865	122,498	149,679	3,689,632
CC	378,016	164,281	-	200,848	-	204,487	947,632
C	-	-	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-	-	-
	46,058,485	49,283,019	4,946,701	25,220,163	2,254,718	12,363,220	140,126,306

	2016年12月31日						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
AAA～B-	42,084,808	51,418,748	5,578,284	24,955,409	2,539,893	11,224,659	137,801,801
CCC	1,364,922	230,874	1,202	1,161,028	506,130	470,585	3,734,741
CC	17,550	375	-	262,097	-	-	280,022
C	-	-	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-	-	-
	43,467,280	51,649,997	5,579,486	26,378,534	3,046,023	11,695,244	141,816,564

2017年および2016年12月31日現在の延滞しているが減損していない貸出債権は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2017年12月31日							
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
30日未満	12,918	22,267	10,230	19,172	1,000	22,322	87,909
30日～60日未満	62	1,242	1,250	-	-	1,082	3,636
60日～90日未満	511	5,849	56	-	-	646	7,062
	13,491	29,358	11,536	19,172	1,000	24,050	98,607

2016年12月31日							
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
30日未満	19,149	38,938	7,690	20,905	2,100	8,347	97,129
30日～60日未満	3,049	6,224	347	-	10,310	1,325	21,255
60日～90日未満	397	8,111	56	-	-	1,120	9,684
	22,595	53,273	8,093	20,905	12,410	10,792	128,068

2017年および2016年12月31日現在の減損貸出債権は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2017年12月31日							
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
個別評価	2,129,377	2,147,827	1,868	562,122	790,686	352,567	5,984,447
集合的評価	85,596	51,270	8,045	63,404	17,477	13,736	239,528
	2,214,973	2,199,097	9,913	625,526	808,163	366,303	6,223,975

2016年12月31日							
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
個別評価	2,367,523	1,123,001	90	994,448	408,473	696,573	5,590,108
集合的評価	149,618	61,434	8,227	65,807	4,921	30,709	320,716
	2,517,141	1,184,435	8,317	1,060,255	413,394	727,282	5,910,824

()信用リスク測定方法

バーゼル に従い、当グループは測定の複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

標準的手法(以下「SA」という。)

標準的手法では、外部信用格付機関(以下「ECAI」という。)によって評価された信用格付に基づいたリスク・ウェイトを使用している。信用格付別リスク・ウェイトは以下のとおりである。

信用格付	事業法人	国	銀行	証券化資産
AAA～AA-	20.00%	0.00%	20.00%	20.00%
A+～A-	50.00%	20.00%	50.00%	50.00%
BBB+～BBB-	100.00%	50.00%	100.00%	100.00%
BB+～BB-	100.00%	100.00%	100.00%	350.00%
B+～B-	150.00%	100.00%	100.00%	株式資本から控除(1,250%)
B-未満	150.00%	150.00%	150.00%	"
無格付	100.00%	100.00%	100.00%	"

経済協力開発機構(OECD)、S&P、ムーディーズおよびフィッチは海外ECAIに指定されており、またコリア・インベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッド、NICEインベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッドおよびコリア・レーティングス・カンパニー・リミテッドは国内ECAIに指定されている。

当グループは類似の貸出および同一の借り手の無担保優先貸付に基づいて信用格付を適用している。借り手のリスク・ウェイトが無格付のリスク・ウェイト(100%)より高い場合、高い方のリスク・ウェイトが適用される。借り手が1つ以上の格付を持つ場合、最も低い2つのウェイトのうち高い方のウェイト(セカンド・ベスト基準)が適用される。

内部格付手法(以下「IRB」という。)

銀行が内部格付手法を用いるためには、FSSの承認を受け、FSSが事前に定めた要件を満たす必要がある。

2008年1月にバーゼル が国内で適用されたことに関連して、2008年7月、FSSは、当グループが基礎的内部格付手法を使用することを承認した。当グループは、2008年6月下旬より、かかる手法を用いて信用リスク・アセットを計算している。

信用リスク・アセットの測定方法

当グループは2017年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

標準的手法は、FSSの解釈に従い、国、公的機関および金融機関に対するエクスポージャーに恒久的に適用される。また、FSSとの事前協議に基づき、標準的手法が海外子会社および当行の支店に適用される。

標準的手法は現在、特定金融会社、非居住者およびノンバンク金融機関に適用され、将来、内部格付手法に置き換えられる予定である。

<承認済み測定方法>

測定方法	エクスポージャー	
恒久的SA	- 国、公的機関および銀行	
標準的手法	SA(*1)	- 海外子会社および支店、その他の資産、個人、居住用不動産、商業用不動産、延滞債権（個人向け貸出に限定される。）
基礎的内部格付手法	- 事業法人、中小企業、資産証券化（それぞれの信用レベルで）および株式	
段階的な内部格付手法の適用	- 特別貸出、非居住者、ノンバンク金融機関	

(*1)標準的手法は、FSSとの事前協議により特定事業セグメントの信用リスク・アセットが全体の信用リスク・アセットの15%未満の場合に適用されている。

信用リスクの軽減効果は適格担保および保証を考慮する関連政策を反映している。当グループは自己資本比率を使い信用リスク・アセットを計算している。

金融派生商品の信用リスク・アセットを計算する際、当グループはエクスポージャーを計算するために、相殺する法的に強制力をもつ権利に基づき、取引の相殺効果を考慮する。

2017年および2016年12月31日現在の資産タイプ別の信用リスク軽減後のエクスポージャーは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日		
	エクスポージャー	信用リスク軽減	信用リスク軽減後 エクスポージャー
政府向け	15,492,552	-	15,492,552
銀行向け	19,519,149	-	19,519,149
事業法人向け	129,607,364	(298,540)	129,308,824
株式	29,785,368	-	29,785,368
間接投資	7,672,509	(1,645,991)	6,026,518
資産証券化	4,366,731	-	4,366,731
店頭金融派生商品	11,620,076	(5,036,913)	6,583,163
リテール資産	1,525,960	(26,260)	1,499,700
その他	46,602,601	(460,376)	46,142,225
	266,192,310	(7,468,080)	258,724,230

	2016年12月31日		
	エクスポージャー	信用リスク軽減	信用リスク軽減後 エクスポージャー
政府向け	14,368,761	-	14,368,761
銀行向け	19,094,357	-	19,094,357
事業法人向け	134,968,173	(373,757)	134,594,416
株式	31,017,838	-	31,017,838
間接投資	4,997,605	-	4,997,605
資産証券化	5,485,028	-	5,485,028
店頭金融派生商品	11,149,751	(5,693,790)	5,455,961
リテール資産	2,475,355	(7,186)	2,468,169
その他	45,113,990	(601,491)	44,512,499
	268,670,858	(6,676,224)	261,994,634

信用格付モデル

信用格付の結果は、債務証券または貸出債権の元利金が契約上の弁済計画に従いつつ弁済される債務弁済能力の評価を通じて等級として表示されている。

当グループは、債務者の信用格付を当グループの内部信用格付モデルを用いてAAA～Dの10段階に分類している。プラスの符号(+)およびマイナスの符号(-)は同一の等級における信用力の差を区別するためにAA～Bの等級に付されている。そのため、当グループの債務者の信用格付は20段階に分類される。

当グループの定期的な信用格付プロセスは年に一度実行され、債務者の信用状態が変わった場合、信用格付は信用格付の適切性を維持するため必要に応じて頻繁に調整される。

信用格付の結果は、融資手続の区別、融資限度額、融資金利、融資後の融資管理標準プロセス、信用リスク測定および貸倒引当金評価のような様々な分野に適用される。

与信プロセス管理体制

当グループは、抑制と均衡の原則に従って、信用格付システムが適切に機能するよう与信プロセス管理体制を設置している。

- ・信用格付の独立評価：当グループの事業セグメント(RM)および信用格付評価セグメント(CO)は独立して機能している。
- ・信用格付システムの独立管理：信用格付モデルの開発を含む信用格付システムの管理は、当グループのリスク管理部門によって独立して遂行されている。
- ・信用格付システムの独立検証：信用格付システムはコンサルティング・サービス部門の検証チームにより独立して検証されている。
- ・信用格付プロセスの独立した監査：信用格付プロセスは当グループ内部の監査部門により監査されている。
- ・理事会および当グループ経営者の役割：与信プロセスに関連する主要な問題は理事会により承認され、当グループの経営者により定期的に監視されている。

当グループは融資を取り扱う際、信用分析に基づき債務返済能力の見直しを行う。結果次第で貸出金の保全は必要に応じて調整され、信用リスクによる金利保全のような方法が用いられる。

当グループは、当初取得時に担保価値、保証履行能力および保証の法的有効性を評価する。当グループは、差し入れられた担保および保証が合理的に維持されるように定期的に再審査している。

保証に関しては、当グループは貸出取扱基準に基づき書面による関連保証書を徴求し、当該保証人の信用格付は信用格付付与方法に適合するとき独立して計算される。

()信用エクスポージャー

2017年および2016年12月31日現在の信用エクスポージャーの地理別情報は以下のとおりである(単位:百万ウォン)。

	2017年12月31日									
	韓国	香港	ウズベ ランド	ブラジ ル	ハンガ リー	英国	米国	その他	合計	
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	3,894,261	44,135	11718,241	2104,032	105,686	266,275	915,280	5,348,029		
当期損益認識金融資産:										
債券(国債を除く。)	118,970	-	-	-	-	-	-	118,970		
売却可能金融資産:										
債券(国債を除く。)	12,181,230	34,984	-	-	-100,014	688,195	608,602	708,512	14,321,537	
満期保有金融資産:										
債券(国債を除く。)	3,183,155	-	-	-	1,164	-	-	10,726	3,195,045	
貸出債権	136,168,144	30,65422	47648,018154	313183,920	829,683	746,7885	335,402143	519,398		
金融派生商品資産	706,678	-	-	-	-	4,912	452	3,244	715,286	
その他の金融資産	12,412,428	472	109	816	719	6,684	22,707	17,556	66,750	12,528,241
	168,664,866	110,245	22,702	67,075	156,198	394,650	1,651,183	1,639,673	7,039,914	179,746,506
保証	11,016,765	72	-27,599	-	14,451	-	130,885	136,130	11,325,902	
コミットメント	5,954,942	-	-	5,298	10,351	30,863	59,319	73,412	555,934	6,690,119
	16,971,707	72	-32,897	10,351	45,314	59,319	204,297	692,064	18,016,021	
	185,636,573	110,317	22,999,972	166,549	439,964	1,710,502	1,843,970	7,731,978	197,762,527	

	2016年12月31日									
	韓国	香港	ウズベ ランド	ブラジ ル	ハンガ リー	英国	米国	その他	合計	
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	5,207,903	19,003	1,186	37,540	82	89,804	184,124	457,756	980,459	6,977,857
当期損益認識金融資産:										
債券(国債を除く。)	340,114	-	-	-	-	-	-	-	-	340,114
売却可能金融資産:										
債券(国債を除く。)	15,204,445	61,408	-	-	-	58,823	727,171	691,752	579,068	17,322,667
満期保有金融資産:										
債券(国債を除く。)	2,574,635	-	-	-	-	-	-	-	12,135	2,586,770
貸出債権	139,835,831	26,61135	471	65,229142	725133,314	834,806	850,3895	524,999147	449,375	
金融派生商品資産	630,272	-	-	-	-	-	6,894	734	1,960	639,860
その他の金融資産	11,411,532	1,315	104	1,519	1,659	7,709	15,912	34,584	112,981	11,587,315
	175,204,732	108,337	36,761	1104,288	144,466	289,650	1,768,907	2,035,215	7,211,602	186,903,958
保証	14,274,421	-	-	19,979	14,760	43,215	-	239,042	311,015	14,902,432
コミットメント	6,698,388	4,416	-	14,589	-	6,292	49,998	160,787	400,251	7,334,721
	20,972,809	4,416	-	34,568	14,760	49,507	49,998	399,829	711,266	22,237,153
	196,177,541	112,753	336,761	138,856	159,226	339,157	1,818,905	2,435,044	7,922,868	209,141,111

2017年および2016年12月31日現在の信用エクスポージャーの業種別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日				
	製造	サービス	個人貸付	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	24,352	4,056,180	-	1,267,497	5,348,029
当期損益認識金融資産：					
債券(国債を除く。)	-	118,970	-	-	118,970
売却可能金融資産：					
債券(国債を除く。)	2,894,922	9,101,868	-	2,324,747	14,321,537
満期保有金融資産：					
債券(国債を除く。)	23,321	2,741,035	-	430,689	3,195,045
貸出債権	63,928,166	65,399,208	1,314,512	12,877,512	143,519,398
金融派生商品資産	-	712,432	-	2,854	715,286
その他の金融資産	185,384	197,867	-	12,144,990	12,528,241
	67,056,145	82,327,560	1,314,512	29,048,289	179,746,506
保証	8,934,178	1,835,233	-	556,491	11,325,902
コミットメント	239,035	5,943,254	-	507,830	6,690,119
	9,173,213	7,778,487	-	1,064,321	18,016,021
	76,229,358	90,106,047	1,314,512	30,112,610	197,762,527

	2016年12月31日				
	製造	サービス	個人貸付	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	9,017	5,074,867	-	1,893,973	6,977,857
当期損益認識金融資産：					
債券(国債を除く。)	-	340,114	-	-	340,114
売却可能金融資産：					
債券(国債を除く。)	3,508,421	11,288,913	-	2,525,333	17,322,667
満期保有金融資産：					
債券(国債を除く。)	23,710	2,201,769	-	361,291	2,586,770
貸出債権	65,511,529	66,679,913	1,302,418	13,955,515	147,449,375
金融派生商品資産	24,550	613,942	-	1,368	639,860
その他の金融資産	143,546	196,882	-	11,246,887	11,587,315
	69,220,773	86,396,400	1,302,418	29,984,367	186,903,958
保証	11,959,065	2,006,997	-	936,370	14,902,432
コミットメント	544,102	6,574,202	-	216,417	7,334,721
	12,503,167	8,581,199	-	1,152,787	22,237,153
	81,723,940	94,977,599	1,302,418	31,137,154	209,141,111

2017年および2016年12月31日現在の預け金および債券の信用エクスポージャーの格付別情報は以下のとおりである
(単位：百万ウォン)。

2017年12月31日					
	預け金	当期損益認識 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA～AA-	1,181,554	99,067	4,806,912	3,090,689	9,178,222
A+～A-	1,744,818	-	4,141,821	52,565	5,939,204
BBB+～BB-	874,734	-	4,023,413	11,395	4,909,542
BB-未満	23,049	-	83,089	495	106,633
無格付	1,523,874	19,903	1,266,302	39,901	2,849,980
	5,348,029	118,970	14,321,537	3,195,045	22,983,581

2016年12月31日					
	預け金	当期損益認識 金融資産	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA～AA-	2,614,838	255,634	5,366,853	2,521,497	10,758,822
A+～A-	2,787,565	62,187	4,131,799	43,442	7,024,993
BBB+～BB-	1,088,603	-	5,933,951	-	7,022,554
BB-未満	40,313	-	228,398	-	268,711
無格付	446,538	22,293	1,661,666	21,831	2,152,328
	6,977,857	340,114	17,322,667	2,586,770	27,227,408

(3) 資本管理活動

() 資本の適正性

FSSは、2008年7月に当行の基礎的内部格付手法の使用を承認した。2008年6月末以来、当グループは信用リスク・アセットの計算に同様の手法を使用している。自己資本比率および自己資本は国際決済銀行の基準に従い、開示目的で計算されている。自己資本比率と自己資本は連結ベースで計算されている。2013年12月1日付のバーゼルの実施に基づく銀行法に従って、規制資本は以下の2つの区分に分類されている。

Tier1資本（普通株式等Tier1資本+その他Tier1資本）

・普通株式等Tier1資本

当グループの清算において最も劣後する請求権に相当し、発生する一切の損失において第一のかつ最も大きな割合を占め、清算以外では元本が償還されることはない規制資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、子会社に対する適格非支配持分およびその他の包括利益累計額を含む。）は、普通株式等Tier1資本として、普通株式分類基準を満たす。

・その他Tier1資本

劣後する資本性証券の発行に関連する資本金および資本剰余金は、非累積条件付配当または利息を有し、満期またはステップアップ条件を有さない。

Tier2資本（補完的Tier2資本）

補完的自己資本要件を満たす規制資本は、5年以上の期間を有する劣後債ならびに外部の規制基準および内部基準に従った貸倒引当金を含む。

2017年および2016年12月31日現在のバーゼル 基準に従ったBIS自己資本比率および資本は以下のとおりである。

BIS自己資本比率

	(単位：百万ウォン)	
	2017年12月31日	2016年12月31日
BIS自己資本(A):		
Tier1資本		
普通株式等Tier1資本	29,412,410	28,569,965
その他Tier1資本	4,327	9,021
	29,416,737	28,578,986
Tier2資本	4,638,109	4,648,003
	34,054,846	33,226,989
リスク・アセット(B):		
信用リスク・アセット	216,003,011	216,315,301
市場リスク・アセット	2,413,057	2,685,966
オペレーショナル・リスク・アセット	4,801,430	4,659,937
	223,217,498	223,661,204
BIS自己資本比率(A/B):	15.26%	14.86%
Tier1資本比率	13.18%	12.78%
普通株式等Tier1資本比率	13.18%	12.77%
その他Tier1資本比率	-	0.01%
Tier2資本比率	2.08%	2.08%

BIS自己資本

	(単位：百万ウォン)	
	2017年12月31日	2016年12月31日
Tier1資本 (A=C+D):		
普通株式等Tier1資本(C)		
資本金	17,938,099	17,543,099
資本剰余金	1,548,609	1,546,046
利益剰余金	9,023,996	8,751,785
非支配持分	2,639	3,536
その他の包括利益累計額	1,048,942	838,808
普通株式控除	(149,875)	(113,309)
	29,412,410	28,569,965
その他Tier1資本(D)		
非支配持分	4,327	9,021
	29,416,737	28,578,986
Tier2資本 (B):		
貸倒引当金等	447,445	699,600
適格資本性証券	2,900,000	2,400,000
非適格資本性証券	1,290,298	1,548,358
非支配持分	366	45
	4,638,109	4,648,003
自己資本(A+B)	34,054,846	33,226,989

(4)市場リスク

()概念

市場リスクは金利、外国為替相場、株式および金融派生商品の価格の変動によって取引ポジションに発生する潜在的な損失の可能性として定義されている。取引ポジションは、金利、株価および外国為替相場等のリスクにさらされている。非取引ポジションは、主に金利リスクにさらされている。したがって、当グループは、市場リスクを取引ポジションによるリスクにさらされているものと非取引ポジションによるリスクにさらされているものに分類している。

()取引ポジションの市場リスク

取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

取引ポジションには、短期的な利益獲得を目的として取引される有価証券、為替ポジションおよび金融派生商品が含まれる。

市場リスクはVaR限度額と損失限度額を用いて管理されている。VaR限度額は当グループ全体の視点に立って計算され、その計算されたVaR限度額は各部門と各タイプ（株価、金利、外国為替相場およびオプション）に配分される。トレーディング部門はロスカットおよび投資限度の条件を設定・運営している。

標準的手法およびVaRの内部モデルを用いて当グループのVaRは日々測定され、その測定されたVaRはリスク監視および限度額管理に用いられる。VaRの見積もりにおいて、ヒストリカル・シミュレーションとその他2つの補足的手法（分散・共分散法および、モンテカルロ法）が使われる。ストレステストおよびバックテストを通じて、VaRの見積額は毎日検証されている。

市場リスクの予測において、標準的手法と内部モデルが用いられている。標準的手法は市場リスクから所要資本を計算するために用いられ、内部モデルは内部においてリスク管理をするために用いられる。

2007年7月以降、当グループは過去250日の時系列データを基礎に、99%の信頼区間によるヒストリカル・シミュレーション法を用いて一日VaRを算出している。その算出されたVaRは毎日モニターされている。

当グループは、年間事業計画およびリスク選好度等に基づき市場リスク総限度額を設定し、各部門のVaR限度額を毎日モニターしている。

市場リスクの所要資本

2017年および2016年12月31日現在の当行の市場リスクの所要資本は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日	2016年12月31日
金利	59,546	67,173
株価	50,139	48,831
外国為替相場	22,469	38,432
金融派生商品	-	243
オプション	60,891	60,198
	193,045	214,877

()非取引ポジションの市場リスク**非取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法**

非取引ポジションにおいて生じる最も重大な市場リスクは、金利リスクである。金利リスクは当グループの財政状態において不利な金利変動によって発生する可能性がある損失と定義されており、金利VaRおよび金利EaRによって測定されている。

金利VaRは金利の不利な変動によって純資産価値が減少し得る最大額である。金利EaRは1年間の不利な金利の変動によって発生し得る純利息収益の最大減少額である。

当グループの金利VaRおよび金利EaRは、FERMATの最終的金利シナリオ・シミュレーションを通じて測定され、リスク管理委員会に月次で報告されている。金利VaRおよび金利EaRの経営目標値は該当年度の初めに承認される。また、連結ベースの金利VaRと金利EaRは当行とその子会社によって採用する手法との一貫性を維持するために、標準的手法を用いて算出されている。

非取引ポジションのVaR / EaR

2017年および2016年12月31日現在の当グループの非取引ポジションの金利VaRおよび金利EaRは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2017年12月31日		
金利変動	金利VaR	金利EaR
2.00%	928,317	14,858

2016年12月31日		
金利変動	金利VaR	金利EaR
2.00%	547,889	186,937

()外国通貨リスク

2017年および2016年12月31日現在の重要なエクスポージャーをもつ通貨別の残高は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日					合計
	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	
金融資産:						
現金および預け金	3,058,619	50,024	24,145	7,990	567,633	3,708,411
売買目的金融資産	387,062	37,013	-	-	15,534	439,609
当期損益認識金融資産	19,902	-	-	-	-	19,902
売却可能金融資産	5,982,219	492	130,433	-	328,407	6,441,551
満期保有金融資産	1,358,811	-	-	-	1,164	1,359,975
貸出債権	32,382,201	1,476,959	1,101,157	167,344	673,683	35,801,344
金融派生商品資産	849,932	13,200	3,939	2,103	7,940	877,114
その他の金融資産	4,894,874	221,986	86,214	26,184	342,679	5,571,937
	48,933,620	1,799,674	1,345,888	203,621	1,937,040	54,219,843
金融負債:						
当期損益認識金融負債	191,618	-	-	-	-	191,618
預金	7,413,734	153,802	266,509	1,196	328,898	8,164,139
借入金	13,106,953	247,732	742,993	-	233,904	14,331,582
債券	14,861,728	1,624,425	367,484	805,053	5,254,011	22,912,701
金融派生商品負債	794,943	12,254	2,690	2,459	3,952	816,298
その他の金融負債	3,781,426	392,410	55,512	24,648	309,487	4,563,483
	40,150,402	2,430,623	1,435,188	833,356	6,130,252	50,979,821
正味財政状態	8,783,218	(630,949)	(89,300)	(629,735)	(4,193,212)	3,240,022

	2016年12月31日					合計
	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	
金融資産:						
現金および預け金	4,703,944	57,478	116,754	42,492	1,086,171	6,006,839
売買目的金融資産	220,122	3,808	-	-	20,544	244,474
当期損益認識金融資産	22,293	-	-	-	-	22,293
売却可能金融資産	6,442,061	24,780	149,234	31,069	300,146	6,947,290
満期保有金融資産	1,383,049	-	-	-	-	1,383,049
貸出債権	33,886,737	1,384,285	1,414,307	81,407	552,893	37,319,629
金融派生商品資産	1,347,039	14,930	6,665	5,251	11,424	1,385,309
その他の金融資産	7,243,011	98,871	404,596	5,930	495,011	8,247,419
	55,248,256	1,584,152	2,091,556	166,149	2,466,189	61,556,302
金融負債:						
預金	6,033,444	202,792	256,125	3,553	785,829	7,281,743
借入金	17,373,905	111,332	965,973	-	244,829	18,696,039
債券	17,249,700	1,625,166	773,468	435,384	5,048,486	25,132,204
金融派生商品負債	1,626,855	21,560	4,596	2,435	4,995	1,660,441
その他の金融負債	3,668,536	147,679	495,254	2,464	527,690	4,841,623
	45,952,440	2,108,529	2,495,416	443,836	6,611,829	57,612,050
正味財政状態	9,295,816	(524,377)	(403,860)	(277,687)	(4,145,640)	3,944,252

(5)流動性リスク管理

()概念

流動性リスクは、満期のミスマッチまたは予期しない資金の流出により一時的な資金不足が発生したことによる潜在的損失の可能性として定義されている。調達金利の上昇、通常価格以下での資産売却または有利な投資機会の逸失時において流動性リスクは上昇する。

()流動リスク管理法

当グループは、流動性リスクを以下のように管理している。

流動性リスクの許容限度

- ・流動性リスクの許容限度は、流動性カバレッジ比率（LCR）、外貨建て流動性比率および残存する満期ギャップを設定している。
- ・流動性リスクの許容限度の管理基準は、FSSの指針に従い独自の厳しい設定比率を用いて設定するものとする。

<測定方法>

- 流動性カバレッジ比率：(適格流動性資産/翌30暦日間の純現金流出額合計)X100
- 外貨建て流動性比率：(期間中に満期を迎える流動資産/期間中に満期を迎える流動負債)X100
- 残存する満期ギャップ：(期間中に満期を迎える流動資産-期間中に満期を迎える流動負債)/資産合計X100

早期警報指標

流動リスクの悪化傾向を早期に特定し、これに対処するため、当グループは「外国為替安定債券CDSプレミアム」等の16の指標を設定し、流動性リスク許容限度補足措置を設け、月次、週次および、日次のトレンドを測定している。

ストレステスト分析および危機管理計画

- ・当グループは流動性リスクの影響を評価し、内在する欠陥を特定する。予期しない重大な流動性危機が生じることを前提に、当グループは、当グループ特有の危機、市場リスクおよび複合的緊急事態に基づいて四半期ごとにリスク状況分析を行い、当グループの支払能力検討のためリスク管理委員会に報告している。
- ・当グループは、流動性リスクを管理するため、リスク状況ごとに詳細な危機管理計画を策定した。

()金融商品の残存する契約上の満期の分析

2017年および2016年12月31日現在の非派生金融商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	
金融資産:						
現金および預け金	6,684,343	756,636	874,659	339,257	13,878	8,668,773
売買目的金融資産	1,550,583	51,110	79,459	167,034	85,408	1,933,594
当期損益認識金融資産	1,049	-	29,940	59,520	29,510	120,019
売却可能金融資産	1,152,661	1,579,571	7,155,465	10,911,997	20,757,262	41,556,956
満期保有金融資産	52,578	15,032	319,074	868,029	4,785,751	6,040,464
貸出債権	13,003,298	14,867,956	51,077,689	59,075,297	18,299,853	156,324,093
その他の金融資産	7,763,081	14,174	4,462,567	2,994,700	752,503	15,987,025
	30,207,593	17,284,479	63,998,853	74,415,834	44,724,165	230,630,924
金融負債:						
当期損益認識金融負債	69,284	263,040	587,957	416,340	662,446	1,999,067
預金	15,056,529	6,492,575	10,164,575	3,294,983	597,931	35,606,593
借入金	3,888,181	4,764,313	10,434,621	5,698,849	1,503,127	26,289,091
債券	6,474,218	11,045,197	45,069,217	47,883,013	16,858,859	127,330,504
その他の金融負債	6,267,394	1,841,621	3,707,730	2,316,489	518,819	14,652,053
	31,755,606	24,406,746	69,964,100	59,609,674	20,141,182	205,877,308

	2016年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	
金融資産:						
現金および預け金	7,029,746	1,290,752	878,091	521,726	18,494	9,738,809
売買目的金融資産	2,103,279	-	-	24,334	3,975	2,131,588
当期損益認識金融資産	-	30,555	81,645	195,906	32,008	340,114
売却可能金融資産	730,748	1,542,700	9,403,338	14,791,328	19,593,092	46,061,206
満期保有金融資産	3,926	-	28,825	1,092,965	4,321,362	5,447,078
貸出債権	10,856,842	14,464,805	48,541,425	63,722,583	18,380,594	155,966,249
その他の金融資産	5,517,492	20,792	5,191,913	3,018,892	713,710	14,462,799
	26,242,033	17,349,604	64,125,237	83,367,734	43,063,235	234,147,843
金融負債:						
当期損益認識金融負債	30,592	269,205	1,047,972	51,145	1,148,658	2,547,572
預金	17,432,621	6,987,701	12,825,032	2,510,314	461,150	40,216,818
借入金	6,610,251	4,097,833	8,890,975	6,314,914	1,571,701	27,485,674
債券	5,378,757	10,244,819	45,809,435	47,663,891	19,910,532	129,007,434
その他の金融負債	5,320,328	1,738,877	4,070,431	3,089,584	39,366	14,258,586
	34,772,549	23,338,435	72,643,845	59,629,848	23,131,407	213,516,084

2017年および2016年12月31日現在の金融派生商品における残存する契約上の満期分析は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

差金決済金融派生商品

	2017年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品:						
通貨	(889)	529	(153,316)	-	-	(153,676)
金利	(3,242)	(2,160)	(123,336)	(111,304)	(40,428)	(280,470)
株式	134	-	-	-	-	134
ヘッジ目的金融派生商品:						
金利	20,569	19,412	134,694	1,127,275	2,480,383	3,782,333
	16,572	17,781	(141,958)	1,015,971	2,439,955	3,348,321

	2016年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	
売買目的金融派生商品:						
通貨	394	2,123	(330)	-	-	2,187
金利	13,818	28,718	22,160	(52,813)	(279,837)	(267,954)
株式	(814)	(8)	-	-	-	(822)
ヘッジ目的金融派生商品:						
金利	27,622	38,959	158,181	1,166,187	2,536,018	3,926,967
	41,020	69,792	180,011	1,113,374	2,256,181	3,660,378

グロス決済金融派生商品

2017年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月 未満	3-12ヵ月 未満	1-5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	39,330,141	35,677,096	67,286,988	51,321,999	5,411,727	199,027,951
アウトフロー	39,437,703	35,890,367	67,746,614	51,188,768	5,491,575	199,755,027
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	53,365	349,999	11,941,649	8,588,118	1,464,554	22,397,685
アウトフロー	34,608	359,082	11,987,081	8,453,956	1,439,125	22,273,852
インフロー合計	39,383,506	36,027,095	79,228,637	59,910,117	6,876,281	221,425,636
アウトフロー合計	39,472,311	36,249,449	79,733,695	59,642,724	6,930,700	222,028,879

2016年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月 未満	3-12ヵ月 未満	1-5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	24,466,869	27,324,235	65,806,263	38,704,222	3,678,791	159,980,380
アウトフロー	24,304,483	27,297,050	65,337,264	38,589,615	3,710,967	159,239,379
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	34,820	241,600	3,567,771	18,149,439	1,185,221	23,178,851
アウトフロー	34,248	290,272	3,777,627	18,671,340	1,168,538	23,942,025
インフロー合計	24,501,689	27,565,835	69,374,034	56,853,661	4,864,012	183,159,231
アウトフロー合計	24,338,731	27,587,322	69,114,891	57,260,955	4,879,505	183,181,404

2017年および2016年12月31日現在の保証およびコミットメントにおける残存する契約上の満期分析は以下のとおりである(単位:百万ウォン)。

2017年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月 未満	3-12ヵ月 未満	1-5年未満	5年以上	合計
保証	1,480,681	1,229,717	2,891,225	2,696,205	1,563,625	9,861,453
コミットメント	289,639	134,852	1,595,006	2,244,278	2,475,576	6,739,351
	1,770,320	1,364,569	4,486,231	4,940,483	4,039,201	16,600,804

2016年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月 未満	3-12ヵ月 未満	1-5年未満	5年以上	合計
保証	1,353,463	1,712,613	4,255,960	3,041,765	1,722,437	12,086,238
コミットメント	6,230	143,324	964,281	3,414,566	2,572,101	7,100,502
	1,359,693	1,855,937	5,220,241	6,456,331	4,294,538	19,186,740

[次へ](#)

２．個別財務書類

独立監査人の監査報告書

韓国産業銀行
理事会および株主 御中

私どもは、韓国産業銀行（以下「当行」という。）の、2017年および2016年12月31日現在の個別財政状態計算書、同日終了年度の個別包括利益計算書、個別持分変動計算書および個別キャッシュ・フロー計算書ならびに重要な会計方針およびその他の説明情報の要約からなる注記により構成される添付の個別財務書類を監査しました。

個別財務書類に対する経営者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に準拠した本個別財務書類の作成および適正な表示ならびに不正または誤謬による重大な虚偽の記載がない個別財務書類の作成を可能とするために必要であると経営者が判断する内部統制に責任を負います。

監査人の責任

私どもの責任は、同個別財務書類に対して、私どもの監査に基づいて意見を表明することにあります。私どもは、韓国の監査基準に準拠してこの監査を行いました。かかる基準は、私どもが倫理規定を遵守し、個別財務書類における重大な虚偽の有無について合理的な保証を得るために、監査を計画、実施することを要求しています。

監査には、個別財務書類上の金額と開示内容に関する監査証拠を得るための手続きを実施することが含まれています。選択した手続きは、不正または誤謬による個別財務書類の重大な虚偽記載のリスクの評価を含む私どもの判断によります。かかるリスクを評価する際、私どもは、事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続きを策定するために、事業体の個別財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を検討します。また、監査には、全体としての個別財務書類の表示に対する評価だけでなく、適用された会計方針の適切性と経営者による会計上の見積りの合理性に対する評価が含まれています。

私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えています。

意見

私どもは、個別財務書類が、韓国採択国際会計基準に従って、当行の2017年および2016年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の財務実績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

三徳会計法人

韓国ソウル特別市

2018年3月28日

本監査報告書は、監査報告書の日付である2018年3月28日現在で有効です。監査報告書の日付から本報告書が読まれるまでの期間に発生する可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の個別財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性があります。従って、本監査報告書の読者は、上記監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映して訂正されなければならない可能性があることを理解しなければなりません。

韓国産業銀行
個別財政状態計算書
2017年および2016年12月31日現在

(単位：百万ウォン)

	注記	2017年12月31日	2016年12月31日
資産			
現金および預け金	4,44,45,48	6,608,642	6,707,719
売買目的金融資産	5,44,45,48	926,737	1,789,299
売却可能金融資産	6,37,44,45,48	32,062,921	36,680,130
満期保有金融資産	7,44,45,48	12,313	15,867
貸出債権	8,44,45,48	136,279,322	137,740,872
金融派生商品資産	9,44,45,46,48	6,249,609	6,318,073
子会社および関連会社投資	10,47	22,749,389	22,776,376
有形固定資産（純額）	11,47	592,884	581,906
投資不動産（純額）	12,47	78,391	82,217
無形固定資産（純額）	13,47	90,502	58,755
当期税金資産		4,383	11,486
その他の資産	14,44,45,48	7,465,441	6,277,917
売却目的資産	15	58,473	35,300
資産合計		213,179,007	219,075,917
負債			
当期損益認識金融負債	16,44,45,48	1,583,713	1,893,077
預金	17,44,45,48	33,058,179	37,677,803
借入金	18,44,45,48	20,971,629	23,599,957
債券	19,44,45,48	117,818,982	117,186,901
金融派生商品負債	9,44,45,46,48	5,907,803	6,402,532
確定給付負債	20	45,647	43,717
引当金	21	1,363,951	1,201,250
繰延税金負債	35	973,497	1,292,001
当期税金負債		337,978	3,620
その他の負債	22,44,45,48	8,501,497	7,210,048
負債合計		190,562,876	196,510,906
資本			
資本金	23	17,938,099	17,543,099
資本剰余金	23	2,498,001	2,499,947
その他の包括利益累計額	23	436,749	1,213,465
利益剰余金	23	1,743,282	1,308,500
(規制上の貸倒引当金：2017年および2016年12月31日現在、それぞれ1,308,500百万ウォンおよび1,370,828百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金強制繰入（戻入）金額：2017年および2016年12月31日現在、それぞれ63,530百万ウォンおよび(-)62,328百万ウォン)			
(規制上の貸倒引当金繰入（戻入）予定金額：2017年および2016年12月31日現在、それぞれ63,530百万ウォンおよび(-)62,328百万ウォン)			
資本合計		22,616,131	22,565,011
負債および資本合計		213,179,007	219,075,917

添付の注記は、本個別財務書類の不可分の一部である。

韓国産業銀行
個別包括利益計算書

2017年および2016年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン。1株当たり金額を除く。)

	注記	2017年	2016年
受取利息	24	4,873,273	5,014,016
支払利息	24	(3,386,902)	(3,589,636)
純利息収益	47	1,486,371	1,424,380
純手数料収益	25	403,578	400,972
受取配当金	26	850,811	1,197,422
売買目的金融資産による純損失	27	(22,117)	(21,082)
当期損益認識金融負債による純利益	28	80,360	66,000
売却可能金融資産による純利益	29	885,026	248,203
金融派生商品による純利益	30	619,562	56,349
為替取引による純損失	31	(321,777)	(266,375)
その他営業費用(純額)	32	(633,584)	(444,722)
非利息収益(純額)	47	1,861,859	1,236,767
貸倒引当金繰入	8,47	1,212,184	3,249,719
一般管理費	33,47	661,296	681,901
営業利益(損失)	47	1,474,750	(1,270,473)
子会社および関連会社投資減損損失	10	(773,910)	(3,140,885)
その他営業外収益	34	18,038	538,033
その他営業外費用	34	(36,286)	(20,815)
営業外費用(純額)		(792,158)	(2,623,667)
税引前利益(損失)		682,592	(3,894,140)
法人税費用(収益)	35	247,810	(253,042)
当期純利益(損失)	23	434,782	(3,641,098)
(規制上の貸倒引当金調整後当期純利益(損失)：2017年および2016年12月31日終了年度：それぞれ371,252百万ウォンおよび(-)3,578,770百万ウォン)			
当期中のその他の包括損益(損失)(税引後)	23		
後に損益に振り替えられるかまたはその可能性のある項目：			
売却可能金融資産評価益(損)(純額)		(689,806)	609,146
海外事業の為替換算差額		(91,636)	22,499
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益		7,990	4,902
後に損益に振り替えられない項目：			
確定給付負債の再測定		(3,264)	7,728
		(776,716)	644,275
当期包括損失合計		(341,934)	(2,996,823)
1株当たり利益(損失)			
基本的および希薄化後1株当たり利益(損失)(ウォン)	36	123	(1,051)

添付の注記は、本個別財務書類の不可分の一部である。

韓国産業銀行
 個別持分変動計算書

2017年および2016年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益 累計額	利益 剰余金	資本合計
2016年1月1日現在	17,235,399	2,501,439	569,190	4,949,598	25,255,626
当期純損失	-	-	-	(3,641,098)	(3,641,098)
売却可能金融資産評価益	-	-	609,146	-	609,146
海外事業の為替換算差額	-	-	22,499	-	22,499
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	4,902	-	4,902
確定給付負債の再測定	-	-	7,728	-	7,728
当期包括利益(損失)合計	-	-	644,275	(3,641,098)	(2,996,823)
払込資本金の増加	307,700	(1,492)	-	-	306,208
所有者との取引	307,700	(1,492)	-	-	306,208
2016年12月31日現在	17,543,099	2,499,947	1,213,465	1,308,500	22,565,011
2017年1月1日現在	17,543,099	2,499,947	1,213,465	1,308,500	22,565,011
当期純利益	-	-	-	434,782	434,782
売却可能金融資産評価損	-	-	(689,806)	-	(689,806)
海外事業の為替換算差額	-	-	(91,636)	-	(91,636)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価益	-	-	7,990	-	7,990
確定給付負債の再測定	-	-	(3,264)	-	(3,264)
当期包括利益(損失)合計	-	-	(776,716)	434,782	(341,934)
払込資本金の増加	395,000	(1,946)	-	-	393,054
所有者との取引	395,000	(1,946)	-	-	393,054
2017年12月31日現在	17,938,099	2,498,001	436,749	1,743,282	22,616,131

添付の注記は、本個別財務書類の不可分の一部である。

韓国産業銀行
個別キャッシュ・フロー計算書
2017年および2016年12月31日に終了した年度

(単位：百万ウォン)

	注記	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）		434,782	(3,641,098)
調整項目：			
法人税費用（収益）	35	247,810	(253,042)
受取利息	24	(4,873,273)	(5,014,016)
支払利息	24	3,386,902	3,589,636
受取配当金	26	(850,811)	(1,197,422)
売買目的金融資産評価損	27	1,262	4,217
当期損益認識金融負債評価益	28	(77,678)	(60,319)
売却可能金融資産処分益	29	(1,069,777)	(430,458)
売却可能金融資産減損損失	29	184,751	182,255
金融派生商品評価損（益）	30	(158,758)	643,785
公正価値ヘッジ対象に係る純利益	30	(626,860)	(287,966)
為替換算損	31	332,015	157,777
子会社および関連会社投資の処分損（益）	32	9,512	(463,252)
子会社および関連会社投資減損損失	10	773,910	3,140,885
貸倒引当金繰入	8	1,212,184	3,249,719
支払保証引当金繰入（戻入）	21	(117,793)	265,190
未実行貸出残高引当金繰入	21	267,690	115,870
金融保証引当金繰入（戻入）	21	92,859	(82,202)
訴訟引当金繰入（戻入）	21	(1,053)	97,311
その他の引当金繰入	21	6,700	3,743
確定給付費用	20,33	38,745	41,185
有形固定資産減価償却費	11,33	29,318	31,911
売却目的資産処分益	34	(9,195)	(533,530)
売却目的資産減損損失	34	-	13,761
有形固定資産処分益	34	(485)	(135)
無形固定資産処分損	34	16	-
投資不動産減価償却費	12,34	2,019	1,841
無形固定資産償却費	13,33	20,674	27,376
その他純営業損失		35,496	178,732
債券償還損		47	409
		(1,143,773)	3,423,261
営業資産・負債の変動			
預け金		(540,316)	132,627
売買目的金融資産		1,287,522	(104,007)
貸出債権		364,004	(4,369,278)
金融派生商品		(257,267)	(437,467)
その他の資産		(1,271,121)	(476,906)
当期損益認識金融負債		(231,686)	330,778
預金		(4,590,771)	(2,275,391)
確定給付負債		(40,035)	(40,117)
その他の負債		1,571,483	(1,104,428)
		(3,708,187)	(8,344,189)
法人税支払		(36,531)	(32,559)
受取利息		4,652,416	4,886,057
支払利息		(3,600,564)	(3,574,509)
受取配当金		852,150	1,183,132
営業活動による正味キャッシュ・フロー		(2,549,707)	(6,099,905)

投資活動によるキャッシュ・フロー

売却可能金融資産の処分	6	18,738,795	31,907,763
売却可能金融資産の取得	6	(14,244,489)	(25,932,198)
満期保有金融資産の償還	7	2,080	13,247
有形固定資産の処分	11	933	781
有形固定資産の取得	11	(39,335)	(34,551)
無形固定資産の処分	13	58	253
無形固定資産の取得	13	(52,596)	(12,165)
子会社および関連会社投資の処分		593,604	1,444,061
子会社および関連会社投資の取得		(1,415,135)	(625,780)
売却目的資産の処分		35,123	2,372,645
投資活動による正味キャッシュ・フロー		3,619,038	9,134,056
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金手取金		33,126,111	26,054,918
借入金の返済		(35,701,335)	(26,952,783)
債券発行手取金		98,720,241	73,413,193
債券償還		(97,410,868)	(72,929,024)
株式発行手取金		145,000	307,700
株式発行費用		(1,946)	(1,492)
財務活動による正味キャッシュ・フロー		(1,122,797)	(107,488)
現金および現金同等物に対する為替変動による影響		(451,170)	143,307
現金および現金同等物の純増(減)		(504,636)	3,069,970
期首現金および現金同等物		9,090,849	6,020,879
期末現金および現金同等物	42	8,586,213	9,090,849

添付の注記は、本個別財務書類の不可分の一部である。

韓国産業銀行

個別財務書類に対する注記

2017年および2016年12月31日現在

1. 報告主体

韓国産業銀行（以下「KDB」または「当行」という。）は、重要産業プロジェクトに対する融資を行い、管理するため、韓国産業銀行法に基づいて1954年4月1日に設立された。

当行は、韓国産業銀行法およびその他の適用法令に基づく銀行業務ならびに金融投資サービスおよび資本市場法に基づく信託業務に従事している。

従前に最終親会社であった韓国政策金融公社（以下「KoFC」という。）および従前に直接親会社であったKDBフィナンシャル・グループ・インク（以下「KDBFG」という。）は、2009年10月28日に当行の複数の部門のスピンオフにより設立された。2014年12月31日付で、KoFCおよびKDBFGは当行に合併された。2017年12月31日現在、当行の資本金は17,938,099百万ウォンであり、発行済株式は3,587,619,768株である。当行株式はすべて韓国政府が所有している。

当行の本店所在地は、韓国ソウル特別市永登浦区（汝矣島洞）銀行路14であり、2017年12月31日現在のその業務ネットワークは次のとおりである。

	国内		海外			合計
	本店	支店	支店	子会社	駐在員事務所	
KDB	1	74	9	5	8	97

2. 作成の基準

(1) 会計基準の適用

当該財務書類は、株式会社の外部監査に関する法律に規定される韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成されている。

(2) 会計方針の変更および開示

(i) 適用された新たなまたは改訂された基準

当行は、2017年1月1日に開始した会計年度から以下の改訂および制定された基準を新たに適用した。かかる改訂および改善の適用は、当行の財務書類に重要な影響を及ぼさない。

- K-IFRS第1007号「キャッシュフロー計算書」の改訂
- K-IFRS第1012号「法人所得税」の改訂
- K-IFRS第1112号「他の事業体への関与の開示」

() 公表されているが発効していない新たなまたは改訂された基準および解釈

以下の新基準、解釈および現行基準の改訂は、公表されているが、2017年1月1日より後に開始する会計年度に有効となっており、当行が早期適用しなかったものである。

K-IFRS第1109号「金融商品」

K-IFRS第1109号「金融商品」は、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」の現行のガイダンスに代わるものである。当行は、K-IFRS第1109号を2018年1月1日以降開始する会計年度から適用する予定である。

K-IFRS第1109号は、原則として遡及適用されるが、金融商品の分類、測定、減損に関する比較情報の修正再表示の免除等の例外が一部存在する。ヘッジ会計の要件については、オプションの時間的価値の会計処理等の一部の例外を除き、将来に向かって概ね適用される。

K-IFRS第1109号は、金融資産の保有者の事業モデルおよび金融商品の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づく金融資産の分類および測定、予想信用損失（ECL）に基づく金融商品の減損モデル、ヘッジ会計の適用に適切なヘッジ対象およびヘッジ手段の範囲の拡大またはヘッジの有効性評価の変更等を主な特徴とする。

K-IFRS第1109号の円滑な適用のために、財務インパクト分析、会計方針の設定、会計システムの構築および安定化を行う必要がある。かかる基準が初度適用される期の財務書類に及ぼす影響は、会計方針ならびに経済環境および金融商品に対する当行の決定および判断によって異なる可能性がある。

K-IFRS第1109号の適用については、当行は、内部統制プロセスの更新および金融商品の報告に関連する会計システムの再構築を完了した。当行は、2017年12月31日現在に入手可能な情報に基づき、かかる新基準が財務書類に及ぼす財務上の影響を分析している。財務書類全体への影響は以下のとおりである。

金融資産の分類および測定

K-IFRS第1109号は、以下のとおり、金融資産の保有者の事業モデルおよび金融商品の契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいて、当初認識後に金融資産を償却原価、その他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）または損益を通じた公正価値（FVTPL）で分類および測定することを求めている。混合契約に含まれる主契約が金融資産である場合、組込デリバティブは主契約から分離されず、混合契約全体がK-IFRS第1109号の要件にしたがって分類される。

事業モデル	契約上のキャッシュ・フロー特性	
	元利金のみで構成	その他
契約上のキャッシュ・フローの回収が目的	償却原価で測定(*1)	FVTPLで測定(*2)
契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却が目的	FVOCIで測定(*1)	
売却等が目的	FVTPLで測定	

(*1)金融資産は、会計上のミスマッチを除去または削減するために、FVTPLで測定されるものとして取消不能の形で指定することができる。

(*2)売買目的で保有されていない持分金融商品への投資は、FVOCIで測定されるものとして取消不能の形で指定することができる。

金融資産を償却原価またはFVOCIで測定されるものとして分類するためのK-IFRS第1109号の要件は、K-IFRS第1039号の要件よりも厳格になっているため、FVTPLで測定される金融資産の割合が増加する可能性があり、これがK-IFRS第1109号の適用による損益のボラティリティの上昇につながる可能性がある。

2017年12月31日現在、当行は、150,203,457百万ウォンの貸出債権および受取債権、12,313百万ウォンの満期保有金融資産、32,062,921百万ウォンの売却可能金融資産および926,737百万ウォンの当期損益認識金融資産（金融派生商品資産を除く。）を保有している。

K-IFRS第1109号に従い、債務証券は、金融商品が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融商品を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有され、かつ金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという双方の条件を満たす場合に償却原価で測定することができる。2017年12月31日現在、当行が保有する償却原価で測定される貸出債権および受取債権ならびに満期保有金融資産は、それぞれ150,203,457百万ウォンおよび12,313百万ウォンである。

K-IFRS第1109号に従い、債務証券は、金融商品が契約上のキャッシュ・フローの回収および金融商品の売却の双方によって目的が達成される事業モデルにおいて保有され、かつ金融商品の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという双方の条件を満たす場合にFVOCIで測定することができる。2017年12月31日現在、当行は、17,609,058百万ウォンの売却可能金融資産に分類される債務証券を保有している。

K-IFRS第1109号に従い、事業体は、当初認識時に売買目的で保有されていない持分証券への投資のその後の公正価値変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択をすることができる。その他の包括利益に累積された損益は、その後損益に振り替えられない。2017年12月31日現在、当行は、14,453,863百万ウォンの売却可能金融資産に分類される持分証券を保有している。

K-IFRS第1109号に従い、売買目的で保有されている債務証券、または契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが生じない債務証券ならびにFVOCIで測定されるものとして指定されていない持分証券は、FVTPLで測定される。2017年12月31日現在、当行が保有するFVTPLで測定される金融資産に分類される債務証券および持分証券は、それぞれ911,203百万ウォンおよび15,534百万ウォンである。

下表は、2017年12月31日現在の当行が保有する金融資産（金融派生商品を除く。）の分類および測定に対する影響を要約したものである。（単位：百万ウォン）

	K-IFRS第1039号に 基づく分類	K-IFRS第1109号に 基づく分類	K-IFRS第1039号に 基づく金額	K-IFRS第1109号に 基づく金額
預け金	貸出債権および 受取債権	償却原価で 測定される金融資産	6,545,780	6,545,780
売買目的金融資産：				

債務証券	FVTPLで 測定される金融資産	FVTPLで 測定される金融資産	911,203	911,203
持分証券	FVTPLで 測定される金融資産	FVTPLで 測定される金融資産	15,534	15,534
売却可能金融資産：				
債務証券	売却可能金融資産	FVOCIで 測定される金融資産	17,583,985	17,583,985
	売却可能金融資産	償却原価で 測定される金融資産	25,073	25,000
持分証券	売却可能金融資産	FVTPLで 測定される金融資産	4,216,878	4,206,997
	売却可能金融資産	FVOCIで 測定される金融資産	10,236,985	10,236,943
満期保有金融資産	満期保有金融資産	償却原価で 測定される金融資産	12,313	12,312
貸出債権	貸出債権および 受取債権	FVTPLで 測定される金融資産	707,816	881,957
	貸出債権および 受取債権	償却原価で 測定される金融資産	135,571,506	135,540,768
その他の金融資産：	貸出債権および 受取債権	償却原価で 測定される金融資産	7,378,355	7,380,764
			183,205,428	183,341,243

2017年12月31日現在の当行の財政状態計算書においてK-IFRS第1109号を適用した場合、707,816百万ウォンの貸出債権および受取債権ならびに4,216,878百万ウォンの売却可能金融資産が、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これにより、金融資産全体（金融派生商品を除く。）に対するFVTPLで測定される金融資産の割合は0.51%から3.28%に増加し、金融資産の公正価値変動による損益のボラティリティが上昇する。

金融負債の分類および測定

K-IFRS第1109号は、FVTPLで測定されるものとして指定された金融負債の公正価値の変動額のうち信用リスクの変動に起因するものは、その他の包括利益に表示され、かかる変動額は損益に再分類してはならないことを規定している。かかる要件が損益における会計上のミスマッチを生み出すかまたは拡大する場合、信用リスクの変動による影響を含むかかる負債におけるすべての損益を損益計算書に表示しなければならない。

K-IFRS第1039号においては、FVTPLで測定されるものとして指定された金融負債の公正価値の変動額は、すべて損益に表示される。K-IFRS第1109号においては、公正価値の変動額の一部がその他の包括利益に表示されるため、金融負債に関連する損益は減少する可能性がある。

2017年12月31日現在、当行は、181,566,313百万ウォンの金融負債（金融派生商品を除く。）のうち、1,583,713百万ウォンをFVTPLで測定するものとして指定している。

2017年12月31日現在の当行の財政状態計算書においてK-IFRS第1109号を適用した場合、金融負債の信用リスクの変動に起因するかかる金融負債の公正価値の変動累計額は13,131百万ウォンとなり、金融負債の評価に関連する損益は、わずかに減少すると予想される。

減損：金融資産および契約資産

K-IFRS第1039号においては、発生損失モデルに基づく減損の客観的証拠が存在する場合にのみ減損が認識される。K-IFRS第1109号においては、償却原価またはFVOCIで測定される債務証券、リース債権、契約資産、貸出債権のコミットメントおよび金融保証契約の減損は、予想信用損失（ECL）減損モデルに基づいて認識される。

K-IFRS第1109号は、当初認識以降の信用リスクの変動に基づく3段階の減損モデルについて説明している。損失引当金は、K-IFRS第1039号の発生損失モデルよりも早期に信用損失を認識できる12ヶ月のECLまたは全期間のECLに基づき測定される。

分類		損失引当金
ステージ1	当初認識以降、信用リスクに著しい増加がみられない資産	12ヶ月のECL：報告日後12ヶ月以内に発生する可能性がある債務不履行事象に起因する予想信用損失

ステージ2	当初認識以降、信用リスクに著しい増加がみられる資産	全期間のエCL：金融商品の残存期間にわたって発生する可能性のあるすべての債務不履行事象に起因する予想信用損失
ステージ3	信用減損資産	

K-IFRS第1109号においては、当初認識以降の全期間のエCLの累積変動は、組成された信用減損金融資産に対する損失引当金として認識されている。

下表は、2017年12月31日現在の当行の損失引当金への影響を要約したものである。

	K-IFRS第1039号 に基づく金額	K-IFRS第1109号 に基づく金額	差異
預け金	-	-	-
売却可能金融資産（債務証券）	-	119,331	119,331
満期保有金融資産	-	1	1
貸出債権および受取債権	3,886,977	3,937,724	50,747
保証	638,223	702,731	64,508
コミットメント	445,946	482,534	36,588
	4,971,146	5,242,321	271,175

ヘッジ会計

K-IFRS第1109号では、K-IFRS第1039号に規定されたヘッジ会計の仕組み（公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび海外事業に対する純投資ヘッジ）を維持しているが、過度に複雑で厳格なK-IFRS第1039号の要件と異なり、K-IFRS第1109号はより実務的かつ原則主義で、寛容であり、事業体のリスク管理活動を重視している。また、K-IFRS第1109号は、より広範なヘッジ対象およびヘッジ手段を認めている。K-IFRS第1039号では、ヘッジ有効性テストにより、相殺の程度が80-125%の範囲である場合にのみヘッジの有効性が高いと評価される。K-IFRS第1109号においては、かかる要件は緩和されている。

K-IFRS第1039号のヘッジ会計の要件に適合でない取引は、現在、K-IFRS第1109号に基づくヘッジ会計に適合となる可能性があり、これにより損益のボラティリティが低下する。

ヘッジ会計の経過規定に従い、当行は、K-IFRS第1039号のヘッジ会計を引き続き適用する会計方針をK-IFRS第1109号の初度適用日に選択することができる。

K-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」

K-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」は、K-IFRS第1011号「工事契約」、K-IFRS第1018号「収益」、K-IFRS第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、K-IFRS第2115号「不動産の建設に関する契約」、K-IFRS第2118号「顧客からの資産の移転」およびK-IFRS第2031号「収益 - 宣伝サービスを伴うバーター取引」の現行のガイダンスに代わるものである。K-IFRS第1115号は、事業体が、約束した財またはサービスの顧客への移転を表すように、かかる財またはサービスと引き換えに事業体が受け取る見込まれる対価を反映した金額で収益を認識しなければならないということをコア原則としている。また、K-IFRS第1115号は、収益認識および測定に対して、コア原則に従った5つのステップを導入している。K-IFRS第1115号は、2018年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められている。当行は、かかる改訂の適用は当行の財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1116号「リース」

K-IFRS第1116号「リース」は、K-IFRS第1017号「リース」、K-IFRS第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、K-IFRS第2015号「オペレーティング・リース - インセンティブ」およびK-IFRS第2027号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」の現行のガイダンスに代わるものである。従前のリース会計モデルでは、借り手はオペレーティング・リースから生じる資産および負債を認識することは求められていないが、K-IFRS第1116号では、借り手は、リース期間が12ヶ月を超えるリースおよび原資産が少額でないリースすべてに係る資産および負債を認識しなければならない。当行は、かかる基準が個別財務書類に及ぼす影響を評価しているところである。

K-IFRS第1028号「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資」の改訂

関連会社またはジョイント・ベンチャーに対する投資が、ベンチャー・キャピタル企業、ミューチュアル・ファンド等の事業体に保有されているか、またはかかる事業体を通じて間接的に保有されている場合、事業体は、かかる投資を損益を通じて公正価値で測定することを選択できる。かかる改訂は、事業体が、関連会社またはジョイント・ベンチャーの当初認識時に関連会社またはジョイント・ベンチャーごとにかかる選択を行うことを明確化している。当行は、かかる改訂を2018年1月1日以降に開始する会計年度から遡及適用する予定であり、早期適用が認められている。当行は、かかる改訂の適用は当行の個別財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

K-IFRS第1102号「株式に基づく報酬」

K-IFRS第1102号の改訂は、現金決済型から持分決済型への取引の分類変更となる株式に基づく報酬の条件変更に関する会計処理方法および現金決済型の株式に基づく報酬の公正価値の測定に使用される評価方法を明確化している。K-IFRS第1102号の改訂は、2018年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められている。当行は、かかる改訂の適用は当行の個別財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

解釈指針第2122号「外貨建取引と前渡・前受対価」の適用

かかる基準「外貨建取引と前渡・前受対価」によると、関連する資産、費用または収益（またはその一部）の当初認識時に使用する為替レートの決定について、取引日とは、事業体が前渡または前受対価から生じた非貨幣性資産または非貨幣性負債を当初認識した日である。前払または前受対価が複数ある場合は、事業体はそれぞれの前払または前受対価ごとに取引日を決定しなければならない。かかる基準は、2018年1月1日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められている。当行は、かかる改訂の適用は当行の個別財務書類に重要な影響を及ぼさないと予想している。

(3) 測定の基準

当該財務書類は、財政状態計算書の下記の重要な項目を除いて、取得原価基準で作成されている。

- 公正価値で測定された金融派生商品
- 当期損益認識金融商品
- 公正価値で測定された売却可能金融商品
- ヘッジされたりリスクによる公正価値の変動が損益計算書に計上される公正価値ヘッジ金融商品
- 確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した合計の純額として認識される確定給付制度にかかる負債

(4) 機能通貨および表示通貨

当該財務書類は、当行の機能通貨であり、当行が事業を行う主たる経済環境の通貨であるウォン建てで表示されている。

(5) 見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められる。報告日現在の経営陣の最善の判断に基づいた見積りおよび仮定が実際の環境と異なる場合、経営陣による業績の見積りは実際の業績と異なることがある。

見積りおよび仮定は継続的に評価され、会計上の見積りの変更は、かかる変更があった期のみに影響を及ぼす場合は、それを変更が生じた期の損益に含めることにより、将来にわたって認識される。

以下は、報告期間末現在の将来における見積りの不確実性のその他の主な要因に関する主要な仮定である。これは、次期会計年度の資産および負債の帳簿価額に重要な調整をもたらす重大なリスクを有している。

(i) 金融商品の公正価値

売買目的金融商品、当期損益認識金融商品、売却可能金融資産および金融派生商品は、公正価値で認識され、測定される。金融商品市場が活発でない場合は、公正価値は評価技法を使用するかまたは独立した第三者評価機関のいずれかにより決定される。評価技法には、取引の知識がある自発的な当事者の直近の第三者間取引、入手可能な場合には、実質的に同一の他の金融商品の直近の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析およびオプション評価モデルの使用が含まれる。

市場で活発に取引されていない金融商品および市場価格の透明性が低い金融商品は、公正価値の客観性が低く、流動性、集中、市場要因の不確実性ならびに価格決定における仮定およびその他のリスクに関する広範な判断が求められる。

金融商品の公正価値を決定するために、一般に認められた市場評価モデルから、様々な種類の仮定および変数を組み込んだ内部で開発された評価モデルまで多様な評価技法が用いられる。

() 貸倒引当金 (貸倒引当金、支払保証引当金および未実行貸出残高)

当行はまず、個々に重要な金融資産について減損の客観的証拠が存在するかどうかを個別に評価する（減損の個別評価）。個々に重要でない金融資産は、減損の客観的証拠を個別または集散的に評価する。個別に評価される金融資産について減損の客観的証拠が存在しないと当行が判断した場合、重要性に関わらず、かかる資産を類似の信用リスク特性を有する金融資産のグループに含め、減損について集散的に評価する（減損の集散的評価）。

貸倒引当金は、資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。

減損の個別評価は、貸出債権の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引き、その結果得られた現在価値と貸出債権の現在の帳簿価額とを比較することにより計算される。この手続きには通常、借入人の営業キャッシュ・フローおよび保有担保の正味実現可能価額などの経営陣の最善の見積りが含まれる。

減損の集散的評価について、過去の損失実績に基づく手法は、資産グループに内在する損失を見積もるために使用される。かかる手法には、担保、商品および借入人の種類、信用格付、損失発生期間、回収期間等の要素が含まれ、回収方法の種類別に資産グループのデフォルト確率およびデフォルト時損失率が適用される。また、内在する損失を見積もるにあたり、算式に基づいたモデルを構築し、過去の損失実績および現在の状況に基づく要素を決定するために一貫した仮定が適用される。減損の集散的評価に使用される手法および仮定は、損失の見積額と実際の損失実績の差を削減するために定期的に見直される。

()繰延税金

繰延税金資産および負債は、報告日に制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。繰延税金資産は、繰延税金資産の全部または一部を利用できる十分な課税所得が生じるであろう範囲で認識される。将来における実際の法人税は、認識された繰延税金資産および負債と一致しない可能性がある。

()確定給付債務

当行は、確定給付制度を運用している。確定給付債務は、報告日現在の保険数理評価により毎年計算される。保険数理評価を行うために、割引率に関する仮定、将来昇給率等を見積もらなければならない。確定給付制度には、その長期的性質により、重要な見積りの不確実性が含まれる。

(6) 個別財務書類の承認日

当該個別財務書類は、2018年3月28日の理事会により発行を許可されており、2018年3月29日の株主総会に承認の取得のため提出される予定である。

3. 重要な会計方針

当行が、その個別財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下の会計方針は、本個別財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

(1) 子会社および関連会社投資

添付の財務書類は、K-IFRS第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務書類であり、子会社および関連会社投資は取得原価で会計処理されており、被投資会社により報告された業績および純資産に基づいていない。子会社および関連会社から受領した配当金は、配当金を受領する権利の確定時に収益として認識される。

(2) 共通支配下にある事業体間での企業結合

共通支配下での企業結合により取得された資産および負債は、最終親会社の連結財務書類において従前に認識された帳簿価額で認識される。引き渡された対価と取得された純資産の帳簿価額との差額は、資本剰余金の一部として認識される。

(3) 事業セグメント

当行は、セグメント間の資源の配分に関して意思決定を行い、また業績評価のために最高経営意思決定者が定期的に検討する内部報告に基づきセグメントを区分する。最高経営意思決定者に報告されるセグメントの情報は、セグメントに直接帰属する項目および合理的な基準で配分可能な項目を含んでいる。非配分項目は、主に（当行本社等の）全社資産、本社費用ならびに法人税資産および負債からなる。当行は、最高経営責任者を最高経営意思決定者として認識している。

(4) 外国為替

(i) 外貨建て取引

外貨建て取引は、取引日の為替レートで当行の機能通貨に換算される。報告日現在の外貨建て貨幣性資産および負債は、かかる日の為替レートで機能通貨に換算される。貨幣性項目の為替差損益は、期首現在の機能通貨による償却原価（期中の実効金利および支払を調整後）と報告期間末現在の為替レートで換算された外貨による償却原価との差額である。公正価値で測定される外貨建て非貨幣性資産および負債は、公正価値が決定された日の為替レートで機能通貨に換算される。

換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される売却可能持分金融商品、海外事業への純投資のヘッジまたは適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融負債の換算により生じる差額を除き、損益に認識される。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日現在の為替レートを用いて換算される。

() 海外事業

当行の表示通貨が海外事業の機能通貨と異なる場合、海外事業の財務書類は以下の方法を用いて表示通貨に換算される。

海外事業の機能通貨が超インフレ状態にない限り、海外事業の資産および負債は、報告期間末現在の為替レートの終値で換算される。包括利益計算書に含まれる収益および費用は、取引日現在の為替レートで換算される。換算から生じる為替差額はその他の包括利益として認識され、海外事業の処分は、処分損益の認識時点で損益に振り替えられる。

海外事業の取得により生じるのれんおよびかかる取得により生じる資産および負債の帳簿価額の公正価値調整額は、海外事業の資産および負債として会計処理される。従って、それらは海外事業の機能通貨で表示され、海外事業の他の資産および負債とともに決算日の為替レートで換算される。

海外事業が処分される場合、その他の包括利益とは別途認識された海外事業に関する換算差額の累計額は、処分損益の認識時点で資本から損益に振り替えられる。

() 海外事業への純投資にかかる為替換算

予測可能な将来に決済される計画も可能性もない海外事業からの未収金または海外事業への未払金となる貨幣性項目は、海外事業への純投資の一部とみなされる。そのため、為替換算差額は、財務書類のその他の包括利益または損失に認識され、関連する純投資の処分時に損益に振り替えられる。

(5) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金と要求払預金および当初満期が3ヵ月以内の流動性の高いその他の短期投資を含む、公正価値の変動のリスクが少ない、取得日から3ヶ月以内に当初満期が到来するもので構成されている。

(6) 非派生金融商品資産

当行は非派生金融商品資産を、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸出債権および受取債権ならびに売却可能金融資産という4区分で認識および測定している。さらに、当行は、当行が当該金融商品の契約条項の当事者となる時点で、財政状態計算書において金融資産を認識する。

当初認識時に、非派生金融商品資産は公正価値で測定され、損益を通じて公正価値で測定されるものを除いて、当該資産の取得および発行に直接関連する取引コストは当初公正価値に加算される。

() 当期損益認識金融資産

売買目的または当初認識時に当期損益認識金融資産に指定される金融資産は、当期損益認識金融資産に分類される。当期損益認識金融資産（FVTPL）は、当初認識時に公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。さらに、当初認識時に取得に関連する取引コストは、発生時に損益に認識される。

() 満期保有金融資産

非派生金融商品資産の支払額が確定済または確定可能で満期が固定されており、当行がかかる資産を保有する積極的な意図および能力を有している場合、かかる金融資産は満期保有金融資産に分類される。当初認識後、満期保有金融資産は実効金利（EIR）法を用いて償却原価で測定される。

() 貸出債権および受取債権

貸出債権および受取債権は、支払金額が確定済または確定可能であり、活発な市場での市場価格が存在しない非派生金融資産である。当初認識後、貸出債権および受取債権は実効金利法を用いて償却原価で測定される。さらに、金融投資にかかる受取利息の認識に、実効金利法が用いられる。（ただし、短期貸出債権および短期受取債権を除く。かかる場合には実効金利法の影響には重要性がない。）。

() 売却可能金融資産

当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸出債権および受取債権として分類されない非派生金融商品資産は、売却可能金融資産として分類される。かかる資産は、当初認識後は公正価値で測定される。ただし、活発な市場で建値された市場価格が存在せず、信頼性をもって測定できない持分金融商品ならびにかかる持分金融商品に連動し、その引渡しにより決済されなければならない金融派生商品は取得原価で測定される。公正価値の変動として資本で認識されていたその他の包括利益累計額は、関連する売却可能資産が処分されるか、または減損損失が認識されるときに損益として認識される。さらに、売却可能金融資産保有中に稼得される配当金は、支払を受け取る権利が確定したときに包括利益計算書に認識される。

() 金融資産の認識中止

当行は、資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅する場合、または金融資産の所有からのキャッシュ・フローを受け取る権利ならびにほとんどすべてのリスクおよび経済価値が移転する場合には、金融資産の認識を中止する。当行が資産のほとんどすべてのリスクおよび経済価値を移転せず、保持もしない場合、当行は、支配を有さない場合には資産の認識を中止し、また、支配を有する場合には当行の継続的関与の範囲において資産を認識する。後者の場合、関連する負債は当行が認識する。当行が支配を有さない資産の所有によるほとんどすべてのリスクおよび経済価値を保持する場合は、当行は引き続きかかる金融資産を認識し、受け取る対価を金融負債として認識する。

() 金融資産および金融負債の相殺

当行が認識された金額を相殺する法的権利を有しており、純額で決済するか、または資産の実現および負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産および負債が相殺される。

(7) 金融資産の減損

当行は、各報告日に、当期損益認識金融資産を除く金融資産の減損を示す客観的な証拠の可能性を評価する。金融資産は、当初認識後の1つ以上の事象により、当該資産の見積将来キャッシュ・フローが影響を受けた場合に減損したと定義される。ただし、将来の事象の結果として予想される減損損失は、可能性が高くても認識されない。

資産が減損したと考える客観的な証拠の認識時に、減損損失は、資産区分に従って以下のように測定され、損益に計上される。

() 貸出債権および受取債権の減損

当行は貸出債権および受取債権の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に評価している。客観的な証拠が減損の発生を示す場合、損失額は資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値（当初の実効金利を用いて割り引く。）との差額として測定される。さらに、当該資産の帳簿価額は引当金勘定を通じて減少させられ、損失額は包括利益計算書に認識される。

個別に重要な貸出債権はすべて、個別に減損が評価され、個別に減損していないと判断された場合は、発生したが認識されていない減損について集的に評価される。個別に重要ではない貸出債権は、類似のリスク特性を持つ貸出債権のグループに含め、減損について集的に評価する。

個別評価においては、損失引当金は、営業キャッシュ・フローまたは担保物からのキャッシュ・フローにより見積もられた割引後の回収可能見積額を用いて計算される。集合評価においては、損失引当金は、入手可能な過去の損失実績に基づく統計的手法を用いて計算される。

見積将来キャッシュ・フローの現在価値は、当該資産の当初の実効金利を用いて測定される。貸出債権が変動利付である場合、当行は測定のために現行の実効金利を用いている。担保物からの将来キャッシュ・フローは担保物の処分からの正味キャッシュ・フロー（取引コスト控除後）で見積もられている。

減損の集的な評価について、資産は、当行の内部格付制度（資産の種類、産業、地理的場所、担保の種類、延滞状況およびその他関連要因等の信用リスク特性を考慮している。）に基づいて分析されている。

集的に評価される資産の将来キャッシュ・フローは、類似の信用リスク特性を有する貸出債権の過去の損失実績に基づいて見積もられる。過去の損失実績は、現在の観察可能なデータに基づいて、過去の損失実績を基礎とする現在の状況の影響を反映し、かつもはや存在しない過去の期間における状況の影響を除去するように調整が行われる。将来キャッシュ・フローの変更の見積りは、毎年に関連する観察可能なデータ（失業率、不動産価格、物価、支払状況または当行における発生損失とその規模を示すようなその他の要因における変化等）の変化を反映し、またこれと方向的に整合性を有する。将来キャッシュ・フローの見積りに用いられる方法および仮定は、損失見積りと実際の損失実績の相違を減少させるよう定期的に見直されている。

()売却可能金融資産の減損

当行は、売却可能資産の減損を示す客観的な証拠の有無を各報告日に評価している。かかる客観的な証拠が存在する場合、損失額は、取得原価と当期の公正価値の差額として測定される。

売却可能金融資産は、その資産の公正価値が取得原価から著しくまたは長期にわたって下落している場合に、減損が生じている。当行は、30%を「著しい」とみなし、また、6ヶ月の期間を「長期」とみなしている。

持分証券に係る減損損失は損益を通じて戻入を行われない。後続期間において債務証券の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、減損損失は包括利益計算書を通じて戻し入れられる。また、減損損失は売却可能金融資産の帳簿価額より直接減額される。

()満期保有金融資産の減損

当行は、満期保有金融資産の減損発生の客観的な証拠の有無を各報告日に個別に評価している。かかる証拠が存在する場合、損失額は帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの当初の実効金利を用いて割り引かれた現在価値との差額として測定され、包括利益計算書に認識される。後続期間において満期保有金融資産の公正価値が増加し、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、減損損失は包括利益計算書を通じて戻し入れられる。また、減損損失は満期保有金融資産の帳簿価額より直接減額される。

()金融資産の損失事象

金融資産の減損の客観的な証拠は、以下の損失事象を含む。

- 発行者または債務者の重大な財政的困難
- 元利金支払の不履行または遅延のような契約違反
- 経済的または法的な理由により、貸付人が借入人に対してそのような場合でなければ検討しないような譲歩を行うこと
- 借入人が破産またはその他の財務再編手続に入る蓋然性が高い状態
- 財政的困難により当該金融資産に係る活発な市場が消失すること
- 金融資産のグループから生じる見積将来キャッシュ・フローがかかるグループの当初認識から測定可能な減少を示している観察可能なデータが存在すること（ただし、かかる減少がグループにおける個別金融資産ではまだ認められない場合）

(8)ヘッジ会計を含む金融派生商品

金融派生商品は、契約締結時の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再評価される。金融派生商品の公正価値の変動による損益の認識は以下のとおりである。

()ヘッジ会計

金融派生商品はヘッジ会計適用の有無により異なる会計処理がなされ、売買目的金融派生商品とヘッジ目的金融派生商品に分類されている。ヘッジ目的の金融派生商品取引においては、2種類の異なるヘッジ会計、すなわち公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジが適用される。公正価値ヘッジは、認識されている資産、負債、未認識の確定約定、またはかかる資産、負債もしくは確定約定の識別された一部分の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに帰属し損益に影響を及ぼす可能性のあるヘッジである。キャッシュ・フロー・ヘッジは、()認識されている資産または負債に関連する特定のリスク(変動利付債に係る将来の金利支払の全部または一部等)または実現可能性の高い予定取引に起因し、()損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。売買目的金融派生商品については、金融派生商品の公正価値の変動は純利益に認識される。

ヘッジ関係開始時に、当行はヘッジ対象およびヘッジ手段との関係(リスクの性質、ヘッジ目的およびヘッジ戦略を含む。)およびヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。また、ヘッジ関係開始時に、ヘッジ手段がヘッジ対象における指定リスクを相殺するのに極めて有効であることが予想されること、また実際の結果がそうであったことを確認するために正式な評価が行われる。

公正価値ヘッジ

指定された適格な公正価値ヘッジについては、ヘッジ目的金融派生商品の公正価値の変動は包括利益計算書の損益に認識される。一方、ヘッジされたリスクに帰属するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額の一部として計上されるとともに、包括利益計算書の損益においても認識される。ヘッジがヘッジ会計の適用基準をもちや満たさない場合、ヘッジ関係は解消される。償却原価で計上されたヘッジ対象については、解消時のヘッジ対象の帳簿価額と額面価格の差額は実効金利を用いてその満期まで償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

指定された適格なキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益の有効部分が資本に当初直接認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち非有効部分は直ちに包括利益計算書に認識される。ヘッジされたキャッシュ・フローが包括利益計算書の損益に影響を与える場合、ヘッジ手段に係る損益は包括利益計算書の損益の対応する収益または費用として計上される。ヘッジがもはやヘッジ会計の適用基準を満たさない場合は、その時点で資本に計上されている累積損益は資本に留まり、ヘッジ対象である予定取引が最終的に包括利益計算書に認識されるときに損益として認識される。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、資本に計上された累積損益は直ちに包括利益計算書の損益に振り替えられる。

()組込金融派生商品

他の金融商品または他の主契約に組み込まれた金融派生商品は、独立の金融派生商品として処理される。当行は、組込金融派生商品の経済的特性およびリスクが主契約のそれらと明確かつ密接に関連していない場合、組込金融派生商品を公正価値で計上している。組込金融派生商品が主契約と区分して計上できない場合、当行は、主契約と組込金融派生商品全体を当期損益認識金融商品に指定する。組込金融派生商品の公正価値評価による変動は損益に認識される。

()その他の金融派生商品

ヘッジ手段として指定されないその他の金融派生商品の公正価値変動は、直ちに損益に認識される。

(9)金融商品の公正価値

活発な市場において取引される金融商品の公正価値は、各報告日の市場価格を参照して決定される。活発な市場において取引されない金融商品については、適切な評価技法を用いて公正価値が決定される。かかる技法には割引キャッシュ・フロー分析またはその他の評価方法が含まれる。

当行の償却原価で測定される金融商品の公正価値測定方針は以下のとおりである。

- 現金および預け金：現金の公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされる。所定の満期を有さず即時に現金化される要求払預け金の場合、帳簿価額は見積公正価値に近似し、またそのように仮定される。その他の通常の預け金の場合、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて見積もられる。
- 貸出債権：貸出債権の公正価値は、デフォルト確率を考慮したスプレッド・シートにより調整された市場割引金利を用いた期限前弁済比率を反映した見積将来キャッシュ・フローである。かかる手法の例外には、与信枠付の貸出債権、残存期間が3ヶ月以内の貸出債権および減損貸出金が含まれ、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。

- 満期保有金融資産：満期保有金融資産の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて測定される。
- 預金：預金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。もっとも、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができない預金については、当行はその帳簿価額を公正価値とみなしている。
- 借入金：ウォン建ての借入金については、公正価値は割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。外貨建ての借入金の公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて計算される。
- 債券：ウォン建ての仕組債を除くウォン建ての産業金融債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ウォン建ての仕組産業金融債および外貨建ての産業金融債については、公正価値は、定評のある第三者評価機関によって要請に応じて計算される。
- その他の金融資産および負債：その他の金融資産および負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算される。ただし、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができない場合、当行は、帳簿価額を公正価値とみなす。

(10)取引日損益の認識

市場で観察不可能な評価変数を使用して測定される公正価値レベルのヒエラルキーにおいてレベル3として分類された金融商品については、当初認識時の公正価値と取引価格の差額（取引日損益と等しい。）は、定額法を用いて存続期間にわたって償却される。

(11)有形固定資産

当行の有形固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した帳簿価額で認識される。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれる。

その後の費用は、有形固定資産の帳簿価額に認識されるか、または当該資産に関連する将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高く、当該資産の取得原価が信頼性をもって測定できる場合に、適宜、別個の資産として認識される。取替部分の帳簿価額は認識が中止される。さらに、すべてのその他の修繕維持費は発生時に損益に認識される。

土地は減価償却されない。その他の資産の減価償却費は、以下の推定耐用年数にわたり、残存価値から取得費用を控除して定額法により計算される。

種類	耐用年数(年)
建物	20～50
構築物	10～40
賃借物件改良	4
動産	4

有形固定資産は、その帳簿価額が回収可能額を超過するとき減損が生じる。当行は各報告日現在でその資産の残存価値と経済的耐用年数を評価し、必要な場合にはその耐用年数を調整する。資産の処分損益(資産の正味処分代金と帳簿価額との差額として算出)は、包括利益計算書の営業外収益(費用)として認識される。

(12)投資不動産

当行は、賃借料収入または資本増価の利益を目的として保有する不動産を投資不動産として分類する。投資不動産は、取引コストを含めて原価で当初測定される。当初認識後は、取得原価モデルが適用される。当初認識後、投資不動産の項目は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

投資不動産は、これらが処分されたか、または永久に使用されなくなり、その処分により将来の経済的便益が期待できないときに認識中止となる。当該資産の正味処分代金と帳簿価額の差額は、認識が中止された期の包括利益計算書において認識される。該当する投資不動産の使用目的が変更された場合に、投資不動産から他の勘定への振替が行われる。

投資不動産の減価償却費は、以下のとおりその推定耐用年数にわたって定額法により計算される。

種類	耐用年数(年)
建物	20～50
構築物	10～40

(13)無形固定資産

無形固定資産は、その取得原価が信頼性をもって測定でき、当該資産からの将来の経済的便益が当行に流入する可能性が高い場合に限り、認識される。無形固定資産が個別に取得された場合は取得原価で当初認識され、その後は、原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額が帳簿価額として認識される。

耐用年数が有限の無形固定資産は経済的耐用年数(4～30年)にわたって、定額法を用いて償却される。各報告期間末に、当行は、減損を示す証拠の有無について無形固定資産の見直しを行い、かかる証拠が存在する場合、当行は回収可能額を見積もり、それによって損失を認識する。

耐用年数が確定できない無形固定資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。さらに、当行は、かかる資産の耐用年数が確定できないとみなすことが適当であるかどうかを判断するため、かかる無形固定資産を見直す。当行がかかる資産の耐用年数が確定できないと区分するには不適格であると結論づける場合、将来に向けてかかる資産を有限とみなすよう措置が講じられる。

(14)非金融資産の減損

当行は、各報告期間末に、資産に減損の証拠がないかのテストを行い、回収可能額を見積もることで減損の有無を検討している。資産の回収可能額は、取得費用を控除した公正価値またはその使用価値のいずれが高い金額となる。

戻入が行われないのれんの減損損失を除き、回収可能額の算定に用いられた見積りに変更がある場合は、減損損失が戻し入れられる。戻入は、当該資産の帳簿価額がその回収可能額を超過しない、また過年度に当該資産について減損損失が認識されなかった場合に決定される帳簿価額(減価償却費控除後)を超えないよう制限されている。

(15)売却目的資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産または資産および負債からなる処分グループは、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類されるためには、当該資産（または処分グループ）が、現状において直ちに売却でき、その売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的保有に分類される資産または処分グループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。

当行は、K-IFRS第1036号「資産の減損」に従って、当初またはその後の資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの評価減について、減損損失を認識する。売却費用控除後の公正価値のその後の増加については、以前認識した減損損失累計額を限度に評価益を認識する。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は、減価償却（または償却）されない。

(16)非派生金融商品負債

当行は、金融負債の契約上の取り決めの内容およびその定義に従って、非派生金融商品負債を当期損益認識金融負債またはその他の金融負債に分類している。当行は、当行がかかる金融負債の契約条項の当事者となる場合、財政状態計算書において金融負債を認識する。

()当期損益認識金融負債

当期損益認識金融負債は、売買目的金融負債および当初認識時に当期損益認識金融負債に指定された金融負債を含む。金融負債および金融派生商品は、近い将来に買い戻す目的で取得される場合は売買目的金融商品に分類される。金融負債は、当該負債からの損益が、損益として認識される方がより目的に即していると示される場合、当初認識時に当期損益認識金融負債として分類される。その後の測定において、当期損益認識金融負債は公正価値指定され、関連する未認識の損益は損益として認識される。

()償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は、公正価値（取引コスト控除後）で当初認識され、その後は償却原価で計上される。手取金（取引コスト控除後）と償還価格の差額は、実効金利を用いてかかる負債の存続期間にわたって包括利益計算書に認識される。

貸付ファシリティの設定に係る支払手数料は、ファシリティの一部または全部が借入実行される可能性が高い場合には貸付の取引コストとして認識される。ただし、ファシリティの一部または全部の借入が実行されると結論づけるための十分な証拠がない場合に、当該手数料は流動性役務に係る前払費用として資産計上され、それが関連するファシリティ期間にわたって償却される。

()金融負債の認識中止

金融負債は、当該負債に基づく義務が免責、取消、または終了したとき、その認識を中止する。既存の金融負債が同一の貸付人から実質的に異なる条件で別の金融負債に交換される場合、または既存の負債の条件が実質的に変更される場合には、かかる交換または変更により負債は当初の負債の認識中止および新規の負債の認識として処理される。当初の金融負債の帳簿価額と支払われた対価の差額は損益に認識される。

(17)従業員給付

()短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期の期末後12ヶ月以内にすべて決済される予定である従業員給付である。従業員が、ある会計期間中に当行に役務を提供する場合に、当行はかかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割り引かない金額を認識する。

()退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度は、当行が固定の拠出金を別個の基金に支払う年金制度である。確定給付制度は、従業員が退職時に受け取るであろう年金給付額を定義しており、その給付額は通常、勤続年数および給与等の一つ以上の要因に依拠している。

当行は、確定拠出制度にかかる一定の金額または金銭の一定の割合を支払後、予測可能な将来の負債に対して義務を負わない。当該年金制度が早期退職を認める場合、支払額は従業員給付として認識される。既に支払った拠出額が、報告期間末前の役務に対する拠出額を超える場合、当行はその前払金が将来の支払の控除または現金の払戻しをもたらす範囲で、かかる超過額を資産として認識する。

()退職給付：確定給付制度

確定給付制度に関する当行の正味債務は、従業員が当期および過年度において稼得した将来の給付額を推定し、かかる金額を割り引き、一切の制度資産の公正価値を控除して計算される。確定給付債務は、有資格の保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年計算される。確定給付債務の現在価値は、給付が支給される通貨建てで、関連年金債務の期間と類似の満期を有する優良会社社債の利回りをを用いて見積将来キャッシュ・アウトフローを割り引いて決定される。

保険数理上の損益、制度資産収益（利息を除く。）および資産の上限の効果（もしあれば、利息を除く。）からなる正味確定給付負債（資産）の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。

(18)引当金

引当金は、当行が過去の事象により現在の法的または推定的債務を有しており、経済的便益をもつ資源の流出が債務の決済に必要な可能性が高く、かつ債務金額が信頼性をもって見積もることができる場合に認識される。

(19)金融保証契約

金融保証契約は、支払期限に特定の債務者が支払を怠ったことにより債権者が被った損失を、債務証券の当初または変更後の契約条項に従って補償するために保証発行者（当行）に対して特定の支払を義務付ける契約である。金融保証は、保証が付与された日の公正価値で財務書類において当初認識され、保証期間にわたって償却される。当初認識後、かかる保証に基づく当行の負債は、以下のうちいずれか高い金額で測定される。

- K-IFRS第1037号「引当金、偶発負債および偶発資産」に従って決定された金額
- 当初認識額からK-IFRS第1018号「収益」に従って認識された償却累計額を控除した金額

(20)売戻および買戻条件付有価証券

売戻しを目的とした契約に基づき購入された有価証券はその他の貸出債権および受取債権として計上され、かかる有価証券からの関連利息は受取利息として計上される。買戻しを目的とした契約に基づき売却された有価証券はその他の借入金として計上され、かかる有価証券からの関連利息は支払利息として計上される。

(21)受取利息および支払利息

受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて損益に認識される。実効金利法では、金融商品の償却原価を測定し、関連期間中に受取利息または支払利息を配分する。

実効金利の計算に際して、当行は金融商品のすべての契約条件（将来の貸倒損失を除く。）を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もる。計算には、支払ったかまたは受領した一切の手数料またはポイント、取引コストおよびすべての関連割増金または割引額も反映される。金融商品のキャッシュ・フローおよび予想期間を信頼性をもって見積もることができない場合、実効金利は、契約期間にわたり契約上のキャッシュ・フローにより計算される。

金融資産または類似の資産のグループにおいて減損損失が認識されると、その後の受取利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引くために使用した金利で認識される。

(22)手数料収益

手数料収益および費用は、関連規則に従って、以下のように分類されている。

()金融商品からの手数料

金融資産または負債の実効金利の不可分である手数料収益および費用は、実効金利の測定に含まれる。手数料収益および費用には、借入人の財政状態、保証、担保、その他の取決めの評価および関連する評価ならびに事業取引に関連する手数料、文書作成および記録等の業務に対する報酬ならびに金融負債の発行の際に発生した手数料が含まれる。ただし、金融商品が当期損益認識金融商品に分類される場合、手数料は当初認識時に収益として認識される。

()役務からの手数料

資産運用手数料、委託手数料および保証サービス料など、一定期間中に提供する役務と引き換えに請求される手数料収益は、関連する役務の提供時に認識される。貸出債権のコミットメントが、借入実行されることが予想されず、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」が当該コミットメントに適用されない場合、関連する貸出債権のコミットメント手数料は収益として、コミットメントの期間にわたって時間に比例して認識される。

()重要な取引からの手数料

株式およびその他の有価証券の売買、第三者のための交渉および仲介活動（例えば事業譲渡および買収）等の重要な取引からの手数料は、取引の完了時に認識される。

(23)受取配当金

受取配当金は、当行の支払を受け取る権利が確定されたとき認識される。

(24)法人税費用

法人税費用は、当期法人税および繰延法人税からなる。当期法人税および繰延法人税は、その他の包括利益に認識されるかもしくは資本に直接認識される取引もしくは事象または企業結合から発生する税金を除いて、損益に認識される。

当行は、子会社および関連会社に対する投資に関連して生じるすべての将来加算一時差異について、当行がその一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い範囲を除いて、繰延税金負債を認識する。当行は、関連会社投資により生じるすべての将来減算一時差異について、その一時差異が予測可能な将来に解消され、一時差異を利用できる課税所得が獲得される可能性が高い範囲で、繰延税金資産を認識する。

繰延税金資産および負債は、報告期間末までに制定または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現する期または負債が決済される期に適用されると見込まれる税率で測定される。

繰延税金資産および負債の測定は、報告期間末に当行が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を行うと見込んでいる方法から生じるであろう税務上の影響を反映する。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、繰延税金資産の一部または全部の便益を利用できる十分な課税所得が獲得される可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当行が関連する当期税金資産および負債を相殺する法的強制力のある権利を有し、かかる資産および負債が同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(25)信託勘定の会計処理

当行は、財務報告のために、金融投資サービスおよび資本市場法に従って信託資産を識別可能資産から区分している。さらに、当行は、信託資産の申請、運用および処分から信託報酬を受領し、かかる報酬を信託勘定収益に配分している。

また、不特定の元利金保証信託からの報酬が元利金額に満たない場合、当行は、信託報酬および特別準備金による損失補填後も、信託勘定の損失残高を補填し、かかる金額を信託勘定損失に配分する。

(26)規制上の貸倒引当金

貸倒引当金の合計額が銀行業務監督規則第29条(1)が規定する金額を下回る場合、当行は、各報告期間末現在でその差額を規制上の貸倒引当金として計上する。

既存の規制上の貸倒引当金が報告日現在の積立所要額残高を上回る場合、その剰余額は戻し入れることができる。さらに、未処理損失がある場合、損失処理後、規制上の貸倒引当金を積み立てる。

(27) 1株当たり利益

当行は、個別包括利益計算書に希薄化後および基本的1株当たり利益を表示している。基本的1株当たり利益は、当行の株主に帰属する当期純利益を報告期間中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算される。希薄化後1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する純利益および発行済普通株式の加重平均株式数を、すべての潜在的普通株式による希薄化効果を考慮して調整することにより計算される。

(28) 誤謬の訂正

過年度の誤謬は、誤謬による特定期間にかかる影響または累積的な影響を判断することが実務上不可能である範囲を除いて、かかる誤謬の発見後に最初に承認された財務書類において、遡及的修正再表示によって訂正しなければならない。

4.現金および預け金

(1) 2017年および2016年12月31日現在の現金および預け金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
現金	62,862	61,903
ウォン建て預け金:		
韓国銀行預け金	2,136,005	1,793,111
その他銀行預金	1,501,419	326
	3,637,424	1,793,437
外貨建て/オフショア預け金	2,908,356	4,852,379
	6,608,642	6,707,719

(2) 2017年および2016年12月31日現在の使途制限されている預け金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
預金準備金	1,248,969	1,100,838
その他	140,402	158,685
	1,389,371	1,259,523

5. 売買目的金融資産

(1) 2017年および2016年12月31日現在の売買目的金融資産は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
ウォン建て売買目的金融資産:		
持分証券:		
株式および持分投資	-	960
債務証券:		
国公債	532,899	1,132,553
金融債	-	438,433
	532,899	1,570,986
	532,899	1,571,946
外貨建て / オフショア売買目的金融資産:		
持分証券	15,534	20,543
債務証券	378,304	196,810
	393,838	217,353
	926,737	1,789,299

(2) 2017年および2016年12月31日現在の売買目的金融資産における債務証券の内訳は以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2017年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て国公債	539,000	532,856	532,899
外貨建て債務証券	379,283	379,734	378,304
	918,283	912,590	911,203

	2016年12月31日		
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て国公債	1,128,000	1,136,748	1,132,553
ウォン建て金融債	440,000	439,132	438,433
外貨建て債務証券	197,003	196,116	196,810
	1,765,003	1,771,996	1,767,796

6.売却可能金融資産

(1) 2017年および2016年12月31日現在の売却可能金融資産は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
ウォン建て売却可能金融資産:		
持分証券		
株式および持分投資	10,959,862	10,948,295
受益証券	2,937,542	6,291,294
その他	250,731	248,306
	14,148,135	17,487,895
債務証券:		
国公債	1,795,216	2,444,117
金融債	4,639,828	2,577,911
社債	7,762,985	10,200,145
	14,198,029	15,222,173
	28,346,164	32,710,068
外貨建て/オフショア売却可能金融資産:		
持分証券	305,728	314,031
債務証券	3,411,029	3,656,031
	3,716,757	3,970,062
	32,062,921	36,680,130

活発な市場で取引価格がなく、その公正価値が信頼性をもって測定できない持分証券は、2017年および2016年12月31日現在で、それぞれ8,855,069百万ウォンおよび7,215,001百万ウォンの取得原価で計上されている。

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の売却可能金融資産の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	36,680,130	41,291,619
取得	14,494,489	25,932,198
処分	(17,666,359)	(31,473,491)
償却による増減	(31,712)	(39,902)
公正価値の増減	(879,960)	788,955
減損損失	(186,928)	(195,338)
減損損失戻入	2,177	13,083
振替	6,623	186,119
為替換算差額	(434,682)	108,808
その他(*1)	79,143	68,079
期末残高	32,062,921	36,680,130

(*1) 2017年12月31日に終了した年度について、「その他」は、債務者再生破産法に基づく再生計画に従って取得したSTX重工業の株式、会社再編促進法に基づく金融機関債権者委員会のデット・エクイティ・スワップに関する決定に従って取得したチヌン・インターナショナル・インクの株式および転換社債の転換権の行使により取得したフェニックス・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド等の株式を含む売却可能持分証券の増加を表している。2016年12月31日に終了した年度について、「その他」は、転換社債の転換権の行使により取得したホジョン・リミテッド、フェニックス・マテリアルズ・カンパニー・リミテッド、グレイト・ニュー・ウェーブ・カミング・カンパニー・リミテッド、IS・ドンソ・カンパニー・リミテッド、i-コンポーネンツ・カンパニー・リミテッド等の株式を含む売却可能持分証券の増加を表している。

(3) 2017年および2016年12月31日現在の売却可能金融資産における処分制限が付された持分証券は、以下のとおりである。(単位:百万ウォンおよび株)

会社名	2017年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
クムホ・タイヤ	21,339,320	94,426	定めなし
ナショナル・ハピネス・ファンド	34,066	56,710	定めなし
大韓電線(*1)	16,476,369	18,536	定めなし
アジン・ピー・アンド・ピー	516,270	5,321	定めなし
ジェヨン・ソルテック	1,962,000	3,532	2018年5月18日まで
チヌン・インターナショナル・インク(*2)	11,118,952	21,293	2018年12月31日まで
韓進重工業	1,208,588	4,000	2018年12月31日まで
クリア・イン・カンパニー・リミテッド	14,383	46	2021年12月21日まで
	52,669,948	203,864	

(*1)2017年12月31日に終了した年度に、主要株主で構成される委員会の決定に従い、一部の株式は処分された。

(*2) 2017年12月31日に終了した年度の減資およびデット・エクイティ・スワップに関する決定後、株式数が変動した。

会社名	2016年12月31日		
	株式数	帳簿価額	制限期間
クムホ・タイヤ	21,339,320	180,957	定めなし
大韓電線	18,061,894	33,505	定めなし
アジン・ピー・アンド・ピー	516,270	5,282	定めなし
サムホ・インターナショナル	183,000	3,093	定めなし
現代セメント(*1)	2,636,655	72,772	2017年12月31日まで
ジェヨン・ソルテック	1,962,000	5,415	2017年12月31日まで
チヌン・インターナショナル・インク	13,113,200	27,407	2018年12月31日まで
韓進重工業	1,208,588	4,067	2018年12月31日まで
クリア・イン・カンパニー・リミテッド	14,383	46	2021年12月21日まで
	59,035,310	332,544	

(*1)2016年12月31日に終了した年度のデット・エクイティ・スワップに関する決定および処分制限の解除後、株式数が変動した。

(4) 2017年および2016年12月31日現在の売却可能金融資産における債務証券の内訳は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

2017年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て国公債	1,790,000	1,838,455	1,795,216
ウォン建て金融債	4,648,000	4,644,729	4,639,828
ウォン建て社債	7,932,157	7,932,488	7,762,985
外貨建て / オフショア債務証券	3,401,971	4,440,330	3,411,029
	17,772,128	18,856,002	17,609,058

2016年12月31日			
	額面金額	取得原価	公正価値 (帳簿価額)
ウォン建て国公債	2,406,000	2,478,365	2,444,117
ウォン建て金融債	2,580,000	2,582,880	2,577,911
ウォン建て社債	10,411,739	10,412,424	10,200,145
外貨建て / オフショア債務証券	3,667,121	4,683,298	3,656,031
	19,064,860	20,156,967	18,878,204

7. 満期保有金融資産

(1) 2017年および2016年12月31日現在の満期保有金融資産は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て満期保有金融資産:				
国公債	1,588	2,348	3,732	3,957
外貨建て満期保有金融資産:				
社債	10,725	10,725	12,135	12,135
	12,313	13,073	15,867	16,092

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の満期保有金融資産の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	15,867	28,560
取得	-	-
償還	(2,080)	(13,247)
償却による増減	(97)	256
為替換算差額	(1,377)	298
期末残高	12,313	15,867

8.貸出債権および貸倒引当金

(1) 2017年および2016年12月31日現在の貸出債権および貸倒引当金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て貸出債権:				
運転資金貸付	48,073,015	46,991,365	45,393,552	44,375,540
設備開発資金貸付	49,032,004	48,628,943	50,522,843	50,419,384
個人向け貸付	1,484,374	1,497,412	2,431,455	2,469,269
銀行間貸付	2,173,687	1,963,261	1,899,360	1,741,845
	100,763,080	99,080,981	100,247,210	99,006,038
外貨建て貸出債権:				
貸出債権	13,011,258	13,485,711	15,109,106	15,743,466
銀行間貸付	1,694,398	1,696,023	1,050,368	1,050,645
海外金融機関からの借入による貸付	154,063	158,332	194,165	199,922
オフショア貸付	10,962,265	11,368,199	10,876,961	11,211,761
	25,821,984	26,708,265	27,230,600	28,205,794
その他貸出債権:				
外貨建て買入手形	2,253,141	2,191,273	1,704,591	1,657,104
引受・保証前渡金	112,108	31,968	180,403	93,416
私募社債	1,937,308	1,483,255	2,341,205	1,783,567
その他	9,117,599	9,025,687	9,617,152	9,386,905
	13,420,156	12,732,183	13,843,351	12,920,992
	140,005,220	138,521,429	141,321,161	140,132,824
控除:				
貸倒引当金	(3,515,453)		(3,313,404)	
現在価値割引差金	(215,809)		(269,116)	
繰延貸出組成手数料	5,364		2,231	
	136,279,322		137,740,872	

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の貸倒引当金の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
期首残高	1,159,738	519,942	6,742	730,848	524,215	371,919	3,313,404
貸倒引当金繰入	797,689	349,378	(739)	(130,201)	38,082	157,975	1,212,184
償却	(49,090)	(45,234)	(1,771)	(19,926)	-	(862)	(116,883)
回収	3,110	-	-	7,225	17	-	10,352
売却	(94,787)	(52,788)	-	(7,688)	(2,128)	(14,442)	(171,833)
デット・エクイティ・ スワップ	(154,094)	(181,136)	-	(9,091)	(2,591)	(142,024)	(488,936)
為替換算差額	-	-	-	(60,073)	(23)	(38,422)	(98,518)
その他	(67,680)	8,810	-	(12,657)	(62,934)	(9,856)	(144,317)
期末残高	1,594,886	598,972	4,232	498,437	494,638	324,288	3,515,453

	2016年						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
期首残高	2,050,925	558,162	9,790	352,757	638,572	549,094	4,159,300
貸倒引当金繰入	1,724,564	418,789	(1,013)	600,037	406,993	100,349	3,249,719
償却	(658,851)	(151,431)	(2,035)	(224,859)	(332,574)	(75,693)	(1,445,443)
回収	12,789	5,205	-	10,783	17	35,131	63,925
売却	(118,012)	(143,931)	-	(3,000)	(17,132)	(25,503)	(307,578)
デット・エクイティ・ スワップ	(1,790,262)	(133,587)	-	(22,698)	(157,581)	(196,253)	(2,300,381)
為替換算差額	-	-	-	24,189	5	12,023	36,217
その他	(61,415)	(33,265)	-	(6,361)	(14,085)	(27,229)	(142,355)
期末残高	1,159,738	519,942	6,742	730,848	524,215	371,919	3,313,404

(3) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の貸出債権に関連する損失は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
貸倒引当金繰入	(1,212,184)	(3,249,719)
貸出債権処分損	(85,453)	(81,484)
	(1,297,637)	(3,331,203)

(4) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の正味繰延貸出組成費用および手数料の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	2,231	3,981
新規繰延	19,939	9,465
償却	(16,806)	(11,215)
期末残高	5,364	2,231

9. 金融派生商品

当行の金融派生商品は、取引の性質に応じて売買目的金融派生商品およびヘッジ目的の金融派生商品からなる。当行は、主に原資産および負債の公正価値の変動ならびに将来キャッシュ・フローの変動に関連するリスクのヘッジのためにヘッジ目的金融派生商品取引を締結する。

当行は、原資産の将来価値を見越した裁定取引として先物、先渡、スワップおよびオプション等の売買目的金融派生商品取引を締結している。売買目的金融派生商品取引には、当行顧客との契約およびその清算にかかるポジションが含まれる。

金利変動によるウォン建てファンドの公正価値およびキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で、当行は、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。主な相手方は、海外金融機関および地方銀行である。また、金利および為替変動による外貨建て債券の公正価値の変動リスクをヘッジするため、当行は、主に金利スワップまたは通貨スワップを用いている。

2017年および2016年12月31日現在の金融派生商品取引の想定元本残高および金融派生商品の帳簿価額は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利	263,106,943	269,454,550	1,094,066	1,048,654
通貨	95,220,871	94,686,514	4,401,846	4,371,560
株式	706,531	1,777,606	491	2,436
コモディティ	1,232	1,232	375	375
組込金融派生商品	657,821	250,000	138,350	-
引当金およびその他調整	-	-	(6,993)	(542)
	359,693,398	366,169,902	5,628,135	5,422,483
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利(*1)	17,225,203	17,225,203	503,659	209,708
通貨	6,606,163	6,819,227	118,012	281,193
引当金およびその他調整	-	-	(197)	(5,581)
	23,831,366	24,044,430	621,474	485,320
	383,524,764	390,214,332	6,249,609	5,907,803

(*1)キャッシュ・フロー・ヘッジ会計が適用される金融派生商品契約がキャッシュ・フローの変動リスクに晒される予想最長期間は、2020年9月11日までである。

	2016年12月31日			
	想定元本額		帳簿価額	
	購入	売却	資産	負債
売買目的金融派生商品:				
金利	288,402,494	293,260,959	1,766,182	1,625,764
通貨	79,667,068	78,097,355	3,864,914	3,735,015
株式	208,061	983,362	541	6,821
コモディティ	20,847	20,847	3,061	3,061
組込金融派生商品	647,131	250,000	144,370	-
引当金およびその他調整	-	-	(74,340)	(1,997)
	368,945,601	372,612,523	5,704,728	5,368,664
ヘッジ目的金融派生商品:				
金利	22,486,076	22,486,076	584,264	173,540
通貨	6,651,281	7,492,284	29,575	860,459
引当金およびその他調整	-	-	(494)	(131)
	29,137,357	29,978,360	613,345	1,033,868
	398,082,958	402,590,883	6,318,073	6,402,532

10. 子会社および関連会社投資

(1)2017年および2016年12月31日現在の子会社および関連会社投資は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年12月31日	2016年12月31日
子会社:		

産銀亜州金融有限公司	214,807	214,807
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	151,952	151,952
産銀アイルランド・リミテッド	62,389	62,389
産銀ウズベキスタン・リミテッド	47,937	47,937
パンコKDBブラジルS.A.	35,848	35,848
大宇造船海洋(*1)	15,124	52
大韓造船(*2)	-	-
KDBキャピタル・コーポレーション	597,290	597,290
韓国BTL基金第1号	194,101	205,878
韓国鉄道基金第1号	152,692	173,487
韓国教育基金	63,947	67,931
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・ マネジメント・カンパニー・リミテッド	16,843	16,843
韓国インフラ構造基金(*3)	8,422	11,969
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号 (*4)	599,982	1,058,374
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファン ド(*5)	110,823	213,869
KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号	129,330	117,330
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号	85,566	78,416
KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド	34,140	-
NVESTOR2016プライベート・エクイティ・ファンド	24,280	-
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド	14,784	11,216
KoFC-KBICフロンティア・チャンプ2010-5プライベート・エク イティ・ファンド	1,025	18,525
KDBターンアラウンド・プライベート・エクイティ・ファンド (*7)	-	2,432
KTB韓国・オーストラリア・グローバル・コオペレーション・ プライベート・エクイティ・ファンド(*6)	-	-
コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・ イー・プライベート・エクイティ・ファンド	-	-
KDBベンチャー・エム・アンド・イー・プライベート・エクイ ティ・ファンド	-	-
KDBC IPインベストメント・ファンド第2号	2,357	3,057
KoFC-KDBCパイオニア・チャンプ2010-4ベンチャー・インベ ストメント・ファンド	-	1,135
	2,563,639	3,090,737
関連会社:		
韓国電力公社	16,921,067	16,921,067
韓国船舶海洋	452,500	-
韓国観光公社	337,286	337,286
韓国インフラ構造基金第2号	221,468	220,697
韓国海上保証保険	134,856	79,856
韓国鑑定院	58,492	58,492
マルチ・アセット・エレクトロニック・パワー・プライベ ート・エクイティ・ファンド(*8)	42,997	45,645
新益唐線株式会社(*9)	18,065	25,063
トロイカ・リソーシズ・インベストメント・プライベート・エ クイティ・ファンド(*10)	9,035	13,189
現代商船(*11)	78,835	25
STXエンジン	-	47,889
GMコリア・カンパニー(*12)	-	-
その他(*13)	1,911,149	1,936,430
	20,185,750	19,685,639
	22,749,389	22,776,376

(*1)当行は、2017年12月31日終了年度におけるデット・エクイティ・スワップにより大宇造船海洋(以下「DSME」という。)の7,904,138株の議決権を追加取得した。当行は、追加工事に関する契約価格の増加の可能性が減少したことおよび海外プラントの契約コストが予想外に増加したことによる同社の財政難を減損の客観的証拠とみなして、2017年および2016年12月31日終了年度に、それぞれ90,509百万ウォンおよび2,028,975百万ウォンの減損損失を認識した。

(*2)当行は、期待キャッシュ・フローの減少による保有資産の使用価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2017年12月31日終了年度に1,522百万ウォンの減損損失を認識した。

(*3)当行は、保有資産の公正価値の減少による純資産価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2017年12月31日終了年度に1,977百万ウォンの減損損失を認識した。

(*4)当行は、大宇建設からの期待キャッシュ・フローの減少による資金生成単位の使用価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2017年および2016年12月31日終了年度に、それぞれ517,040百万ウォンおよび708,308百万ウォンの減損損失を認識した。

(*5)当行は、投資収益率の低下、契約継続率の低下および保険数理上の仮定のその他変更による、KDB生命保険の使用価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2017年および2016年12月31日終了年度に、それぞれ103,101百万ウォンおよび187,662百万ウォンの減損損失を認識した。

(*6)当行は、保有している海外株式の公正価値の減少による純資産価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2016年12月31日終了年度に18,143百万ウォンの減損損失を認識した。

(*7)当行は、保有している貸出債権の不履行による純資産価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2016年12月31日終了年度に219百万ウォンの減損損失を認識した。かかるファンドは2017年12月31日終了年度に清算された。

(*8)当行は、マルチ・アセット・グローバル・インベストメント・カンパニー・リミテッド(旧KDBアセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド)の売却により、マルチ・アセット・エレクトロニック・パワー・プライベート・エクイティ・ファンド(旧KDBエレクトロニック・パワー・プライベート・エクイティ・ファンド)に対する支配を喪失した。マルチ・アセット・エレクトロニック・パワー・プライベート・エクイティ・ファンドに対する投資は、2016年12月31日終了年度に子会社投資から関連会社投資に振り替えられた。

(*9)当行は、鉄道開通の遅延による資金フローの影響および営業利益の未回収預け金を減損の客観的証拠とみなして、2017年および2016年12月31日終了年度に、それぞれ6,998百万ウォンおよび2,900百万ウォンの減損損失を認識した。

(*10)当行は、期待キャッシュ・フローの減少による保有資産の使用価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2017年および2016年12月31日終了年度に、それぞれ4,155百万ウォンおよび10,148百万ウォンの減損損失を認識した。

(*11)当行は、2017年12月31日終了年度に、株主割当増資により78,809百万ウォンの現代商船の15,761,836株の議決権を追加取得した。

(*12)当行は、期待キャッシュ・フローの減少による資金生成単位の使用価値の減少を減損の客観的証拠とみなして、2016年12月31日終了年度に68,115百万ウォンの減損損失を認識した。

(*13)当行は、KoFC未来アセット・グロース・チャンプ2010-4プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他18社について、2017年12月31日終了年度に48,608百万ウォンの減損損失を認識した。当行は、KoFC未来アセット・グロース・チャンプ2010-4プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他13社について、2016年12月31日終了年度に116,414百万ウォンの減損損失を認識した。

(2)2017年および2016年12月31日現在の市場性のある子会社および関連会社投資の市場価格は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	市場価格		帳簿価額	
	2017年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
韓国電力公社	8,058,625	9,304,913	16,921,067	16,921,067
オリエンタル・プリシジョン・ア ンド・エンジニアリング(*1)	-	23,867	-	21,712
STXコーポレーション(*3)	-	19,638	-	10,507
大宇造船海洋	830,361	2,322,166	15,124	52
現代商船(*2)	206,820	171,957	78,835	25
東部製鉄	69,229	138,399	13	14
STXエンジン(*3)	-	63,848	-	47,889

(*1)当行は、金融機関債権者委員会の決議に基づき、株式の一部を処分したことにより、かかる事業体に対する重要な影響力を喪失した。かかる事業体に対する投資は、2017年12月31日終了年度に売却可能金融資産に振り替えられた。

(*2)現代商船は、金融機関債権者委員会と債務再編に係る自主協定を締結し、当行は、2016年12月31日終了年度に主要債権者銀行として重要な影響力を獲得した。

(*3)2017年12月31日終了年度に、関連会社投資から売却可能金融資産に振り替えられた。

(3)2017年および2016年12月31日現在の子会社および関連会社投資の主要な財務情報および持分比率は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2017年12月31日										
	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
子会社										
産銀亜州金融有限公司	香港	12月	金融	1,481,387	1,171,441	309,946	76,587	22,762	(16,026)	100.00
KDBバンク・ヨーロップ・リミテッド	ハンガリー	12月	金融	873,868	793,699	80,169	46,576	6,096	6,917	100.00
産銀アイルランド・リアイルランド	アイルランド	12月	金融	399,436	320,670	78,766	21,616	7,606	(1,212)	100.00
産銀ウズベキスタン・ウズベキスタン	ウズベキスタン	12月	金融	745,374	677,237	68,137	90,386	60,790	(42,187)	86.34
バンクKDBブラジル S.A.	ブラジル	12月	金融	363,222	293,418	69,804	140,860	10,046	1,048	100.00
大宇造船海洋	韓国	12月	製造	11,446,753	8,456,091	2,990,662	11,101,818	621,492	527,133	56.01
新韓重工業(*1)	韓国	12月	製造	315,526	286,621	28,905	46,853	3,165	2,378	89.22
サムウ重工業(*1)	韓国	12月	製造	281,704	248,520	33,184	38,824	(3,361)	(3,457)	100.00
大韓造船(*2)	韓国	12月	製造	543,676	602,057	(58,381)	438,857	(6,352)	(6,352)	46.69
KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	12月	専門信用融資	5,078,188	4,281,709	796,479	429,661	115,107	93,859	99.92
韓国BTL基金第1号(*3)	韓国	半期毎	金融投資	469,776	321	469,455	18,526	17,072	17,072	41.67
韓国鉄道基金第1号(*3)	韓国	半期毎	金融投資	309,417	12	309,405	13,879	13,040	13,040	50.00
韓国教育基金(*3)	韓国	半期毎	金融投資	128,391	7	128,384	5,011	4,668	4,668	50.00
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	資産運用	38,805	6,729	32,076	25,456	13,418	13,480	84.16
韓国インフラ構造基金	韓国	12月	金融投資	9,775	6	9,769	865	751	751	85.00
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号	韓国	12月	金融投資	9,797,318	7,732,081	2,065,237	12,068,750	(458,586)	(483,214)	99.84
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	17,331,649	17,089,983	241,666	4,515,023	49,595	(14,937)	58.08
KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号	韓国	12月	金融投資	222,435	574	221,861	2	4,595	4,525	60.00
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号(*2)	韓国	12月	金融投資	214,051	62,087	151,964	15,766	10,027	(3,105)	50.00
KoFC-KBICフロンティア・チャンプ2010-5プライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	15,017	3	15,014	2,131	(294)	18	50.00
KTB韓国・オーストラリア・グローバル・オペレーション・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	1,286	5	1,281	2	1,861	1,861	95.00
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	26,353	195	26,158	-	(2,619)	(4,466)	50.00
コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	1,162	1,812	(650)	4	(2,251)	4,712	83.33
KDBベンチャー・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	120	7,910	(7,790)	-	-	-	57.56

KDB-IAP OBORプライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	140,592	47,894	92,698	-	(1,598)	(8,062)	33.52
NVESTOR2016プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	62,384	25,886	36,498	13,717	96	96	80.00
KDBC IPインベストメント・ファンド第2号(*2)	韓国	12月	金融投資	9,398	3,000	6,398	2,167	2,162	1,776	33.33
KoFC-KDBCパイオニア・チャンプ2010-4ベンチャー・インベストメント・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	11,621	179	11,442	3,410	3,227	1,571	50.00
関連会社										
韓国電力公社	韓国	12月	発電	181,788,915	108,824,274	72,964,641	59,814,862	1,298,720	1,230,194	32.90
韓国船舶海洋	韓国	12月	輸送機リース	765,050	5,122	759,928	39,671	(155,690)	(144,956)	50.00
韓国観光公社	韓国	12月	文化観光業	1,402,083	359,898	1,042,185	732,967	20,934	17,383	43.58
韓国インフラ構造基金第2号	韓国	12月	金融投資	829,503	9,885	819,618	29,627	43,704	43,704	26.67
GMコリア(*4)	韓国	12月	製造	6,452,969	6,969,968	(516,999)	11,820,760	(588,131)	(587,798)	17.02
現代商船(*5)	韓国	12月	外国貨物運送	3,602,418	2,705,498	896,920	5,028,016	(1,218,503)	(1,325,963)	13.13
韓国鑑定院	韓国	12月	鑑定	248,358	42,180	206,178	142,738	8,662	6,818	30.60
韓国海上保証保険	韓国	12月	金融	331,270	19,051	312,219	14,135	(1,920)	(1,859)	41.88
マルチ・アセット・エレクトロニック・パワー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	84,417	805	83,612	847	5,833	5,833	50.00
新益唐線株式会社(*6)	韓国	12月	その他	755,225	973,007	(217,782)	83,125	(55,814)	(55,814)	10.98
トロイカ・リソーシズ・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンド(*7)	韓国	12月	金融投資	30,895	4,106	26,789	3,406	3,834	3,834	54.94

2016年12月31日

	国	会計 年度末	業種	資産	負債	資本	営業収益	純利益 (損失)	包括利益 (損失)合計	持分比率 (%)
子会社										
産銀亜州金融有限公司	香港	12月	金融	1,569,053	1,243,081	325,972	98,026	42,615	51,403	100.00
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	ハンガリー	12月	金融	890,137	816,885	73,252	85,407	5,923	6,144	100.00
産銀アイルランド・リアイルランド	アイルランド	12月	金融	414,379	334,400	79,979	32,977	11,389	14,128	100.00
産銀ウズベキスタン・ウズベキスタン	ウズベキスタン	12月	金融	1,119,482	1,009,157	110,325	43,963	19,777	7,289	86.34
パンコKDBブラジル S.A.	ブラジル	12月	金融	370,416	301,661	68,755	181,368	29,833	45,352	100.00
大宇造船海洋	韓国	12月	製造	15,064,830	14,405,453	659,377	12,819,221	(2,734,139)	(2,709,492)	79.04
KDBキャピタル・コーポレーション	韓国	12月	専門信用融資	5,028,667	4,290,575	738,094	521,862	115,953	73,952	99.92
韓国BTL基金第1号(*3)	韓国	半期毎	金融投資	499,048	342	498,706	21,173	19,624	19,624	41.67
韓国鉄道基金第1号(*3)	韓国	半期毎	金融投資	351,810	14	351,796	15,018	14,122	14,122	50.00
韓国教育基金(*3)	韓国	半期毎	金融投資	136,499	8	136,491	5,440	5,072	5,072	50.00
韓国インフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	韓国	12月	資産運用	31,833	5,258	26,575	20,518	9,978	9,945	84.16
韓国インフラ構造基金	韓国	12月	金融投資	11,702	5	11,697	1,043	911	911	85.00
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号	韓国	12月	金融投資	11,620,676	9,175,905	2,444,771	11,399,719	(524,541)	(507,495)	99.84
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	16,849,641	16,590,305	259,336	4,475,638	(312,433)	(401,632)	58.08
KDBシグマ・プライベート・エクイティ・ファンド第2号	韓国	12月	金融投資	197,621	286	197,335	3	1,954	1,593	60.00
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号(*2)	韓国	12月	金融投資	211,195	70,427	140,768	1,507	(9,062)	(8,170)	50.00
KoFC-KBICフロンティア・チャンプ2010-5プライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	50,213	2	50,211	1,900	2,001	4,221	50.00
KTB韓国・オーストラリア・グローバル・コオペレーション・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	1,081	1,661	(580)	-	(18,349)	(18,349)	95.00
KDBアジア・プライベート・エクイティ・ファンド(*2)	韓国	12月	金融投資	23,489	-	23,489	-	(330)	1,056	50.00
コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	1,964	5,208	(3,244)	13,225	12,532	12,631	83.33
KDBターンアラウンド・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	3,372	1	3,371	19	(280)	(280)	95.17
KDBベンチャー・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	120	7,911	(7,791)	-	-	-	56.56
関連会社										
韓国電力公社	韓国	12月	発電	177,837,042	104,786,497	73,050,545	60,190,384	7,048,581	7,041,557	32.90
韓国観光公社	韓国	12月	文化観光業	1,386,501	368,230	1,018,271	779,874	8,481	7,375	43.58

韓国インフラ構造基金 第2号	韓国	12月	金融投資	816,600	160	816,440	56,134	49,367	49,367	26.67
GMコリア(*4)	韓国	12月	製造	7,058,016	6,990,776	67,240	11,915,647	(835,801)	(827,675)	17.02
現代商船(*5)	韓国	12月	外国貨物運 送	4,398,098	3,419,277	978,821	4,584,810	(485,604)	(413,178)	14.15
韓国鑑定院	韓国	12月	鑑定	243,075	38,591	204,484	141,688	13,623	12,636	30.60
韓国海上保証保険	韓国	12月	金融	259,610	11,061	248,549	12,237	(4,318)	(4,463)	31.19
マルチ・アセット・エ レクトロニック・パ ワー・プライベート・ エクイティ・ファンド	韓国	12月	金融投資	89,592	831	88,761	6,260	6,015	6,015	50.00
新益唐線株式会社(*6)	韓国	12月	その他	784,948	946,916	(161,968)	83,493	(34,250)	(34,250)	10.98
トロイカ・リソーシ ズ・インベストメン ト・プライベート・エ クイティ・ファンド (*7)	韓国	12月	金融投資	28,887	5,932	22,955	(7,753)	(17,988)	(17,988)	54.94

- (*1)当行は、2017年12月31日終了年度の行政手続の開始により、かかる投資先に対して支配を有しているため、大宇造船海洋の子会社であった同投資先を直接連結対象としている。
- (*2)かかる投資先に対する当行の持分比率は50%未満であるが、当行は同投資先への関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有しているため、当行は同投資先を支配している。
- (*3)かかる投資先は、当行から資金調達を受け、KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッドにより運営されている。かかる投資先は、当行が保有する議決権の割合は50%未満であるが、当行が、かかる投資先の変動リターンに晒されており、同投資先に対するパワーを通じて、これらのリターンに影響を及ぼす能力を有するため、連結対象に含まれていた。
- (*4)GMコリアに対する当行の持分比率は20%未満であるが、当行が理事会役員の任命権を行使することにより同社に重要な影響を及ぼしているとみなされるため、持分法が適用される。
- (*5)現代商船に対する当行の持分比率は20%未満であるが、当行は現代商船の主要債権者銀行として重要な影響力を有しているとみなされている。
- (*6)当行の子会社が保有する株式を考慮すれば、持分比率は20%を上回っている。そのため、当行は、かかる関連会社に対して重要な影響力を行使している。
- (*7)トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンドに対する当行の持分比率は50%を上回っているが、共同管理会社である当行は、関連活動を単独で指示する権限を有していない。

11.有形固定資産

2017年および2016年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年					2017年 12月31日
	2017年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	
取得原価:						
土地	249,180	51	(121)	1,372	(21)	250,461
建物および構築物	381,918	4,374	(468)	2,653	(54)	388,423
賃借物件改良	39,307	2,194	(1,076)	-	(555)	39,870
車両	1,395	-	(403)	-	(65)	927
備品	50,851	1,613	(405)	52	(338)	51,773
建設仮勘定	63,042	17,899	-	(1,909)	-	79,032
その他	128,991	13,204	(137)	-	(236)	141,822
	914,684	39,335	(2,610)	2,168	(1,269)	952,308
減価償却累計額:						
建物および構築物(*1)	154,438	11,016	(160)	361	(48)	165,607
賃借物件改良	28,982	4,145	(1,076)	-	(367)	31,684
車両	1,244	79	(403)	-	(60)	860
備品(*1)	40,589	2,981	(388)	-	(262)	42,920
その他	102,141	11,097	(135)	-	(134)	112,969
	327,394	29,318	(2,162)	361	(871)	354,040
減損損失累計額:						
土地	3,023	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,361	-	-	-	-	2,361
	5,384	-	-	-	-	5,384
	581,906	10,017	(448)	1,807	(398)	592,884

2016年

	2016年 1月1日	取得/ 減価償却	処分	振替	為替換算 差額	2016年 12月31日
取得原価:						
土地	255,152	-	(31)	(5,956)	15	249,180
建物および構築物	377,154	7,274	(343)	(2,207)	40	381,918
賃借物件改良	39,890	2,132	(2,522)	24	(217)	39,307
車両	1,396	-	-	-	(1)	1,395
備品	50,797	2,848	(2,206)	-	(588)	50,851
建設仮勘定	51,371	12,342	-	(671)	-	63,042
その他	129,313	9,955	(10,240)	-	(37)	128,991
	905,073	34,551	(15,342)	(8,810)	(788)	914,684
減価償却累計額:						
建物および構築物(*1)	144,630	10,543	(97)	(673)	35	154,438
賃借物件改良	26,951	4,857	(2,518)	-	(308)	28,982
車両	1,146	100	-	-	(2)	1,244
備品(*1)	39,764	3,485	(2,057)	-	(603)	40,589
その他	99,287	12,926	(10,024)	-	(48)	102,141
	311,778	31,911	(14,696)	(673)	(926)	327,394
減損損失累計額:						
土地	3,023	-	-	-	-	3,023
建物および構築物	2,361	-	-	-	-	2,361
	5,384	-	-	-	-	5,384
	587,911	2,640	(646)	(8,137)	138	581,906

(*1)かかる金額には、政府補助金が含まれている。

12. 投資不動産

2017年および2016年12月31日に終了した年度の投資不動産の変動は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年			2017年 12月31日
	2017年 1月1日	取得/ 減価償却	振替	
取得原価:				
土地	60,215	-	(1,372)	58,843
建物および構築物	43,373	-	(796)	42,577
	103,588	-	(2,168)	101,420
減価償却累計額:				
建物および構築物	18,396	2,019	(361)	20,054
減損損失累計額:				
土地	1,197	-	-	1,197
建物および構築物	1,778	-	-	1,778
	2,975	-	-	2,975
	82,217	(2,019)	(1,807)	78,391

	2016年			2016年 12月31日
	2016年 1月1日	取得/ 減価償却	振替	
取得原価:				
土地	54,259	-	5,956	60,215
建物および構築物	40,519	-	2,854	43,373
	94,778	-	8,810	103,588
減価償却累計額:				
建物および構築物	15,882	1,841	673	18,396
減損損失累計額:				
土地	1,197	-	-	1,197
建物および構築物	1,778	-	-	1,778
	2,975	-	-	2,975
	75,921	(1,841)	8,137	82,217

2017年および2016年12月31日現在の独立第三者評価機関の評価基準に基づき算定された当行の投資不動産の公正価値は、それぞれ85,375百万ウォンおよび88,792百万ウォンである。さらに、投資不動産の公正価値は、注記44に記載の公正価値ヒエラルキーに従ってレベル3に分類されている。

13. 無形固定資産

2017年および2016年12月31日に終了した年度の無形固定資産の変動は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年					2017年 12月31日
	2017年 1月1日	取得	処分	償却	為替換算 差額	
開発費	36,338	46,708	-	(15,126)	-	67,920
備品使用权	791	-	(72)	(57)	(36)	626
その他保証金	11,442	-	(2)	-	(9)	11,431
その他	10,184	5,888	-	(5,491)	(56)	10,525
	58,755	52,596	(74)	(20,674)	(101)	90,502

	2016年					2016年 12月31日
	2016年 1月1日	取得	処分	償却	為替換算 差額	
開発費	48,516	7,135	-	(19,311)	(2)	36,338
備品使用权	831	-	-	(59)	19	791
その他保証金	11,641	52	(251)	-	-	11,442
その他	13,208	4,978	(2)	(8,006)	6	10,184
	74,196	12,165	(253)	(27,376)	23	58,755

14. その他の資産

2017年および2016年12月31日現在のその他の資産は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
未収金	4,837,465	4,477,826
未決済為替貸	2,144,474	1,311,253
未収収益	453,712	447,018
保証金	152,917	159,415
金融保証資産	23,371	32,713
前払費用	3,253	3,815
前払金	12,244	4,781
その他	76,759	65,054
	7,704,195	6,501,875
貸倒引当金	(236,203)	(221,200)
現在価値割引差金	(2,551)	(2,758)
	7,465,441	6,277,917

上記その他の資産に含まれる金融資産の帳簿価額は、2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ7,378,355百万ウォンおよび6,212,830百万ウォンであった。また、その公正価値は、2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ7,382,912百万ウォンおよび6,226,066百万ウォンであった。

15. 売却目的資産

STXエンジンおよびSTXコーポレーションの主要債権者銀行である当行は、金融機関債権者委員会が採択した決議に従い、STXエンジンおよびSTXコーポレーションの株式を売却することを決定した。2017年12月31日現在、金融機関債権者委員会は、優先交渉相手方として連合資産管理（UAMCO）およびAFCコリア・リミテッドを選定し、売却手続は進行中である。

当行は、2016年10月10日付で、中小企業またはベンチャー事業を運営する79社のブロック売却の公告を行った。当行は、優先交渉相手方として連合資産管理（UAMCO）を選定し、2016年12月22日に株式購入契約を締結した。売却手続は、2017年3月7日に完了した。

2017年および2016年12月31日現在の売却目的資産は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年12月31日	2016年12月31日
売却目的資産		
売却可能金融資産	-	28,040
子会社および関連会社投資	58,473	7,260
	58,473	35,300

当行は、2016年12月31日に終了した年度に、35,139百万ウォンの売却目的資産に関連する減損損失（売却目的資産の減損損失13,761百万ウォンおよび売却可能金融資産の減損損失21,378百万ウォン）を認識し、2016年12月31日現在、7,104百万ウォンの売却目的保有として分類される売却可能金融資産に関連するその他の包括利益累計額を認識した。

16. 当期損益認識金融負債

(1) 2017年および2016年12月31日現在の当期損益認識金融負債は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年12月31日	2016年12月31日
債券	1,583,713	1,893,077

ヘッジ会計が適用される仕組み債券の公正価値の変動は損益に認識されるが、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は償却原価で測定される。そのため、ヘッジ会計が適用されない仕組み債券は、会計上の損益の測定におけるミスマッチを除去するために、当期損益認識金融負債に指定されている。

(2) 2017年および2016年12月31日現在の当期損益認識金融負債の帳簿価額と契約上のキャッシュ・フロー額との差額は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年12月31日	2016年12月31日
帳簿価額	1,583,713	1,893,077
契約上のキャッシュ・フロー額	1,511,996	1,741,000
差額	71,717	152,077

17. 預金

2017年および2016年12月31日現在の預金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
ウォン建て預金:				
要求払預金	92,588	92,588	83,451	83,451
定期預金・当座預金	24,736,965	24,722,973	29,840,228	29,866,647
譲渡性預金証書	1,510,343	1,510,197	2,198,966	2,199,012
	26,339,896	26,325,758	32,122,645	32,149,110
外貨建て預金:				
要求払預金	1,396,322	1,396,322	855,671	855,671
定期預金・当座預金	2,553,348	2,552,337	1,469,685	1,470,012
譲渡性預金証書	2,388,267	2,388,049	2,771,681	2,773,984
	6,337,937	6,336,708	5,097,037	5,099,667
外貨建てオフショア預金:				
要求払預金	380,346	380,346	458,121	458,121
	33,058,179	33,042,812	37,677,803	37,706,898

18. 借入金

(1) 2017年および2016年12月31日現在の借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.28	4,789,607	4,788,758
外貨建て借入金	0.05	5.50	10,573,215	10,624,837
外貨建てオフショア借入金	0.69	4.32	1,302,512	1,304,341
その他	0.01	5.30	4,307,593	4,307,428
			20,972,927	21,025,364
繰延借入費用			(1,298)	
			20,971,629	
	2016年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て借入金	-	3.65	4,745,629	4,746,115
外貨建て借入金	-	7.05	11,339,300	11,442,858
外貨建てオフショア借入金	0.19	4.32	1,930,531	1,935,192
その他	0.25	6.55	5,587,036	5,587,293
			23,602,496	23,711,458
繰延借入費用			(2,539)	
			23,599,957	

(2)2017年および2016年12月31日現在の繰延借入費用にかかる損益調整前のウォン建て借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
韓国企画財政部	政府基金からの借入金(*1)	0.95~1.45	248,829	322,021
中小企業銀行	IT産業振興基金からの借入金	0.60~1.00	3,183	3,807
中小企業振興公団	中小企業振興基金からの借入金	0.70~3.24	104,161	132,852
韓国文化体育観光部	観光振興基金からの借入金	0.05~2.50	2,563,235	2,246,926
韓国エネルギー管理公団	エネルギー合理的利用基金からの借入金	0.25~3.10	648,512	781,837
地方政府	地方中小企業振興基金からの借入金	0.20~3.28	64,056	69,685
韓国銀行	韓国銀行からの借入金	0.50~0.75	871,314	915,418
その他	石油企業基金等からの借入金	0.00~3.15	286,317	273,083
			4,789,607	4,745,629

(*1)政府基金からの借入は劣後特約付借入金である。

(3)2017年および2016年12月31日現在の繰延借入費用にかかる損益調整前の外貨建て借入金およびオフショア借入金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

貸手	区分	年利(%)	2017年 12月31日	2016年 12月31日
国際協力銀行(「JBIC」)	JBICからの借入金	1.73~2.16	154,063	194,165
みずほ銀行ほか	外国基金からの借入金	3MLibor+0.25~ 3MLibor+0.78	1,285,680	1,377,690
企画財政部	外貨建て外国為替平衡基金借入金	3MLibor+0.22~ 3MLibor+0.74	1,809,558	2,902,757
ウズベキスタン共和国中央銀行ほか	オフショア短期借入金	0.69~1.66	1,069,868	1,383,257
			-	36,255
			1,069,868	1,419,512
HSBCほか	オフショア長期借入金	3MLibor+0.35~ 3MLibor+0.62	214,280	483,400
JBIC	JBICからのオフショア借入金	4.27~4.32	18,364	27,619
その他	外貨建て短期借入金	0.05~5.50	5,724,739	5,081,972
	外貨建て長期借入金	0.12~4.30	1,599,175	1,782,716
			11,875,727	13,269,831

19.債券

(1)2017年および2016年12月31日現在の債券は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券:				
債券	1.29	6.90	95,245,150	95,361,894
債券発行差金(割引)			(47,122)	
債券発行差金(プレミアム)			203	
公正価値ヘッジ評価調整			(227,991)	
			94,970,240	
外貨建て債券:				
債券	0.16	8.20	12,932,807	12,599,884
債券発行差金(割引)			(33,802)	
公正価値ヘッジ評価調整			(345,622)	
			12,553,383	
オフショア債券:				
債券	-	7.73	10,628,444	10,331,998
債券発行差金(割引)			(24,660)	
公正価値ヘッジ評価調整			(308,425)	
			10,295,359	
			117,818,982	118,293,776

	2016年12月31日			
	最低金利(%)	最高金利(%)	償却原価	公正価値
ウォン建て債券:				
債券	1.27	7.16	92,127,674	93,184,710
債券発行差金(割引)			(48,228)	
公正価値ヘッジ評価調整			(25,893)	
			92,053,553	
外貨建て債券:				
債券	0.04	8.20	15,086,068	14,903,846
債券発行差金(割引)			(42,681)	
公正価値ヘッジ評価調整			(166,903)	
			14,876,484	
オフショア債券:				
債券	0.04	7.73	10,466,035	10,307,645
債券発行差金(割引)			(23,165)	
公正価値ヘッジ評価調整			(186,006)	
			10,256,864	
			117,186,901	118,396,201

20. 確定給付負債

当行は、従業員報酬給付および勤務期間に基づき確定給付退職年金制度を実施している。制度資産は、国民銀行、三星生命保険等に信託している。

(1) 2017年および2016年12月31日現在の確定給付負債の詳細は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
確定給付債務の現在価値	343,887	308,839
制度資産の公正価値	(298,240)	(265,122)
	45,647	43,717

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の確定給付負債の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年		
	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債
期首残高	308,839	(265,122)	43,717
現在勤務費用	37,649	-	37,649
支払(受取)利息	8,771	(7,675)	1,096
確定給付負債の再測定:			
人口統計学上の仮定	53	-	53
財務上の仮定	(2,348)	3,764	1,416
実績による修正	1,885	-	1,885
	(410)	3,764	3,354
制度からの支払金	(10,828)	10,793	(35)
制度への拠出金	-	(40,000)	(40,000)
その他	(134)	-	(134)
期末残高	343,887	(298,240)	45,647

	2016年		
	確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債
期首残高	282,865	(229,505)	53,360
現在勤務費用	39,514	-	39,514
過去勤務費用	300	-	300
支払(受取)利息	7,793	(6,422)	1,371
確定給付負債の再測定:			
人口統計学上の仮定	5,525	-	5,525
財務上の仮定	(23,934)	2,619	(21,315)
実績による修正	5,595	-	5,595
	(12,814)	2,619	(10,195)
制度からの支払金	(8,303)	8,186	(117)
制度への拠出金	-	(40,000)	(40,000)
その他	(516)	-	(516)
期末残高	308,839	(265,122)	43,717

(3)2017年および2016年12月31日現在の制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	上場市場価格	非上場市場価格	上場市場価格	非上場市場価格
預け金	-	298,240	-	265,122

(4)2017年および2016年12月31日に終了した年度に損益に認識された確定給付費用は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
現在勤務費用	37,649	39,514
過去勤務費用	-	300
正味支払(受取)利息	1,096	1,371
	38,745	41,185

(5)2017年および2016年12月31日現在の使用されている主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2017年12月31日	2016年12月31日
割引率(%)	3.25	2.94
将来昇給率(%)	6.50	6.26

(6)2017年12月31日現在の主な保険数理上の仮定の変動に伴う確定給付債務の現在価値感応度は以下のとおりである。

	感応度	
	仮定から1%の上昇	仮定から1%の低下
割引率	9.44%の低下	11.20%の上昇
将来昇給率	10.72%の上昇	9.25%の低下

(7)2017年12月31日現在の確定給付負債の加重予想期間は11.14年(2016年12月31日現在では10.79年)であり、次の年次報告期間の制度に対する予想拠出額は、2017年12月31日現在では25,718百万ウォン(2016年12月31日現在では48,093百万ウォン)である。

21. 引当金

(1) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の引当金の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年					
	支払保証 引当金	未実行貸出 残高引当金	金融保証 引当金	訴訟引当金	その他の 引当金	合計
期首残高	835,766	195,431	35,935	129,342	4,776	1,201,250
引当金の繰入(戻入)	(117,793)	267,690	92,859	(1,053)	6,700	248,403
引当金取崩	-	-	-	(15,276)	(2,511)	(17,787)
為替換算差額	(79,751)	(17,175)	6,527	-	-	(90,399)
その他	-	-	-	22,484	-	22,484
期末残高	638,222	445,946	135,321	135,497	8,965	1,363,951

	2016年					
	支払保証 引当金	未実行貸出 残高引当金	金融保証 引当金	訴訟引当金	その他の 引当金	合計
期首残高	532,470	69,958	118,313	18,066	6,076	744,883
引当金の繰入(戻入)	265,190	115,870	(82,202)	97,311	3,743	399,912
為替換算差額	38,106	9,603	(176)	-	-	47,533
その他	-	-	-	13,965	(5,043)	8,922
期末残高	835,766	195,431	35,935	129,342	4,776	1,201,250

(2) 支払保証引当金および金融保証引当金

確認された引受および保証、無確認の引受および保証ならびに裏書手形は、財政状態計算書において認識されないが、財政状態計算書から除外された項目として財務書類の注記に記載されている。当行は、このような財政状態計算書から除外された項目に、信用リスク換算率(以下「CCF」という。)および引当率を適用して引当金を設定する。また、引受および保証に対する損失引当金として引当金を計上している。

金融保証契約の場合、上記と同様の方法を用いて計算された金額が当初金額から認識された手数料償却額を控除した金額を上回る場合、その差額は金融保証引当金として計上される。

(3) 未実行貸出残高に対する引当金

当行は、引当率を適用した未実行貸出残高に対する引当金として、CCFを用いて計算した未使用の与信枠の一部に引当金を計上する。

(4) 訴訟による損失引当金

2017年12月31日現在、当行は、原告として28件の訴訟また被告として36件の訴訟に関わっている。原告および被告としての請求額の合計は、それぞれ322,234百万ウォンおよび515,698百万ウォンであった。当行は、2017年12月31日現在、係属中の訴訟から発生する偶発債務に対して引当金を設定している。また、係属中の訴訟の最終判決次第で追加の損失が発生する可能性がある。

2017年および2016年12月31日現在、係属中の主な訴訟は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

		2017年12月31日	
		金額	訴訟の状況
原告：			
韓国貿易保険公社等	保証保険	136,538	第1審の係属中。
韓国信用保証基金	損害賠償請求	60,100	第1審は当行の敗訴。第2審の係属中。
韓国貿易保険公社	短期輸出信用保険	34,209	第1審は当行の敗訴。第2審の係属中。
現代建設およびその他2社	特別契約による決済額の返還請求	27,180	第1審は当行の勝訴。第2審の係属中。
京畿都市公社	投資の返還請求	19,100	第1審および第2審は当行の一部勝訴。第3審の係属中。
被告：			
ハンファ・ケミカル株式会社	契約履行保証	322,593	破棄差戻し。（*1）
新韓銀行およびその他1社	損害賠償請求	58,474	第1審の係属中。
防衛事業庁	保証債務請求	56,977	第1審の係属中。
東部建設	再生債権者表の無効請求	33,997	第1審の係属中。
KAMCO第8次合併事業証券化専門会社	販売支払額減損分の返還請求	13,898	第1審は当行の一部敗訴。第2審の係属中。

(*1)当行および韓国資産管理公社（KAMCO）が保有していた大宇造船海洋の株式の売却について、当行、KAMCOおよびハンファ・コンソーシアムを代表するハンファ・ケミカル株式会社（ハンファ・ケミカル）は、2008年11月14日に覚書を交わしたが、かかる覚書はハンファ・ケミカルに起因する理由により取消無効となった。これに伴い、当行およびKAMCOは、契約履行保証としてそれぞれ195十億ウォンおよび120十億ウォンをハンファ・ケミカルから受領した。かかる契約履行保証に関連して、ハンファ・ケミカルは訴訟を提起したが、第1審および第2審は、かかる契約履行保証を覚書不履行に対する違約金とみなしたため、第1審および第2審では当行の勝訴となった。2016年7月14日、最高裁は、契約履行保証が損害を賠償するために提供されており、当行が契約履行保証の全額を受領することは不当であるとして、第1審および第2審と異なる判決を下し、当該訴訟を原裁判所に差し戻した。当報告期間後、かかる訴訟は2018年1月11日付で終了し、ハンファ・ケミカルの一部勝訴となった。かかる判決により、2017年12月31日現在、当行は、ハンファ・ケミカルに支払うべき金額を訴訟引当金に認識した。

2016年12月31日

	内容	金額	訴訟の状況
原告：			
韓国土地住宅公社	債務不履行請求	67,891	第1審は当行の勝訴。第2審の係属中。
韓国貿易保険公社	短期輸出信用保険	46,394	第1審の係属中。
現代建設およびその他2社	特別契約による決済額の返還請求	30,000	第1審の係属中。
京畿都市公社	投資の返還請求	19,100	第1審は当行の一部勝訴。第2審の係属中。
KB キャピタル・カンパニー・リミテッド	損害賠償請求	17,795	補足的参加。
被告：			
ハンファ・ケミカル株式会社	契約履行保証	322,593	破棄差戻し。
新韓銀行およびその他1社	損害賠償請求	58,474	第1審の係属中。
韓国土地住宅公社	株式交付および株式譲渡等	52,030	第1審の係属中。
KAMCO第8次合併事業証券化専門会社	販売支払額減損分の返還請求	36,333	第1審の係属中。
京畿都市公社	株式交付および株式譲渡等	24,348	第1審は当行の敗訴。第2審の係属中。

(5) その他の引当金

当行は、その他様々な目的のための準備金として、その他の引当金を計上している。

22. その他の負債

2017年および2016年12月31日現在のその他の負債は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
未払金	4,580,635	4,276,159
未払費用	1,729,336	1,610,923
前受金	-	790
前受収益	37,919	38,374
源泉税預り金	26,735	24,522
受入保証金	393,869	29,832
未払外国為替	77,289	15,312
未決済為替借	238,958	293,303
信託勘定からの借入金	1,062,609	755,912
金融保証負債	28,969	38,874
その他	325,444	126,275
	8,501,763	7,210,276
現在価値割引差金	(266)	(228)
	8,501,497	7,210,048

その他の負債に含まれる金融負債の帳簿価額は、2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ8,133,810百万ウォンおよび6,999,884百万ウォンであり、その公正価値は2017年および2016年12月31日現在でそれぞれ8,133,787百万ウォンおよび6,999,907百万ウォンであった。

23. 資本

(1) 資本金

当行は、最大6,000百万株の普通株式の発行を授權されており、2017年および2016年12月31日現在、それぞれ3,587,619,768株および3,508,619,768株を発行済である。また、2017年および2016年12月31日現在の発行済株式の額面総額は、それぞれ17,983,099百万ウォンおよび17,543,099百万ウォンである。新株を発行したことにより、2017年12月31日に終了した年度の当行の発行済株式総数および額面総額が増加した。

(2) 資本剰余金

2017年および2016年12月31日現在の資本剰余金は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
株式払込剰余金	63,133	65,079
減資差益(*1)	44,373	44,373
その他の資本剰余金(*2)	2,390,495	2,390,495
	2,498,001	2,499,947

(*1)当行は、1998年および2000年に5,134,227百万ウォンの累積損失の補填に充てるため、資本金を5,178,600百万ウォン減少させた。減資の結果、累積損失額を超過した44,373百万ウォンの剰余金が資本剰余金に計上された。

(*2)発行済株式の額と当行のKDBフィナンシャル・グループ・インクおよび韓国政策金融公社との合併により取得された純資産の帳簿価額との差額は、その他の資本剰余金に認識される。

(3) その他の包括利益累計額

()2017年および2016年12月31日現在のその他の包括損益累計額は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
売却可能金融資産評価益(*1)		
売却可能金融資産評価益(税引前)	683,258	1,563,546
税効果	(187,896)	(378,378)
	495,362	1,185,168
海外事業の為替換算差額		
海外事業の為替換算差額(税引前)	(69,467)	22,169
税効果	-	-
	(69,467)	22,169
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損		
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損(税引前)	(6,910)	(17,150)
税効果	1,900	4,150
	(5,010)	(13,000)
確定給付負債の再測定		
確定給付負債の再測定(税引前)	21,881	25,235
税効果	(6,017)	(6,107)
	15,864	19,128
	436,749	1,213,465

(*1)2016年12月31日現在、かかる金額には、売却目的資産に振り替えられた売却可能金融資産に関連するその他の包括利益累計額7,104百万ウォンが含まれる。

()2017年および2016年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年			
	2017年1月1日	増加(減少)	税効果	2017年12月31日
売却可能金融資産評価益	1,185,168	(880,288)	190,482	495,362
海外事業の為替換算差額	22,169	(91,636)	-	(69,467)
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(13,000)	10,240	(2,250)	(5,010)
確定給付負債の再測定	19,128	(3,354)	90	15,864
	1,213,465	(965,038)	188,322	436,749

	2016年			
	2016年1月1日	増加(減少)	税効果	2016年12月31日
売却可能金融資産評価益	576,022	803,626	(194,480)	1,185,168
海外事業の為替換算差額	(330)	22,606	(107)	22,169
キャッシュ・フロー・ヘッジ評価損	(17,902)	6,466	(1,564)	(13,000)
確定給付負債の再測定	11,400	10,195	(2,467)	19,128
	569,190	842,893	(198,618)	1,213,465

(4) 利益剰余金

当行は、韓国産業銀行法により、純利益の40%以上を利益準備金として積み立てなければならない。利益準備金は、資本金に組み入れるかまたは累積損失の補填に充てることができる。

韓国産業銀行法に従って、当行は、準備金を累積損失の補填に充てる。準備金が累積損失の補填に不十分な場合、韓国政府が不足分について責任を負う。

() 2017年および2016年12月31日現在の利益剰余金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
利益準備金	-	3,578,770
任意準備金		
規制上の貸倒引当金	1,308,500	1,370,828
当期末処分利益(未処分損失)	434,782	(3,641,098)
	1,743,282	1,308,500

() 2017年および2016年12月31日に終了した年度の利益準備金の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	3,578,770	5,473,906
累積損失の補填	(3,578,770)	(1,895,136)
期末残高	-	3,578,770

() 2017年および2016年12月31日に終了した年度の当期末処分利益(未処理損失)の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	(3,641,098)	(1,895,136)
利益準備金からの振替	3,578,770	1,895,136
規制上の貸倒引当金からの振替	62,328	-
当期純利益(損失)	434,782	(3,641,098)
期末残高	434,782	(3,641,098)

() 2017年および2016年12月31日に終了した年度の利益処分(損失処理)計算書は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
1. 当期末処分利益(未処理損失)		
前期繰越未処分利益	-	-
当期純利益(損失)	434,782	(3,641,098)
	434,782	(3,641,098)
2. 利益処分(損失処理)		
利益準備金への積立(からの振替)	173,913	(3,578,770)
規制上の貸倒引当金への積立(からの振替)	63,530	(62,328)
配当金(1株当たり41ウォン)	147,092	-
	384,535	(3,641,098)
3. 次期繰越未処分利益	50,247	-

(5) 規制上の貸倒引当金

当行は、銀行業監督規則第29条(1)および(2)に従い、規制上の貸倒引当金を積み立てなければならない。規制上の貸倒引当金の詳細は以下のとおりである。

() 2017年および2016年12月31日現在の規制上の貸倒引当金残高は、以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
期首残高	1,308,500	1,370,828
貸倒引当金繰入(戻入)予定額	63,530	(62,328)
期末残高	1,372,030	1,308,500

() 2017年および2016年12月31日に終了した年度の規制上の貸倒引当金強制戻入(積立)額および規制上の貸倒引当金調整後の純利益(損失)は以下のとおりである。(単位：百万ウォン、1株当たり金額を除く。)

	2017年	2016年
当期純利益(損失)	434,782	(3,641,098)
規制上の貸倒引当金強制戻入(積立)額	(63,530)	62,328
規制上の貸倒引当金調整後純利益(損失)	371,252	(3,578,770)
規制上の貸倒引当金調整後1株当たり純利益(損失)(ウォン)	105	(1,033)

24. 純利息収益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の純利息収益は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
受取利息:		
預け金	49,480	32,495
売買目的金融資産	46,363	52,965
売却可能金融資産	407,669	566,266
満期保有金融資産	316	1,046
貸出債権	4,369,445	4,361,244
	4,873,273	5,014,016
支払利息:		
当期損益認識金融負債	(68,190)	(73,259)
預金	(484,254)	(579,844)
借入金	(295,026)	(280,052)
債券	(2,539,432)	(2,656,481)
	(3,386,902)	(3,589,636)
	1,486,371	1,424,380

2017年および2016年12月31日に終了した年度の貸出債権に関連する減損資産からの受取利息は、それぞれ156,909百万ウォンおよび176,385百万ウォンであった。貸出債権を除く金融資産に関連する減損資産からの受取利息はなかった。

25. 純手数料収益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の手数料収益は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
手数料収益:		
貸出手数料	171,199	194,667
引受・投資顧問手数料	152,045	146,034
仲介・代行委託手数料	7,097	7,800
退職年金信託手数料	23,585	24,736
資産運用手数料	1,835	2,060
その他の手数料	78,928	69,218
	434,689	444,515
手数料費用:		
仲介・代行委託手数料	(11,561)	(12,695)
その他の手数料	(19,550)	(30,848)
	(31,111)	(43,543)
	403,578	400,972

26. 受取配当金

2017年および2016年12月31日に終了した年度の受取配当金は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
売買目的金融資産	178	177
売却可能金融資産	219,383	173,472
子会社および関連会社投資	631,250	1,023,773
	850,811	1,197,422

27. 売買目的金融資産による純損失

2017年および2016年12月31日に終了した年度の売買目的金融資産に関連する純損失は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
売買目的金融資産による利益:		
売却益	14,661	18,332
評価益	1,355	1,279
	16,016	19,611
売買目的金融資産による損失:		
売却損	(35,269)	(35,033)
評価損	(2,617)	(5,496)
購入関連費用	(247)	(164)
	(38,133)	(40,693)
	(22,117)	(21,082)

28. 当期損益認識金融負債による純利益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の当期損益認識金融負債に関連する純利益は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
当期損益認識金融負債による利益:		
償還益	2,714	6,051
評価益	77,819	60,319
	80,533	66,370
当期損益認識金融負債による損失:		
償還損	(32)	(370)
評価損	(141)	-
	(173)	(370)
	80,360	66,000

29. 売却可能金融資産による純利益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の売却可能金融資産による純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
売却可能金融資産による利益：		
売却益	1,113,122	461,678
減損損失戻入	2,177	13,083
	1,115,299	474,761
売却可能金融資産による損失：		
売却損	(43,345)	(31,220)
減損損失	(186,928)	(195,338)
	(230,273)	(226,558)
	885,026	248,203

30. 金融派生商品による純利益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の金融派生商品による純利益は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
売買目的金融派生商品による純利益（損失）：		
売買目的金融派生商品による利益：		
金利	2,148,591	2,245,469
通貨	11,223,678	8,535,974
株式	24,266	8,233
コモディティ	6,774	48,627
組込金融派生商品	45,331	32,038
金融派生商品調整益	46,095	11,914
	13,494,735	10,882,255
売買目的金融派生商品による損失：		
金利	(2,148,288)	(2,281,674)
通貨	(11,496,872)	(8,015,843)
株式	(20,706)	(7,251)
コモディティ	(6,774)	(48,525)
組込金融派生商品	(43,786)	(160,928)
金融派生商品調整損	(11,055)	(80,790)
	(13,727,481)	(10,595,011)
	(232,746)	287,244

	2017年	2016年
ヘッジ目的金融派生商品による純利益（損失）：		
ヘッジ目的金融派生商品による利益：		
金利	17,690	46,905
通貨	691,998	352,141
金融派生商品調整益	5,671	1,042
	715,359	400,088
ヘッジ目的金融派生商品による損失：		
金利	(281,367)	(323,839)
通貨	(208,363)	(594,777)
金融派生商品調整損	(181)	(333)
	(489,911)	(918,949)
	225,448	(518,861)
公正価値ヘッジ対象に係る純利益：		
公正価値ヘッジ対象に係る利益：		
評価益	618,061	487,623
償還益	171,505	41,373
	789,566	528,996
公正価値ヘッジ対象に係る損失：		
評価損	(21,741)	(178,595)
償還損	(140,965)	(62,435)
	(162,706)	(241,030)
	626,860	287,966
	619,562	56,349

当行は、キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、2017年および2016年12月31日に終了した年度に、非有効部分として、それぞれ172百万ウォンの損失および13百万ウォンの利益を包括利益計算書に認識した。

31. 為替取引による純利益（損失）

2017年および2016年12月31日終了年度の為替取引純利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
為替取引純利益（損失）：		
為替取引益	665,194	738,573
為替取引損	(654,956)	(847,171)
	10,238	(108,598)
為替換算純利益（損失）：		
為替換算益	3,309,624	1,456,881
為替換算損	(3,641,639)	(1,614,658)
	(332,015)	(157,777)
	(321,777)	(266,375)

32. その他純営業利益（費用）

2017年および2016年12月31日に終了した年度のその他営業利益（費用）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
その他営業利益：		
貸出債権売却益	174,537	113,872
貸倒引当金戻入	749	-
子会社および関連会社投資処分益	3,492	466,830
引当金戻入	194,700	130,677
その他	5,374	22,393
	378,852	733,772
その他営業費用：		
貸出債権売却損	(259,990)	(195,356)
貸倒引当金繰入	(36,245)	(178,732)
子会社および関連会社投資処分損	(13,004)	(3,578)
その他の損失引当金繰入	(443,103)	(530,589)
保険費用	(50,616)	(57,845)
信用保証基金拠出	(139,219)	(140,174)
教育税	(33,534)	(40,904)
外国証券拠出	(8,269)	(3,231)
その他	(28,456)	(28,085)
	(1,012,436)	(1,178,494)
	(633,584)	(444,722)

33. 一般管理費

2017年および2016年12月31日に終了した年度の一般管理費は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年	2016年
人件費：		
短期従業員給付	346,679	352,213
確定給付費用	38,745	41,185
確定拠出費用	3,510	3,541
	388,934	396,939
減価償却費および償却費：		
有形固定資産減価償却費	29,318	31,911
無形固定資産償却費	20,674	27,376
	49,992	59,287
その他：		
従業員福利厚生費	28,922	27,784
賃借料	28,896	28,978
公租公課	25,430	22,887
広告費	17,092	17,790
電子データ処理費用	58,757	60,829
手数料	23,335	25,565
その他	39,938	41,842
	222,370	225,675
	661,296	681,901

34. その他の営業外収益および費用

2017年および2016年12月31日に終了した年度のその他の営業外収益および費用は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
その他の営業外収益:		
売却目的資産処分益	9,297	533,530
有形固定資産処分益	536	301
投資不動産にかかる賃借料収入	1,418	1,431
その他	6,787	2,771
	18,038	538,033
その他の営業外費用:		
売却目的資産処分損	(102)	-
売却目的資産減損損失	-	(13,761)
有形固定資産処分損	(51)	(166)
無形固定資産処分損	(16)	-
投資不動産減価償却費	(2,019)	(1,841)
寄付金	(6,238)	(2,317)
その他	(27,860)	(2,730)
	(36,286)	(20,815)
	(18,248)	517,218

35. 法人税費用(収益)

(1)2017年および2016年12月31日に終了した年度の法人税費用(収益)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
当期法人税(*1)	377,992	169,011
一時差異にかかる繰延法人税の増減	(318,504)	(223,435)
資本に直接計上された繰延法人税	188,322	(198,618)
法人税費用(収益)	247,810	(253,042)

(*1)確定申告による当期法人税の増減が含まれる。

(2)2017年および2016年12月31日に終了した年度の税引前利益(損失)および法人税費用(収益)は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
税引前利益(損失)	682,592	(3,894,140)
制定税率を用いて算定された法人税	164,725	(941,920)
調整:		
損金不算入損失および非課税利益	(48,035)	(79,008)
未認識の繰延法人税効果	75,123	722,078
過年度の正味調整	(25,699)	16,927
その他	81,696	28,881
	83,085	688,878
法人税費用(収益)	247,810	(253,042)
実効税率	36.30%	-

(3)2017年および2016年12月31日に終了した年度の一時差異および繰延税金資産(負債)の増減は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年				繰延税金資産 (負債)
	2017年1月1日 (*1)	減少	増加	2017年12月31日	
金融派生商品	232,582	232,582	(113,946)	(113,946)	(31,335)
子会社および関連会社投資	(7,080,102)	(13,893)	773,983	(6,292,226)	(2,440,218)
公正価値ヘッジ対象に係る評価益	(451,203)	(451,203)	(791,376)	(791,376)	(217,628)
ヘッジ対象負債の為替換算差損	407,027	407,027	515,299	515,299	141,707
債務証券の減損損失	284,895	33,072	-	251,823	69,251
持分証券の減損損失	661,040	176,835	88,213	572,418	153,508
確定給付債務	278,329	10,792	45,866	313,403	86,186
制度資産	(264,474)	(10,792)	(44,558)	(298,240)	(82,016)
売買目的金融資産	(81,178)	(20,364)	(6,432)	(67,246)	(18,493)
売却可能金融資産	(160,554)	(1,608)	-	(158,946)	(3,275)
償却	3,383,852	2,358	423,745	3,805,239	820,691
引当金繰入	732,474	1,239,175	1,235,235	728,534	200,347
不動産減損損失	7,149	173	-	6,976	1,918
貸出組成手数料	(4,770)	(4,770)	(6,661)	(6,661)	(1,832)
貸出債権売却益	(39,861)	(14,917)	(6,466)	(31,410)	(8,638)
その他	22,104	(493,907)	1,080,491	1,596,502	356,329
	(2,072,690)	1,090,560	3,193,393	30,143	(973,497)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異:					
子会社および関連会社投資	3,419,215	-	153,691	3,572,906	-
	1,346,525	1,090,560	3,347,084	3,603,049	(973,497)

(*1)2017年1月1日現在の一時差異は、前年度の財務書類発行後に追加で行った税調整額を反映している。

	2016年				繰延税金資産 (負債)
	2016年1月1日 (*1)	減少	増加	2016年12月31日	
金融派生商品	(222,474)	(222,474)	237,144	237,144	57,389
子会社および関連会社投資	(10,905,534)	(659,036)	3,140,635	(7,105,863)	(2,319,563)
公正価値ヘッジ対象に係る評価益	(284,952)	(284,952)	(451,203)	(451,203)	(109,191)
ヘッジ対象負債の為替換算差損	618,458	618,458	407,027	407,027	98,501
債務証券の減損損失	378,394	157,089	63,310	284,615	68,877
持分証券の減損損失	1,039,495	441,188	88,644	686,951	147,945
確定給付債務	252,238	8,185	34,277	278,330	67,356
制度資産	(229,504)	(8,185)	(43,803)	(265,122)	(64,160)
売買目的金融資産	(62,742)	(1,592)	(20,027)	(81,177)	(19,645)
売却可能金融資産	(149,965)	-	(10,589)	(160,554)	(3,271)
償却	1,912,872	293,582	1,934,014	3,553,304	667,019
引当金繰入	162,579	669,280	1,239,175	732,474	177,259
不動産減損損失	7,322	173	-	7,149	1,730
未払配当金	1,710	1,710	-	-	-
貸出組成手数料	(7,470)	(7,470)	(4,770)	(4,770)	(1,154)
貸出債権売却益	(35,089)	(8,729)	(13,501)	(39,861)	(9,646)
その他	1,796,611	2,298,204	503,515	1,922	(51,447)
	(5,728,051)	3,295,431	7,103,848	(1,919,634)	(1,292,001)
未認識繰延税金資産および負債による一時差異:					
子会社および関連会社投資	564,390	-	2,876,993	3,441,383	-
	(5,163,661)	3,295,431	9,980,841	1,521,749	(1,292,001)

(*1)2016年1月1日現在の一時差異は、前年度の財務書類発行後に追加で行った税調整額を反映している。

(4)2017年および2016年12月31日に終了した年度の資本に直接計上された繰延法人税の増減は以下のとおりである。
 (単位:百万ウォン)

	2017年				
	2017年12月31日		2017年1月1日		税効果の増減
	税引後金額	税効果	税引後金額	税効果	
売却可能金融資産評価益	495,362	(187,896)	1,185,168	(378,378)	190,482
海外事業の為替換算差額	(69,467)	-	22,169	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る評価損	(5,010)	1,900	(13,000)	4,150	(2,250)
確定給付負債の再測定	15,864	(6,017)	19,128	(6,107)	90
	436,749	(192,013)	1,213,465	(380,335)	188,322

	2016年				
	2016年12月31日		2016年1月1日		税効果の増減
	税引後金額	税効果	税引後金額	税効果	
売却可能金融資産評価益	1,185,168	(378,378)	576,022	(183,898)	(194,480)
海外事業の為替換算差額	22,169	-	(330)	107	(107)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る評価損	(13,000)	4,150	(17,902)	5,714	(1,564)
確定給付負債の再測定	19,128	(6,107)	11,400	(3,640)	(2,467)
	1,213,465	(380,335)	569,190	(181,717)	(198,618)

36. 1株当たり利益(損失)

(1)基本的1株当たり利益(損失)

2017年および2016年12月31日に終了した年度の当行の基本的1株当たり利益(損失)の計算は以下のとおりである。
 (単位:ウォンおよび株)

()基本的1株当たり損失

	2017年	2016年
当分の普通株主に帰属する純利益(損失)(A)(ウォン)	434,781,932,134	(3,641,097,648,004)
社外流通普通株式の加重平均株式数(B)	3,543,630,727	3,464,257,965
基本的1株当たり利益(損失)(A/B)(ウォン)	123	(1,051)

()社外流通普通株式の加重平均株式数

	2017年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	3,508,619,768	365	1,280,646,215,320
払込資本金の増加(B)	50,000,000	222	11,100,000,000
払込資本金の増加(C)	16,000,000	96	1,536,000,000
払込資本金の増加(D)	13,000,000	11	143,000,000
株式累計数 (E = A + B + C + D)			1,293,425,215,320
社外流通普通株式の加重平均株式数(E/365)			3,543,630,727

	2016年		
	普通株式数	日数	株式累計数
期首社外流通普通株式数(A)	3,447,079,768	366	1,261,631,195,088
払込資本金の増加(B)	10,000,000	156	1,560,000,000
払込資本金の増加(C)	49,540,000	93	4,607,220,000
払込資本金の増加(D)	2,000,000	60	120,000,000
株式累計数 (E = A + B + C + D)			1,267,918,415,088
社外流通普通株式の加重平均株式数(E/366)			3,464,257,965

(2)希薄化後1株当たり利益(損失)

潜在的希薄化株式がないため、2017年および2016年12月31日に終了した年度の希薄化後および基本的1株当たり利益(損失)は等しい。

37. 担保提供資産

2017年および2016年12月31日現在の当行が担保として差し入れた資産は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日		2016年12月31日	
	担保提供資産	関連する負債	担保提供資産	関連する負債
売却可能金融資産(*1)	8,472,566	4,339,565	6,495,857	2,396,388

(*1)買戻契約に基づく売却債券および借入金に対する担保として差し入れられた。

38. 保証およびコミットメント

2017年および2016年12月31日現在の保証およびコミットメントは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
確認引受および保証:		
外貨建て引受	399,219	656,295
債券発行に係る保証	1,817,983	1,727,380
貸出債権に係る保証	664,148	899,924
海外貸出債権に係る引受	-	200
保証状	37,105	46,599
転貸債務に係る保証	28,272	46,719
その他	4,856,801	6,723,376
	7,803,528	10,100,493
無確認引受および保証:		
信用状	2,080,609	2,368,186
その他	1,397,251	2,164,945
	3,477,860	4,533,131
コミットメント:		
貸出債権のコミットメント	4,176,745	5,098,833
その他	2,180,792	2,189,766
	6,357,537	7,288,599
裏書手形:		
遡及権付	3,028	1,475
	17,641,953	21,923,698

39. 取引日損益

2017年および2016年12月31日に終了した年度の繰延取引日損益の増減は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
期首残高	1,155	2,507
新規繰延	5,796	115
償却	(259)	1,953
その他(取引終了等)	(1,154)	(3,420)
期末残高	5,538	1,155

繰延取引日損益は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融派生商品から発生したものである。

40. 信託勘定

(1) 2017年および2016年12月31日現在の信託勘定は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
未収信託管理手数料	25,581	29,172
預託金	13,625	44,702
信託勘定からの借入金	1,008,213	659,568
未払預託金利息	1,383	3,075

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度の信託勘定取引は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
信託勘定手数料	21,458	22,715
預託金にかかる支払利息	(984)	(5,435)
信託勘定からの借入金にかかる支払利息	(14,026)	(13,598)

(3) 2017年および2016年12月31日現在の元金保証金銭信託および元利金保証金銭信託の帳簿価額は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
元金保証金銭信託	266,278	268,072
元利金保証金銭信託	231,445	227,960
	497,723	496,032
金銭信託の元本	462,999	461,139
未払金銭信託利益	34,724	34,893

41. 関連当事者取引

(1) 2017年12月31日現在の当行の関連当事者は以下のとおりである。

区分	会社名
子会社	KDBキャピタル・コーポレーション 大宇造船海洋 KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド 産銀亜州金融有限公司 産銀アイルランド・リミテッド KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド バンコKDBブラジルS.A. 産銀ウズベキスタン・リミテッド 韓国インフラ構造基金およびその他6ファンド 産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号 産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第7号 KDBベンチャー・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンド KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド コンポーネンツ・アンド・マテリアルズ・エム・アンド・エー・プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他6ファンド KDBC IPインベストメント・ファンド第2号 KoFC-KDBCパイオニア・チャンプ2010-4ベンチャー・インベストメント・ファンド KDB元金保証信託勘定 KDB元利金保証信託勘定 U-BEST第三証券化専門会社およびその他7社 KIAMCOロード・インベストメント・プライベート・ファンド・スペシャル・アセット・トラスト第2号およびその他34受益証券
関連会社	韓国電力公社 韓国観光公社 韓国鑑定院 韓国海上保証保険 GMコリア・カンパニー 現代商船およびその他68社 韓国インフラ構造基金第2号 トロイカ・リソース・インベストメント・プライベート・エクイティ・ファンドおよびその他70ファンド KoFC-KVICジョブ・クリエーション・ファンド第2号およびその他89ファンド
その他	主要管理運営者

(2)2017年および2016年12月31日現在の関連当事者との重要な勘定の残高は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2017年12月31日	2016年12月31日
子会社:			
KDBキャピタル・コーポレーション	貸出債権	108,030	134,072
	貸倒引当金	(30)	(37)
	金融派生商品資産	1,183	5,870
	その他の資産	49	271
	預金	71	22
	金融派生商品負債	3,689	778
	その他の負債	529	484
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	預金	28,344	8,135
	借入金	1	4,800
産銀アイルランド・リミテッド	貸出債権	314,908	329,806
	貸倒引当金	(112)	(117)
	金融派生商品資産	1,868	2,905
	その他の資産	446	368
	金融派生商品負債	1,094	649
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	現金および預け金	430,567	402,077
	貸出債権	10,714	12,085
	貸倒引当金	(12)	(14)
	金融派生商品資産	1,583	242
	その他の資産	528	466
	金融派生商品負債	21	2,963
バンクKDBブラジルS.A.	現金および預け金	107,140	120,850
	貸出債権	107,140	120,850
	貸倒引当金	(120)	(135)
	その他の資産	148	117
	その他の資産に係る引当金	(1)	-
産銀亜州金融有限公司	現金および預け金	192,852	234,010
	貸出債権	54,641	48,340
	貸倒引当金	(6)	(5)
	金融派生商品資産	287	274
	その他の資産	310	355
	預金	2	2
	金融派生商品負債	47	32
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号	貸出債権	1,291,074	1,542,812
	貸倒引当金	(3,628)	(1,209)
	金融派生商品資産	15,573	25,349
	その他の資産	48,748	22,096
	その他の資産に係る引当金	(51)	(16)
	預金	64,725	28,242
	借入金	5,762	25,762
	金融派生商品負債	1,597	36,405
	その他の負債	26,998	92
	その他の引当金	331	17
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	有価証券	70,155	71,517
	金融派生商品資産	-	95,821
	その他の資産	810	320
	預金	36	1
	金融派生商品負債	60,617	-
	その他の負債	1,552	-
大宇造船海洋	有価証券	-	42,889
	貸出債権	1,766,654	2,259,681

	貸倒引当金	(591,476)	(564,172)
	金融派生商品資産	9,296	231,656
	その他の資産	2,974	2,856
	預金	644,998	488,196
	金融派生商品負債	134,612	1,579
	その他の負債	2,947	2,566
	その他の引当金	598,086	499,491
その他	有価証券	-	150,875
	貸出債権	775,025	234,205
	貸倒引当金	(153,892)	(1,821)
	金融派生商品資産	4,349	23,242
	その他の資産	8,328	6,335
	その他の資産に係る引当金	(343)	(3)
	預金	21,083	25,604
	金融派生商品負債	-	2
	その他の負債	578	558
	その他の引当金	3,524	1,388
関連会社：			
韓国電力公社	有価証券	59,643	171,575
	貸出債権	134,792	125,666
	貸倒引当金	(27)	(42)
	金融派生商品資産	39,790	2,856
	その他の資産	122	288
	預金	497,312	137,016
	借入金	15,129	55,899
	金融派生商品負債	290	23,595
	その他の負債	282	687
	その他の引当金	8	8
その他	有価証券	186	4,813
	貸出債権	2,816,174	3,312,375
	貸倒引当金	(1,151,038)	(641,085)
	金融派生商品資産	-	7,857
	その他の資産	150,011	10,970
	預金	964,048	1,281,598
	金融派生商品負債	-	13,051
	その他の負債	2,428	2,120
	その他の引当金	135,844	97,252

(3)2017年および2016年12月31日に終了した年度の関連当事者との重要な損益は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2017年	2016年
子会社:			
未来アセット大宇株式会社(*1)	受取配当金	-	46,359
	手数料収益、その他の収益	-	97,438
	支払利息	-	(3,653)
	その他の営業費用	-	(98,724)
KDBキャピタル・コーポレーション	受取利息	1,299	1,368
	受取配当金	35,225	31,062
	貸倒引当金戻入	-	6
	手数料収益、その他の収益	4,456	5,526
	貸倒引当金繰入	(109)	(96)
	その他の営業費用	(12,445)	(4,184)
マルチ・アセット・グローバル・インベストメント・カンパニー・リミテッド(*1)	受取配当金	-	389
KDBインフラストラクチャー・インベストメント・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド	受取配当金	6,716	5,319
	手数料収益、その他の収益	50	44
	支払利息	(17)	(17)
産銀アイルランド・リミテッド	受取利息	4,079	2,869
	貸倒引当金戻入	23	247
	手数料収益、その他の収益	114	31
	貸倒引当金繰入	(31)	(251)
	その他の営業費用	(1,276)	(2,281)
KDBバンク・ヨーロッパ・リミテッド	受取利息	6,177	5,328
	貸倒引当金戻入	-	2
	手数料収益、その他の収益	2,874	241
	貸倒引当金繰入	-	(3)
	その他の営業費用	(68)	(3,574)
バンクKDBブラジルS.A.	受取利息	2,880	2,643
	貸倒引当金戻入	123	104
	貸倒引当金繰入	(61)	(114)
	その他の営業費用	(14)	(143)
産銀亜州金融有限公司	受取利息	3,963	2,623
	貸倒引当金戻入	61	92
	手数料収益、その他の収益	1,487	1,612
	貸倒引当金繰入	(56)	(81)
	その他の営業費用	(1,646)	(1,103)
産銀バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド第6号	受取利息	50,907	48,579
	手数料収益、その他の収益	51,669	36,264
	支払利息	(463)	(60)
	その他の営業費用	(23,700)	(18,577)
KDBコンサス・バリュー・プライベート・エクイティ・ファンド	受取利息	3,315	3,407
	手数料収益、その他の収益	13,769	103,885
	その他の営業費用	(198,367)	(35,668)
大宇造船海洋	受取利息	67,860	140,077
	手数料収益、その他の収益	17,323	146,243
	支払利息	(5,124)	(4,110)
	貸倒引当金繰入	(25,489)	(568,382)
	その他の営業費用	(523,125)	(589,451)
その他	受取利息	27,877	13,637
	受取配当金	78,966	85,655
	貸倒引当金戻入	21,512	7,745

	手数料収益、その他の収益	29,750	18,632
	支払利息	(96)	(142)
	貸倒引当金繰入	(310,776)	(2,219)
	その他の営業費用	(33,108)	(760)
関連会社：			
韓国電力公社	受取利息	4,476	8,403
	受取配当金	418,246	654,829
	手数料収益、その他の収益	14	-
	支払利息	56,944	5,958
	貸倒引当金繰入	(2,002)	(1,820)
	その他の営業費用	-	(8)
韓国航空宇宙産業(*1)	受取利息	(6,672)	(13,745)
	受取配当金	-	1,857
	手数料収益、その他の収益	-	10,298
	支払利息	-	421,394
	貸倒引当金繰入	-	(22)
	その他の営業費用	-	(625)
その他	受取利息	213,068	172,310
	受取配当金	102,545	235,483
	手数料収益、その他の収益	48,895	103,743
	支払利息	(8,244)	(7,673)
	貸倒引当金繰入	(72,839)	(183,482)
	その他の営業費用	133,221	(167,193)
		184,156	713,541

(*1)当行は、2016年12月31日に終了した年度に支配または重要な影響力を喪失した。

(4)2017年および2016年12月31日現在の関連当事者に対する保証およびコミットメントの内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	勘定	2017年12月31日	2016年12月31日
子会社:			
産銀バリュー・プライベート・			
エクイティ・ファンド第6号	確認引受および保証	125,154	210,492
大宇造船海洋	確認引受および保証	2,098,718	2,651,426
	無確認引受および保証	799,035	1,418,367
その他	貸出債権コミットメント	315,500	439,300
関連会社:			
東部製鉄	確認引受および保証	140,759	166,664
	無確認引受および保証	24,696	50,965
その他	確認引受および保証	176,062	361,259
	無確認引受および保証	90,741	129,077
	貸出債権コミットメント	8,243	258,519
		3,778,908	5,686,069

(5)2017年および2016年12月31日に終了した年度の主要管理運営者に対する報酬の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年	2016年
短期従業員給付	1,030	837
退職後給付	40	42
	1,070	879

(6)2017年および2016年12月31日現在、関連当事者に対して担保として差し入れた資産はなかった。2017年および2016年12月31日現在の関連当事者から担保として差し入れられた資産の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日		
	帳簿価額	担保額	保証先
外貨建て有価証券	51,709	50,570	産銀アイルランド・リミテッド

	2016年12月31日		
	帳簿価額	担保額	保証先
外貨建て有価証券	57,021	55,591	産銀アイルランド・リミテッド

42. キャッシュ・フロー計算書

(1) 2017年および2016年12月31日現在のキャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物は以下のとおりである。
 (単位：百万ウォン)

	2017年12月31日	2016年12月31日
現金および預け金：		
現金および外貨	62,862	61,903
ウォン建て預け金	3,637,424	1,793,437
外貨建て / オフショア預け金	2,908,356	4,852,379
	6,608,642	6,707,719
控除：制限付預け金ほか	(3,305,131)	(2,764,815)
加算：満期が取得日から3ヶ月以内の金融商品		
売買目的金融資産：		
国公債	444,643	20,083
貸出債権：		
コールローン	4,126,167	4,772,401
銀行間貸出債権	711,892	355,461
	4,838,059	5,127,862
	5,282,702	5,147,945
	8,586,213	9,090,849

(2) 2017年および2016年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フローに関連のない重要な取引は以下のとおりである。
 (単位：百万ウォン)

	2017年	2016年
償却による貸出債権の減少	116,883	1,445,443
デット・エクイティ・スワップによる売却可能金融資産の増加	79,143	68,079
現物出資による売却可能金融資産の増加	250,000	-
有価証券の評価によるその他の包括利益累計額の増加(減少)	(880,288)	803,626
有価証券の評価による繰延税金効果	190,482	(194,480)
売却可能金融資産の子会社および関連会社投資への振替	15	26,868
貸出債権の子会社および関連会社投資への振替	-	1,339,636
子会社および関連会社投資の売却可能金融資産への振替	6,638	241,027
子会社および関連会社投資の売却目的資産への振替	58,473	21,022
売却可能金融資産の売却目的資産への振替	-	28,040
投資不動産から有形固定資産への振替	1,807	-
有形固定資産から投資不動産への振替	-	8,137

43. 金融商品の振替

2017年および2016年12月31日現在の、認識中止には適格ではない買戻契約に基づく売却債務証券および貸付債務証券に関連する金融資産および負債の詳細は以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

取引の性質	2017年12月31日		2016年12月31日	
	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額	振替資産の 帳簿価額	関連負債の 帳簿価額
買戻契約	4,612,255	3,516,978	2,663,139	1,535,825

44. 金融資産および負債の公正価値

当行は、金融商品の公正価値を以下の3つのレベルに分類し、開示している。

- レベル1：活発な市場から市場価格が測定される金融商品は公正価値レベル1に分類される。
- レベル2：すべての重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル2に分類される。
- レベル3：1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかない場合に、評価技法を用いて測定される金融商品はレベル3に分類される。

(1) 公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキー

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位：百万ウォン)

	2017年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産:				
売買目的金融資産	545,597	381,140	-	926,737
売却可能金融資産	2,172,210	15,813,842	14,076,869	32,062,921
金融派生商品資産	372	6,110,887	138,350	6,249,609
	2,718,179	22,305,869	14,215,219	39,239,267
金融負債:				
当期損益認識金融負債	-	1,583,713	-	1,583,713
金融派生商品負債	1,497	5,902,375	3,931	5,907,803
	1,497	7,486,088	3,931	7,491,516

	2016年12月31日			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産:				
売買目的金融資産	1,063,256	726,043	-	1,789,299
売却可能金融資産	4,269,001	20,441,636	11,969,493	36,680,130
金融派生商品資産	104	6,171,456	146,513	6,318,073
	5,332,361	27,339,135	12,116,006	44,787,502
金融負債:				
当期損益認識金融負債	-	1,893,077	-	1,893,077
金融派生商品負債	1,265	6,386,577	14,690	6,402,532
	1,265	8,279,654	14,690	8,295,609

()2017年および2016年12月31日に終了した年度のレベル3の金融商品の公正価値の増減は以下のとおりである。
 (単位：百万ウォン)

	2017年			
	金融資産			金融負債
	売却可能金融資産	金融派生商品資産	合計	金融派生商品負債
2017年1月1日	11,969,493	146,513	12,116,006	14,690
損益	(29,957)	(6,020)	(35,977)	3,931
その他の包括利益	187,895	-	187,895	-
取得/発行	2,229,908	17,139	2,247,047	-
売却/決済	(259,992)	(19,282)	(279,274)	-
振替(*1)	(20,478)	-	(20,478)	(14,690)
2017年12月31日	14,076,869	138,350	14,215,219	3,931

	2016年					
	金融資産			金融負債		
	売却可能金融資産	金融派生商品資産	合計	当期損益認識金融負債	金融派生商品負債	合計
2016年1月1日	11,087,560	73,876	11,161,436	3,179	88,363	91,542
損益	(10,505)	(138,283)	(148,788)	-	37,609	37,609
その他の包括損失	(28,422)	-	(28,422)	-	-	-
取得/発行	1,552,657	280,319	1,832,976	-	12,262	12,262
売却/決済	(624,077)	(33,600)	(657,677)	(3,179)	(4,363)	(7,542)
振替(*1)	(7,720)	(35,799)	(43,519)	-	(119,181)	(119,181)
2016年12月31日	11,969,493	146,513	12,116,006	-	14,690	14,690

(*1)重要なインプットが観察可能な市場データである場合に、レベル3の金融商品は他のレベルに振り替えられる。

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの詳細は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
売買目的金融資産：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
売却可能金融資産：		
持分証券	純資産価値法	原資産価格
債務証券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融派生商品資産：		
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法、	割引率、為替レート、
通貨先渡および通貨スワップ	ブラック・ショールズ・モデル、	ボラティリティ、
通貨オプション	修正ブラック・モデル、数式モデル	コモディティ指数等
コモディティ・オプション		
当期損益認識金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される公正価値測定に用いられる観察不能なインプットに関する評価技法および定量的情報の内訳は以下のとおりである。

2017年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
売却可能金融資産：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、 相対価値法、純資産価値法	割引率	3.70～20.26
		成長率	-
		清算価値の増加率	-
		不動産処分価格増加率	-
		賃貸キャッシュ・フロー 割引率	7.66～9.31
		ボラティリティ	11.45～25.79
金融派生商品資産：			
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ	19.20～23.60
		相関係数	(-)0.42～0.95
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	19.20～23.60
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	11.00～21.00
株式オプション	定差法	ボラティリティ	16.62～57.31
		相関係数	(-)0.11～0.75

2016年12月31日			
	評価技法	観察不能なインプット	範囲(%)
売却可能金融資産：			
持分証券	割引キャッシュ・フロー法、 相対価値法、純資産価値法	割引率	3.26～20.60
		成長率	-
		清算価値の増加率	-
		不動産処分価格増加率	-
		賃貸キャッシュ・フロー 割引率	8.27～8.89
		ボラティリティ	18.12～28.06
金融派生商品：			
金利スワップ	割引キャッシュ・フロー法	ボラティリティ	26.30～33.10
		相関係数	(-)0.58～0.96
金利オプション	修正ブラック・モデル	ボラティリティ	26.30～33.10
株価指数オプション	ブラック・ショールズ・モデル	ボラティリティ	9.20～21.70
株式オプション	定差法	ボラティリティ	15.74～74.16
		相関係数	(-)0.02～0.80

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品の観察不能なインプットの変動の感応度分析は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日			
	当期純利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラスの変動	マイナスの変動	プラスの変動	マイナスの変動
売却可能金融資産(*1)	-	-	928,359	(301,212)
金融派生商品(*2)	24,296	(97,113)	-	-
	24,296	(97,113)	928,359	(301,212)

	2016年12月31日			
	当期純利益(損失)		その他の包括利益(損失)	
	プラスの変動	マイナスの変動	プラスの変動	マイナスの変動
売却可能持分証券(*1)	-	-	1,296,266	(342,805)
金融派生商品(*2)	10,786	(9,192)	-	-
	10,786	(9,192)	1,296,266	(342,805)

(*1)持分証券の影響額は、重要な観察不能なインプットである割引率および成長率(0~1%)または清算価値増加率(-1~1%)の相関係数を増減させることで計算する。受益証券の影響額は、不動産からなる場合に限り、賃貸キャッシュ・フローの割引率(-1~1%)および不動産処分価格の増加率(-1~1%)の相関係数を増減させることで計算する。それ以外の場合には、実務上の理由により受益証券の影響額の測定は困難である。

(*2)金融派生商品および当期損益認識金融負債の影響額は、重要な観察不能なインプットである相関係数およびボラティリティ(-10~10%)を増減させることで計算する。

(2) 公正価値で計上される金融商品の公正価値ヒエラルキー

() 2017年および2016年12月31日現在の公正価値で計上される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。(単位: 百万ウォン)

	2017年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*1)	3,303,511	3,305,131	-	6,608,642
満期保有金融資産	2,348	10,725	-	13,073
貸出債権(*1)	-	4,126,167	134,395,262	138,521,429
その他の金融資産(*1)	-	6,632,670	750,242	7,382,912
	3,305,859	14,074,693	135,145,504	152,526,056
金融負債:				
預金(*1)	-	1,869,256	31,173,556	33,042,812
借入金(*1)	-	790,080	20,235,284	21,025,364
債券	-	118,293,776	-	118,293,776
その他の金融負債(*1)	-	4,726,539	3,407,248	8,133,787
	-	125,679,651	54,816,088	180,495,739

	2016年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
現金および預け金(*1)	3,942,904	2,764,815	-	6,707,719
満期保有金融資産	3,957	12,135	-	16,092
貸出債権(*1)	-	4,772,401	135,360,423	140,132,824
その他の金融資産(*1)	-	5,488,152	737,914	6,226,066
	3,946,861	13,037,503	136,098,337	153,082,701
金融負債:				
預金(*1)	-	1,397,243	36,309,655	37,706,898
借入金(*1)	-	4,050,754	19,660,704	23,711,458
債券	-	118,396,201	-	118,396,201
その他の金融負債(*1)	-	4,469,999	2,529,908	6,999,907
	-	128,314,197	58,500,267	186,814,464

(*1) レベル2に分類される金融商品については、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値と考えられているため、公正価値で計上される。

()2017年および2016年12月31日現在の公正価値で開示された金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル2および3に分類される公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットの内訳は以下のとおりである。

	評価技法	インプット
レベル2		
金融資産：		
満期保有金融資産	割引キャッシュ・フロー法	割引率
金融負債：		
債券	割引キャッシュ・フロー法	割引率
レベル3		
金融資産：		
貸出債権	割引キャッシュ・フロー法	信用スプレッド、その他のスプレッド、期限前返済率
その他の金融資産	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
金融負債：		
預金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド、期限前返済率
借入金	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド
その他の金融負債	割引キャッシュ・フロー法	その他のスプレッド

45. 金融資産および負債の分類

2017年および2016年12月31日現在の金融資産および負債の分類は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

2017年12月31日									
	現金および 現金同等物	売買目的 金融商品	当期損益認識 金融商品	売却可能 金融商品	満期保有 金融商品	貸出債権 および 受取債権	償却原価で算 定される金融 負債	ヘッジ目的 の金融派生 商品	合計
金融資産:									
現金および預け金	3,303,511	-	-	-	-	3,305,131	-	-	6,608,642
売買目的金融資産	444,643	482,094	-	-	-	-	-	-	926,737
売却可能金融資産	-	-	-	32,062,921	-	-	-	-	32,062,921
満期保有金融資産	-	-	-	-	12,313	-	-	-	12,313
貸出債権	4,838,059	-	-	-	-	131,441,263	-	-	136,279,322
金融派生商品資産	-	5,628,135	-	-	-	-	-	621,474	6,249,609
その他の金融資産	-	-	-	-	-	7,378,355	-	-	7,378,355
	8,586,213	6,110,229	-	32,062,921	12,313	142,124,749	-	621,474	189,517,899
金融負債:									
当期損益認識金融 負債	-	-	1,583,713	-	-	-	-	-	1,583,713
預金	-	-	-	-	-	-	33,058,179	-	33,058,179
借入金	-	-	-	-	-	-	20,971,629	-	20,971,629
債券	-	-	-	-	-	-	117,818,982	-	117,818,982
金融派生商品負債	-	5,422,483	-	-	-	-	-	485,320	5,907,803
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	8,133,810	-	8,133,810
	-	5,422,483	1,583,713	-	-	-	179,982,600	485,320	187,474,116

2016年12月31日									
	現金および 現金同等物	売買目的 金融商品	当期損益認識 金融商品	売却可能 金融商品	満期保有 金融商品	貸出債権 および 受取債権	償却原価で算 定される金融 負債	ヘッジ目的 の金融派生 商品	合計
金融資産:									
現金および預け金	3,942,904	-	-	-	-	2,764,815	-	-	6,707,719
売買目的金融資産	20,083	1,769,216	-	-	-	-	-	-	1,789,299
売却可能金融資産	-	-	-	36,680,130	-	-	-	-	36,680,130
満期保有金融資産	-	-	-	-	15,867	-	-	-	15,867
貸出債権	5,127,862	-	-	-	-	132,613,010	-	-	137,740,872
金融派生商品資産	-	5,704,728	-	-	-	-	-	613,345	6,318,073
その他の金融資産	-	-	-	-	-	6,212,830	-	-	6,212,830
	9,090,849	7,473,944	-	36,680,130	15,867	141,590,655	-	613,345	195,464,790
金融負債:									
当期損益認識金融 負債	-	-	1,893,077	-	-	-	-	-	1,893,077
預金	-	-	-	-	-	-	37,677,803	-	37,677,803
借入金	-	-	-	-	-	-	23,599,957	-	23,599,957
債券	-	-	-	-	-	-	117,186,901	-	117,186,901
金融派生商品負債	-	5,368,664	-	-	-	-	-	1,033,868	6,402,532
その他の金融負債	-	-	-	-	-	-	6,999,884	-	6,999,884
	-	5,368,664	1,893,077	-	-	-	185,464,545	1,033,868	193,760,154

46. 金融資産と負債の相殺

2017年および2016年12月31日現在の相殺、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象である金融商品の内訳は以下のとおりである。(単位:百万ウォン)

	2017年12月31日					
	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺されない 関連金額		
	認識された 金融資産総額	相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書に 表示される 金融資産純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品資産(*1)	6,249,609	-	6,249,609	3,869,101	271,589	2,108,919
未決済直物為替債権(*1)	4,488,196	-	4,488,196	4,485,735	-	2,461
未決済為替貸	3,658,339	1,513,865	2,144,474	-	-	2,144,474
買戻条件付契約の担保として差し入 れられた有価証券	4,612,255	-	4,612,255	3,516,978	-	1,095,277
売戻条件付契約	1,448,727	-	1,448,727	1,448,727	-	-
有価証券取引未収金	16,721	-	16,721	16,721	-	-
	20,473,847	1,513,865	18,959,982	13,337,262	271,589	5,351,131

	2017年12月31日					
	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺されない関連 金額		
	認識された 金融負債総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書に 表示される 金融負債純額	金融商品	受入担保金	純額
金融派生商品負債(*1)	5,907,803	-	5,907,803	3,693,464	-	2,214,339
未決済直物為替債務(*1)	4,487,581	-	4,487,581	4,485,735	-	1,846
未決済為替借	1,752,823	1,513,865	238,958	-	-	238,958
買戻条件付契約	3,516,978	-	3,516,978	3,516,978	-	-
有価証券取引未払金	18,254	-	18,254	18,254	-	-
	15,683,439	1,513,865	14,169,574	11,714,431	-	2,455,143

2016年12月31日

	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺されない 関連金額		
	認識された 金融資産総額	相殺される 認識された 金融負債総額	財政状態計算書に 表示される 金融資産純額	金融商品	受入担保金	純額
	金融派生商品資産(*1)	6,318,073	-	6,318,073	3,395,332	-
未決済直物為替債権(*1)	4,187,417	-	4,187,417	4,186,354	-	1,063
未決済為替貸	2,593,428	1,282,175	1,311,253	-	-	1,311,253
買戻条件付契約の担保として差し入 れられた有価証券	2,663,139	-	2,663,139	1,535,825	-	1,127,314
売戻条件付契約	554,855	-	554,855	554,855	-	-
有価証券取引未収金	17,038	-	17,038	17,038	-	-
	16,333,950	1,282,175	15,051,775	9,689,404	-	5,362,371

2016年12月31日

	財政状態計算書で			財政状態計算書で相殺されない関連 金額		
	認識された 金融負債総額	相殺される 認識された 金融資産総額	財政状態計算書に 表示される 金融負債純額	金融商品	受入担保金	純額
	金融派生商品負債(*1)	6,402,532	-	6,402,532	3,773,532	-
未決済直物為替債務(*1)	4,187,232	-	4,187,232	4,186,354	-	878
未決済為替借	1,575,478	1,282,175	293,303	-	-	293,303
買戻条件付契約	1,535,825	-	1,535,825	1,535,825	-	-
有価証券取引未払金	6,345	-	6,345	6,345	-	-
	13,707,412	1,282,175	12,425,237	9,502,056	-	2,923,181

(*) ISDA金融派生商品契約の対象の金融派生商品については、相手方が破産を申請するかまたは何らかの信用問題を有する場合には、すべての契約は清算され、金融派生商品契約の純額は、清算価値に基づき測定され支払われる。

47. 事業セグメント

(1) 当行には、以下のとおり、4つの報告セグメントがあり、これらは当行の戦略的事業セグメントである。これらは、各事業が異なる技術および市場戦略を必要としているため、個々に管理されている。以下は、当行の各報告セグメントに関する一般情報の概要である。

業種	一般情報
コーポレート・ファイナンス	法人顧客への貿易金融および貸付の提供
インベストメント・ファイナンス	キャピタル・ファイナンス、再編等の企業に対するコンサルティング・サービスの提供
資産運用	個人および法人顧客に対する資産運用サービスの提供
その他	上記に述べられていないその他の事業セグメント

(2) 2017年および2016年12月31日終了年度の外部顧客からの営業利益（損失）および事業セグメント間の営業利益（損失）は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	2017年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
外部顧客からの営業利益（損失）	874,426	78,812	34,930	486,582	1,474,750
セグメント間売上による営業利益（損失）	(9,836)	(17,396)	-	27,232	-
	864,590	61,416	34,930	513,814	1,474,750

	2016年				
	コーポレート・ファイナンス	インベストメント・ファイナンス	資産運用	その他	合計
外部顧客からの営業利益（損失）	537,928	(1,222,362)	31,688	(617,727)	(1,270,473)
セグメント間売上による営業利益（損失）	(39,191)	(517,813)	-	557,004	-
	498,737	(1,740,175)	31,688	(60,723)	(1,270,473)

(3)2017年および2016年12月31日終了年度の当行の報告セグメントのセグメント損益の内訳は以下のとおりである。
(単位：百万ウォン)

	2017年				
	コーポレート・ ファイナンス	インベストメン ト・ファイナンス	資産運用	その他	合計
純利息収益	1,584,329	(397,111)	19,451	279,702	1,486,371
非利息収益					
有価証券関連収益(*1)	13,068	788,838	-	61,003	862,909
その他の非利息収益	220,479	902,685	25,406	172,505	1,321,075
	233,547	1,691,523	25,406	233,508	2,183,984
貸倒引当金繰入等(*2)	(406,467)	(1,132,006)	-	4,164	(1,534,309)
一般管理費	(546,819)	(100,990)	(9,927)	(3,560)	(661,296)
営業利益	864,590	61,416	34,930	513,814	1,474,750

	2016年				
	コーポレート・ ファイナンス	インベストメン ト・ファイナンス	資産運用	その他	合計
純利息収益	1,624,666	(254,968)	14,355	40,327	1,424,380
非利息収益					
有価証券関連収益(*1)	170,431	30,681	-	26,009	227,121
その他の非利息収益	295,186	1,520,384	26,849	(108,329)	1,734,090
	465,617	1,551,065	26,849	(82,320)	1,961,211
貸倒引当金繰入等(*2)	(1,033,129)	(2,931,615)	-	(9,419)	(3,974,163)
一般管理費	(558,417)	(104,657)	(9,516)	(9,311)	(681,901)
営業利益	498,737	(1,740,175)	31,688	(60,723)	(1,270,473)

(*1)有価証券関連収益は、売買目的金融資産および売却可能金融資産に関連する純利益（損失）からなる。

(*2)貸倒引当金繰入等は、貸倒引当金繰入、金融派生商品信用リスク引当金繰入、貸出債権売却益（損）および引当金繰入（戻入）からなる。

(4)2017年および2016年12月31日に終了した年度の当行の事業セグメントに関する地域別収益情報ならびに2017年および2016年12月31日現在の地域別非流動資産情報は以下のとおりである。（単位：百万ウォン）

	収益(*1)		非流動資産(*2)	
	2017年	2016年	2017年12月31日	2016年12月31日
国内	24,860,929	18,079,228	23,505,974	23,492,323
海外	650,840	628,313	5,192	6,931
	25,511,769	18,707,541	23,511,166	23,499,254

(*1)収益は、受取利息、手数料収益、受取配当金、有価証券関連収益、為替取引益、金融派生商品に係る利益、その他の営業利益および貸倒引当金戻入益からなる。

(*2)非流動資産は、子会社および関連会社投資、有形固定資産、投資不動産および無形固定資産からなる。

48. リスク管理

(1) はじめに

() 目的および原則

当行のリスク管理の目的は、財務上の健全性を維持し、当行の事業の性質に関連する様々なリスクを効率的に管理することである。当行は適宜効率的にリスクを管理するために方針を定め、遵守している。当該方針に従い、当行のリスクを以下のように管理している。

- 総合的かつ独立的に管理する。
- 適宜認識し、正確に評価して効率的に管理する。
- リスクと収益との調和がとれるように維持する。
- 特定のセグメントに集中しないよう適切に分散させる。
- リスク許容度と基本方針を樹立し、管理することで過度にリスクにさらされることを避ける。

() リスク管理戦略およびプロセス

当行のリスク管理業務は、リスクを見積り監視する「測定段階」と、リスク管理プロセスにおいて収集された情報を統合し、リスク管理戦略に用いる「インテグレーション段階」の2段階に分類される。リスク管理は、当行の経営の主な構成要素として認識されており、従来の適応的かつ限定的な役割からより主導的かつ総合的な形態への変化を模索している。

また、当行はリスク管理において進歩的なコンセンサスを確立するために、異なる部門間での一貫したコミュニケーションを重視している。

() リスク管理ガバナンス

リスク管理委員会

当行のリスク管理委員会（以下「委員会」という。）は、委員長（社外理事）、その他4名の委員で構成されている。当該委員会の機能は、リスク管理における方針の設定、当行の自己資本の適切性の評価、リスク管理に関連する重要な問題に関する議論、かかる問題に関する暫定的決定を示すことである。

当行CEOおよびリスク管理部部長

当行CEOは、リスク管理方針に従い、効率性を維持するためにリスク管理および内部統制を管理および監督している。リスク管理部部長は、当行のリスク管理組織全体の監督、理事会および当行の経営者へのリスク関連情報の提供を担当している。

リスク管理方針委員会およびリスク管理実務委員会

当行のリスク管理方針委員会は、すべての事業部門の部門長で構成され、リスク管理委員会が定める範囲内での内部資本の部門別の分配制限および産業別エクスポージャー限度の設定を含む当行のポートフォリオに関連する重要事項を決定する役割を果たしている。

当行のリスク管理実務委員会は、主な事業部門のうち企画部門の各部門長で構成される。リスク管理実務委員会は、リスク管理委員会の主な決定事項を事前に検討している。

() リスク管理委員会の機能

リスク管理委員会は、リスク管理関連のすべての問題の包括的審査および理事会での決議の審議を行っている。2017年12月31日に終了した年度におけるリスク管理委員会の主な活動は、以下のとおりである。

- 主な決定
 - ・2017年のリスク管理計画
 - ・企業信用格付システムの再開発による変更に係る承認申請書の金融監督院への提出
- 主な報告

- ・再開発後の企業信用格付システムに係る適合性の事前検証結果
- ・産業ポートフォリオ管理の改善計画
- ・2017年の内部資本配分の結果
- ・2016年の内部資本の適正性評価の結果
- ・多額のエクスポージャーに係る管理計画
- ・2017年上半期の総合的な危機分析
- ・2016年のBIS自己資本比率の検証結果
- ・2017年事業継続計画のシミュレーション結果
- ・四半期ごとの与信委員会の決議

()リスク管理システムの改善

リスク管理、財務の健全性および自己資本の適正性の継続的向上に向け、当行は以下の取り組みを行っている。

-バーゼルによる継続的改善

- ・2008年に韓国金融監督院(以下「FSS」という。)が設定したガイドラインに沿った、より効率的な自己資本適正管理を行うための内部資本適正評価システムの強化。
- ・低デフォルト・ポートフォリオ(以下「LDP」という。)の与信評価システムの強化。
- ・信用リスクのパラメーターおよび測定の理論を含むリスクの測定基準の精緻化。
- ・流動性カバレッジ比率(LCR)および安定調達比率(NSFR)を適時計算するためのアプリケーション・システムの開発。
- ・企業信用格付システムの再構築(2017年10月26日に金融監督院により承認済。)

-リスク管理インフラの拡大

- ・当行の事業リスクを反映し、経営上の意思決定をサポートするためのリスク調整後収益性指標(RAPM)システムの開発および2010年以降の支店レベルでの業績評価の採用。
- ・規格外の複合金融派生商品に関連するリスク管理の強化および当行のフロント・オフィスが開発した金融派生商品価格決定モデルの検証。
- ・2017年3月のIFRS第9号に基づく貸倒引当金を計算するためのIFRS第9号に基づく会計システムの構築、以降、2018年1月のIFRS第9号強制適用に向けてのIFRS第9号に基づく会計システムと現行のIAS第39号に基づく会計システムの並行適用

()リスク管理報告および測定システム

当行は、事業領域、資産およびリスクの特性に応じたすべての重要なリスクを客観的かつ合理的に測定し管理するように継続的に努めている。報告と測定に関し、当行が開発したアプリケーション・システムは以下のとおりである。

アプリケーション・システム	手法	完了日	主要機能
企業信用格付システム	ロジットモデル	2004年6月 2008年3月 2010年3月 2012年3月 2017年10月	企業信用格付の算出 K-IFRSに基づく企業信用格付システムの構築 企業信用格付システムの再構築
信用リスク測定システム	信用リスクと信用測定基準	2003年7月 2007年11月	エクスポージャーの集約、エクスポージャー限度の管理および信用VaRの算出
市場リスク管理システム	リスク監視	2002年6月	ポジションの集約、エクスポージャー限度の管理および市場VaRの算出
金利/流動性リスク管理システム	OFSA Fermat	2006年2月 2014年3月	金利改定によって生じるギャップ、デュレーション・ギャップ、VaRおよびEaRの算出
オペレーショナル・リスク管理システム	標準的手法 AMA	2006年5月 2009年5月	プロセスの管理ならびに統制自己評価、主要リスク指標、オペレーショナルVaRの算出 AMAの試行
BIS自己資本比率算出システム	Fermat RaY	2006年9月 2013年12月	自己資本および信用リスク・アセットの計算
貸倒引当金算出システム	IAS第39号 IFRS第9号	2011年1月 2017年3月	発生損失モデル 予想信用損失モデル(2018年実施)

()バーゼルへの対応

韓国金融当局は2008年1月以降、バーゼル を導入している。信用リスクの計算には標準的手法と基礎的内部格付手法が適用されている。

バーゼル のロードマップ実施にしたいがい、当行は2008年7月に信用リスクに対して基礎的内部格付手法を使用するための承認をFSSより取得し、2008年6月下旬より当該手法を適用している。当行は市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにおいて標準的手法を適用している。

当行は、2013年12月1日に公表されたバーゼル 規則の適用に先駆け、「バーゼル 基準リスク管理システム」を完成した。2013年末以降、BIS自己資本比率はバーゼル 規則に従って測定されている。

当行は、金融当局の要求を受けて、金利リスク、流動性リスク、信用バイアス・リスクおよび風評リスクならびに第1の柱の対象となるリスク(信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク)を認識している。当行は2015年より、リスク管理レベルでの包括的評価に基づいた追加所要資本を含む第2の柱の規制に積極的に対応している。また、当行は2015年末より、バーゼルへの準拠に関する金融事業の公表について、統一された基準を適用している。

また、当行は銀行のファンド投資に係る資本賦課(2017年に発効予定)およびカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの計測に係る標準的手法(SA-CCR、2018年に発効予定)等の改訂基準に対応中である。

()内部資本適正評価プロセス

内部資本適正評価プロセスは、当行が重要なリスクの情報を収集し、内部資本の計算を行い、利用可能な資本と内部資本を比較し、その内部資本の適正性を評価するプロセスと定義されている。

-内部資本適正評価

内部資本適正評価を行うため、当行は全ての重要なリスクならびに資本の質および内容を考慮した利用可能資本を評価することで全体の内部資本の計算を行い、その後、それらの全体の内部資本と利用可能資本の情報を比較することで内部資本の適正性を評価している。

また、当行は、危機的状況における潜在的な弱点を評価するために少なくとも半年ごとに定期的なストレステストを行っており、その結果を内部資本の適正性の評価に使用している。当行は、マクロ経済状況を「通常 - 悪化 - 悲観的 - 深刻」の4段階としており、段階ごとの資本の適正性の確認等の対応策の策定を行っている。

-内部資本管理における目標設定

当行は、リスク管理委員会の承認を通じて、利用可能資本の制約の範囲内における内部資本(統合リスク)を管理することにより、内部資本適正の維持のために内部資本制限を年間ベースで設定し管理している。

前年度の内部資本、当年度の国内外の環境の変化の分析ならびに事業の方向性および規模は、統合された内部資本のスケールを算出するために、内部資本管理の目標設定に反映されている。また、国際決済銀行（以下「BIS」という。）自己資本比率およびリスク選好度は、内部資本管理の目標設定において考慮されている。

-内部資本の割当

当行のリスク管理委員会はすべての内部資本の承認を行い、リスク管理方針委員会は許容可能なリスク量および事業スケールを考慮して、各セグメントおよび部門に資本を配分している。配分された内部資本は、定期的に監視され、様々な管理手法によって管理されている。配分された内部資本の監視および管理の結果は、リスク管理委員会に報告される。当行の事業計画またはリスク管理戦略に重要な変更が発生した場合、当行は内部資本の配分を弾性的に調整する。

-内部資本の構成要素

内部資本は、当行のすべての重要なリスクを含んでおり、定量化可能なリスクおよび定量化不能なリスクにより構成されている。定量化可能なリスクは、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスク、信用集中リスクおよび外貨決済リスクからなる。定量化可能なリスクは、客観的な数値を用いて合理的方法を採用することで定量的に測定している。定量化不能なリスクは、戦略リスク、風評リスクおよび資産の証券化における残存リスク等で構成されている。定量化不能なリスクは、データまたは適切な測定方法がないため、定量的に測定することができないリスクである。

(2)信用リスク

()概念

信用リスクは、相手方の債務履行拒否または債務不履行から生じる潜在的損失と定義される。より一般には、信用リスクは、適切に回収されない関連債券または代物弁済による損失の可能性を参照するために用いられる。

()信用リスク管理方法

信用リスク管理の概要

当行は、営業活動において信用リスクを最も重要なリスク領域として捉え、信用リスクへのエクスポージャーを注意深く監視している。当行は、信用リスクをポートフォリオ・レベルと個別与信レベルの双方で管理している。ポートフォリオ・レベルでは、当行は与信集中を軽減し、リスク水準を考慮に入れつつ利益を最大化するような方法でポートフォリオの再構築を行っている。特定セクターへの与信集中を避けるため、当行は顧客、グループおよび業種別に与信限度を管理している。当行はまた年に二度、業種別与信評価を行い、各業種毎のエクスポージャー管理指針を再設定している。

個別与信レベルでは、リレーションシップ・マネージャー（以下「RM」という。）、審査担当者（クレジット・オフィサー（以下「CO」という。））および信用審査委員会がそれぞれ借り手の信用リスクを管理している。

融資後管理および支払不能債務者管理

当行は、新たな不良債権が発生するのを防ぎ、安定的な債権回収を行えるように、融資開始から債権回収が終了するまで一貫して借り手の信用格付を監視し、借り手の状況を定期的かつ頻繁に審査している。

加えて、支払不能に陥る可能性の高い借り手を特定するために早期警告システムを導入している。当該早期警告システムは借り手の財務情報、財務取引情報、公開情報および市場情報を提供する。それらの情報の利用により、RMとCOは借り手の信用格付の変更を監視および管理している。

早期警告システムの下、支払不能に陥る可能性の高い借り手は早期警戒先もしくは要注意先に分類される。当行は借り手の特性を考慮して、借り手に対して具体的かつ実務的な安定化計画を提示している。また、固定に分類される借り手は、支払不能な借り手として分類され、当行により集中管理される。当行は適宜、法的手続、処分または企業再編措置を取る。

資産の健全性の分類と貸倒引当金

資産の健全性の分類は、信用リスクの分析および評価により行われる。かかる分類は、資産運用の安定化を向上させるよう、適切な引当金を設定し、不良債権の更なる発生を防ぎ、現存の不良債権の正常化を促進するために用いられている。

当行は、銀行業監督規則に基づき、借入人の返済実績だけでなく将来の債務返済能力も反映する将来予測基準に従って、資産の健全性の分類に係る基準およびガイドラインを定めている。

当該基準に従い、当行の資産の健全性は「正常」、「要注意」、「固定」、「回収疑問」または「推定損失」に分類されており、各区分毎に引当率を区別している。

2017年および2016年12月31日現在の貸出債権の内訳は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日	2016年12月31日
延滞も減損もしていないもの	134,017,850	135,713,296
延滞しているが減損していないもの	79,422	110,074
減損	5,907,948	5,497,791
	140,005,220	141,321,161
貸倒引当金	(3,515,453)	(3,313,404)
現在価値割引差金	(215,809)	(269,116)
繰延貸出組成費用および手数料	5,364	2,231
純額	136,279,322	137,740,872
貸出総額に対する貸倒引当金比率	2.51%	2.34%

2017年および2016年12月31日現在の延滞も減損もしていない貸出債権は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
AAA～B-	43,629,209	46,555,052	3,647,881	23,814,695	1,059,912	10,763,637	129,470,386
CCC	1,902,339	114,993	-	1,369,865	70,398	142,237	3,599,832
CC	378,016	164,281	-	200,848	-	204,487	947,632
C	-	-	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-	-	-
	45,909,564	46,834,326	3,647,881	25,385,408	1,130,310	11,110,361	134,017,850

	2016年12月31日						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
AAA～B-	41,669,296	49,112,728	4,323,484	24,943,999	1,414,037	10,323,134	131,786,678
CCC	1,291,431	224,191	-	1,161,028	506,130	463,816	3,646,596
CC	17,550	375	-	262,097	-	-	280,022
C	-	-	-	-	-	-	-
D	-	-	-	-	-	-	-
	42,978,277	49,337,294	4,323,484	26,367,124	1,920,167	10,786,950	135,713,296

2017年および2016年12月31日現在の延滞しているが減損していない貸出債権は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
30日未満	12,918	18,450	7,278	19,172	1,000	12,291	71,109
30日～60日未満	62	825	944	-	-	111	1,942
60日～90日未満	511	5,848	12	-	-	-	6,371
	13,491	25,123	8,234	19,172	1,000	12,402	79,422

	2016年12月31日						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
30日未満	19,149	37,063	4,749	20,905	-	27	81,893
30日～60日未満	3,049	6,102	101	-	10,310	-	19,562
60日～90日未満	397	7,947	22	-	-	253	8,619
	22,595	51,112	4,872	20,905	10,310	280	110,074

2017年および2016年12月31日現在の減損貸出債権は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
減損貸出債権：							
個別評価	2,064,364	2,127,552	-	364,599	790,687	350,544	5,697,746
集合的評価	85,596	45,003	1,946	52,805	15,311	9,541	210,202
	2,149,960	2,172,555	1,946	417,404	805,998	360,085	5,907,948

	2016年12月31日						
	ウォン建て貸出債権			外貨建て 貸出債権	その他貸出債権		合計
	運転資金 貸付	設備開発 資金貸付	その他		私募社債	その他	
減損貸出債権：							
個別評価	2,243,062	1,075,058	-	776,764	408,473	689,485	5,192,842
集合的評価	149,618	59,379	2,459	65,807	2,255	25,431	304,949
	2,392,680	1,134,437	2,459	842,571	410,728	714,916	5,497,791

()信用リスク測定方法

パーゼル に従い、当行は測定複雑性、測定因子、推定方法等を鑑みて信用リスクの測定方法を選定している。測定方法は標準的手法と内部格付手法に分けられる。

標準的手法(以下「SA」という。)

標準的手法では、外部信用格付機関(以下「ECAI」という。)によって評価された信用格付に基づいたリスク・ウェイトを使用している。信用格付別リスク・ウェイトは以下のとおりである。

信用格付	事業法人	国	銀行	証券化資産
AAA ~ AA-	20.00%	0.00%	20.00%	20.00%
A+ ~ A-	50.00%	20.00%	50.00%	50.00%
BBB+ ~ BBB-	100.00%	50.00%	100.00%	100.00%
BB+ ~ BB-	100.00%	100.00%	100.00%	350.00%
B+ ~ B-	150.00%	100.00%	100.00%	株式資本から控除(1,250%)
B-未満	150.00%	150.00%	150.00%	"
無格付	100.00%	100.00%	100.00%	"

経済協力開発機構(OECD)、S&P、ムーディーズおよびフィッチは海外ECAIに指定されており、またコリア・インベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッド、NICEインベスターズ・サービス・カンパニー・リミテッドおよびコリア・レーティングス・カンパニー・リミテッドは国内ECAIに指定されている。

当行は類似の貸出および同一の借り手の無担保優先貸付に基づいて信用格付を適用している。借り手のリスク・ウェイトが無格付のリスク・ウェイト(100%)より高い場合、高い方のリスク・ウェイトが適用される。借り手が1つ以上の格付を持つ場合、最も低い2つのウェイトのうち高い方のウェイト(セカンド・ベスト基準)が適用される。

内部格付手法(以下「IRB」という。)

銀行が内部格付手法を用いるためには、FSSの承認を受け、FSSが事前に定めた要件を満たす必要がある。

2008年1月にパーゼル が国内で適用されたことに関連して、2008年7月、FSSは、当行が基礎的内部格付手法を使用することを承認した。当行は、2008年6月下旬より、かかる手法を用いて信用リスク・アセットを計算している。

信用リスク・アセットの測定方法

当行は2016年12月31日現在、基礎的内部格付手法を用いて企業向けエクスポージャーおよび資産証券化向けエクスポージャーに係る信用リスク・アセットを計算している。

標準的手法は、FSSの解釈に従い、国、公的機関および金融機関に対するエクスポージャーに恒久的に適用される。また、FSSとの事前協議に基づき、標準的手法が海外子会社および当行の支店に適用される。

標準的手法は現在、特定金融会社、非居住者およびノンバンク金融機関に適用され、将来、内部格付手法に置き換えられる予定である。

<承認済み測定方法>

測定方法	エクスポージャー	
標準的手法	恒久的SA	- 国、公的機関および銀行
	SA(*1)	- 海外子会社および支店ならびにその他の資産
基礎的内部格付手法	- 事業法人、中小企業、資産証券化（それぞれの信用レベルで）および株式	
段階的な内部格付手法の適用	- 特別貸出、非居住者、ノンバンク金融機関	

(*1)標準的手法は、FSSとの事前協議により特定事業セグメントの信用リスク・アセットが全体の信用リスク・アセットの15%未満の場合に適用されている。

信用リスクの軽減効果は適格担保および保証を考慮する関連政策を反映している。当行は自己資本比率を使い信用リスク・アセットを計算している。

金融派生商品の信用リスク・アセットを計算する際、当行はエクスポージャーを計算するために、相殺する法的に強制力をもつ権利に基づき、取引の相殺効果を考慮する。

2017年および2016年12月31日現在の資産タイプ別の信用リスク軽減後のエクスポージャーは以下のとおりである。（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日		
	エクスポージャー	信用リスク軽減	信用リスク軽減後 エクスポージャー
政府向け	15,492,552	-	15,492,552
銀行向け	19,519,149	-	19,519,149
事業法人向け	129,607,364	(298,540)	129,308,824
株式	29,785,368	-	29,785,368
間接投資	7,672,509	(1,645,991)	6,026,518
資産証券化	4,366,731	-	4,366,731
店頭金融派生商品	11,620,076	(5,036,913)	6,583,163
リテール資産	1,525,960	(26,260)	1,499,700
その他	46,602,601	(460,376)	46,142,225
	266,192,310	(7,468,080)	258,724,230

2016年12月31日

	エクスポージャー	信用リスク軽減	信用リスク軽減後 エクスポージャー
政府向け	14,368,761	-	14,368,761
銀行向け	19,094,357	-	19,094,357
事業法人向け	134,968,173	(373,757)	134,594,416
株式	31,017,838	-	31,017,838
間接投資	4,997,605	-	4,997,605
資産証券化	5,485,028	-	5,485,028
店頭金融派生商品	11,149,751	(5,693,790)	5,455,961
リテール資産	2,475,355	(7,186)	2,468,169
その他	45,113,990	(601,491)	44,512,499
	268,670,858	(6,676,224)	261,994,634

信用格付モデル

信用格付の結果は、債務証券または貸出債権の元金金が契約上の弁済計画に従いつつ弁済される債務弁済能力の評価を通じて等級として表示されている。

当行は、債務者の信用格付を当行の内部信用格付モデルを用いてAAA～Dの10段階に分類している。プラスの符号(+)およびマイナスの符号(-)は同一の等級における信用力の差を区別するためにAA～Bの等級に付されている。そのため、当行の債務者の信用格付は20段階に分類される。

当行の定期的な信用格付プロセスは年に一度実行され、債務者の信用状態が変わった場合、信用格付は信用格付の適切性を維持するため必要に応じて頻繁に調整される。

信用格付の結果は、融資手続の区別、融資限度額、融資金利、融資後の融資管理標準プロセス、信用リスク測定および貸倒引当金評価のような様々な分野に適用される。

与信プロセス管理体制

当行は、抑制と均衡の原則に従って、信用格付システムが適切に機能するよう与信プロセス管理体制を設置している。

- ・信用格付の独立評価：当行の事業セグメント(RM) および信用格付評価セグメント(CO)は独立して機能している。
- ・信用格付システムの独立管理：信用格付モデルの開発を含む信用格付システムの管理は、当行のリスク管理部門によって独立して遂行されている。
- ・信用格付システムの独立検証：信用格付システムはコンサルティング・サービス部門の検証チームにより独立して検証されている。
- ・信用格付プロセスの内部監査：信用格付プロセスは当行内部の監査部門により監査されている。
- ・理事会および当行経営者の役割：与信プロセスに関連する主要な問題は理事会により承認され、当行の経営者により定期的に監視されている。

当行は融資を取り扱う際、信用分析に基づき債務返済能力の見直しを行う。結果次第で貸出金の保全是必要に応じて調整され、信用リスクによる金利保全のような方法が用いられる。

当行は、当初取得時に担保価値、保証履行能力および保証の法的有効性を評価する。当行は、差し入れられた担保および保証が合理的に維持されるように定期的に再審査している。

保証に関しては、当行は貸出取扱基準に基づき書面による関連保証書を徴求し、当該保証人の信用格付は信用格付付与方法に適合するとき独立して計算される。

()信用エクスポージャー

2017年および2016年12月31日現在の信用エクスポージャーの地理別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日				
	韓国	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	3,603,430	3,237	101,001	680,679	4,388,347
売却可能金融資産:					
債券(国債を除く。)	9,352,893	633,974	608,602	370,648	10,966,117
満期保有金融資産:					
債券(国債を除く。)	-	-	-	10,725	10,725
貸出債権	130,150,253	1,072,177	748,063	4,491,908	136,462,401
金融派生商品資産	615,912	3,722	-	2,032	621,666
その他の資産	7,549,444	22,361	12,818	32,367	7,616,990
	151,271,932	1,735,471	1,470,484	5,588,359	160,066,246
保証	11,010,380	-	137,907	136,129	11,284,416
コミットメント	5,816,367	59,319	65,747	416,104	6,357,537
	16,826,747	59,319	203,654	552,233	17,641,953
	168,098,679	1,794,790	1,674,138	6,140,592	177,708,199

	2016年12月31日				
	韓国	英国	米国	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	3,773,656	107,417	218,332	729,130	4,828,535
売却可能金融資産:					
債券(国債を除く。)	11,709,024	721,151	677,401	347,733	13,455,309
満期保有金融資産:					
債券(国債を除く。)	-	-	-	12,135	12,135
貸出債権	131,765,403	815,448	782,621	4,598,044	137,961,516
金融派生商品資産	606,238	6,534	-	1,062	613,834
その他の資産	6,330,606	15,805	9,617	80,940	6,436,968
	154,184,927	1,666,355	1,687,971	5,769,044	163,308,297
保証	14,220,608	-	229,697	184,794	14,635,099
コミットメント	6,677,563	49,998	160,787	400,251	7,288,599
	20,898,171	49,998	390,484	585,045	21,923,698
	175,083,098	1,716,353	2,078,455	6,354,089	185,231,995

2017年および2016年12月31日現在の信用エクスポージャーの業種別情報は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	-	4,022,093	366,254	4,388,347
売却可能金融資産:				
債券(国債を除く。)	2,683,738	7,094,979	1,187,400	10,966,117
満期保有金融資産:				
債券(国債を除く。)	-	10,725	-	10,725
貸出債権	62,566,742	63,829,681	10,065,978	136,462,401
金融派生商品資産	-	621,666	-	621,666
その他の資産	138,509	196,787	7,281,694	7,616,990
	65,388,989	75,775,931	18,901,326	160,066,246
保証	8,933,696	1,806,124	544,596	11,284,416
コミットメント	207,903	6,016,498	133,136	6,357,537
	9,141,599	7,822,622	677,732	17,641,953
	74,530,588	83,598,553	19,579,058	177,708,199

	2016年12月31日			
	製造	サービス	その他	合計
預け金(韓国銀行に対する預け金を除く。)	-	4,414,596	413,939	4,828,535
売却可能金融資産:				
債券(国債を除く。)	3,309,835	8,621,033	1,524,441	13,455,309
満期保有金融資産:				
債券(国債を除く。)	-	12,135	-	12,135
貸出債権	64,267,161	62,661,748	11,032,607	137,961,516
金融派生商品資産	-	613,834	-	613,834
その他の資産	133,858	183,190	6,119,920	6,436,968
	67,710,854	76,506,536	19,090,907	163,308,297
保証	11,913,529	1,981,975	739,595	14,635,099
コミットメント	542,435	6,555,462	190,702	7,288,599
	12,455,964	8,537,437	930,297	21,923,698
	80,166,818	85,043,973	20,021,204	185,231,995

2017年および2016年12月31日現在の預け金および債券の信用エクスポージャーの格付別情報は以下のとおりである
(単位：百万ウォン)。

2017年12月31日

	預け金	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA～AA-	126,594	2,031,854	-	2,158,448
A+～A-	1,750,534	3,825,206	-	5,575,740
BBB+～BB-	1,166,917	3,542,568	10,725	4,720,210
BB-未満	-	30,292	-	30,292
無格付	1,344,302	1,536,197	-	2,880,499
	4,388,347	10,966,117	10,725	15,365,189

2016年12月31日

	預け金	売却可能 金融資産	満期保有 金融資産	合計
AAA～AA-	852,572	2,462,574	-	3,315,146
A+～A-	2,607,700	3,651,222	-	6,258,922
BBB+～BB-	998,717	5,652,769	-	6,651,486
BB-未満	-	185,646	-	185,646
無格付	369,546	1,503,098	12,135	1,884,779
	4,828,535	13,455,309	12,135	18,295,979

(3) 資本管理活動

() 資本の適正性

FSSは、2008年7月に当行の基礎的内部格付手法の使用を承認した。2008年6月末以来、当行は信用リスク・アセットの計算に同様の手法を使用している。自己資本比率および自己資本は国際決済銀行の基準に従い、開示目的で計算されている。自己資本比率と自己資本は連結ベースで計算されている。2013年12月1日付のバーゼルの実施に基づく銀行法に従って、規制資本は以下の2つの区分に分類されている。

Tier1資本

・普通株式等Tier1資本

当行の清算において最も劣後する請求権に相当し、発生する一切の損失において第一のかつ最も大きな割合を占め、清算以外では元本が償還されることはない規制資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、子会社に対する適格非支配持分およびその他の包括利益累計額を含む。)は、普通株式等Tier1資本として、普通株式分類基準を満たす。

・その他Tier1資本

劣後する資本性証券の発行に関連する資本金および資本剰余金は、非累積条件付配当または利息を有し、満期またはステップアップ条件を有さない。

Tier2資本(補完的Tier2資本)

補完的自己資本要件を満たす規制資本は、5年以上の期間を有する劣後債ならびに外部の規制基準および内部基準に従った貸倒引当金を含む。

2017年および2016年12月31日現在のバーゼル 基準に従ったBIS自己資本比率および資本は以下のとおりである。

BIS自己資本比率

	(単位：百万ウォン)	
	2017年12月31日	2016年12月31日
BIS自己資本(A):		
Tier1資本		
普通株式等Tier1資本	29,412,410	28,569,965
その他Tier1資本	4,327	9,021
	29,416,737	28,578,986
Tier2資本	4,638,109	4,648,003
	34,054,846	33,226,989
リスク・アセット(B):		
信用リスク・アセット	216,003,011	216,315,301
市場リスク・アセット	2,413,057	2,685,966
オペレーショナル・リスク・アセット	4,801,430	4,659,937
	223,217,498	223,661,204
BIS自己資本比率(A/B):	15.26%	14.86%
Tier1資本比率	13.18%	12.78%
普通株式等Tier1資本比率	13.18%	12.77%
その他Tier1資本比率	-	0.01%
Tier2資本比率	2.08%	2.08%

BIS自己資本

	(単位：百万ウォン)	
	2017年12月31日	2016年12月31日
Tier1資本 (A=C+D):		
普通株式等Tier1資本(C)		
資本金	17,938,099	17,543,099
資本剰余金等	1,548,609	1,546,046
利益剰余金	9,023,996	8,751,785
非支配持分	2,639	3,536
その他の包括利益累計額	1,048,942	838,808
普通株式控除	(149,875)	(113,309)
	29,412,410	28,569,965
その他Tier1資本(D)		
非支配持分	4,327	9,021
	29,416,737	28,578,986
Tier2資本 (B):		
貸倒引当金等	447,445	699,600
適格資本性証券	2,900,000	2,400,000
非適格資本性証券	1,290,298	1,548,358
非支配持分	366	45
	4,638,109	4,648,003
自己資本(A+B)	34,054,846	33,226,989

(4)市場リスク

()概念

市場リスクは金利、外国為替相場、株式および金融派生商品の価格の変動によって取引ポジションに発生する潜在的な損失の可能性として定義されている。取引ポジションは、金利、株価および外国為替相場等のリスクにさらされている。非取引ポジションは、主に金利リスクにさらされている。したがって、当行は、市場リスクを取引ポジションによるリスクにさらされているものと非取引ポジションによるリスクにさらされているものに分類している。

()取引ポジションの市場リスク

取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

市場リスクの予測において、標準的手法と内部モデルが用いられている。標準的手法は市場リスクから所要資本を計算するために用いられ、内部モデルは内部においてリスク管理をするために用いられる。

2007年7月以降、当行は過去250日の時系列データを基礎に、99%の信頼区間によるヒストリカル・シミュレーション法を用いて一日VaRを算出している。その算出されたVaRは毎日モニターされている。

当行は、年間事業計画およびリスク選好度等に基づき市場リスク総限度額を設定し、各部門のVaR限度額を毎日モニターしている。

市場リスクの所要資本

2017年および2016年12月31日現在の当行の市場リスクの所要資本は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日	2016年12月31日
金利	53,628	61,977
株価	50,111	48,831
外国為替相場	15,120	36,782
コモディティ	-	243
オプション	60,891	60,198
	179,750	208,031

()非取引ポジションの市場リスク

非取引ポジションから生じる市場リスクの管理方法

非取引ポジションにおいて生じる最も重大な市場リスクは、金利リスクである。金利リスクは当行の財政状態において不利な金利変動によって発生する可能性がある損失と定義されており、金利VaRおよび金利EaRによって測定されている。

金利VaRは金利の不利な変動によって純資産価値が減少し得る最大額である。金利EaRは1年間の不利な金利の変動によって発生し得る純利息収益の最大減少額である。

当行の金利VaRおよび金利EaRは、FERMATの最終的金利シナリオ・シミュレーションを通じて測定され、リスク管理委員会に月次で報告されている。金利VaRおよび金利EaRの経営目標値は該当年度の初めに承認される。また、連結ベースの金利VaRと金利EaRは当行とその子会社によって採用する手法との一貫性を維持するために、標準的手法を用いて算出されている。

非取引ポジションのVaR / EaR

2017年および2016年12月31日現在の当行の非取引ポジションの金利VaRおよび金利EaRは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

2017年12月31日		
金利変動	金利VaR	金利EaR
2.00%	856,927	26,219

2016年12月31日		
金利変動	金利VaR	金利EaR
2.00%	715,490	219,120

()外国通貨リスク

2017年および2016年12月31日現在の重要なエクスポージャーをもつ通貨別の残高は以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日						
	韓国ウォン	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	合計
金融資産:							
現金および預け金	3,686,931	2,609,945	38,551	22,349	4,711	246,155	6,608,642
売買目的金融資産	532,899	341,291	37,013	-	-	15,534	926,737
売却可能金融資産	28,346,164	3,551,367	22	130,433	-	34,935	32,062,921
満期保有金融資産	1,588	10,725	-	-	-	-	12,313
貸出債権	101,055,808	32,548,067	1,061,489	1,100,855	167,344	345,759	136,279,322
金融派生商品資産	5,589,047	637,902	13,200	3,939	2,103	3,418	6,249,609
その他の金融資産	4,667,246	2,138,600	204,406	86,214	5,245	276,644	7,378,355
	143,879,683	41,837,897	1,354,681	1,343,790	179,403	922,445	189,517,899
金融負債:							
当期損益認識金融負債	1,434,567	149,146	-	-	-	-	1,583,713
預金	26,339,896	6,427,270	22,876	266,509	432	1,196	33,058,179
借入金	8,095,006	12,078,010	41,795	748,354	-	8,464	20,971,629
債券	94,398,139	15,371,088	1,623,208	367,484	805,053	5,254,010	117,818,982
金融派生商品負債	5,240,676	649,181	12,016	2,690	2,444	796	5,907,803
その他の金融負債	4,730,832	2,905,457	182,281	54,005	1,968	259,267	8,133,810
	140,239,116	37,580,152	1,882,176	1,439,042	809,897	5,523,733	187,474,116
正味財政状態	3,640,567	4,257,745	(527,495)	(95,252)	(630,494)	(4,601,288)	2,043,783

	2016年12月31日						
	韓国ウォン	米ドル	ユーロ	日本円	ポンド	その他	合計
金融資産:							
現金および預け金	1,843,579	4,398,732	40,550	111,225	6,525	307,108	6,707,719
売買目的金融資産	1,571,946	193,002	3,808	-	-	20,543	1,789,299
売却可能金融資産	32,710,068	3,720,623	17,439	149,234	31,069	51,697	36,680,130
満期保有金融資産	3,732	12,135	-	-	-	-	15,867
貸出債権	101,307,227	33,746,424	1,017,898	1,414,307	81,407	173,609	137,740,872
金融派生商品資産	5,384,725	905,062	14,930	6,665	-	6,691	6,318,073
その他の金融資産	3,387,493	2,015,600	71,070	404,591	5,930	328,146	6,212,830
	146,208,770	44,991,578	1,165,695	2,086,022	124,931	887,794	195,464,790
金融負債:							
当期損益認識金融負債	1,893,077	-	-	-	-	-	1,893,077
預金	32,122,645	5,284,082	8,969	256,125	2,965	3,017	37,677,803
借入金	8,095,992	14,503,518	20,770	972,012	-	7,665	23,599,957
債券	91,716,007	17,589,620	1,623,937	773,468	435,384	5,048,485	117,186,901
金融派生商品負債	5,539,859	834,663	18,209	4,596	2,403	2,802	6,402,532
その他の金融負債	3,941,008	2,105,207	62,589	492,632	2,464	395,984	6,999,884
	143,308,588	40,317,090	1,734,474	2,498,833	443,216	5,457,953	193,760,154
正味財政状態	2,900,182	4,674,488	(568,779)	(412,811)	(318,285)	(4,570,159)	1,704,636

(5)流動性リスク管理

()概念

流動性リスクは、満期のミスマッチまたは予期しない資金の流出により一時的な資金不足が発生したことによる潜在的損失の可能性として定義されている。調達金利の上昇、通常価格以下での資産売却または有利な投資機会の逸失時において流動性リスクは上昇する。

()流動リスク管理法

当行は、流動性リスクを以下のように管理している。

流動性リスクの許容限度

- ・流動性リスクの許容限度は、流動性カバレッジ比率（LCR）、外貨建て流動性比率および残存する満期ギャップを設定している。
- ・流動性リスクの許容限度の管理基準は、FSSの指針に従い独自の厳しい設定比率を用いて設定するものとする。

<測定方法>

- 流動性カバレッジ比率：(適格流動性資産/翌30暦日間の純現金流出額合計)X100
- 外貨建て流動性比率：(期間中に満期を迎える流動資産/期間中に満期を迎える流動負債)X100
- 残存する満期ギャップ：(期間中に満期を迎える流動資産-期間中に満期を迎える流動負債)/資産合計X100

早期警報指標

流動リスクの悪化傾向を早期に特定し、これに対処するため、当行は「外国為替安定債券CDSプレミアム」等の17の指標を設定し、流動性リスク許容限度補足措置を設け、月次、週次および、日次のトレンドを測定している。

ストレステスト分析および危機管理計画

- ・当行は流動性リスクの影響を評価し、内在する欠陥を特定する。予期しない重大な流動性危機が生じることを前提に、当行は、当行特有の危機、市場リスクおよび複合的緊急事態に基づいて四半期ごとにリスク状況分析を行い、当行の支払能力検討のためリスク管理委員会に報告している。
- ・当行は、流動性リスクを管理するため、リスク状況ごとに詳細な危機管理計画を策定した。

()金融商品の残存する契約上の満期の分析

2017年および2016年12月31日現在の非派生金融商品（支払利息を含む。）における残存する契約上の満期リスクは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

	2017年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	
金融資産:						
現金および預け金	5,590,394	192,338	504,039	321,796	13,703	6,622,270
売買目的金融資産	926,678	-	-	-	-	926,678
売却可能金融資産	287,400	1,537,734	6,764,184	8,995,777	15,848,543	33,433,638
満期保有金融資産	1,504	-	10,848	115	-	12,467
貸出債権	12,524,041	14,449,933	49,137,375	54,726,337	15,952,742	146,790,428
その他の金融資産	6,634,313	-	-	-	750,845	7,385,158
	25,964,330	16,180,005	56,416,446	64,044,025	32,565,833	195,170,639
金融負債:						
当期損益認識金融負債	69,285	263,040	587,957	416,339	662,446	1,999,067
預金	14,237,933	6,423,163	9,678,063	3,117,355	147,189	33,603,703
借入金	3,558,421	4,189,089	7,898,567	4,340,343	1,435,422	21,421,842
債券	6,401,501	10,955,197	44,473,217	46,565,221	16,852,878	125,248,014
その他の金融負債	5,865,093	1,820,414	-	-	456,243	8,141,750
	30,132,233	23,650,903	62,637,804	54,439,258	19,554,178	190,414,376

	2016年12月31日					合計
	1ヵ月未満	1-3ヵ月未満	3-12ヵ月未満	1-5年未満	5年以上	
金融資産:						
現金および預け金	5,458,432	302,968	444,077	487,331	18,494	6,711,302
売買目的金融資産	1,789,299	-	-	-	-	1,789,299
売却可能金融資産	289,330	1,154,662	8,957,267	12,211,224	15,605,470	38,217,953
満期保有金融資産	16	-	3,412	12,916	-	16,344
貸出債権	10,491,670	14,039,736	46,736,870	59,134,994	15,889,480	146,292,750
その他の金融資産	5,502,931	-	-	-	712,813	6,215,744
	23,531,678	15,497,366	56,141,626	71,846,465	32,226,257	199,243,392
金融負債:						
当期損益認識金融負債	30,592	269,205	1,047,972	51,145	1,148,658	2,547,572
預金	16,311,057	6,887,519	12,560,196	2,069,435	456,699	38,284,906
借入金	6,521,128	3,191,542	6,622,199	6,067,364	1,554,034	23,956,267
債券	5,267,257	9,924,819	43,219,511	46,945,954	19,840,837	125,198,378
その他の金融負債	5,253,377	1,709,811	-	-	39,275	7,002,463
	33,383,411	21,982,896	63,449,878	55,133,898	23,039,503	196,989,586

2017年および2016年12月31日現在の金融派生商品における残存する契約上の満期リスクは以下のとおりである（単位：百万ウォン）。

差金決済金融派生商品

2017年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨	(79)	498	(129)	-	-	290
金利	(3,242)	(2,210)	(86,807)	(112,351)	(40,505)	(245,115)
株式	134	-	-	-	-	134
ヘッジ目的金融派生商品:						
金利	20,569	19,411	134,695	1,127,275	2,480,383	3,782,333
	17,382	17,699	47,759	1,014,924	2,439,878	3,537,642

2016年12月31日						
	1ヵ月未満	1 - 3ヵ月 未満	3 - 12ヵ月 未満	1 - 5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨	394	(97)	(330)	-	-	(33)
金利	13,761	28,713	21,967	(53,428)	(279,862)	(268,849)
株式	(795)	(8)	-	-	-	(803)
ヘッジ目的金融派生商品:						
金利	27,622	38,959	158,181	1,166,187	2,536,018	3,926,967
	40,982	67,567	179,818	1,112,759	2,256,156	3,657,282

グロス決済金融派生商品

2017年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月 未満	3-12ヵ月 未満	1-5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	39,285,254	35,664,287	67,286,704	51,321,999	5,411,444	198,969,688
アウトフロー	39,393,627	35,877,527	67,746,331	51,188,768	5,491,291	199,697,544
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	34,137	338,206	11,887,281	8,582,741	1,464,554	22,306,919
アウトフロー	34,608	359,082	11,987,081	8,453,255	1,439,125	22,273,151
インフロー合計	39,319,391	36,002,493	79,173,985	59,904,740	6,875,998	221,276,607
アウトフロー合計	39,428,235	36,236,609	79,733,412	59,642,023	6,930,416	221,970,695

2016年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月 未満	3-12ヵ月 未満	1-5年未満	5年以上	合計
売買目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	24,438,577	27,150,974	65,784,993	38,670,296	3,678,791	159,723,631
アウトフロー	24,276,226	27,120,929	65,314,905	38,554,464	3,710,967	158,977,491
ヘッジ目的金融派生商品:						
通貨						
インフロー	34,733	240,864	3,567,044	18,149,439	1,185,221	23,177,301
アウトフロー	33,955	273,474	3,680,451	18,656,057	1,168,538	23,812,475
インフロー合計	24,473,310	27,391,838	69,352,037	56,819,735	4,864,012	182,900,932
アウトフロー合計	24,310,181	27,394,403	68,995,356	57,210,521	4,879,505	182,789,966

2017年および2016年12月31日現在の保証およびコミットメントにおける残存する契約上の満期リスクは以下のとおりである(単位:百万ウォン)。

2017年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月 未満	3-12ヵ月 未満	1-5年未満	5年以上	合計
保証	1,749,883	1,423,597	3,756,986	4,325,805	28,145	11,284,416
コミットメント	289,450	166,927	1,612,032	2,135,849	2,153,279	6,357,537
	2,039,333	1,590,524	5,369,018	6,461,654	2,181,424	17,641,953

2016年12月31日						
	1ヵ月未満	1-3ヵ月 未満	3-12ヵ月 未満	1-5年未満	5年以上	合計
保証	1,437,178	1,795,957	6,057,995	5,268,978	74,991	14,635,099
コミットメント	277	68,372	1,245,369	3,527,294	2,447,287	7,288,599
	1,437,455	1,864,329	7,303,364	8,796,272	2,522,278	21,923,698

(6)【その他】

特になし。

(7)【発行者の属する国等の概況】

位置・面積・人口等

韓国は、朝鮮半島の北緯38度線のほぼ南部に位置し、国土面積約100,140平方キロメートルを有する。国土の約4分の1は耕地である。韓国の人口は約51百万人である。韓国最大の都市である首都ソウルは、約10百万の人口を有する。

政治・外交

(a) 政治の変遷

1948年に建国された当初の韓国は、1948年、1952年、1956年および1960年に選出された李承晩大統領によって統治された。1960年に学生主導のデモに応じて李大統領は辞任したが、その直後に朴正熙氏が率いる軍指導者グループがクーデターによって政権を掌握した。軍指導者グループは文民政権を確立し、朴氏は1963年10月に大統領に選出された。朴大統領は、政府と反政府勢力の間の闘争が高揚した後、1979年に暗殺されるまで大統領職にあった。政府は戒厳令を発令し、次の大統領となった崔圭夏首相の下に暫定政権が形成された。政府と反政府勢力の一連の衝突の後に崔大統領は辞任し、韓国軍部の権力を掌握した全斗煥将軍が1980年に大統領を継承した。

1980年後半、大統領選挙人団による間接的な大統領選挙といくつかの民主主義改革を規定する新憲法が国民投票で承認され、その直後の1981年初頭、全大統領は大統領に再選された。1987年には、大衆デモに応じて、立法府は憲法を大統領の直接選挙を規定するように改正した。1987年12月に、金泳三氏と金大中氏の率いる野党が統一候補者を立てることができなかったため、盧泰愚氏が僅差で大統領に選ばれた。1990年2月に、金泳三氏が率いる政党を含む2野党が盧大統領の率いる与党民自党に合流した。

1992年12月に、金泳三氏は大統領に選出された。文民で前野党党首の大統領選出により、政治制度の正統性に関する議論は大幅に減少した。金大統領政権は、政治改革を行い、韓国経済の規制緩和および国際化を進めた。

1997年12月、韓国国民は金大中氏を大統領に選出した。金大統領が率いる新千年民主党（旧新政治国民会議）は金鍾泌氏の率いる自由民主連合と連立し、金鍾泌氏は金大中政権最初の国務総理となった。この連立は2000年4月の総選挙直前に一時的に解消したが、2000年6月に自由民主連合の李漢東氏が国務総理に任命されたことで継続した。この連立は、2001年9月に再び終了した。

2002年12月、韓国国民は盧武鉉氏を大統領に選出した。

盧大統領は、2003年に支持者とともに新千年民主党を離党し、2003年11月に新党のウリ党を結成した。2007年8月15日、ウリ党または中道統合民主党に所属していた国会議員85名が大統合民主新党を結成した。ウリ党は、2007年8月20日に大統合民主新党に吸収された。2008年2月、大統合民主新党は民主党に再び吸収された。2011年12月、民主党は市民統合党と統合して民主統合党（2013年5月に民主党に党名を変更）を結成した。

2007年12月、李明博氏が大統領に選出され、2008年2月25日に大統領に就任した。李政権は、規制緩和、自由貿易および外国からの投資の誘致によって活発な市場経済を追求した。2018年4月9日、韓国の検察当局は、収賄、職権濫用、横領およびその他の違法行為を含む16件の汚職により李元大統領を起訴した。

2012年12月、朴槿恵氏が大統領に選出され、2013年2月25日に大統領に就任した。2016年12月9日、国会は、憲法違反ならびに側近による国政への影響力行使および大統領上級補佐官による企業献金の強要の援助を許容するという職権濫用を含む複数の憲法上および刑法上の違反の疑いで朴大統領の弾劾を可決した。朴大統領は直ちに権限を停止され、同時に首相が大統領の権限を代行した。2017年3月10日、憲法裁判所は、朴大統領に対する国会の弾劾決議を全員一致で支持し、朴大統領は即時に罷免された。朴前大統領の捜査については、独立特別検察官が韓国のいくつかの財閥とその経営上層部に対しても贈賄、横領およびその他の不正行為の疑いについて関連捜査を行った。韓国検察局は、独立特別検察官の任期終了後もかかる捜査を継続した。2017年4月17日、韓国の検察当局は、朴前大統領を収賄、職権濫用および強要を含む18件の罪状で起訴した。2018年4月6日、ソウル中央地方裁判所は、収賄、職権濫用および強要を含む16件の罪状で朴前大統領を有罪とし、懲役24年および罰金18十億ウォンの判決を下した。

2017年5月9日に新大統領を選出する特別選挙が実施され、文在寅氏が大統領に選出され、2017年5月10日に大統領に就任した。文政権の主な優先政策には以下が含まれる。

- ・ 政府高官が関与した汚職の捜査、汚職防止および財閥の改革。
- ・ 朝鮮半島の非核化および平和の確立ならびに北朝鮮の核戦力に対する韓国軍の強化。
- ・ 微粒子排出物の削減、老朽化した原子力発電所の閉鎖および新たな原子力発電所建設の再検討。
- ・ 雇用の創出、若年者失業問題の解決および非正規労働者差別禁止法の制定。
- ・ 高齢者向けの雇用の創出、基礎年金の引上げおよびアルツハイマー病治療への政府補助金の提供。
- ・ 小規模事業経営者の保護ならびに大規模店舗および多機能ショッピングモールの出店制限。

(b) 政府および行政組織

韓国の国家権力は、中央集権化されており、大統領に強力な権限が集中している。大統領は国民投票により選出され、任期は1期のみ5年である。大統領は、首相、副首相、政府省庁の長および国務大臣で構成される国務会議（内閣）のそれぞれの議長である。大統領は、国務会議で職務を務めるべき者を選任する権限を持ち、また、選挙を通じて選ばれた地方公務員を除き、他の政府公務員を任命および罷免することができる。

大統領は新法案に対する拒否権を有する。さらに大統領は災害、重大な財政・経済危機、戦争状態またはそれに類する事態の場合には緊急措置を講ずることができる。ただし、大統領は実施した緊急措置について遅滞なく国会の同意を得なければならず、かかる同意が得られない場合、緊急措置は自動的に無効となる。戒厳令については、大統領は国会の同意を得ることなく戒厳令を発令することができる。ただし、国会は、大統領に戒厳令を取消すよう要請することができる。

立法権は、国会に与えられている。憲法および公職選挙法は、国会議員の約84%の直接投票による選出を規定しており、残りの議席は、直接選挙で5議席超を獲得したかまたは一般投票の3%超を得票した政党の間で比例配分される。国会議員の任期は4年である。国会は法律を制定し、条約を批准し、国家予算を承認する。大部分の法律は行政部門によって起草され、承認のため国会に提出される。

司法権は大法院、憲法裁判所およびその他下級裁判所に付与されている。大法院長は大統領により任命される。その他の大法院判事（大法官）は、大法院長の推薦により大統領により任命される。大法院判事の任命には国会の同意が必要である。大法院長は、大法官の同意を得て、韓国の他の裁判官すべてを任命する。大法院判事の任期は6年であり、それ以外の裁判官の任期は10年である。大法院長を除く大法院判事および裁判官は連続して再任されることことができる。

憲法裁判所は、大統領により正式に任命される9名の裁判官から成る。その裁判官のうち3名は国会の指名により、さらに3名は大法院長により指名される。憲法裁判所の裁判官の任期は6年であり、連続して再任されることことができる。

行政区域として、韓国は8つの道、1つの特別自治道（済州）、1つの特別市（ソウル）、6つの広域市（釜山、大邱、仁川、光州、大田および蔚山）ならびに1つの特別自治市（世宗）に分かれている。1961年から1995年までは中央政府が道を統治しており、道の公務員は大統領により任命されていた。1995年6月、道の公務員の選挙を含む地方自治が再開した。

(c) 政党

2016年4月13日に第20回総選挙が実施され、かかる総選挙で選出された国会議員の任期は2016年5月30日に開始した。現在、民主党（MPK）、自由韓国党（LKP）、正しい未来党（BFP）および民主平和党（PDP）という四大政党が存在している。

2018年3月31日現在、各政党は以下のとおり国会における議席を有している。

	議席数
民主党	121
自由韓国党	116
正しい未来党	30
民主平和政党	14
その他	12
合計	293

(d) 南北関係

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の歴史の大部分にわたり緊張状態にあった。朝鮮戦争は、1950年の北朝鮮からの共産主義軍の侵攻とともに始まった。韓国と米国を中心とする国連軍によって侵攻は阻止され、軍事的膠着状態の後、1953年に北緯38度線付近に国連により監視される非武装地帯を置き、停戦した。

北朝鮮は、100万人超と推定される正規兵力および700万人の予備役軍人を維持しており、正規兵力の大多数は、非武装地帯の北側の近くに集中している。韓国は、非武装地帯の南側に沿って、約63万人の正規兵力および300万人の予備役軍人からなる軍の配備を維持している。また、米国は、休戦協定の締結以降、韓国国内で軍事的存在を維持しており、現在、約28,500人の兵力が韓国に駐留している。韓国と米国は、韓国国内での軍勢力について共同指揮体制を有している。2014年10月、米国および韓国は、将来の適切な時点で米韓共同指揮体制の解除に向けて条件付提案を行うことで合意した。これによって韓国は、朝鮮半島での有事の際には自国の軍隊の指揮権を行使することができるようになる。

南北朝鮮間の緊張の度合いは不安定であり、現在および将来の事由によって緊張が急に高まる可能性もある。特に、2011年12月の金正日氏の死去以降、北朝鮮の将来の政治権力および同地域における政治的および経済的安定性に対する影響に対する懸念が高まった。金正日氏が指名した後継者としてその三男である金正恩氏が権力を掌握した。

さらに、近年では北朝鮮の核兵器開発計画および長距離ミサイル計画に加え、韓国に対する敵対的軍事行動およびその他活動に由来する安全保障にかかる懸念が高まっている。近年におけるいくつかの重要な出来事には以下が含まれる。

- ・北朝鮮はその時々、弾道弾ミサイルの発射実験を実施してきた。2016年2月、北朝鮮は、米国との合意および弾道弾ミサイル技術を利用した発射を妨げる国連の制裁に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な非難にもかかわらず、北朝鮮はロケット発射計画を続ける意向であるとの声明を発表し、2016年から2017年にかけて一連の弾道弾ミサイルの発射実験を行った。それに対して、国連安全保障理事会は北朝鮮を非難し、状況の厳重な監視を続け、一層の重大な措置を

講じることに合意する内容の全会一致の声明を発表した。2017年12月には、北朝鮮に課されている既存の制裁を拡大する決議を全会一致で可決した。

- ・北朝鮮は2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までの間に核実験を3回実施した。2016年1月、北朝鮮は4回目の核実験を行い、これが初の水爆実験を含むものであったことを宣言した。2016年9月、北朝鮮は5回目の核実験を実施し、弾道弾ミサイルに搭載可能な核弾頭の爆発実験に成功したと発表した。2017年9月、北朝鮮は、大陸間弾道弾ミサイルに搭載されるように設計された水爆の爆発により6回目の核実験に成功したことを発表し、その結果、周辺地域の緊張が高まり、世界中から強い反発を浴びた。かかる実験（および北朝鮮の長距離弾道弾ミサイル計画）に対して、国連安全保障理事会は北朝鮮の行為を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する決議を数回にわたって全会一致で可決し、米国およびEUも北朝鮮に追加制裁を課した。
- ・2015年8月、韓国軍兵士2人が非武装地帯近くで地雷の爆発によって負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮によって設置されたと主張し、非武装地帯の近くで拡声器を利用して北朝鮮に向けたプロパガンダ計画を再開した。報復として、北朝鮮軍が拡声器に対して砲撃を行った結果、両国ともに軍事警戒レベルが最高水準に引き上げられた。
- ・2010年3月、韓国の海軍艦艇が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難した一方で、北朝鮮はかかる責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮が、朝鮮半島西岸の北朝鮮と韓国の事実上の領海線付近にある韓国の延坪島に100発を超える砲撃を行い、死傷者および多大な財産上の損害が生じた。政府は、砲撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば断固たる報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮の経済もまた厳しい課題に直面しており、これが北朝鮮における社会的政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。2018年4月27日に南北首脳会談が開催され、また、米朝間での政治首脳会談についての発表がなされたが、今後、朝鮮半島における緊張が高まり、また、それによって韓国の経済および当行が重大な悪影響を受けることがないと保証することはできない。例えば、北朝鮮が指導力の危機に陥るか、韓国と北朝鮮の高官レベルの接触が決裂するか、または一層の軍事的な対立が発生するなどして緊張が高まった場合、韓国経済および当行は重大な悪影響を被る可能性がある。長期的には、南北朝鮮が統一される可能性はある。統一には、韓国が重要な経済的責務を果たすことが必要となるであろう。

(e) 外交関係および国際機関

韓国は、世界のほとんどの国との外交関係を維持している。韓国と最も緊密な関係のある国は米国であり、相互防衛条約および経済関連諸協定がある。米国と共に最大の貿易相手国である日本および中国との関係もまた重要である。

韓国は、以下を含む多くの国際機関に加盟している。

- ・国際連合
- ・国際通貨基金（IMF）
- ・世界銀行
- ・アジア開発銀行（ADB）
- ・多数国間投資保証機関
- ・国際金融公社
- ・国際開発協会
- ・アフリカ開発銀行
- ・欧州復興開発銀行
- ・国際決済銀行
- ・世界貿易機関（WTO）
- ・米州開発銀行（IDB）
- ・経済協力開発機構（OECD）

経済

(a) 世界の経済および金融危機

近年、世界金融市場においては、特に以下によってボラティリティが著しくなっている。

- ・世界中の多くの政府（特に南ヨーロッパおよび中南米）に影響を及ぼしている財政難
- ・中国およびその他主要な新興市場経済諸国の経済成長率の減速
- ・金利変動ならびに米国連邦準備銀行およびその他中央銀行による政策金利の引上げの可能性
- ・イラク、シリアおよびイエメンを含む中東および北アフリカならびにウクライナおよびロシア等の諸国における政治的および社会的不安
- ・石油価格および商品価格の変動

世界経済が高レベルで相互に依存していることに鑑みると、かかる展開のいずれかが韓国の経済および金融市場に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

世界の金融および経済情勢の低迷によって、近年、韓国総合株価指数のボラティリティが著しくなっている。今後、韓国企業の株価が再び下落しないと保証できない。将来において、株価指数が下落し、外国人投資家が韓国の有価証券を大量に売却し、その後、売却手取金を本国に送金する場合には、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高ならびに韓国の企業および銀行の資金調達能力が引き続き悪影響を受ける可能性がある。さらに、近年、主要外貨全般および特に米ドルに対してウォンの価値は大幅に変動してきた。一般に、ウォン安により輸入品およびサービスの費用は増加し、韓国企業が外貨建て債務を返済するためにより多くのウォン建ての収益が必要となる。

世界の信用市場の厳しい状況が続くかまたは世界経済が将来悪化すれば、韓国経済は悪影響を受け、韓国の銀行はより高いコストで業務資金の調達を強いられることになるか、または貸付その他の業務を支えるために必要な資金を調達できなくなる可能性がある。

世界的な情勢に加えて、韓国経済に重大な悪影響を及ぼすかまたはその一因となりうる国内の状況には、とりわけ以下が含まれる。

- ・主として抵当ローンの増加およびクレジット・カード利用の購買増加によって、住宅ローンおよび商品クレジットからなる家計債務が着実に増加しており、2010年12月31日現在の843.2兆ウォンから2017年12月31日現在には約1,450.9兆ウォンへと増加したこと。
- ・個人消費の低迷および消費者心理の落込み。これは、一部には、2014年4月の何百人もの乗客が死亡した旅客船セウォル号沈没事故および30人以上の死者と何千人もの隔離者を出した感染症の発生（例えば、2015年5月に大流行した中東呼吸器症候群（MERS）等の国家的悲劇によるものである。
- ・年金および社会福祉政策に対する政府支出の大幅増加。これは、一部には韓国の総人口に占める老年人口（65歳以上の人口）の割合が、2000年12月31日現在の7.2%から2017年12月31日現在には13.8%に上昇したことによるものであるが、この割合は2020年には15%超および2026年には20%超となる見込みであり、これが韓国政府の財政赤字につながる可能性がある。
- ・消費者および中小企業の借り手による支払遅延および債務不履行の増加。
- ・韓国の不動産市場価格の下落。
- ・畜産業に影響を与える伝染病を含む、健康に重大な影響を及ぼす伝染病の発生。
- ・領土もしくは貿易紛争または外交政策の相違（例えば、米国が韓国内にターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）システムを配備することを許可する決定に関する韓国と中国との間での現在継続中の論争など）による悪化。

(b) 国内総生産

国内総生産（GDP）とは、一定期間に一国において生産された最終財およびサービスすべての市場価値の尺度であり、時間の経過による国の生産高の増減を示すものである。GDPは、現行市場価格と「実質」または「インフレ調整」の双方により表示される。2009年3月、韓国はGDP算出方法として、国連の1993年国民経済計算体系の勧告を受けて、従来の固定方式に代えて、経済活動総計の実質成長を示すことができる「連鎖」方式を適用した。現行市場価格で表示されるGDPでは、各年の実際の価格を用いて国の生産高が評価される。「連鎖」方式によるGDPでは、連続した期間の量的成長とリンクする「連鎖指数」を用いて算出される。2014年3月、韓国は、韓国の国民経済計算統計を国民経済計算編纂の新たな国際基準の勧告に合わせ、かつ諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、2008年国民経済計算体系を実施し、基準年度を2005年から2010年に更新することにより、改訂GDP計算方法を公表した。これらの改訂の骨子には、(i)研究開発ならびに娯楽、文芸および芸術作品の創作活動に係る支出を固定投資として認識すること、(ii)韓国経済の構成に関する網羅的かつ詳細な情報を提供する、経済基礎調査、人口および住宅基礎調査ならびに2010年基準投入産出表といった多様な新しい原資料および改訂原資料を取り入れること、(iii)生産、支出および収入からのGDP測定のアプローチ相互の整合性を確保するための統計ツールを提供する供給・使用表を作成すること、ならびに(iv)国境を越えた財貨の移動よりも所有権の変更に基いて商品貿易取引を記録することなどが含まれる。

次の表は韓国の現行市場価格および2010年基準連鎖価格によるGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産

(単位：十億ウォン)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
					2017年 ⁽¹⁾	GDP構成比 (%) ⁽¹⁾
国内総生産(現行市場価格)						
民間部門	727,799.9	748,200.8	771,239.2	798,728.9	832,234.7	48.1
政府部門	214,467.3	224,724.2	234,766.4	249,166.9	265,347.0	15.3
総資本形成	416,000.3	435,078.1	452,315.1	480,261.6	537,732.6	31.1
財およびサービスの輸出	770,114.8	747,134.3	709,122.0	694,216.1	745,645.6	43.1
控除：財およびサービスの輸入	(698,936.9)	(669,058.0)	(600,239.3)	(581,662.3)	(652,156.8)	(37.7)
誤差脱漏	-	-	(3,079.4)	1,074.9	1,595.5	0.1
国内総生産に対する支出	1,429,445.4	1,486,079.3	1,564,123.9	1,641,786.0	1,730,461.4	100.0
海外からの純要素所得	10,199.0	4,684.5	4,259.2	4,422.8	62.9	0.0
国民総所得 ⁽²⁾	1,439,644.4	1,490,763.9	1,568,383.1	1,646,208.9	1,730,461.4	100.0
国内総生産(2010年基準連鎖価格)						
民間部門	680,349.5	692,236.0	707,492.7	725,362.3	744,284.4	47.8
政府部門	199,783.4	205,869.2	212,021.6	221,514.2	229,100.7	14.7
総資本形成	409,153.8	430,685.5	462,114.3	488,039.9	537,370.0	34.5
財およびサービスの輸出	788,788.0	804,797.1	803,746.1	824,330.0	840,019.9	54.0
控除：財およびサービスの輸入	(696,724.6)	(706,938.4)	(721,740.4)	(755,861.0)	(808,985.5)	(52.0)
誤差脱漏	(172.8)	1,019.1	2,481.2	3,261.9	3,366.9	0.2
国内総生産に対する支出 ⁽³⁾	1,380,832.6	1,426,972.4	1,466,788.3	1,509,755.0	1,555,995.3	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	10,037.5	4,706.4	4,249.8	4,293.6	261.0	0.0
交易条件の変化による交易利得・損失	(19,138.8)	(14,000.4)	38,787.9	59,905.1	65,729.0	4.2
国民総所得 ⁽⁴⁾	1,371,733.1	1,417,814.2	1,510,005.6	1,574,137.3	1,622,212.6	104.3
国内総生産の増加(減少)率 (前年比)						
現行価格	3.8	4.0	5.3	5.0	5.4	
2010年基準連鎖価格	2.9	3.3	2.8	2.9	3.1	

注(1)暫定値

(2)GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総生産に相当する。

(3)「連鎖」方式によるGDPでは、GDPの各構成項目の合計は、GDPの合計値とは必ずしも一致しない。

(4)「連鎖」方式による国民総所得では、国民総所得の各構成項目の合計は、国民総所得の合計値とは必ずしも一致しない。

出所：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

	産業別国内総生産 (現行市場価格)					(単位：十億ウォン)	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2017年 GDP構成比	
						(%) ⁽¹⁾	
産業部門：							
農林水産業	30,437.2	31,560.3	32,612.2	31,647.0	33,935.4	2.0	
鉱業および製造業：	406,127.7	411,030.4	426,228.8	442,502.4	479,927.3	27.7	
鉱業	2,471.0	2,520.2	2,577.1	2,082.1	2,815.2	0.2	
製造業	403,656.7	408,510.2	423,651.7	439,700.3	477,112.1	27.6	
電気・ガス・水道業	30,238.7	37,373.8	44,988.9	49,879.4	47,531.0	2.7	
建設業	64,250.5	67,266.7	74,522.1	84,374.3	93,222.9	5.4	
サービス：	772,184.1	807,624.1	845,294.8	882,458.9	914,424.9	52.8	
卸売・小売業、飲食業、宿泊業	150,251.9	152,205.2	156,363.1	164,350.4	168,423.0	9.7	
運輸・倉庫業	46,772.0	50,306.8	56,154.6	59,230.7	56,987.2	3.3	
金融・保険業	72,478.1	75,859.8	78,699.7	81,075.7	85,784.4	5.0	
不動産・賃貸業	103,527.1	109,549.0	114,618.7	118,359.9	122,262.5	7.1	
情報・通信	50,589.2	52,510.8	54,257.2	56,710.7	57,581.0	3.3	
事業活動	94,758.4	100,936.7	106,944.2	110,894.2	115,417.2	6.7	
行政・国防	93,776.3	98,333.5	102,848.3	107,601.0	114,832.9	6.6	
教育	71,599.3	74,007.8	76,237.2	77,664.4	79,432.7	4.6	
医療・福祉	52,851.5	57,129.7	61,980.4	68,100.9	74,356.4	4.3	
文化およびその他サービス	35,580.3	36,784.7	37,191.4	38,471.0	39,347.6	2.3	
製品助成金控除後公租公課	126,207.2	131,224.0	140,477.2	150,924.2	161,356.9	9.3	
国内総生産(現行市場価格)	1,429,445.4	1,486,079.3	1,564,123.9	1,641,786.0	1,730,398.5	100.0	
海外からの純要素所得	10,199.0	4,684.5	4,259.2	4,422.8	62.9	0.0	
国民総所得(現行市場価格)	1,439,644.4	1,490,763.9	1,568,383.1	1,646,208.9	1,730,461.4	100.0	

注(1)暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りのGDPを示したものである。

	1人当り国内総生産 (現行市場価格)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾
1人当りGDP(千ウォン)	28,346	29,284	30,660	32,038	33,635
1人当りGDP(米ドル)	25,886	27,805	27,097	27,607	29,744
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,095.0	1,053.2	1,131.5	1,160.5	1,130.8

注(1) 暫定値

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国民総所得(GNI)を示したものである。

	1人当り国民総所得 (現行市場価格)				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾
1人当りGNI(千ウォン)	28,548	29,377	30,744	32,124	33,636
1人当りGNI(米ドル)	26,070	27,892	27,171	27,681	29,745
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,095.0	1,053.2	1,131.5	1,160.5	1,130.8

注(1) 暫定値

出所：韓国銀行

次の表は2010年基準連鎖価格による韓国の産業別のGDPを示したものである。

産業部門：	産業別国内総生産 (2010年基準連鎖価格)					(単位：十億ウォン)	
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	GDP構成比 (%) ⁽¹⁾	
農林水産業	28,357.7	29,378.2	29,251.4	28,441.6	28,530.8	1.8	
鉱業および製造業：	399,773.1	413,839.1	421,057.7	430,968.9	449,524.2	28.9	
鉱業	2,347.1	2,344.4	2,314.5	2,357.1	2,261.5	0.1	
製造業	397,426.0	411,494.7	418,743.2	428,611.8	447,262.7	28.7	
電気・ガス・水道業	26,629.2	27,327.9	28,722.1	29,495.0	30,399.3	2.0	
建設業	56,044.1	56,470.9	59,691.2	65,696.3	70,339.2	4.5	
サービス：	739,463.1	763,853.5	786,394.3	806,312.4	823,800.7	52.9	
卸売・小売業、飲食業、宿泊業	145,620.3	149,150.5	152,013.0	156,323.0	157,472.7	10.1	
運輸・倉庫業	47,556.1	48,646.9	49,486.3	50,616.8	51,765.3	3.3	
金融・保険業	78,583.9	83,020.5	88,568.7	90,844.7	94,249.9	6.1	
不動産・賃貸業	93,999.5	97,112.9	98,773.8	99,559.1	100,496.5	6.5	
情報・通信	52,773.2	55,164.8	56,532.2	58,282.1	59,743.4	3.8	
事業活動	87,244.6	91,424.0	95,713.9	97,986.2	99,948.1	6.4	
行政・国防	85,024.5	87,052.8	88,495.2	90,625.4	93,008.8	6.0	
教育	64,773.0	64,865.2	65,158.4	65,234.3	65,574.5	4.2	
医療・福祉	51,247.1	54,740.1	58,653.1	63,157.9	67,738.3	4.4	
文化およびその他サービス	32,683.2	33,106.0	32,999.7	33,682.9	33,803.2	2.2	
製品助成金控除後公租公課	130,627.4	136,454.6	142,688.3	149,817.1	154,793.8	9.9	
国内総生産(2010年基準連鎖価格) ⁽²⁾	1,380,832.6	1,426,972.4	1,466,788.3	1,509,755.0	1,555,995.3	100.0	

注(1)暫定値

(2)「連鎖」方式によるGDPでは、GDPの各構成項目の合計は、GDPの合計値とは必ずしも一致しない。

出所：韓国銀行

2013年における2010年基準連鎖価格でのGDP成長率は2.9%であった。これは、2012年と比較して民間および一般政府消費総支出が2.2%、財およびサービスの輸出が4.3%ならびに国内総固定資本形成が3.3%それぞれ増加して、これらが財およびサービスの輸入の1.7%の増加を十分に相殺したためである。

2014年における2010年基準連鎖価格でのGDP成長率は3.3%であった。これは、2013年と比較して民間および一般政府消費総支出が2.0%、財およびサービスの輸出が2.0%ならびに国内総固定資本形成が3.4%それぞれ増加して、これらが財およびサービスの輸入の1.5%の増加を十分に相殺したためである。

2015年における2010年基準連鎖価格でのGDP成長率は2.8%であった。これは、2014年と比較して民間および一般政府消費総支出が2.4%ならびに国内総固定資本形成が5.1%それぞれ増加して、これらが財およびサービスの輸出の0.1%の減少ならびに財およびサービスの輸入の2.1%の増加を十分に相殺したためである。

2016年における2010年基準連鎖価格でのGDP成長率は2.9%であった。これは、2015年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.0%、国内総固定資本形成が5.6%ならびに財およびサービスの輸出が2.6%それぞれ増加して、これらが財およびサービスの輸入の4.7%の増加を十分に相殺したためである。

暫定データによると、2017年における2010年基準連鎖価格によるGDP成長率は3.1%であった。これは、2016年と比較して民間および一般政府消費総支出が2.8%、国内総固定資本形成が8.6%ならびに財およびサービスの輸出が1.9%それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の7.0%増加を十分に相殺したためである。

(c) 産業

次の表は、韓国の主要工業製品の工業生産指数および総工業生産に占める割合の推移を示したものである。

工業生産(2015年=100)	指数加重値					
	(1)	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽²⁾
全産業	10,000.0	100.1	100.3	100.0	102.3	104.2
鉱工業	9,611.6	100.0	100.2	100.0	102.4	104.0
鉱業	33.9	106.9	98.5	100.0	101.4	107.9
石油・原油・天然ガス	8.7	145.9	120.4	100.0	96.8	86.8
金属	0.9	124.7	126.6	100.0	95.0	84.0
非金属鉱物	24.3	99.1	93.6	100.0	102.7	113.3
製造業	9,577.7	100.0	100.3	100.0	102.4	104.0
食料品	434.4	97.2	98.2	100.0	102.4	103.0
飲料	82.4	96.1	97.2	100.0	103.7	105.3
タバコ	43.2	100.2	107.9	100.0	113.0	122.4
繊維製品	160.6	108.7	106.6	100.0	98.0	94.9
衣服・装飾品・毛皮製品	145.2	111.0	104.0	100.0	95.9	96.8
皮革なめし・装飾製品・鞆・履物	42.1	107.4	105.9	100.0	93.1	81.5
木材および木・コルク製品(家具を除く。)	31.7	100.4	96.4	100.0	101.6	106.2
パルプ・紙・紙製品	126.8	99.4	101.1	100.0	99.4	97.5
印刷・記録媒体複製	50.2	102.9	102.7	100.0	101.7	101.4
コークス・無煙炭・褐炭固形燃料・石油精製品	471.0	89.7	94.3	100.0	106.3	110.9
化学薬品・化学製品	847.5	97.0	97.8	100.0	105.6	109.2
医薬品・医薬用化学製品・植物性医薬品	144.1	96.7	98.1	100.0	109.2	117.8
ゴム・プラスチック製品	421.1	99.4	100.1	100.0	100.5	99.9
非金属鉱物製品	271.7	97.4	93.8	100.0	109.2	111.3
卑金属	827.6	98.1	101.7	100.0	100.7	100.8
金属加工製品	557.8	100.9	104.6	100.0	99.3	94.3
電子部品・コンピュータ・ラジオ・テレビ・通信機器・電気器具	1,794.3	100.4	98.7	100.0	107.0	110.9
医療機器・精密機械・光学器械・時計	148.1	115.2	104.2	100.0	101.0	118.1
電気機器	479.5	101.4	103.4	100.0	103.3	106.5
その他機械設備	803.6	102.8	103.2	100.0	101.4	115.5
自動車・トレーラー・セミトレーラー	1,076.4	96.1	98.7	100.0	97.7	94.9
その他輸送機器	506.5	123.7	109.9	100.0	89.0	68.7
家具	69.5	88.4	94.7	100.0	107.0	112.5
その他製品	42.4	104.0	103.8	100.0	104.4	108.3
電気・ガス	388.4	100.0	100.7	100.0	100.8	106.3
指数合計	10,000.0	100.1	100.3	100.0	102.3	104.2

注(1)指数加重値は2010年工業国勢調査に基づいて設定され、その年の鉱業、製造業および電気・ガス産業の付加価値合計に対する割合で表された表示分類それぞれの製品の年間の付加価値の平均値を反映している。

(2) 暫定値

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2013年には、主に輸出が増加したことにより、工業生産は0.7%増加した。2014年には、主として輸出が増加したことにより工業生産は0.2%増加した。2015年には主に輸出が減少したことにより、工業生産は0.3%減少した。2016年には、主に国内消費が増加したことにより工業生産は2.3%増加した。暫定データによると、2017年には主に国内消費および輸出が増加したことにより工業生産は1.9%増加した。

(d) 物価、賃金および雇用

次の表は表示された各期間における物価および賃金の代表的指数ならびに失業率を示したものである。

	生産者 物価指数 ⁽¹⁾ (2010年=100)	前期比 増減率 (%)	消費者 物価指数 ⁽¹⁾ (2015年=100)	前期比 増減率 (%)	賃金指数 (1)(2) (2010年=100)	前期比 増減率 (%)	失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾ (%)
2013年	105.7	(1.6)	98.0	1.3	116.4	6.7	3.1
2014年	105.2	(0.5)	99.3	1.3	122.9	6.8	3.5
2015年	101.0	(4.0)	100.0	0.7	129.1	11.1	3.6
2016年	99.0	(1.8)	101.0	1.0	143.6	4.0	3.7
2017年	102.5	3.5	102.9	1.9	N/A ⁽⁴⁾	N/A ⁽⁴⁾	3.7

注(1)年間平均

(2)製造業における平均所得の名目賃金指数

(3)経済活動人口に対する割合

(4)未入手

出所：韓国銀行、韓国統計庁

インフレ率は、2013年には1.3%、2014年には1.3%、2015年には0.7%、2016年には1.0%および2017年には1.9%であった。

失業率は、2013年には3.1%、2014年には3.5%、2015年には3.6%、2016年には3.7%および2017年には3.7%であった。

1992年から2009年までの期間、韓国の経済活動人口は約24.8%増加して24.3百万人となった一方、韓国の雇用者数は約23.7%増加して23.5百万人となった。15歳以上の全体の人口に対する15歳以上の経済活動人口の割合は、過去10年間に60%から64%の間で安定している。50歳以下の労働者のほぼ全員に識字能力がある。2017年12月31日現在、韓国の経済活動人口は27.8百万人であり、雇用者数は26.7百万人であった。

国際収支

国際収支は、経常収支および資本収支により表される国内外への財、サービスおよび資本の相対的な流れの尺度となる。経常収支は、国の財およびサービスの貿易ならびに支払移転を追跡するものであり、国が貿易および投資による所得の範囲内に支出を抑えられているかどうかの尺度となる。資本収支は、国内外への資本移転を含むすべての取引（借入および投資を含む。）をカバーする。総合収支は、経常収支および資本収支の合計額を表す。総合収支の黒字は外貨の純流入を示し、その結果現地通貨に対する需要は増大し、その価値は上昇する。総合収支赤字は外貨の純流出を意味し、現地通貨に対する需要は減少し、その価値は低下する。金融収支は総合収支を反映する。総合収支がプラスであれば、その国の貯蓄を表す黒字がその国の貿易相手国の総合収支赤字を埋めることとなる。従って、金融収支は総合収支黒字に等しい現金の流出を示すこととなる。しかしながら、総合収支がマイナスの場合には、その国はファイナンスされるべき赤字を有していることになる。従って、金融収支は総合収支赤字に等しい現金流入を示すこととなる。

次の表は韓国の国際収支に関する一定の情報を示したものである。

国際収支⁽¹⁾

（単位：百万米ドル）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽⁴⁾
経常収支	81,148.2	84,373.0	105,939.6	99,243.0	78,460.2
貿易収支	82,781.0	88,885.4	122,269.2	118,895.4	119,888.7
輸出 ⁽²⁾	618,156.9	613,020.6	542,881.2	511,947.3	577,381.4
輸入 ⁽²⁾	535,375.9	524,135.2	420,612.0	393,051.9	457,492.7
サービス収支	(6,499.2)	(3,678.5)	(14,916.8)	(17,737.4)	(34,472.2)
所得収支	9,055.7	4,150.8	3,572.4	3,851.7	122.0
経常移転収支	(4,189.3)	(4,984.7)	(4,985.2)	(5,766.7)	(7,078.3)
資本および金融収支	80,077.6	89,325.1	106,239.0	102,520.6	87,069.1
資本収支	(27.0)	(8.9)	(60.2)	(46.2)	(31.3)
金融収支 ⁽³⁾	80,104.6	89,334.0	106,299.2	102,566.8	87,100.4
正味誤差脱漏	(1,016.6)	4,969.9	419.8	3,370.0	8,671.5

注(1)数値は、2010年12月にIMFが発行し、2013年12月に政府が導入した国際収支マニュアル第6版（BPM6）に基づき作成された。

(2)貿易統計による。評価はFOB基準（すなわち保険料および運賃を除いたもの）。

(3)IMF借款、シンジケート・ローンおよび短期借入を含む。

(4)暫定値

出所：韓国銀行

韓国は、2016年に約99.2十億米ドルの経常収支黒字を計上した。2016年の経常収支黒字は、2015年の105.9十億米ドルの経常収支黒字から減少しているが、これは主に商品収支からの黒字が減少し、サービス収支の赤字が増加したためであった。

暫定データによると、韓国は、2017年に約78.5十億米ドルの経常収支黒字を計上した。2017年の経常収支黒字は、2016年の99.2十億米ドルから縮小しているが、これは主にサービス収支による赤字が拡大し、これが商品貿易収支黒字の拡大を上回ったことによる。

外貨準備高

次の表は、韓国の公的外貨準備高を示したものである。

	公的準備高				
	(単位：百万米ドル)				
	12月31日現在				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
金	4,794.5	4,794.7	4,794.7	4,794.7	4,794.7
外貨 ⁽¹⁾	335,647.5	353,600.5	358,513.8	361,701.4	379,476.6
金および外貨合計	340,442.0	358,395.2	363,308.5	366,496.1	384,271.3
IMF準備ポジション	2,527.7	1,917.1	1,411.8	1,727.5	1,621.1
特別引出権	3,489.9	3,280.5	3,241.4	2,878.0	3,374.3
公的準備合計	346,459.6	363,592.7	367,961.9	371,101.6	389,266.7

注(1) 韓国の外貨準備高の95%超は、換金可能な外貨で占められている。

出所：韓国銀行、国際通貨基金

貿易黒字および資本の流入が継続したため、政府の外貨準備高は、1997年12月31日現在の8.9十億米ドルから、2017年12月31日現在には389.3十億米ドルに増加した。2018年3月31日現在の政府の外貨準備高は396.8十億米ドルであった。

貿易

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合、貿易収支は黒字となり、輸入が輸出を上回る場合は赤字となる。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字の補填のためファイナンスすることができる状態を表し、その国は債権国となる。

下表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

	貿易収支					
	(比率を除き、十億米ドル)					
	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽³⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の比率 (%)
2013年	559.6	44.4	515.6	40.9	44.0	108.5
2014年	572.7	44.1	525.5	40.5	47.2	109.0
2015年	526.8	42.1	436.5	34.9	90.3	120.7
2016年	495.4	39.7	406.2	32.5	89.2	122.0
2017年 ⁽⁴⁾	573.7	36.9	478.5	30.8	95.2	119.9

注(1)これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(2)2010年基準連鎖価格による。

(3)これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(4)暫定値

出所：韓国銀行、韓国関税庁

韓国は天然資源がないため、成長のためには広範な貿易活動に頼ることになる。国内に必要な石油、木材およびゴムの実質的に全部ならびに石炭と鉄鉱石の大部分は輸入されている。輸出は一貫してGDP比で高い割合を占めており、従って、国際経済環境が韓国経済にとって決定的に重要である。

下表は、韓国の輸出入の主要商品別分布を示したものである。

主要商品別輸出（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年	
	合計に 占める 比率	2013年 (%)	合計に 占める 比率	2014年 (%)	合計に 占める 比率	2015年 (%)	合計に 占める 比率	2016年 (%)	2017年 ⁽²⁾ (%)	合計に 占める 比率
食品および消費財	6.7	1.1	7.0	1.2	6.8	1.3	7.4	1.5	7.8	1.4
原材料および燃料	61.2	10.9	59.2	10.3	39.5	7.5	33.0	6.7	43.1	7.5
石油および石油製 品	53.2	9.5	51.2	8.9	32.4	6.1	26.8	5.4	35.4	6.2
その他	8.0	1.4	8.0	1.4	7.1	1.3	6.2	1.3	7.7	1.3
軽工業品	39.0	6.9	38.6	6.7	35.4	6.7	35.4	7.1	36.0	6.3
重化学工業品	452.8	77.8	467.9	81.7	445.1	84.5	419.7	84.7	486.8	84.9
電子および電子 製品	171.2	30.6	174.4	30.5	170.5	32.4	159.4	32.2	192.0	33.5
化学薬品および 化学製品	64.4	11.5	65.6	11.5	55.9	10.6	55.3	11.2	65.7	11.5
金属製品	43.6	7.8	47.5	8.3	41.4	7.9	39.9	8.1	46.9	8.2
機械および精密 機器	55.3	9.9	57.9	10.1	57.3	10.9	55.2	11.1	63.3	11.0
輸送機器	113.1	20.2	116.5	20.3	112.8	21.4	101.0	20.4	108.8	19.0
乗用車	44.3	7.9	44.8	7.8	41.7	7.9	37.5	7.6	38.8	6.8
船舶およびボ ート	36.2	6.5	38.7	6.8	38.8	7.4	33.5	6.8	41.4	7.2
その他	32.6	5.8	33.0	5.8	32.3	6.1	30.0	6.1	28.6	5.0
その他	5.2	0.9	6.0	1.0	7.2	1.4	8.9	1.8	10.1	1.8
合計	559.6	100.0	572.7	100.0	526.8	100.0	495.4	100.0	573.7	100.0

注(1)これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2)暫定値

出所：韓国銀行、韓国関税庁

主要商品別輸入 (CIF基準) (1)

	(比率を除き、十億米ドル)									
	2013年 合計に 占める 比率		2014年 合計に 占める 比率		2015年 合計に 占める 比率		2016年 合計に 占める 比率		2017年 合計に 占める 比率	
	2013年	(%)	2014年	(%)	2015年	(%)	2016年	(%)	2017年 ⁽²⁾	(%) ⁽²⁾
工業材料および燃料	313.8	60.9	311.2	59.2	219.0	50.2	191.0	47.0	233.1	48.7
原油	99.4	19.3	94.9	18.1	55.1	12.6	44.3	10.9	59.6	12.5
鉱物	24.7	4.8	24.6	4.7	17.6	4.0	15.5	3.8	20.3	4.2
化学薬品	43.2	8.4	43.9	8.4	39.6	9.1	39.1	9.6	44.0	9.2
鉄鋼製品	24.6	4.8	27.0	5.1	21.2	4.9	18.9	4.7	20.3	4.2
非鉄金属	12.5	2.4	12.8	2.4	11.6	2.7	10.7	2.6	12.1	2.5
その他	109.4	21.2	108.0	20.5	74.0	16.9	62.5	15.4	76.8	16.1
資本財	144.2	28.0	149.0	28.3	150.8	34.5	147.8	36.4	171.8	35.9
機械および精密機器	50.1	9.7	50.8	9.7	49.1	11.2	47.8	11.8	63.1	13.2
電気機械および電子機械	80.9	15.7	84.5	16.1	87.5	20.0	84.9	20.9	95.8	20.0
輸送機器	11.3	2.2	11.6	2.2	12.4	2.8	13.0	3.2	10.8	2.3
その他	1.9	0.4	2.1	0.4	1.9	0.4	2.1	0.5	2.1	0.4
消費財	58.2	11.3	65.3	12.4	66.7	15.3	67.4	16.6	73.6	15.4
穀物	8.5	1.6	7.9	1.5	6.9	1.6	6.2	1.5	6.0	1.3
直接消費財	14.5	2.8	16.7	3.2	17.1	3.9	17.8	4.4	19.7	4.1
耐久消費財	21.0	4.1	24.7	4.7	26.6	6.1	27.0	6.6	30.0	6.3
非耐久消費財	14.3	2.8	16.0	3.0	16.0	3.7	16.4	4.0	17.9	3.7
合計	515.6	100.0	525.5	100.0	436.5	100.0	406.2	100.0	478.5	100.0

注(1)これらの項目は、CIF基準(すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。)に基づく通関統計による。

(2)暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

2013年の韓国の貿易黒字は44.1十億米ドルであった。輸出は、2012年の547.9十億米ドルから2.1%増加して559.7十億米ドルになったが、これは主に米国、中国および東南アジア諸国からの無線通信装置、半導体およびその他の情報技術関連製品に対する需要が増加したためであった。輸入は、2012年の519.6十億米ドルから0.8%減少して515.6十億米ドルとなったが、これは主に石油および鉄鋼製品の輸入が減少したためであった。

2014年の韓国の貿易黒字は47.2十億米ドルであった。輸出は、2013年の559.6十億米ドルから2.3%増加して572.7十億米ドルになったが、これは主に米国、EUおよび東南アジア諸国からの半導体、無線通信装置および鉄鋼製品に対する需要が増加したためであった。輸入は、2013年の515.6十億米ドルから1.9%増加して525.5十億米ドルとなったが、これは主に自動車、無線通信装置部品および牛肉の輸入が増加したためであった。

2015年の韓国の貿易黒字は90.3十億米ドルであった。輸出は、2014年の572.7十億米ドルから8.0%減少して526.8十億米ドルになったが、これは主に国際経済環境の悪化によるものであった。輸入は、2014年の525.5十億米ドルから16.9%減少して436.5十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の低下と、それに伴う他の主な原材料の単価の低下によるものであった。

2016年の韓国の貿易黒字は89.2十億米ドルであった。輸出は、主に世界経済が引き続き減速したため、2015年の526.8十億米ドルから6.0%減少して495.4十億米ドルとなった。輸入は、主に石油価格が引き続き低下し、主要な原材料の単価の減少にもつなげたことで、2015年の436.5十億米ドルから6.9%減少して406.2十億米ドルとなった。

暫定データによれば、2017年の韓国の貿易黒字は95.2十億米ドルであった。輸出は、主に半導体および鉄鋼製品に対する需要が増加したため、2016年の495.4十億米ドルから15.8%増加して573.7十億米ドルとなった。輸入は、2016年の406.2十億米ドルから17.8%増加して478.5十億米ドルとなったが、これは主に石油価格の上昇とそれに伴う他の主な原材料の単価の上昇ならびに機械、精密機器および電子機械の輸入の増加によるものであった。

韓国最大の貿易相手国である中国、米国および日本の輸出入比率は以下の通りである。

	(単位：%)									
	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年 ⁽¹⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中国	26.1	16.1	25.4	17.1	26.0	20.7	25.1	19.9	24.8	20.5
米国	11.1	8.1	12.3	8.6	13.3	10.1	13.4	9.9	12.0	11.5
日本	6.2	11.6	5.6	10.2	4.9	10.5	4.9	10.9	4.7	10.6

注(1)暫定値

出所：韓国銀行、韓国関税庁

金融制度および通貨政策

(a) 金融部門の構造

韓国の金融部門には、以下に分類される金融機関が含まれる。

- ・韓国銀行
- ・商業銀行
- ・ノンバンク金融機関
- ・その他の金融機関（以下を含む。）
 - 金融投資会社
 - 信用保証機関
 - ベンチャー・キャピタル企業
 - その他

金融取引における透明性を強化するためおよび金融市場の統一性と効率性を高めるために、韓国の法律は金融機関に対し、取引業務を行う際に顧客が実名を使用していることを確認するよう義務付けている。流動性危機を緩和するために、政府は、1998年、実名金融取引制度を変更し、国内金融機関を通じての外貨販売または預金を許可し、国債を含む一部の社債の買入れを実名の告知をせずに行うことを許可した。政府はまた、民間金融取引の秘密保護を強化させた。

2007年7月、韓国国会は、金融投資サービスおよび資本市場法（以下「FSCMA」という。）を採択した。同法に基づき、現行の様々な業界ごとの縦割りの資本市場規制制度は、単一の規制制度に統合された。FSCMAは2009年2月に施行され、金融商品の定義の拡大、ならびに金融投資会社によるさらに広範な金融サービスの提供と共に投資家保護および開示要件の強化を可能とする機能に基づく規則によって、認可された投資関連金融商品および活動の範囲が拡大する。

FSCMAの施行前には、様々な種類の金融機関は、金融機関の種類（例えば、証券会社、先物会社、信託会社および資産運用会社）に応じて異なる法律による規制を受けており、（例えば、証券取引法、先物取引法および間接投資資産運用法に基づき）個別の免許および継続規制要件に服していた。同一の経済的機能を有する金融業に対して横断的に統一規則を適用することで、FSCMAは、資本市場関連業務に関する同一の経済的機能に対して複数の規則が適用されていた従前の規制制度から生じる問題を改善し、かかる問題に対処することを目指している。そのために、FSCMAは資本市場関連業務を以下の6つの異なる機能に分類している。

- ・投資取引（金融投資商品の取引および引受）
- ・投資仲介（金融投資商品の仲介）
- ・集団投資（集団投資スキームの組成およびその運用）
- ・投資助言
- ・投資一任運用
- ・信託（上記の5業務と併せて、以下「金融投資業務」と総称する。）

従って、金融投資商品に関連するすべての金融業務は、上記の金融投資業務のうち1つ以上に再分類されており、金融機関は、その金融機関の種類にかかわらず、関連する金融投資業務に適用される規則に服する。例えば、FSCMAの下では、証券会社および先物会社が行うデリバティブ業務は、少なくとも原則的にはFSCMAに基づく同一の規則の適用を受ける。

銀行業および保険業はFSCMAの対象ではなく、引き続き個別の法律により規制される。ただし、FSCMAに基づく免許を必要とする金融投資業務がその業務活動に含まれる場合には、FSCMAの適用を受けることとなる。

金融市場

韓国の金融市場は、コール市場ならびに短期国債、通貨安定社債、譲渡性預金証書、レポ取引およびコマーシャル・ペーパーを含むその他の広範な短期金融商品の市場からなっている。

証券市場

2005年1月27日、現在は廃止された韓国証券先物取引所法に基づき、韓国証券取引所、韓国先物取引所、KOSDAQ株式市場（KOSDAQ）および以前KOSDAQを運営していた韓国証券業協会KOSDAQ委員会が統合され、韓国取引所が設立された。韓国取引所は、3つの主な市場（KRX KOSPI市場、KRX KOSDAQ市場およびKRXデリバティブ市場）を運営している。韓国取引所は、ソウルに2つの立会所（一つはKRX KOSPI市場向け、もう一つはKRX KOSDAQ市場向け）を、釜山にはKRXデリバティブ市場向けに1つの立会所を有している。韓国取引所は有限責任株式会社であり、その株式は(i)以前韓国先物取引所または韓国証券取引所の会員であった金融投資会社および(ii)KOSDAQの株主が保有している。現在、韓国取引所は韓国唯一の証券取引所で、その会員によって運営されており、韓国の金融投資会社および外国の金融投資会社の韓国支店数社が会員となっている。

韓国取引所では、10秒ごとに韓国取引所に上場されているすべての持分有価証券の指数である韓国総合株価指数を公表している。韓国総合株価指数は、合計価額法により計算されている。この方法は、すべての上場企業の時価総額を一定の調整をしたうえ合計し、この総額を、1980年1月4日を基準日とするすべての上場企業の時価総額に対する百分率で示すものである。

次の表は、表示日現在の韓国総合株価指数の価値を示している。

2013年12月31日	2,011.3
2014年12月30日	1,915.6
2015年12月30日	1,960.3
2016年12月29日	2,026.5
2017年12月28日	2,467.5

1997年の最終取引日である1997年12月27日の指数は、1997年9月30日の647.1から急落し、376.3を示した。この下落は、韓国の金融部門および法人部門の弱さ、韓国の外貨準備高の減少、米ドルに対するウォンの価値の急落、ならびに1997年10月24日の香港での株価急落および東南アジア諸国の金融混乱などのその他外部要因に対する懸念の高まりによるものであった。韓国総合株価指数は回復して2007年後半には2,064.9に達したが、その後指数は下落した。2008年9月以降、流動性および信用に対する不安ならびに世界の金融市場のボラティリティが著しく高まるにつれて、2008年第4四半期および2009年上半年期には韓国企業の株価は全体に大きく低下し、それ以降、不安定な状態が続いている。2018年6月7日現在の指数は2,470.6であった。

監督制度

銀行監督院、証券監督院、保険監督院およびその他すべての金融業規制当局は、1999年1月に統合され、金融委員会が設置された。金融委員会は、金融監督院の執行機関の役割を果たす。金融委員会は総理室の監督下にあるが、総理室からは独立して業務を行っている。

企画財政部は、金融政策および外貨規制を担当している。韓国銀行は物価安定を目標にして通貨政策を管理している。

預金保険制度

韓国の預金保険制度は銀行、ノンバンク金融機関、証券会社および生命保険会社への預金額を保証している。

2001年1月以降、各金融機関について、預金額に関係なく保証額の上限が1人当たり50百万ウォンとなった。

政府は、レボ取引等の一部の預金を保険制度から排除した。また、保険制度が適用される経営不振の金融機関の定義を拡大して、被保険金融機関が支払う保険料を段階的に増額した。

(b)通貨政策

韓国銀行

韓国銀行は、中央銀行および韓国で唯一の通貨発行銀行として1950年に設立された。韓国銀行の通貨・金融政策は、韓国銀行総裁が議長を務める、合計7名からなる金融通貨政策委員会によって決定され、管理されている。

インフレ目標の設定が、韓国の通貨政策の運営の基本である。消費者物価指数が韓国銀行の目標指数として用いられている。設定されたインフレ目標を達成するために、韓国銀行の通貨政策委員会は、韓国銀行と相手方金融機関との買戻契約などの取引に適用する参照レートである「韓国銀行基準金利」を決定し公表する。韓国銀行は、コール・レートを通貨政策委員会の目標レートに沿って維持するための主要な手段として公開市場操作を行っている。さらに、韓国銀行は、韓国の銀行に対する貸付および支払準備要件に関する政策を確立することができる。

金利

韓国銀行は、世界経済および国内経済の停滞に対応するため、政策金利を2012年7月12日に3.25%から3.0%に、2012年10月11日に2.75%に、2013年5月9日に2.5%に、2014年8月14日に2.25%に、2014年10月15日に2.0%に、2015年3月12日に1.75%

に、2015年6月11日に1.5%に、2016年6月9日に1.25%に引き下げた。2017年11月30日、韓国銀行は、インフレ圧力の兆しならびに世界経済および国内経済の継続的な成長に対応して、政策金利を1.25%から1.5%に引き上げた。

韓国銀行は、2004年2月2日付の銀行の要求払預金に対する金利の規制廃止により、1991年に発表した「4段階の金利自由化計画」に基づく金利の規制廃止を完了した。ただし、普通当座預金に係る利払禁止は維持された。

マネーサプライ

下表は、韓国のマネーサプライを表している。

(単位：十億ウォン)

	12月31日現在の残高				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
マネーサプライ(M1) ⁽¹⁾	515,643.4	585,822.6	708,452.9	795,531.1	849,862.4
準貨幣 ⁽²⁾	1,405,151.6	1,491,411.4	1,538,922.1	1,611,928.0	1,680,491.2
マネーサプライ(M2) ⁽³⁾	1,920,795.0	2,077,234.0	2,247,375.0	2,407,459.1	2,530,353.6
前年比増加率	4.6%	8.1%	8.2%	7.1%	5.1%

注(1)流通通貨ならびに金融機関における要求払預金および普通預金からなる。

(2)定期預金および積立預金、市場性商品、実績配当型商品ならびに金融債を含む。ただし、2年超の年限を有する金融商品を除く。

(3) マネーサプライ(M2)はマネーサプライ(M1)と準貨幣の合計である。

出所：韓国銀行

外国為替管理および為替相場制度

為替相場管理

企画財政部に登録された認可外国為替銀行は、外国為替取引を行う。企画財政部は、その他の種類の金融機関を指定し、これに限られた範囲での外国為替取引の取扱いを認めている。

韓国の法令により、一般的に、国際債券およびその他証券の発行、対外投資ならびに外国為替支払を伴う一定のその他取引を行う際には、企画財政部、韓国銀行あるいは認可外国為替銀行のいずれかの該当機関に対する報告が必要とされる。

1994年および1995年、政府は外為ポジションの上限規制および外為取引管理に要求される書類の規制を緩和し、非居住者が韓国の外国為替銀行で開設することができる自由ウォン口座を創設した。自由ウォン口座に預入れられたウォン貨の資金は、政府の承認を要することなく外貨に転換され、韓国国外に送金されることができる。1996年12月の韓国のOECDへの加盟後、投資資金、配当金および利益の本国送金のほか、貸付返済金や利息支払金の本国送金を自由に行うことが可能になった。政府は、かかる外国為替の改革が韓国の競争力を強化し、国内外の主体間の戦略的提携を推進するものと期待して、WTOのもとでの新たな貿易体制を含む世界経済の変化に対応して為替管理の縮小を継続して実施している。

1998年9月、国会は外国為替取引法を制定した。同法は1999年4月より施行され、その後、何度も改正されている。原則として大半の通貨および資本取引は自由化された。かかる取引に含まれるのは、

- ・韓国企業および金融機関による外国に所在する不動産への投資、
- ・韓国企業および金融機関による海外支店および子会社の設立、
- ・非居住者による年限が1年超の預金および信託商品への投資、ならびに
- ・韓国市場における非居住者による社債の発行である。

韓国資本市場のさらなる開放による弊害を最小限に抑えるため、企画財政部は短期の投機的資金の流入を制限する可変的な預金義務システムを導入する権限を付与されている。

また、政府は、2001年1月から第2段階の自由化構想を実施した。かかる構想のもとで、海外渡航費、外国相続財産送金および海外移住費用を含む居住者の対外決済限度が廃止された。居住者による海外預金、信託、外国有価証券の取得およびその他の外国資本取引ならびに非居住者による韓国通貨建の預金もまた自由化された。かかる自由化に即して、非合法的な外国為替取引を抑止し、外国為替市場を安定化するための処置が講じられる予定である。

2006年1月1日付で、政府は、「資本取引」に適用ある規則を自由化した。かかる規則の規定によれば、資本取引について何ら規制上の承認は必要ではない。資本取引は以前、承認要件に服していたが、現在は報告要件に服するのみとなった。

2010年1月、金融監督院は、法人投資家による外国為替リスクのオーバーヘッジを防止するため、外国為替デリバティブ取引リスク管理ガイドラインを発表した。2010年7月に改正された同ガイドラインによれば、金融機関または公的企業以外の法人投資家が銀行との間で為替先渡し、為替オプションまたは為替スワップ契約の締結を希望する場合、かかる銀行は、かかる

法人投資家の資産、負債または契約が、為替先渡し、為替オプションまたは為替スワップ契約により軽減可能な為替リスクを抱えているか否かを確認しなければならない。さらに、かかる銀行は、かかる法人投資家のリスクヘッジ率（リスク総額に対する想定元本総額の割合）が100%を超えないことを確保しなければならない。

為替相場制度

下表は、表示日現在におけるソウル・マネー・ブローカレッジ・サービス・リミテッドが発表したウォン・米ドル（1米ドルに対するウォン）間の為替レートを表している。

為替レート

1米ドルに対するウォン貨の為替レート	
2013年12月31日	1,055.3
2014年12月31日	1,099.2
2015年12月31日	1,172.0
2016年12月30日	1,208.5
2017年12月29日	1,071.4

1997年11月まで、政府は、1日の為替レートが上下2.25%の範囲内で自由に変動することを認める為替相場制度を運用していた。1997年後半の韓国の経済危機によって引き起こされたウォンに対する大きな引下げ圧力に対応して、1997年11月、政府は1日の為替レートの変動幅を上下10%に拡大した。この為替変動幅制度は1997年12月に廃止され、現在、ウォンの為替レートは市場の実勢に従い変動している。米ドルに対するウォンの価値は、1997年6月30日現在の1米ドル=888.1ウォンから1997年12月24日には1米ドル=1,964.8ウォンに下落した。経済状況の改善および貿易黒字の増加により、米ドルに対するウォンの価値は徐々に高まってきたが、2008年3月にかかる傾向は逆転した。2008年1月2日から2009年4月16日までの間に、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。これは主に、流動性および信用に関する懸念ならびに国際信用および金融市場におけるボラティリティによる経済情勢の悪化、ならびに韓国の株式市場からの外国投資家による投資の引揚げによるものであった。2018年6月7日現在の1米ドルに対するウォンの平均為替レートは、1米ドル=1,069.6ウォンであった。